男女共同参画社会に関する市民意識調査

報告書

令和4年1月

鳥　栖　市

【表紙裏面】

目　次

Ⅰ　調査の概要及び回答者属性 1
1　調査実施の概要 1
2　回答者属性 2

Ⅱ　調査結果の概要 11

Ⅲ　調査結果 23
第１章　結婚と家庭について 23
1　結婚について 23
2　家事役割分担の実態 31

第2章　子育てと教育について 40
1　性別役割意識 40
2　女の子らしく、男の子らしくから浮かぶキーワード 46
3　男女共同参画社会づくりに学校教育で力を入れること 50
4　少子化傾向の理由 52

第3章　職業と健康について 56
1　職業の有無 56
2　現在の職業の就業形態 58
3　就労理由 60
4　就労していない理由 62
5　今後の就労意向 64
6　女性の就労についての考え方 65
7　女性が職業を持ち続けることが困難な理由 68
8　育児休業取得についての考え方 72
9　男性の育児休業や介護休業が進まない理由 75
10　男性と女性の仕事と家庭の関わり方 78
１１　仕事と家庭の両立のための条件 81
１２　日常生活で男性がつらいと感じること 84
１３　女性の体を保護するために知っておいたほうがよいこと 86

目　次

第4章　社会参加について **88**
1　参加している地域社会活動 88
2　地域社会活動をしていない理由 90

第5章　人権の尊重について **92**
1　性的いやがらせの経験 92
2　ドメスティック・バイオレンスの経験 94
3　ドメスティック・バイオレンスについての相談の有無 97
4　ドメスティック・バイオレンスについての相談先 99
5　ドメスティック・バイオレンスについて相談しなかった理由 103
6　女性への暴力をなくす方法 105

第6章　男女共同参画社会について **108**
1　男女平等に関する法律や用語などの認知状況 108
2　男女の地位の平等観 124
3　社会を動かす役職に女性が少ない理由 135
4　鳥栖市の男女共同参画施策の認知状況 138
5　男女共同参画社会づくりを進めるために市で力を入れるべきこと 140

第7章　性の多様性について **144**
1　LGBT（性的少数者）に対する理解促進や支援 144

Ⅳ　講評 147

Ⅴ　資料 163

Ⅰ　調査の概要及び回答者属性

Ⅰ　調査の概要及び回答者属性

１　調査実施の概要

（1）調査の目的

令和４年度に予定している第３次鳥栖市男女共同参画行動計画の策定にあたり、前回の調査時点からの市民意識の変化を捉えると同時に、男女共同参画の実態と問題点を探り、課題を明確にするために実施した。

（2）調査の対象

住民基本台帳を基に電算処理により抽出した市内に居住する満 20 歳以上の男女 2,000 人。

（3）調査方法

郵送による配布回収を行うとともに、インターネットを通じた回収を行った。

（4）調査期間

令和３年９月７日～同９月 30 日

（5）調査項目

①結婚と家庭について②子育てと教育について③職業と健康について④社会参加について
⑤人権の尊重について⑥男女共同参画社会について⑦性の多様性について

（6）回収状況

有効回収票　767 件、有効回収率 38.4%（767 件/2,000 件）
※郵送による回収 629 件、インターネットによる回収 138 件

（7）参考資料

本調査の分析に当たっては、「男女共同参画社会に関する市民意識調査結果」報告書（平成 29 年 1 月　鳥栖市）記載の調査結果（調査期間：（平成 28 年 8 月 22 日～同 9 月 9 日）及び「男女共同参画社会に関する市民意識調査結果」報告書（平成 24 年 1 月　鳥栖市）記載の調査結果（調査期間：平成 23 年 9 月 16 日～同 10 月 7 日）と比較した。

（8）調査結果利用上の留意事項

・文章や表、グラフ中の回答割合（相対度数）は百分比のポイント以下 2 位を四捨五入しているので、合計は必ずしも 100%にならないことがある。
・２つ以上の回答を求めた（複数回答）質問の場合、その回答割合の合計は原則として 100%を超える。
・数表等に記載された「n」は、回答割合算出上の基数（回答者数）を示しており、回答の割合は n を分母とした回答割合である。

・全問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問の回答割合は、層化された回答者を基数として算出している。
・文中では選択肢（変数）を「　」で示している。選択肢の文章が長い場合は、一部省略したところがある。また、2 つ以上の選択肢を合計して表す場合には『　』で示している。
・標本数が統計的な観点から過少の場合は、（標本数○件）と表示している。

２　回答者属性

有効回答のあった市民 767 人の属性は、以下のとおり。

＜Ｆ１　性別＞

F1 あなたの性別は（○は１つ）

	度数	%	*28年（%）*	※住民基本台帳（%）
女性	430	56.1	*51.3*	52.3
男性	327	42.6	*47.7*	47.7
その他	2	0.3	*0.0*	－
無回答	8	1.0	*1.0*	－
合計	767	100.0	*100.0*	100.0

※令和3年8月31日現在の住民基本台帳による構成比

＜Ｆ２　年齢＞

F2 あなたの年齢は（○は１つ）

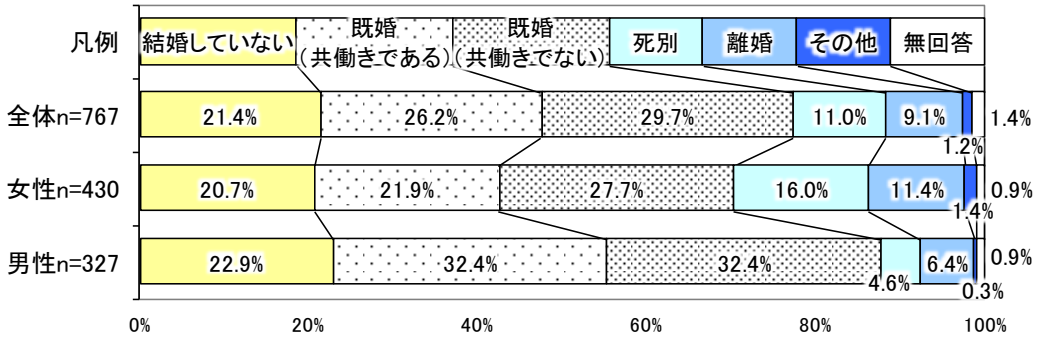
	度数	%	*28年（%）*	※住民基本台帳（%）
20歳代	78	10.2	*7.2*	13.5
30歳代	93	12.1	*9.6*	14.8
40歳代	109	14.2	*15.6*	19.6
50歳代	108	14.1	*11.5*	15.4
60歳代	139	18.1	*24.4*	13.9
70～74歳	116	15.1	*14.0*	8.2
75歳以上	120	15.6	*16.0*	14.7
無回答	4	0.5	*1.7*	－
合計	767	100.0	*100.0*	100.0

※令和3年8月31日現在の住民基本台帳による構成比

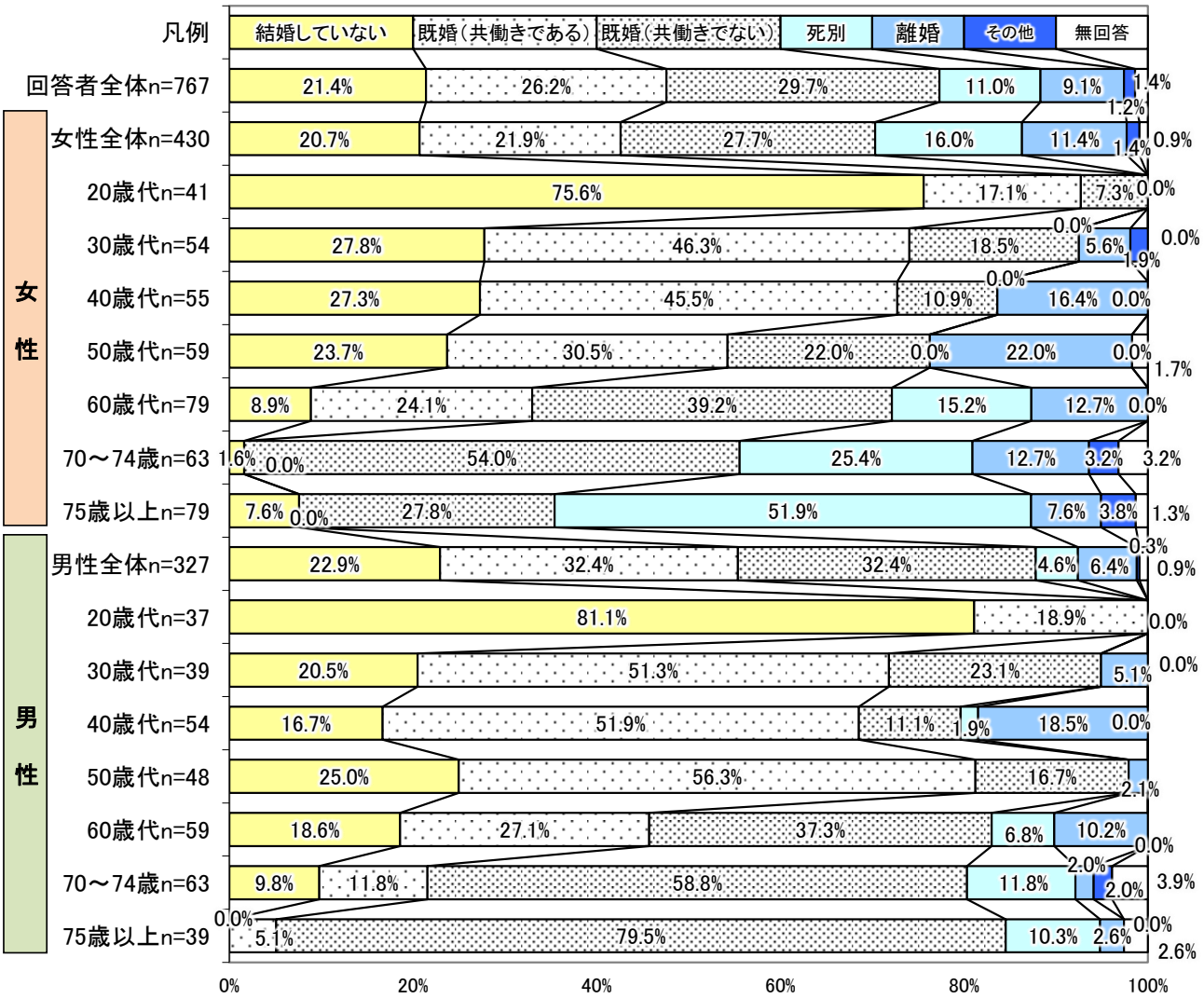
＜Ｆ３　結婚の有無＞

F3　あなたは結婚されていますか　※事実婚（パートナーとの同居）を含む（○は１つ）

	度数	%	*28年(%)*
結婚していない	164	21.4	*16.9*
既婚(共働きである)	201	26.2	*20.0*
既婚(共働きでない)	228	29.7	*27.2*
死別	84	11.0	*21.2*
離婚	70	9.1	*11.9*
その他	9	1.2	*1.0*
無回答	11	1.4	*1.8*
合計	767	100.0	*100.0*



■性年代別にみた「結婚の有無」

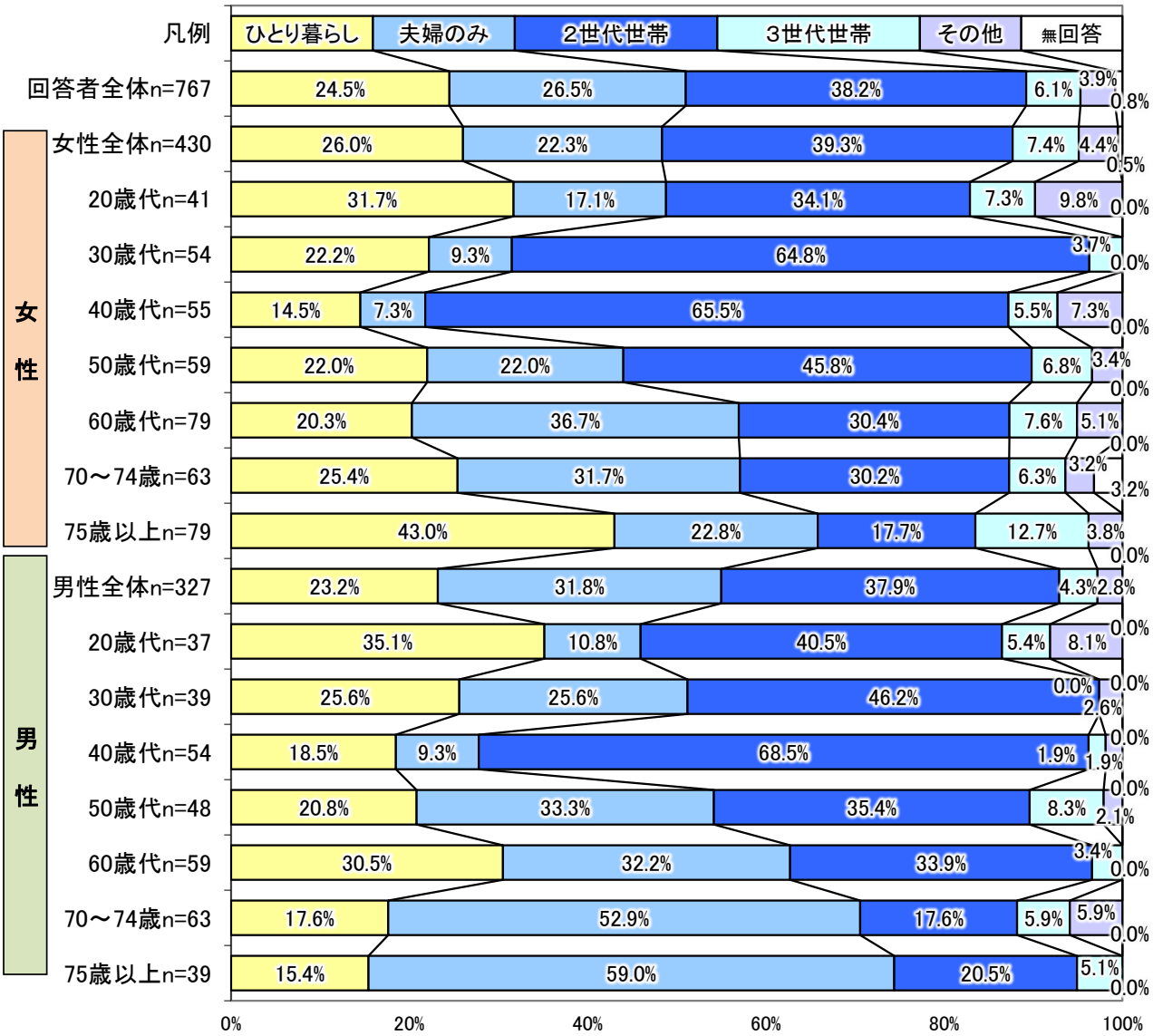


＜Ｆ４　家族構成＞

F4　あなたの家族構成はどれですか（○は１つ）

	度数	%	*28年（%）*
ひとり暮らし	188	24.5	*34.0*
夫婦のみ	203	26.5	*17.8*
2世代世帯（親と子）	293	38.2	*33.4*
3世代世帯（親と子と孫）	47	6.1	*8.6*
その他	30	3.9	*5.0*
無回答	6	0.8	*1.1*
合計	767	100.0	*100.0*

■性年代別にみた「家族構成」



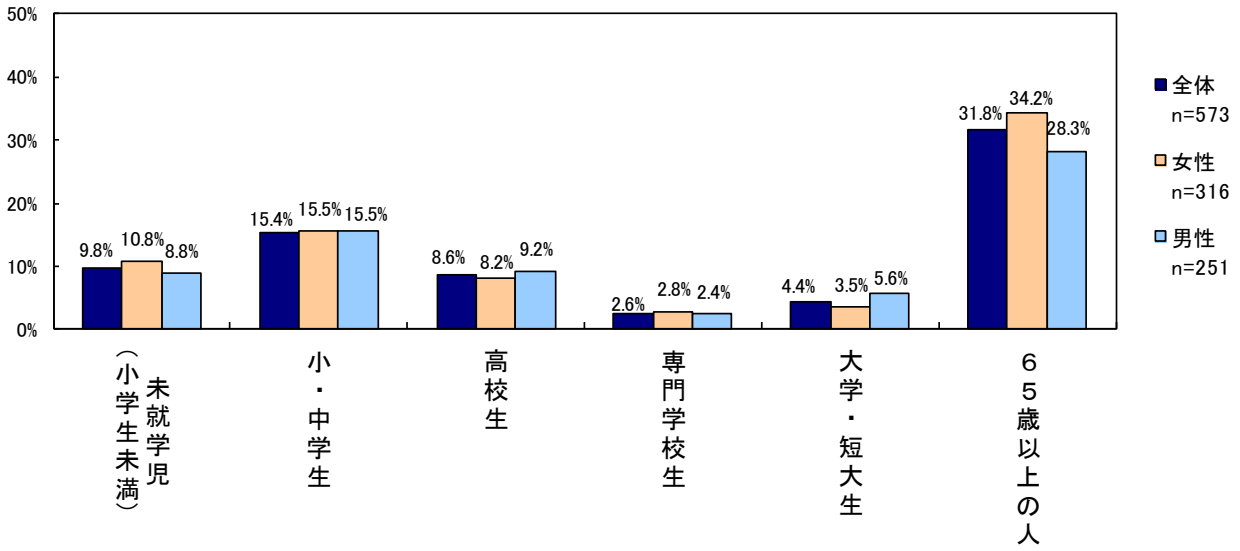
＜Ｆ５　家庭内就学者・高齢者＞

F5　現在、同居するご家族に次にあげる方はおられますか（あてはまるものすべてに○）

n=767	度数	%	28年(%) n=706
未就学児（小学生未満）	56	9.8	9.2
小・中学生	88	15.4	15.0
高校生	49	8.6	6.4
専門学校生	15	2.6	0.8
大学・短大生	25	4.4	2.7
65歳以上の人	182	31.8	16.0

		合計	未就学児（小学生未満）	小・中学生	高校生	専門学校生	大学・短大生	65歳以上の人
全体		573	56	88	49	15	25	182
			9.8%	15.4%	8.6%	2.6%	4.4%	31.8%
女性	小計	316	34	49	26	9	11	108
			10.8%	15.5%	8.2%	2.8%	3.5%	34.2%
	20歳代	28	3	1	3	0	2	5
			10.7%	3.6%	10.7%	0.0%	7.1%	17.9%
	30歳代	42	24	17	1	0	0	4
			57.1%	40.5%	2.4%	0.0%	0.0%	9.5%
	40歳代	47	3	19	6	2	6	13
			6.4%	40.4%	12.8%	4.3%	12.8%	27.7%
	50歳代	46	1	3	6	2	1	15
			2.2%	6.5%	13.0%	4.3%	2.2%	32.6%
	60歳代	63	3	2	0	1	0	33
			4.8%	3.2%	0.0%	1.6%	0.0%	52.4%
	70～74 歳	45	0	2	3	3	2	22
			0.0%	4.4%	6.7%	6.7%	4.4%	48.9%
	75歳以上	45	0	5	7	1	0	16
			0.0%	11.1%	15.6%	2.2%	0.0%	35.6%
男性	小計	251	22	39	23	6	14	71
			8.8%	15.5%	9.2%	2.4%	5.6%	28.3%
	20歳代	24	2	0	1	3	2	4
			8.3%	0.0%	4.2%	12.5%	8.3%	16.7%
	30歳代	29	13	8	0	0	0	2
			44.8%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%
	40歳代	44	4	21	11	1	3	8
			9.1%	47.7%	25.0%	2.3%	6.8%	18.2%
	50歳代	38	1	6	7	0	5	7
			2.6%	15.8%	18.4%	0.0%	13.2%	18.4%
	60歳代	41	2	2	1	0	2	12
			4.9%	4.9%	2.4%	0.0%	4.9%	29.3%
	70～74 歳	42	0	2	1	1	0	18
			0.0%	4.8%	2.4%	2.4%	0.0%	42.9%
	75歳以上	33	0	0	2	1	2	20
			0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	6.1%	60.6%

■性別にみた「家庭内就学者・高齢者」

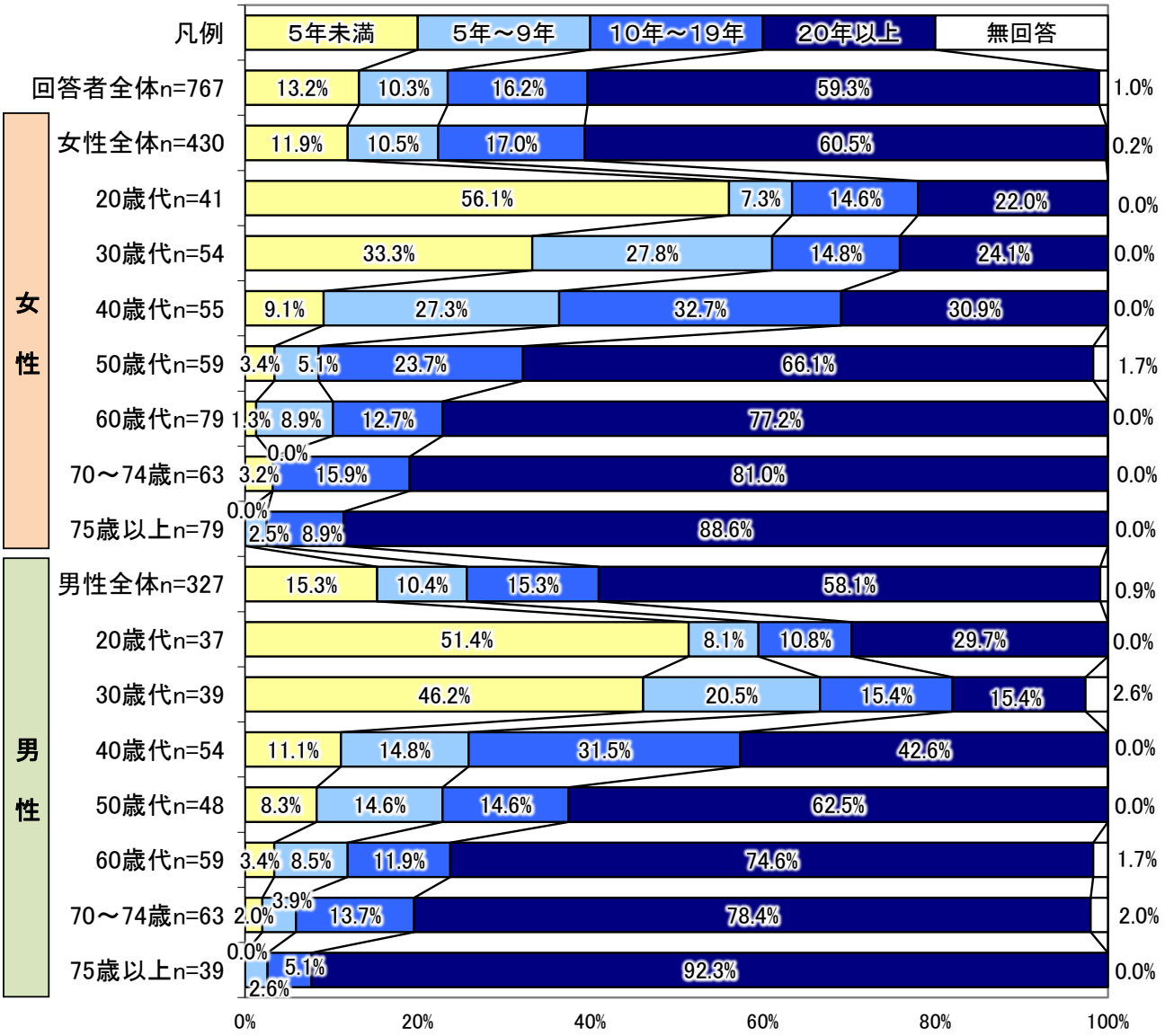


＜Ｆ６　鳥栖市での居住年数＞

F6　鳥栖市に住んで何年になりますか（○は１つ）

	度数	%	28年(%)
5年未満	101	13.2	15.6
5年～9年	79	10.3	10.5
10年～19年	124	16.2	13.2
20年以上	455	59.3	59.3
無回答	8	1.0	1.4
合計	767	100.0	100.0

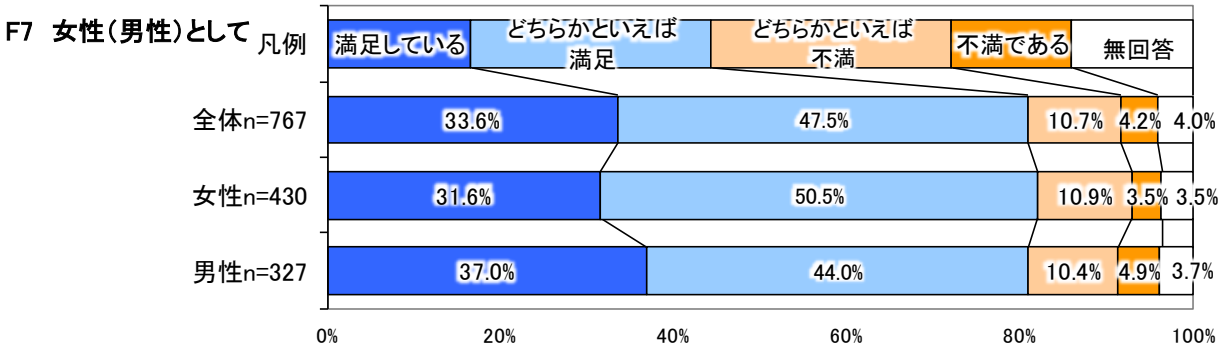
■性年代別にみた「鳥栖市での居住年数」

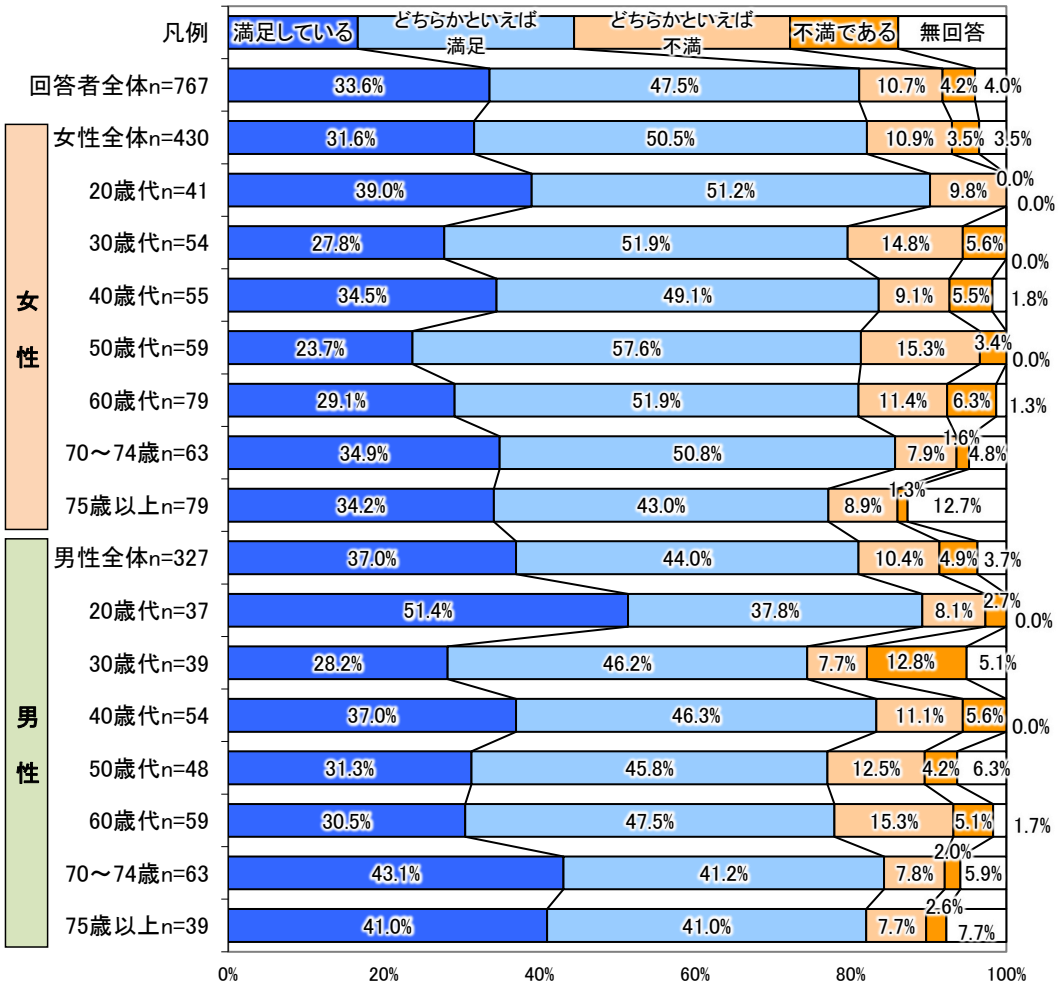


＜Ｆ７　生活全般の満足度＞

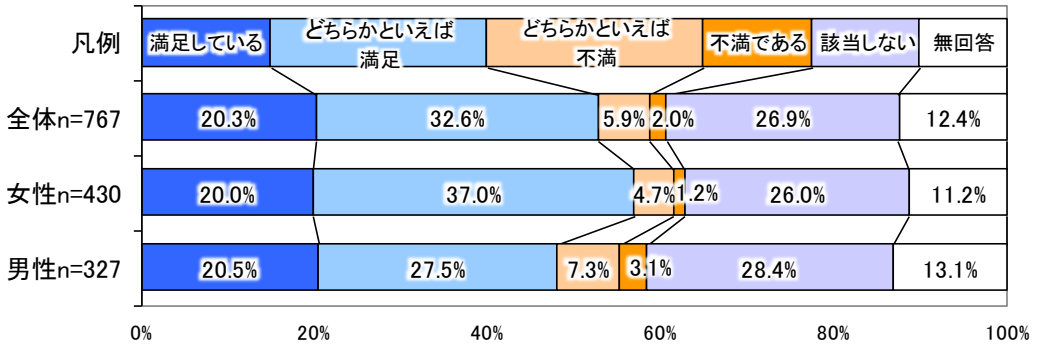
F7　あなたの今の生活全般の満足度はいかがですか。（ア）から（ウ）の項目ごとにあてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。（イ）、（ウ）の事柄に該当されない方は、５に○をつけてください。

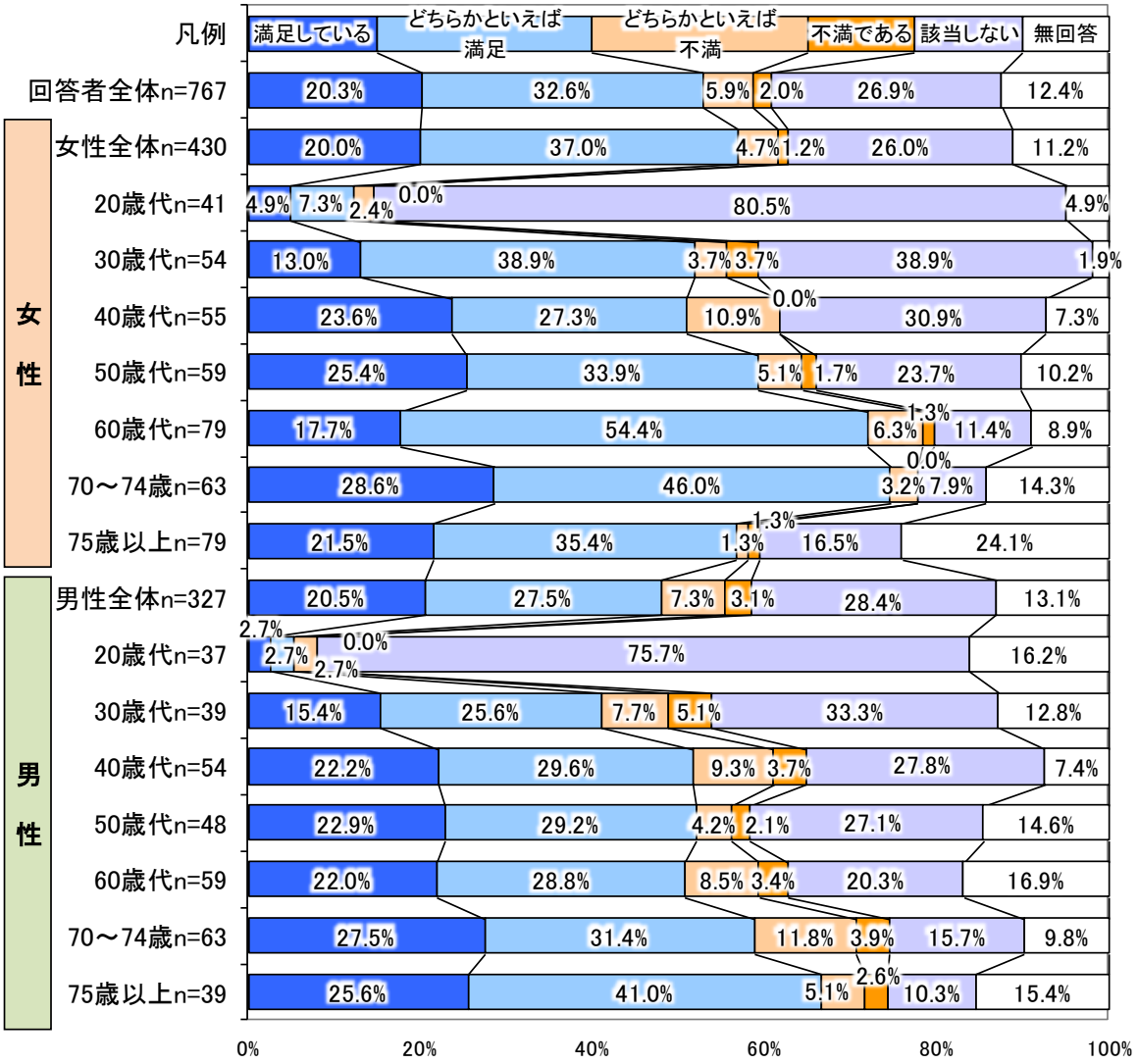
	合計	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である	該当しない	無回答
女性（男性）として	767	258	364	82	32	31	
	100.0	33.6	47.5	10.7	4.2	4.0	
母親（父親）として	767	156	250	45	15	206	95
	100.0	20.3	32.6	5.9	2.0	26.9	12.4
妻（夫）として	767	145	232	54	27	225	84
	100.0	18.9	30.2	7.0	3.5	29.3	11.0



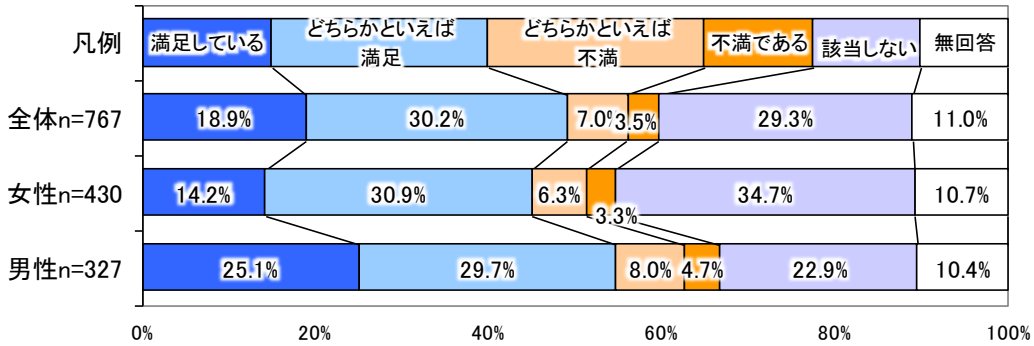


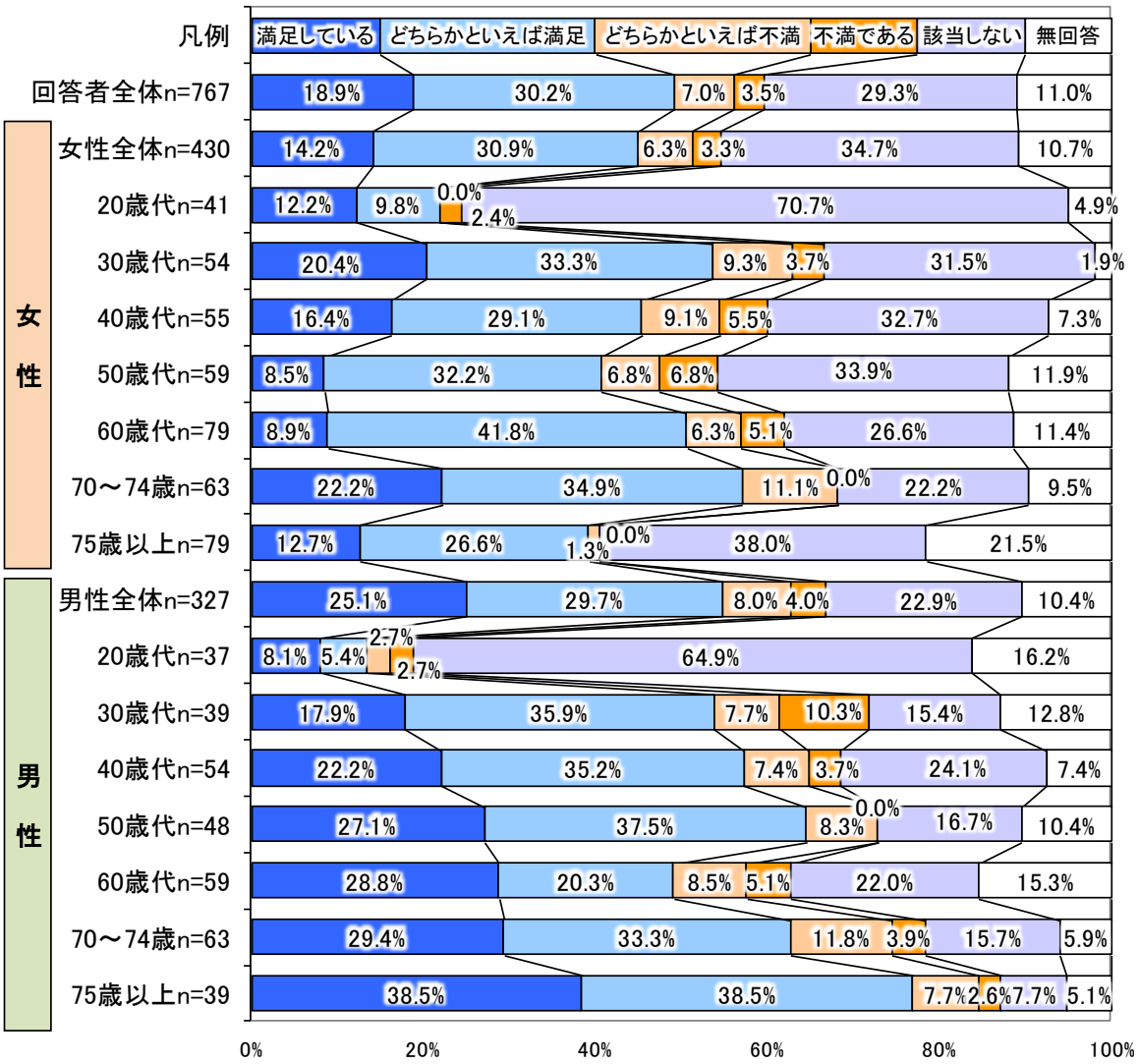
F7　母親（父親）として


凡例
満足している
どちらかといえば満足
どちらかといえば不満
不満である
該当しない
無回答
全体n=767
20.3%
32.6%
5.9%
2.0%
26.9%
12.4%
女性n=430
20.0%
37.0%
4.7%
1.2%
26.0%
11.2%
男性n=327
20.5%
27.5%
7.3%
3.1%
28.4%
13.1%
0%
20%
40%
60%
80%
100%


凡例
満足している
どちらかといえば満足
どちらかといえば不満
不満である
該当しない
無回答
回答者全体n=767
20.3%
32.6%
5.9%
2.0%
26.9%
12.4%
女性
女性全体n=430
20.0%
37.0%
4.7%
1.2%
26.0%
11.2%
20歳代n=41
4.9%
7.3%
2.4%
0.0%
80.5%
4.9%
30歳代n=54
13.0%
38.9%
3.7%
3.7%
38.9%
1.9%
40歳代n=55
23.6%
27.3%
10.9%
0.0%
30.9%
7.3%
50歳代n=59
25.4%
33.9%
5.1%
1.7%
23.7%
10.2%
60歳代n=79
17.7%
54.4%
6.3%
1.3%
11.4%
8.9%
70～74歳n=63
28.6%
46.0%
3.2%
0.0%
7.9%
14.3%
75歳以上n=79
21.5%
35.4%
1.3%
1.3%
16.5%
24.1%
男性
男性全体n=327
20.5%
27.5%
7.3%
3.1%
28.4%
13.1%
20歳代n=37
2.7%
2.7%
0.0%
2.7%
75.7%
16.2%
30歳代n=39
15.4%
25.6%
7.7%
5.1%
33.3%
12.8%
40歳代n=54
22.2%
29.6%
9.3%
3.7%
27.8%
7.4%
50歳代n=48
22.9%
29.2%
4.2%
2.1%
27.1%
14.6%
60歳代n=59
22.0%
28.8%
8.5%
3.4%
20.3%
16.9%
70～74歳n=63
27.5%
31.4%
11.8%
3.9%
15.7%
9.8%
75歳以上n=39
25.6%
41.0%
5.1%
2.6%
10.3%
15.4%
0%
20%
40%
60%
80%
100%

F7　妻（夫）として


凡例
満足している
どちらかといえば満足
どちらかといえば不満
不満である
該当しない
無回答
全体n=767
18.9%
30.2%
7.0%
3.5%
29.3%
11.0%
女性n=430
14.2%
30.9%
6.3%
3.3%
34.7%
10.7%
男性n=327
25.1%
29.7%
8.0%
4.7%
22.9%
10.4%
0%
20%
40%
60%
80%
100%


凡例
満足している
どちらかといえば満足
どちらかといえば不満
不満である
該当しない
無回答
回答者全体n=767
18.9%
30.2%
7.0%
3.5%
29.3%
11.0%
女性
女性全体n=430
14.2%
30.9%
6.3%
3.3%
34.7%
10.7%
20歳代n=41
12.2%
9.8%
0.0%
2.4%
70.7%
4.9%
30歳代n=54
20.4%
33.3%
9.3%
3.7%
31.5%
1.9%
40歳代n=55
16.4%
29.1%
9.1%
5.5%
32.7%
7.3%
50歳代n=59
8.5%
32.2%
6.8%
6.8%
33.9%
11.9%
60歳代n=79
8.9%
41.8%
6.3%
5.1%
26.6%
11.4%
70～74歳n=63
22.2%
34.9%
11.1%
0.0%
22.2%
9.5%
75歳以上n=79
12.7%
26.6%
1.3%
0.0%
38.0%
21.5%
男性
男性全体n=327
25.1%
29.7%
8.0%
4.0%
22.9%
10.4%
20歳代n=37
8.1%
5.4%
2.7%
2.7%
64.9%
16.2%
30歳代n=39
17.9%
35.9%
7.7%
10.3%
15.4%
12.8%
40歳代n=54
22.2%
35.2%
7.4%
3.7%
24.1%
7.4%
50歳代n=48
27.1%
37.5%
8.3%
0.0%
16.7%
10.4%
60歳代n=59
28.8%
20.3%
8.5%
5.1%
22.0%
15.3%
70～74歳n=63
29.4%
33.3%
11.8%
3.9%
15.7%
5.9%
75歳以上n=39
38.5%
38.5%
7.7%
2.6%
7.7%
5.1%
0%
20%
40%
60%
80%
100%

II　調査結果の概要

Ⅱ　調査結果の概要

第１章　結婚と家庭について

１　結婚について　～夫婦や個人の自由を認める意見が多数で大きく増加～

結婚についての様々な６つの考え方を提示し、それぞれの意見についての賛否を聞いた。

結果をみると、「結婚して、子どもを産む、産まないの選択は夫婦が決めてよい」（賛成派 89.9%、平成 28 年調査と比較して 5.5 ポイント増）や「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」（同 81.5%、同 15.9 ポイント増）で『肯定』の割合が 80%台を占めている。このように夫婦や個人の自由を認める意見については、『肯定』の割合が多数を占め 5 年前の調査結果と比較してもさらに割合が大きく増加している。

これに対し、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」（『否定派』79.9%、平成 28 年調査と比較して 13.5 ポイント増）や「女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい」（同 69.3%、同 16.5 ポイント増）で『否定』の割合が高くなっている。このように性別の役割を固定化することを認める意見については、『否定』の割合が多数を占め 5 年前の調査結果と比較してもさらに割合が大きく増加している。

性別にみると、性別の役割を固定化することを認める意見に対しては「男性」で『肯定』の割合が高く、「女性」で『否定』の割合が高くなっているが、年代別にみると男女に関わらず年代が若くなるほど『否定派』の割合が高くなる傾向が認められる。

※「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人を『肯定』とし、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」と回答した人を『否定』として分析した。

２　家事役割分担の実態　～家事の役割分担は 5 年前と比べ進展せず～

同居人がいる人に限定して、日常生活における家事や育児、付き合いなどの役割分担について聞いた。

結果は「主に妻・母親が行っている」の割合が高い項目が多く、「食事のしたくをする」（65.3%）、「洗濯をする」（59.6%）、「日々の家計支出の管理をする」（54.9%）、「掃除をする」（49.4%）、「食事のあとかたづけをする」（48.4%）の順で高くなっている。家事の多くを「主に妻・母親」が行っているという結果となっている。

「主に妻・母親が行っている」の割合が高い家事のいずれの項目の割合を平成 28 年調査と比較しても大きな差は認められず、行動や実践面ではほとんど変化が見られない結果となっている。ただし、年代別にみると「男性」の『20～30 歳代』を中心に少しずつではあるが家事の役割分担を行う人が増えてきていることがうかがえる。

第２章　子育てと教育について

１　性別役割意識　～「女の子らしく、男の子らしく育てる」は反対が 14 ポイント増加～

子どものしつけや教育についての４つの考え方について、賛否を聞いた。

結果をみると、「女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ」（『賛成』97.5%）、「男女の平等や一人一人の個性を活かすことを家庭で話し合うことが必要だ」（同 96.3%）、「男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる」（同 95.7%）については『賛成』の割合が 90%台となっており、男女同等や平等、区別ない教育やしつけを認める意見が多数を占めている。

一方、「女の子らしく、男の子らしく育てる」という意見については『賛成』の割合が 62.8%を占めているものの、『反対』の割合も 34.6%あり、考え方が分かれている結果となっている。これを平成 28 年調査と比較すると『反対』の割合が 20.6%から 34.6%と 14.0 ポイント増加している。

※「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人を『賛成』とし、「どちらかといえば反対」または「反対」と回答した人を『反対』として分析した。

２　女の子らしく、男の子らしくから浮かぶキーワード
～「かわいい」を除き、女の子や男の子の固定的なイメージが減少傾向～

「女の子らしく」、「男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードを聞いた。

「女の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードをみると、「やさしい」と「思いやり」が同率の 60.9%で最も多く静的で家庭的な表現が上位となっている。これに「かわいい」の 31.9%、「上品」の 20.3%が続いている。

一方、「男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードをみると、「女の子らしく」と違い 50%を超える割合となったキーワードはなく、「たくましい」の 48.6%が最も高く、これに「決断力」の 38.7%が続いている。「男の子らしく」では動的で外向的な表現が上位となっているが、「女の子らしく」で上位であった「思いやり」や「やさしい」ほどの高い割合とはなっていない。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった表現は、「女の子らしく」では「やさしい」（令和 3 年 60.9%、6.5 ポイント減）、「思いやり」（令和 3 年 60.9%、10.9 ポイント減）、「かわいい」（令和 3 年 31.9%、11.9 ポイント増）。「男の子らしく」では「勇気」（令和 3 年 30.6%、5.1 ポイント減）、「誠実」（令和 3 年 30.4%、5.4 ポイント減）となっている。「かわいい」を除き、女の子や男の子の固定的なイメージが減少傾向であることがうかがえる。

３　男女共同参画社会づくりに学校教育で力を入れること
～「性暴力やセクハラを相談できる環境を整備」の割合が 7.5 ポイント増加～

男女共同参画社会づくりのために学校教育で力をいれることについての結果をみると、「生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する」の 68.3%が最も高く、これに「男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」の 57.4%が続いている。生徒に対する教育についての項目の割合が高く、教職員の研修や保護者の啓発に関わる項目は比較的低い結果となっている。

平成 28 年調査と比べ「性暴力やセクハラを相談できる環境を整備」の割合が 7.5 ポイント増加している。

４　少子化傾向の理由
～経済的な負担や価値観の多様化が原因～

少子化傾向の理由を聞いた結果をみると、「子育てのための経済的な負担が大きいから」の 61.8%が最も高く、これに「生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから」の 50.7%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」（35.1%）、「雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから」（30.6%）の順となっており、経済的な負担や仕事に関わる要因、価値観の多様化を少子化傾向の理由として挙げている人が多い。

また、平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増加した項目は、「子育てのための経済的な負担が大きいから」（令和 3 年 61.8%、6.1 ポイント増）となっており、コロナ禍の中で格差の顕在化などにより経済的な負担を感じている人が増加していることがうかがえる。

性・年代別にみると、「男性」の「20 歳代」、「40 歳代」、『70 歳以上』では「子育てのための経済的な負担が大きいから」の割合が高くなっている。「女性」の「30 歳代」と「50 歳代」では「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」の割合が高い。

第３章　職業と健康について

１　職業の有無
～「女性」の「20 歳代」と「40 歳代」、「50 歳代」で「職業を持っている」は同年代の「男性」の割合よりも 10 ポイント程度低い～

職業の有無（パート、アルバイト、家業の手伝いも含む。ただし、学生アルバイトは除く）についての結果をみると、現在、「職業を持っている」が全体の 55.3%を占めており、「以前、職業を持っていたが、現在は、職業を持っていない」34.0%、「今まで職業を持ったことがない」2.3%となっている。平成 28 年調査と比較して「職業を持っている」の割合は 60.1%から 55.3%へ 4.8 ポイント減少しており、コロナ禍の影響による非正規職員の失職など格差の顕在化が影響していると思われる。

これを性・年代別にみると、男女とも『20～50 歳代』で「職業を持っている」の割合が極めて高く、特に「男性」の割合が高くなっている。「女性」の「20 歳代」と「40 歳代」、「50 歳代」で「職業を持っている」は 70%台となっており、同年代の「男性」の割合よりも 10 ポイント程度低くなっている。

2 現在の職業の就業形態
～「正社員、正職員」の割合は「男性」66.7%、「女性」47.6%～

現在、職業を持っている人にその就業形態を聞いたところ、「正社員、正職員」の 56.8%が最も高く、これに「パートタイム」の 16.7%、「嘱託、契約社員」の 11.1%が続いている。性別にみると、「正社員、正職員」の割合は「男性」の 66.7%に対し、「女性」47.6%と 19.1 ポイント低くなっている。

これを性・年代別にみると、「女性」の「正社員、正職員」の割合は「20 歳代」で 80%台となっているものの、『30～50 歳代』では 50～70%台に減少している。これに対し「男性」で『30～50 歳代』の「正社員、正職員」の割合は 70%台以上となっている。「女性」の『40 歳代以上』は「パートタイム」の割合が高い。

3 女性の就労についての考え方
～平成 28 年以降は「ずっと職業を持っているほうがよい」が最上位で増加傾向～

女性が職業を持つことについての考えをみると、「ずっと職業を持っているほうがよい」の 53.8%が最も高く、これに「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の 28.2%が続いている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「ずっと職業を持っているほうがよい」（令和 3 年 53.8%、8.0 ポイント増）、「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」（令和 3 年 28.2%、7.1 ポイント減）となっている。平成 23 年調査では「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」が最も高くなっていたが、平成 28 年以降の調査結果では順位が逆転し「ずっと職業を持っているほうがよい」が最も高くなっている。

性別にみると、「女性」は「男性」と比べ「ずっと職業を持っているほうがよい」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『40～60 歳代』は「ずっと職業を持っているほうがよい」の割合が高いほか、『20～30 歳代』では「その他」の割合が高くなっている。一方、「男性」の『60 歳以上』は「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の割合が高くなっている。

4　女性が職業を持ち続けることが困難な理由
～「女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること」は減少傾向～

女性が職業を持ち続けることの困難の理由をみると、「育児」の 66.0%が最も高く、これに「長く働けるような職場の条件・制度が不十分」の 43.9%、「結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分」の 34.3%が続いている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「育児」（令和 3 年 66.0%、5.8 ポイント増）、「夫の転勤」（令和 3 年 14.2%、5.4 ポイント増）、「女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること」（令和 3 年 8.1%、7.3 ポイント減）となっている。「育児」、「転勤」などの困難が増加傾向であることが示されたが、平成 28 年の調査で新設された「女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること」は減少傾向となっている。

5　育児休業取得についての考え方
～「男性が取得することには違和感がある」15.8 ポイント減～

育児休業を取得することについての考え方をみると、「男性も女性も取得して欲しい」の 71.1%が最も高く、これに「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の 13.2%が続いている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「男性も女性も取得して欲しい」（令和 3 年 71.1%、16.9 ポイント増）、「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」（令和 3 年 13.2%、15.8 ポイント減）となっている。

性・年代別にみると、「女性」では『20～40 歳代』は「男性も女性も取得して欲しい」の割合が高く 80%台以上を占めている。一方、「男性」の『20～40 歳代』は「男性も女性も取得して欲しい」が高く 70%台以上となっているが、『60 歳代以上』では「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の割合が 20%台と比較的高くなっている。

6　男性の育児休業や介護休業が進まない理由
～上司の理解、収入、人事評価、自分の代わりがいない～

男性の育児休業や介護休業が進まない理由をみると、「上司の理解が得られないから」の 49.5%が最も高く、これに「収入が減るから」と「人事評価や昇給に影響があるから」が同率の 41.7%で続いている。これら以外の選択肢で 30%を超えているのは、「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」（38.2%）、「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」（31.0%）となっており、男性が育児休業や介護休業を取得するには、依然、さまざまな障壁があることがうかがえる結果となっている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「上司の理解が得られないから」（令和 3 年 49.5%、7.0 ポイント増）となっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「上司の理解が得られないから」、「人事評価や昇給に影響があるから」、「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」の割合が高い。一方、「男性」では『30～50 歳代』で「収入が減るから」の割合が高くなっている。

「男性」では結婚の有無に関わらず、「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」の割合が高くなっている。「女性」では「結婚していない」と「既婚（共働きである）」で「上司の理解が得られないから」、「人事評価や昇給に影響があるから」の割合が高くなっている。

7　男性と女性の仕事と家庭の関わり方
～男女とも「仕事と家庭に同程度かかわる」が増加～

仕事と家庭について男性の関わり方をみると、「仕事と家庭に同程度かかわる」の 43.4%が最も高く、これに「どちらかといえば仕事を優先する」の 38.7%が続いている。「主に仕事を優先する」と「どちらかといえば仕事を優先する」を合わせた『仕事を優先する』層は全体の 50.0%を占めている。

一方、女性の関わり方をみると、「仕事と家庭に同程度かかわる」の 51.4%が最も高く、これに「どちらかといえば家庭を優先する」の 36.9%が続いている。「主に家庭を優先する」と「どちらかといえば家庭を優先する」を合わせた『家庭を優先する』層は全体の 41.7%を占め、『仕事を優先する』層は 4.2%を占めているに過ぎない。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目をみると、男性の関わり方では、「どちらかといえば仕事を優先する」（令和 3 年 11.3%、9.7 ポイント減）、「仕事と家庭に同程度かかわる」（令和 3 年 43.4%、11.4 ポイント増）となっている。女性の関わり方では、「どちらかといえば家庭を優先する」（令和 3 年 36.9%、8.4 ポイント減）、「仕事と家庭に同程度かかわる」（令和 3 年 51.4%、12.9 ポイント増）となっている。「男性」で家庭との関わりを優先する人が増加する一方、「女性」では家庭だけでなく仕事にかかわる人が増加している。

8　仕事と家庭の両立のための条件
～給与の格差改善や男性の家事･育児の促進についての内容が増加傾向～

男女が共に仕事と家庭の両立をしていくための条件をみると、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」の 41.3%が最も高く、これに「育児休業・介護休業の取得が、その後の給与や職場の地位に不利益とならないようにすること」の 40.2%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「給与等の男女間格差をなくすこと」（33.9%）、「男性の家事・育児への参加を促進すること」（33.8%）、「地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること」（25.2%）の順となっている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増加した項目をみると、「給与等の男女間格差をなくすこと」（令和 3 年 33.9%、6.3 ポイント増）、「男性の家事・育児への参加を促進すること」（令和 3 年 33.8%、7.0 ポイント増）、「育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導

入すること」（令和 3 年 12.6%、7.1 ポイント減）となっている。今回の調査では給与の格差改善や男性の家事・育児の促進についての内容が増加傾向を示している。

第４章　社会参加について

1　参加している地域社会活動
～男女共同参画に関する活動をしている人は全体の 1.2%～

参加している地域社会活動をみると、「何も参加していない」の 47.8%が最も高く、これに「自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動」の 27.6%、「趣味、教養、スポーツなどのサークル活動」の 24.4%が続いている。

「男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動」は全体の 1.2%で、「女性」の「70～74 歳」では 7.9%と他の層よりも高くなっている。

2　地域社会活動をしていない理由
～仕事の忙しさを理由とする回答が減少～

地域社会活動をしていない理由をみると、「あまり関心がないから」の 43.3%が最も高く、これに「仕事が忙しくて時間がないから」の 31.6%が続いている。以下、回答割合が高い方から「人間関係がわずらわしいから」（28.1%）、「自分に適した活動がみつからないから」（24.5%）、「健康的・体力的に自信がないから」（17.7%）の順となっている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目をみると、「仕事が忙しくて時間がないから」（令和 3 年 31.6%、8.3 ポイント減）、「人間関係がわずらわしいから」（令和 3 年 28.1%、6.1 ポイント増）、「あまり関心がないから」（令和 3 年 43.3%、5.9 ポイント増）となっている。関心のなさや人間関係を理由とする回答が増加し、仕事の忙しさを理由とする回答が減少している。

第５章　人権の尊重について

1　性的いやがらせの経験
～「体をさわられた」などすべての項目で「女性」が「男性」の割合を上回る～

性的いやがらせの経験をみると、「特にない」の 61.9%が最も高く、これに「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」の 18.3%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「恋愛や結婚について聞かれた」（12.6%）、「不必要に体をさわられた」（11.9%）の順となっている。

性別にみると、「特にない」は「男性」の 78.9%に対し、「女性」は 48.4%となっており、その分、「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」、「不必要に体をさわられた」などすべての項目で「男性」の割合を上回っている。

性・年代別にみると、「女性」の特に『20～60 歳代』で性的いやがらせを受けた経験をしている人の割合が高くなっている。

2 ドメスティック・バイオレンスの経験
～どなられ、暴言、無視、細かい監視などが上位～

ドメスティック・バイオレンスの経験をみると、「何度も経験したことがある」と「一、二度経験したことがある」を合わせた経験者の割合は、「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 22.3%が最も高くなっている。以下、経験者の割合の高い方から、「何を言っても無視され続けた」（15.2%）、「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言われた」（10.7%）、「交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された」（10.4%）、「いやがっているのに性的な行為を強要された」（10.1%）の順となっている。

平成 28 年調査と比較すると、わずかなポイントだが『経験したことがある』が 5 ポイント近く増加したのは、「何を言っても無視され続けた」（令和 3 年 15.2%、4.5 ポイント増）となっている。

「女性」の経験者の割合が最も高いのは「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 25.8%で、これに「いやがっているのに性的な行為を強要された」の 16.1%が続いている。「男性」の経験者がほとんどいないのは、「命の危険を感じるぐらいの暴行を受けた」、「医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた」、「医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた」、「いやがっているのに性的な行為を強要された」、「見たくないのにポルノビデオ・雑誌を見せられた」の 5 項目。「男性」の経験者の割合がある程度認められるのが「何を言っても無視され続けた」と「交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された」、「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 3 項目となっている。

3 女性への暴力をなくす方法
～広報・啓発より身近な相談窓口や罰則強化、警察などの厳しい方法を～

性犯罪、売買春、ドメスティック･バイオレンス（配偶者や恋人からの暴力）、セクシュアル･ハラスメント等による被害をなくす方法をみると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」の 73.1%が最も多く、これに「加害者への罰則を強化する」の 51.6%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「警察による介入・指導を強化する」（48.4%）、「暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう」（48.0%）の順となっている。広報・啓発などの方策よりも、身近な相談窓口の設置や罰則強化、警察の介入などの厳しい方法を求める回答が多くなっている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（令和 3 年 73.1%、6.0 ポイント増）、「暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう」（令和 3 年 48.0%、5.1 ポイント増）、「加害者への罰則を強化する」（令和 3 年 51.6%、9.5 ポイント増）、「警察による介入・指導を強化する」（令和 3 年 48.4%、

6.5 ポイント増)、「暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する」（令和 3 年 21.8%、9.2 ポイント減）となっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では、「加害者への罰則を強化する」、「警察による介入・指導を強化する」が高い割合になっている。一方、「男性」の中で「加害者への罰則を強化する」と「警察による介入・指導を強化する」の割合が高くなっているのは『20～50 歳代』となっている。

第６章　男女共同参画社会について

1　男女平等に関する法律や用語などの認知状況
～LGBT の認知度が短期間で 44%に、ジェンダーも 34%で上位に～

男女平等に関する法律や用語などの認知状況をみると、「内容を知っている」では「男女雇用機会均等法」の 45.6%が最も高く、これに「LGBT（性的少数者）」の 44.3%、「育児・介護休業法」の 35.1%、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」の 34.7%が続いている。「内容を知っている」と「聞いたことあるが内容は知らない」を合わせた『認知度』をみると、「男女雇用機会均等法」（87.2%）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」（83.7%）、「育児・介護休業法」（82.8%）の順で高くなっている。一方、「知らない」の割合をみると、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の 61.4%が最も高く、これに「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」の 51.8%、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の 42.1%が続く結果となっている。

雇用、ＤＶ、育児・介護といった日常生活に関わる用語の認知度は比較的高い。「LGBT（性的少数者）」については比較的短期間のうちに認知度が向上してきていることがうかがえる。

平成 28 年調査と比較すると、「内容を知っている」で 5 ポイント以上の増加した項目は、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」（令和 3 年 34.7%、21.0 ポイント増）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」（令和 3 年 27.9%、8.4 ポイント増）となっている。

一方、「知らない」で 5 ポイント以上減少した項目は「男女共同参画社会基本法」（令和 3 年 27.8%、8.0 ポイント減）、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」（令和 3 年 16.9%、35.1 ポイント減）、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」（令和 3 年 51.8%、12.4 ポイント減）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」（令和 3 年 34.2%、8.7 ポイント減）、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」（令和 3 年 61.4%、10.4 ポイント減）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」（令和 3 年 42.1%、13.7 ポイント減）となっており、男女共同参画に関わる理念や考え方についての認知度も徐々に向上していることがうかがえる。

以上のことから、東京オリンピック等での男女共同参画に注目が集まったことなどの影響のためか男女平等に関する法律や用語などの認知状況は大きく向上していることがうかがえる。

2　男女の地位の平等観
～5 年間で男性優遇が増加、平等は職場を除く全ての分野で減少～

男女の地位の平等観をみると、「社会全体」では『男性の方が優遇』（「男性の方が優遇」＋「どちらかといえば男性の方が優遇」）が 77.5%となり、「平等」15.1%、『女性の方が優遇』（「女性の方が優遇」＋「どちらかといえば女性の方が優遇」」）3.3%となっており、男性の方が優遇されていると思っている人の割合が 7 割近くを占める結果となっている。

『女性の方が優遇』を分野別にみると、「家庭生活」の 16.4%が最も高くなっているが、「職場」や「学校教育の場」など他の項目では 10%に充たない割合となっている。「平等」を分野別にみると、「学校教育の場」の 69.5%が最も高く、これに「地域活動・社会活動の場」の 45.2%、「法律や制度の上」の 38.3%が続いている。『男性の方が優遇』を分野別にみると、「政治の場」の 85.4%が最も高く、これに「社会通念・慣習・しきたりなど」の 75.4%、「職場」の 67.4%が続いている。

全般的に男性の優遇感が高いものの、家庭や地域、学校など身近なところでは男女平等と思っている人の割合が高くなっているが、職場や政治など組織や団体活動に関わるところでは男性優遇と思っている人の割合が高くなっている。

平成 28 年調査と比較すると、「社会全体」では「平等」が 7.1 ポイント減少し、その分、『男性の方が優遇』（「男性の方が優遇」＋「どちらかといえば男性の方が優遇」）が 9.8 ポイント増加している。　『女性の方が優遇』（「女性の方が優遇」＋「どちらかといえば女性の方が優遇」」）で 5 ポイント以上増減した分野はない。「平等」で 5 ポイント以上減少した分野は、「政治の場」（令和 3 年 10.2%、6.7 ポイント減）の 1 分野となっている。

『男性の方が優遇』で 5 ポイント以上増減した分野は、「家庭生活」（令和 3 年 47.5%、5.3 ポイント増）、「学校教育の場」（令和 3 年 20.5%、7.0 ポイント増）、「地域活動・社会活動の場」（令和 3 年 43.5%、5.1 ポイント増）、「政治の場」（令和 3 年 85.4%、10.8 ポイント増）、「法律や制度の上」（令和 3 年 51.3%、5.0 ポイント増）、「社会通念・慣習・しきたりなど」（令和 3 年 75.4%、6.2 ポイント増）の 6 分野となっている。

この 5 年間で男性優遇が増加し、平等と思う人の割合が減少したのは、職場を除く全ての分野となっている。

3　男女共同参画社会づくりを進めるために市で力を入れるべきこと
～日常生活面での女性に対する支援や子どもの人権教育を～

男女共同参画社会づくりを進めるために、鳥栖市は今後何に力を入れるべきだと思うかについては、「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」の 49.2%が最も多く、これに「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」の 46.9%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する」（36.4%）、「経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する」（26.7%）の順となっている。

福祉サービスの充実や休業及び再雇用制度及び女性の就労機会の充実、学校での人権教育の充実など、日常生活面での女性に対する支援や子どものころからの人権教育を求める項目の割合が高くなっている。

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上増加した項目は「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」（令和 3 年 49.2%、5.9 ポイント増）、「経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する」（令和 3 年 26.7%、5.2 ポイント増）となっている。同じく 5 ポイント以上減少した項目は、「男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する」（令和 3 年 10.6%、6.8 ポイント減）となっている。

性別にみると、「女性」は「男性」と比べて「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」、「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」、「女性の就労機会を増やし、職業教育や職業訓練を充実する」、「LGBT など性的少数者への支援と理解の促進をする」の割合が高くなっている。一方、「男性」は「女性」と比べて「審議会など行政の政策や方針決定の場に女性を多く登用する」の割合が高くなっている。

4 LGBT（性的少数者）に対する理解促進や支援 ～職場や学校での理解促進、同性パートナーシップ制度などの導入～

今回の調査ではＬＧＢＴ（性的少数者）に対する理解の促進や支援にはどのようなことが必要だと思うかを問う質問を新たに設けた。その結果をみると、「職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする」の 54.5%が最も多く、これに「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」の 32.2%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する」（29.9%）、「差別や人権侵害のための相談窓口を設置する」（27.4%）の順となっている。

性別にみると、「女性」は「男性」と比べて「職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする」、「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」の割合が高くなっている。一方、「男性」は「女性」と比べて「行政機関が啓発や広報活動を推進する」の割合が高くなっている。

Ⅲ　調査結果

Ⅲ　調査結果

第１章　結婚と家庭について

１　結婚について

問1　次のうち、あなたのご意見に近いものはどれでしょうか。
(ア)から(カ)の項目ごとに、あてはまる番号を 1 つずつ選んで○をつけてください。

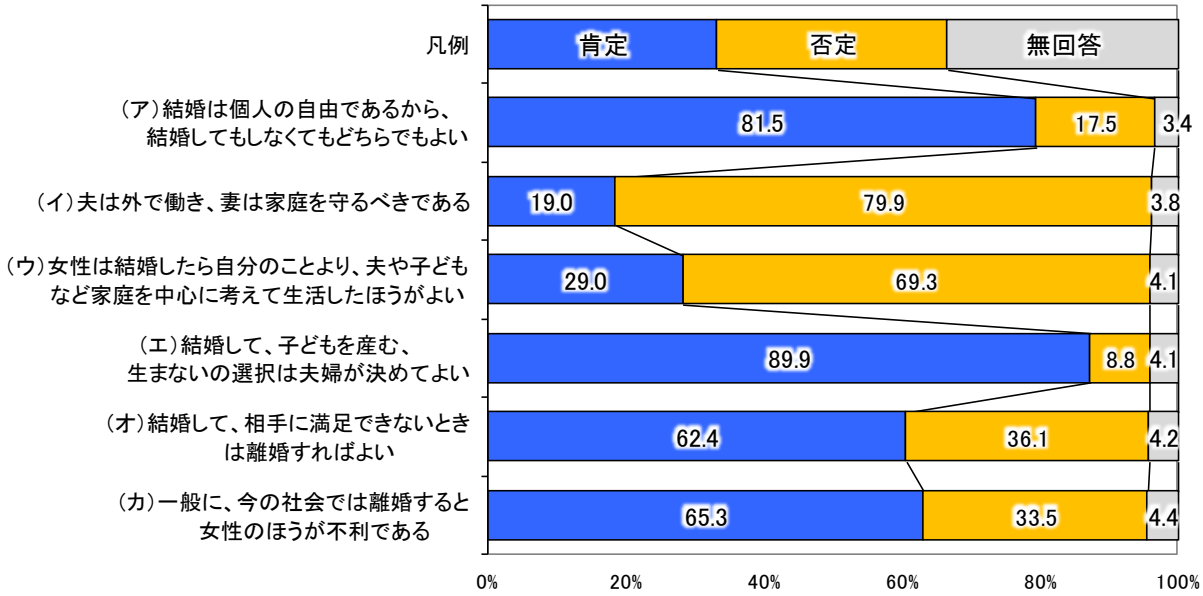
＜全体の結果＞

（ア）から（カ）の意見に対して、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人を『肯定派』とし、「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」と回答した人を『否定派』とする。

（ア）から（カ）の意見のうち、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『肯定派』の割合は、「(エ）結婚して、子どもを産む、生まないの選択は夫婦が決めてよい」の 89.9%が最も高く、これに「(ア）結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」の 81.5%が続いている。一方、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた『否定派』の割合をみると、「(イ）夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」の 79.9%が最も高く、これに「(ウ）女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい」の 69.3%が続いている。

つまり、夫婦や個人の自由を認める意見については『肯定派』の割合が高く、性別の役割を固定化することを認める意見については『否定派』の割合が高くなっている。また、（オ）の「相手に満足できないときは離婚すればよい」と（カ）の「今の社会では離婚すると情勢のほうが不利である」の意見については『肯定派』の割合が 60%台となっている。

		合計	肯定	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	否定	無回答
(ア)	結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	767	**625**	428	197	82	52	**134**	8
		100.0	**81.5**	55.8	25.7	10.7	6.8	**17.5**	1.0
(イ)	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	767	**146**	27	119	165	448	**613**	8
		100.0	**19.0**	3.5	15.5	21.5	58.4	**79.9**	1.0
(ウ)	女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい	767	**222**	35	187	222	310	**532**	13
		100.0	**29.0**	4.6	24.4	28.9	40.4	**69.3**	1.7
(エ)	結婚して、子どもを産む、生まないの選択は夫婦が決めてよい	767	**690**	528	162	34	34	**68**	9
		100.0	**89.9**	68.8	21.1	4.4	4.4	**8.8**	1.2
(オ)	結婚して、相手に満足できないときは離婚すればよい	767	**479**	178	301	179	98	**277**	11
		100.0	**62.4**	23.2	39.2	23.3	12.8	**36.1**	1.4
(カ)	一般に、今の社会では離婚すると女性のほうが不利である	767	**501**	234	267	125	132	**257**	9
		100.0	**65.3**	30.5	34.8	16.3	17.2	**33.5**	1.2



＜前回との比較＞

（アと（オ）の意見に対する『肯定派』の割合をみると、いずれも前回の平成 28 年調査と比べ 15 ポイント増加しており、夫婦や個人の自由を認める意見が増加している。（イ）と（ウ）の性別の役割を固定化することを認める意見は平成 28 年調査と比べ『否定派』の割合が 10 ポイント台の増加となっている。

※平成 23 年調査は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」の選択肢となっている。このため今回は、「どちらともいえない」の選択肢がないことから、その分、比較的明確に『肯定』と『否定』の意思が示された結果となっている。

	調査実施年	n	肯定	どちらともいえない	否定	無回答
（ア） 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	R3年	767	81.5	—	17.5	1.0
	H28年	706	65.6	—	31.0	3.4
	H23年	787	50.5	24.0	23.8	1.8
（イ） 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	R3年	767	19.0	—	79.9	1.0
	H28年	706	29.8	—	66.4	3.8
	H23年	787	23.4	41.7	33.0	1.9
（ウ） 女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい	R3年	767	29.0	—	69.3	1.7
	H28年	706	43.1	—	52.8	4.1
	H23年	787	31.9	38.8	27.8	1.5
（エ） 結婚して、子どもを産む、生まないの選択は夫婦が決めてよい	R3年	767	89.9	—	8.8	1.2
	H28年	706	84.4	—	11.4	4.1
	H23年	787	23.8	37.0	37.4	1.9
（オ） 結婚して、相手に満足できないときは離婚すればよい	R3年	767	62.4	—	36.1	1.4
	H28年	706	46.6	—	49.1	4.2
	H23年	787	22.5	39.3	36.4	1.9
（カ） 一般に、今の社会では離婚すると女性のほうが不利である	R3年	767	65.3	—	33.5	1.2
	H28年	706	57.6	—	38.0	4.4

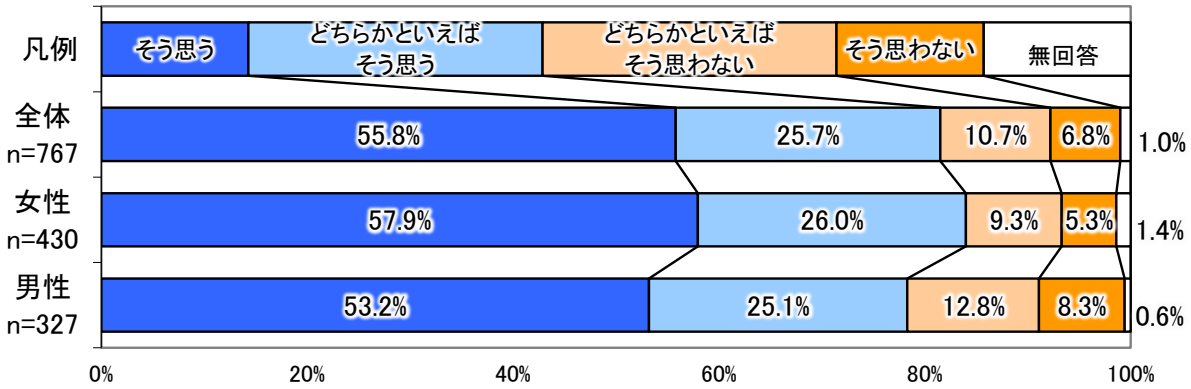
※平成23年調査は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」の選択肢であり、（エ）の問いは「結婚して、必ずしも子どもを持つ必要はない」となっている。

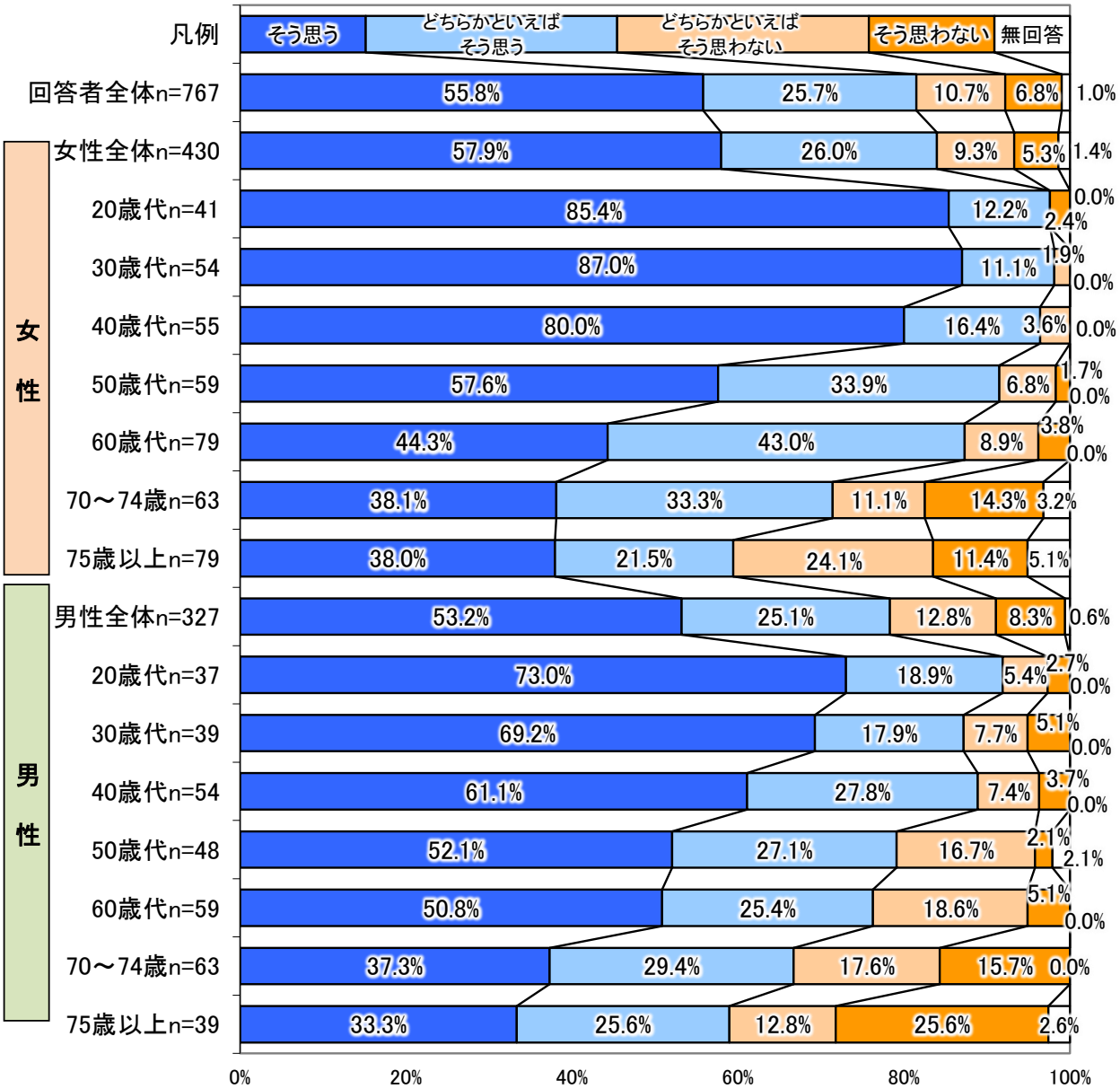
＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」

性別にみると、「女性」で『肯定派』の割合が高く、「男性」で『否定派』の割合が高い。

性・年代別にみると、年代が若くなるほど『肯定派』の割合が高く、特に「女性」でこの傾向が強く認められる結果となっている。

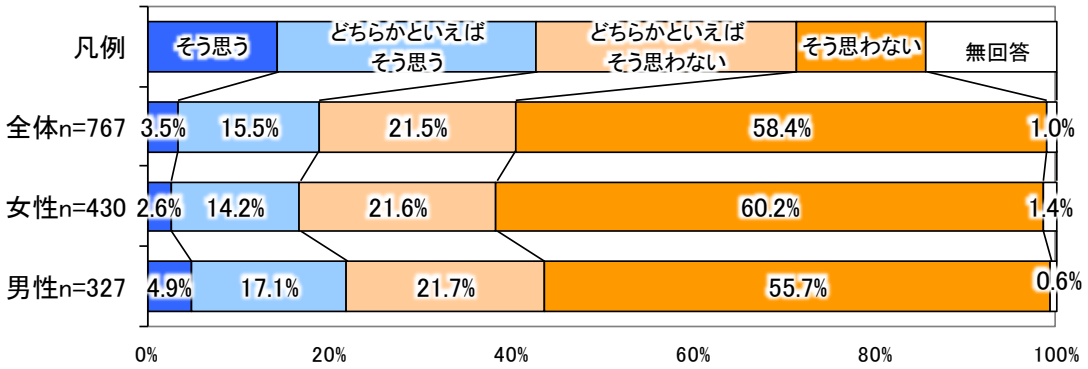


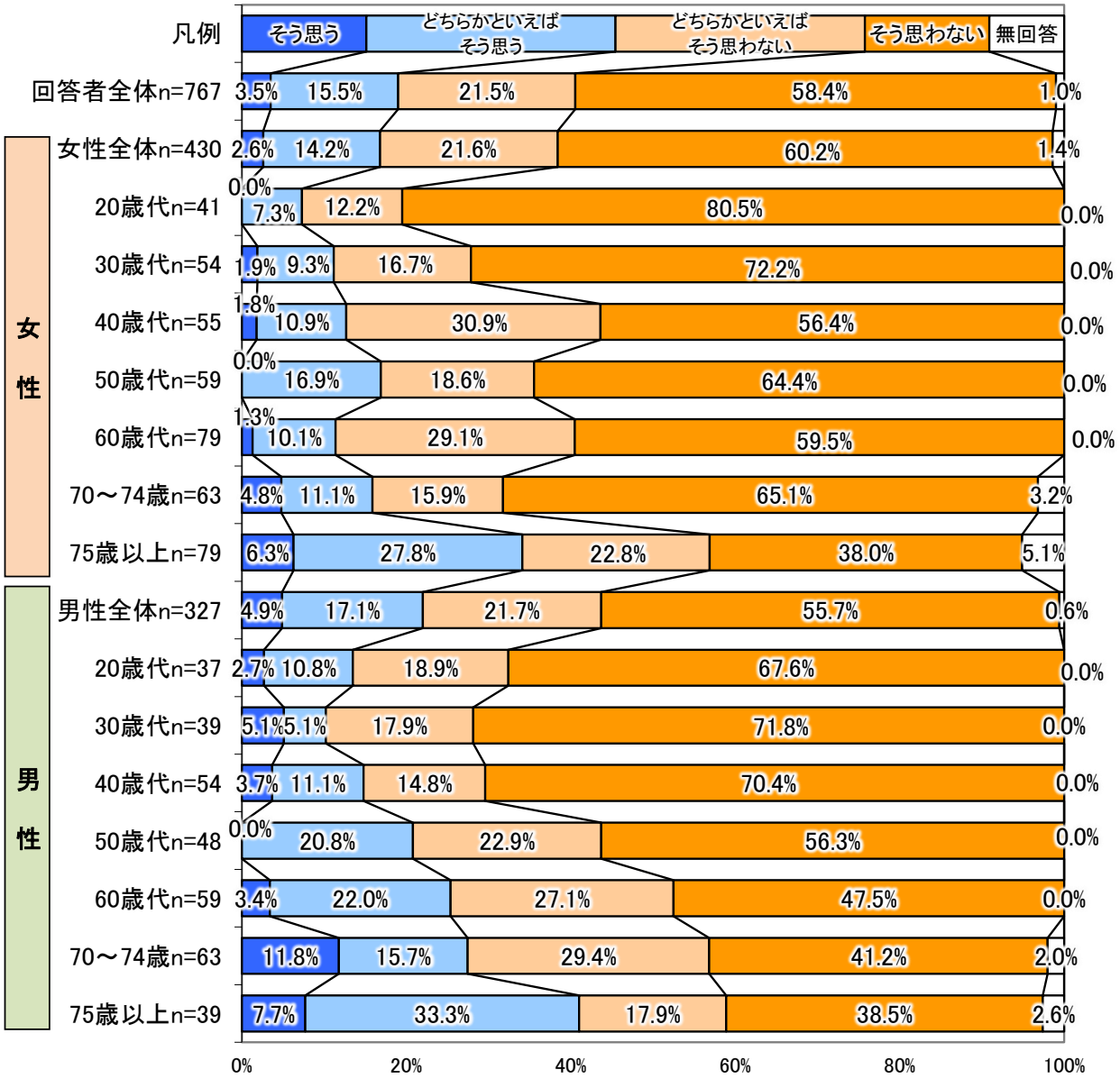


「(イ)夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」

性別にみると、「女性」で『否定派』の割合が高く、「男性」で『肯定派』の割合が高い。

性・年代別にみると、年代が若くなるほど『否定派』の割合が高く、特に「男性」でこの傾向が強く認められる結果となっている。

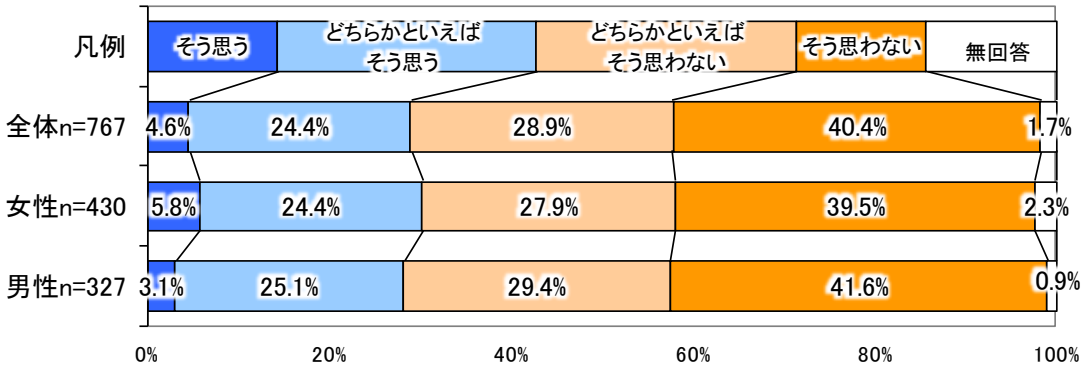


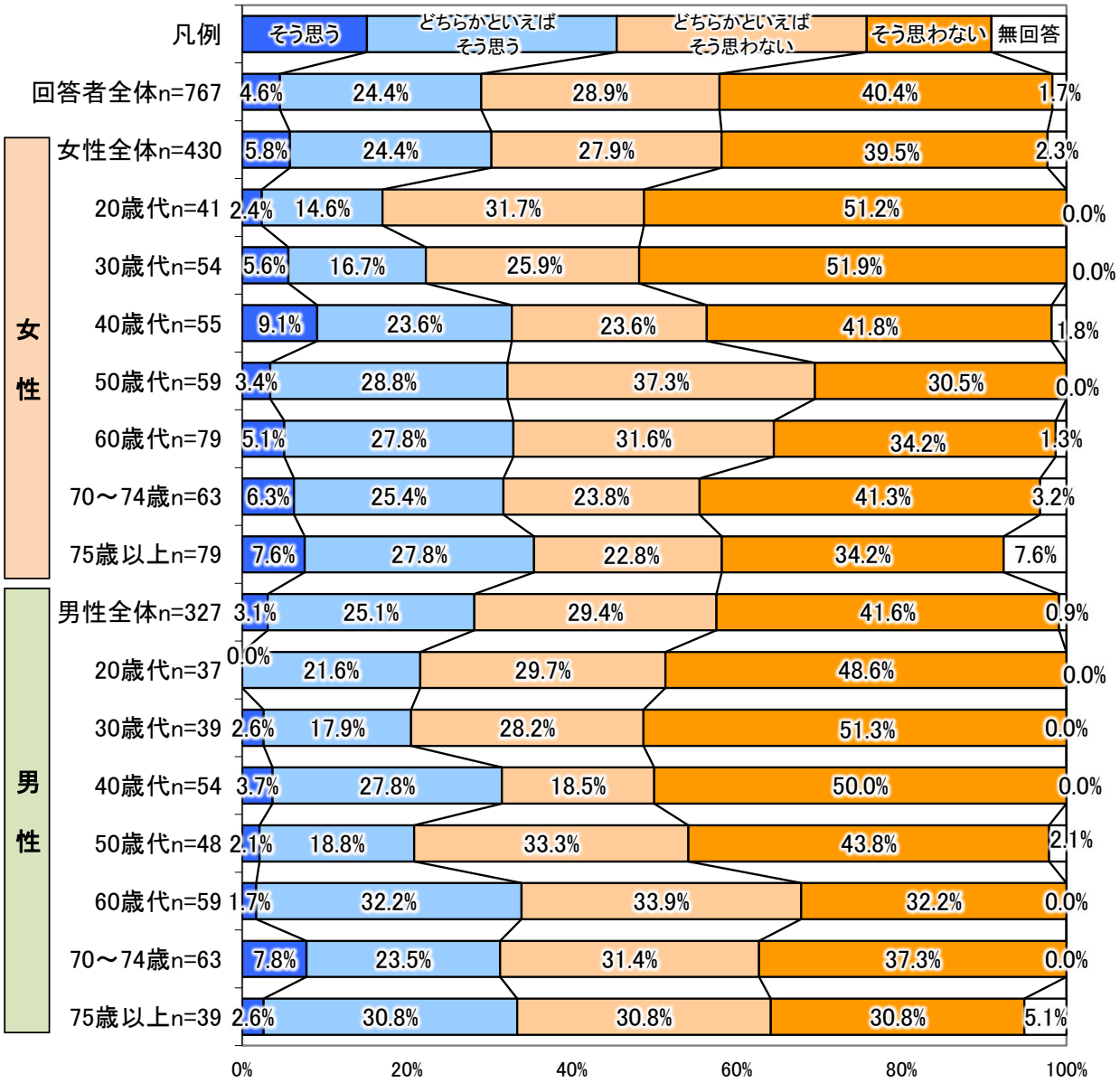


「（ウ）女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい」

性別に関わらず『否定派』の割合が高い。

性・年代別にみると、男女とも「20 歳代」と「30 歳代」、男性の「50 歳代」で『否定派』の割合が高い。

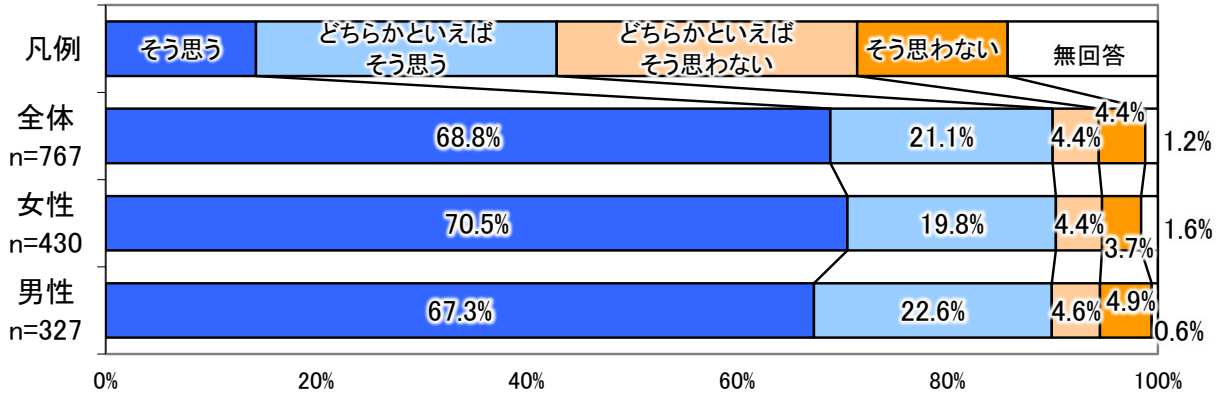


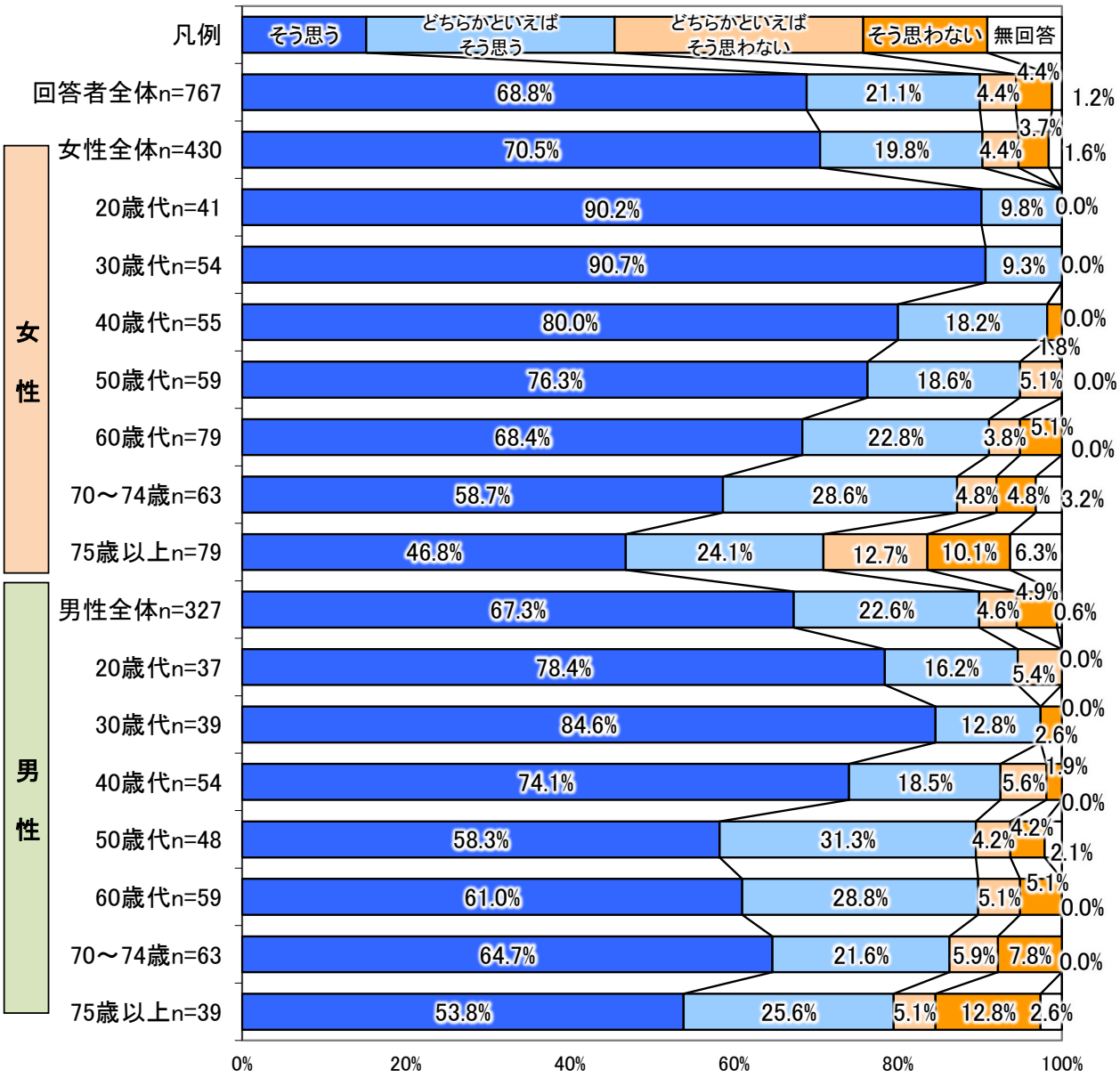


「（エ）結婚して、子どもを産む、産まないの選択は夫婦が決めてよい」

性別による大きな差は認められない。

性・年代別にみると、男女とも年代が若くなるほど『肯定派』の割合が高くなっている。

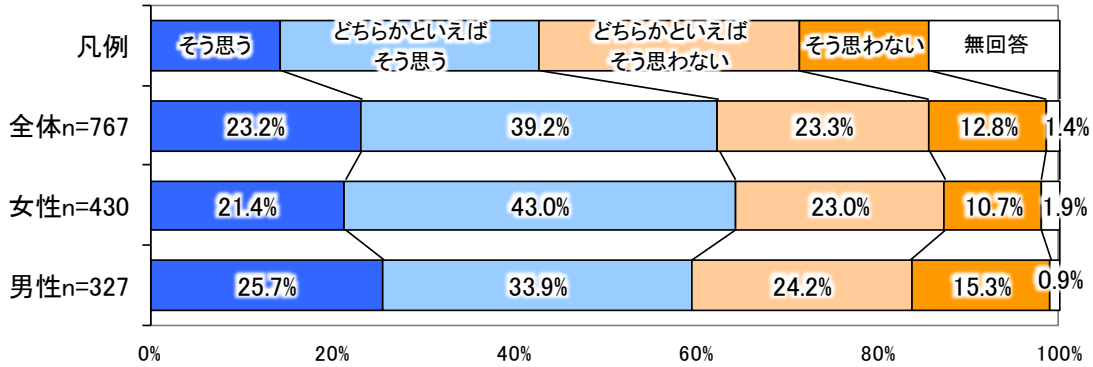


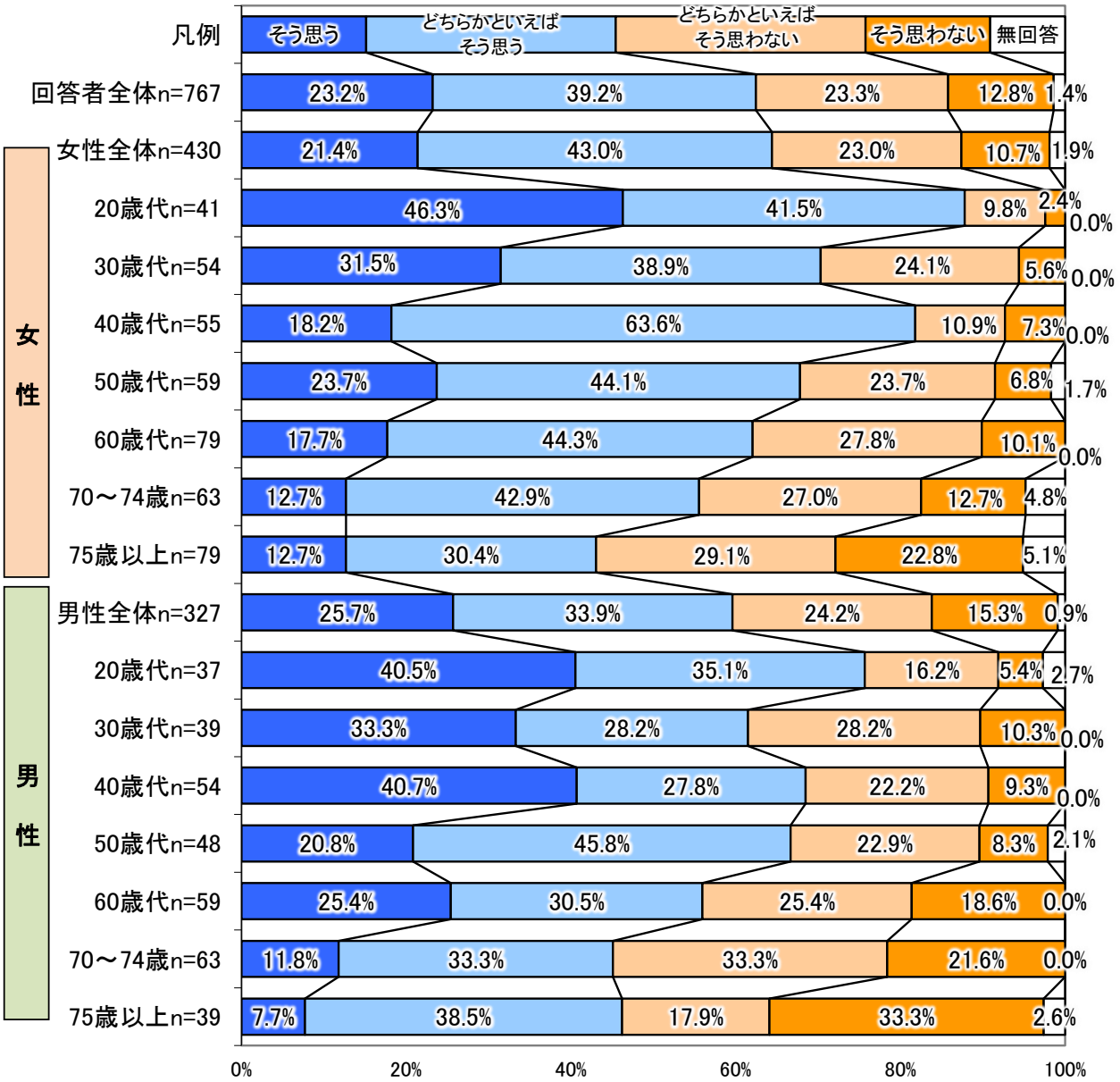


「(オ)結婚して、相手に満足できないときは離婚すればよい」

性別にみると、「女性」の方が『肯定派』の割合が高く、『否定派』の割合は「男性」が高くなっている。

性・年代別にみると、男女とも年代が若くなるほど『肯定派』の割合が高くなる傾向が認められるが、「30 歳代」では「どちらかといえばそう思わない」の割合が「20 歳代」や「40 歳代」より高くなっている。

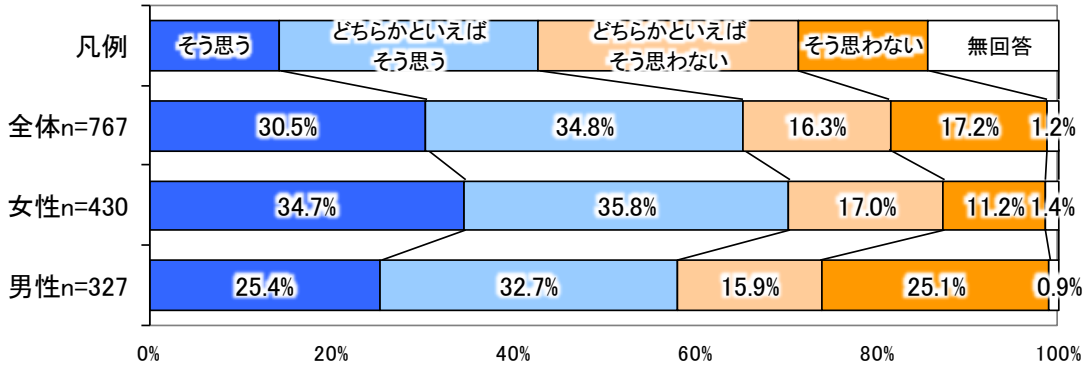


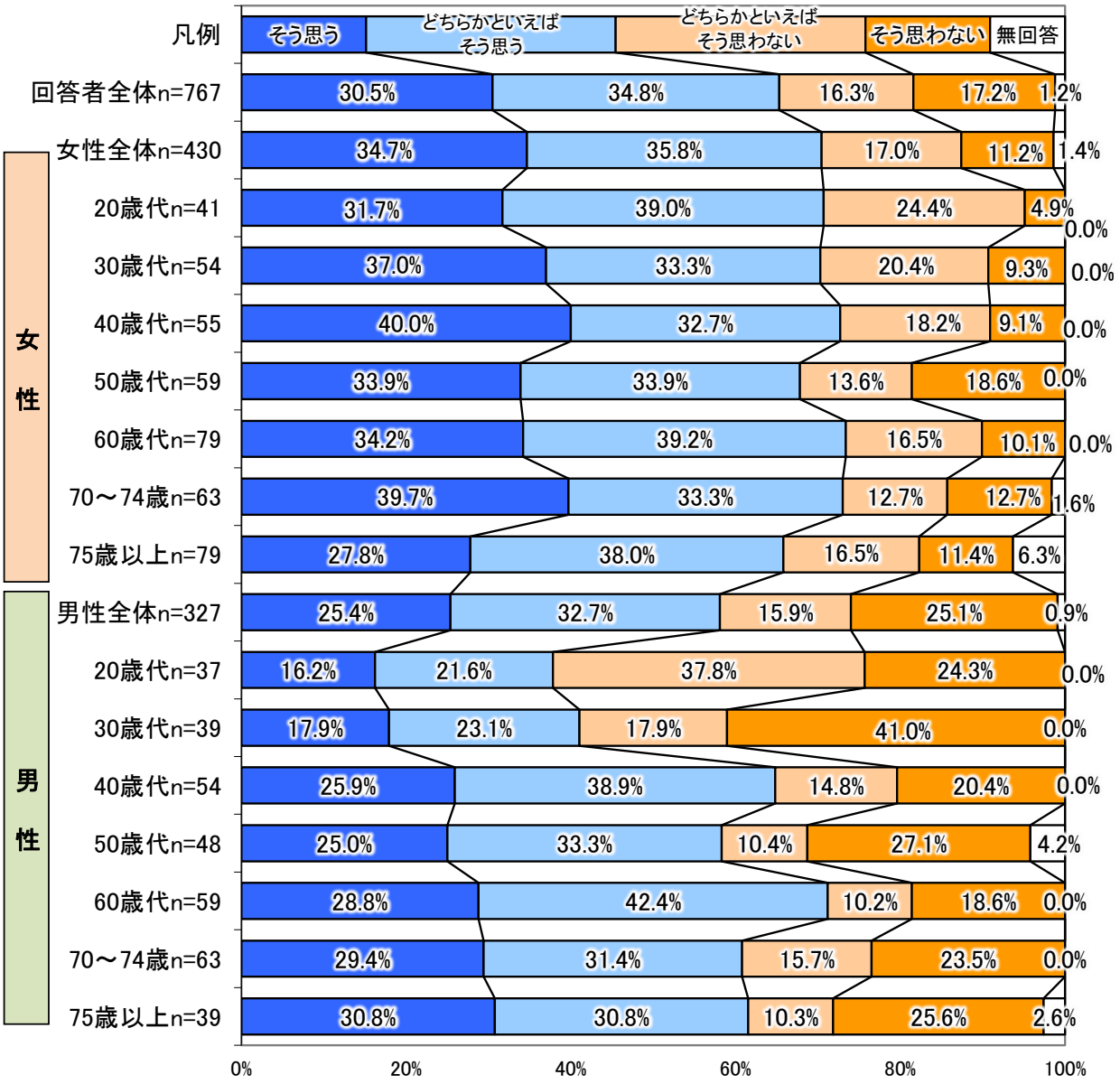


「(カ)一般に、今の社会では離婚すると女性のほうが不利である」

性別にみると、「女性」で『肯定派』の割合が 70%を超え、「男性」よりも 12.4 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「20 歳代」と「30 歳代」の「男性」では『否定派』の割合が 50%を超え、他の層よりも高くなっている。





２　家事役割分担の実態

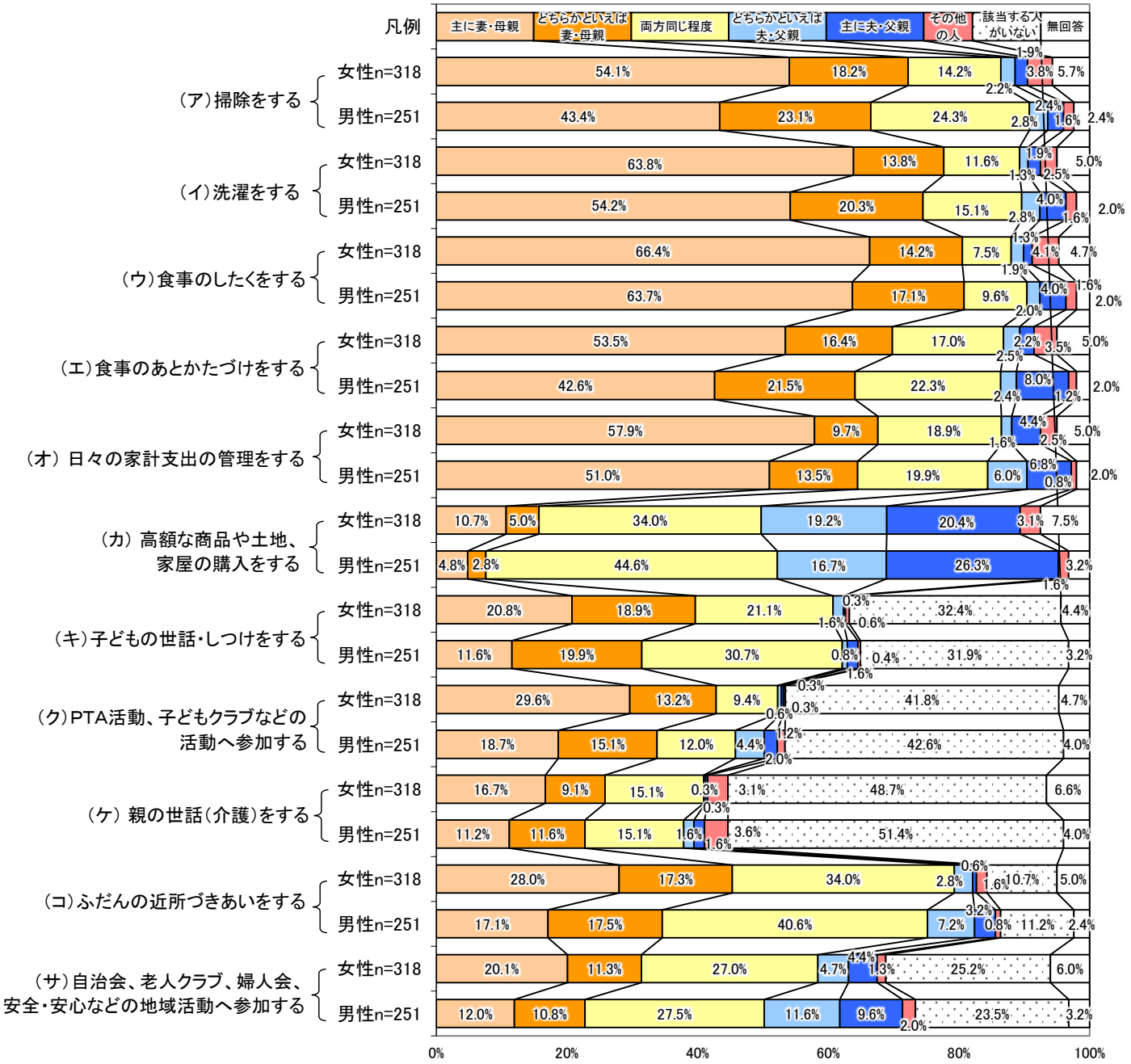
問2　あなたのご家庭では、次にあげるような日常的な事柄は、主にどなたの役割ですか。
※「ひとり暮らし」と答えた方は、次の問3へお進みください。

＜全体の結果＞

日常生活における家事や育児、付き合いなどの役割分担については「主に妻・母親が行っている」の割合が高い項目が多く、「食事のしたくをする」（65.3%）、「洗濯をする」（59.6%）、「日々の家計支出の管理をする」（54.9%）、「掃除をする」（49.4%）、「食事のあとかたづけをする」（48.9%）の順で高くなっている。多くの家庭での家事の多くが「主に妻・母親」が行っていることがうかがえる。

「両方同じ程度」の割合が比較的高いのは、「高額な商品や土地、家屋の購入」（38.3%）、「ふだんの近所づきあいをする」（36.8%）、「自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動へ参加する」（27.6%）、「子どもの世話・しつけをする」（25.4%）の４項目。「主に夫・父親が行っている」の割合が比較的高いのは、「高額な商品や土地、家屋の購入」（23.0%）のみとなっている（32ページの表参照）。

性別にみた家事役割分担の実態



＜前回との比較＞

「主に妻・母親が行っている」の割合が高い「食事のしたくをする」、「洗濯をする」、「日々の家計支出の管理をする」、「食事のあとかたづけをする」、「掃除をする」のいずれの項目も、平成 23 年調査と比較すると 10 ポイント程度低下している。同様に平成 28 年調査との比較では大きな差は認められない。これらの家事に関する項目では、その分、「どちらかといえば妻・母親が行っている」または「両方同じ程度」の割合が平成 23 年調査と比較してやや増加している。

家事役割分担の実態の推移

		調査実施年	n	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
（ア）	掃除をする	R3年	579	49.4	20.2	18.7	2.4	2.1	2.9		4.3
		H28年	466	48.7	22.1	13.3	2.4	2.8	3.6		7.1
		H23年	715	60.4	17.2	11.6	2.5	1.7	2.8		3.8
（イ）	洗濯をする	R3年	579	59.6	16.6	13.1	1.9	2.8	2.2		3.8
		H28年	466	59.7	16.5	9.9	1.3	1.5	4.1		7.1
		H23年	715	69.8	12.2	7.4	1.5	1.8	2.5		4.8
（ウ）	食事のしたくをする	R3年	579	65.3	15.2	8.5	1.9	2.4	3.1		3.6
		H28年	466	66.5	14.2	6.0	1.3	1.5	3.4		7.1
		H23年	715	74.5	12.3	4.3	1.1	0.7	2.8		4.2
（エ）	食事のあとかたづけをする	R3年	579	48.9	18.3	19.2	2.6	4.7	2.6		3.8
		H28年	466	51.9	18.9	12.0	3.4	2.4	4.1		7.3
		H23年	715	64.5	17.2	8.8	1.5	1.1	2.7		4.2
（オ）	日々の家計支出の管理をする	R3年	579	54.9	11.2	19.2	3.5	5.5	1.9		3.8
		H28年	466	56.2	10.3	11.2	4.3	6.4	3.2		8.4
		H23年	715	65.7	12.2	8.5	2.9	3.9	2.2		4.5
（カ）	高額な商品や土地、家屋の購入	R3年	579	8.1	4.0	38.3	18.3	23.0	2.6		5.7
		H28年	466	12.2	4.1	35.8	14.2	20.0	2.4		11.4
		H23年	715	8.5	2.8	35.4	21.8	22.2	2.0		7.6
（キ）	子どもの世話・しつけをする	R3年	579	16.9	19.0	25.4	1.2	0.9	0.5	32.1	4.0
		H28年	466	15.7	16.1	28.5	2.6	0.4	0.9	29.0	6.9
		H23年	715	16.8	17.5	23.9	0.7	0.8	0.3	35.5	4.5
（ク）	PTA活動、子どもクラブなどの活動へ参加する	R3年	579	24.9	13.8	10.7	2.2	1.0	0.7	42.0	4.7
		H28年	466	19.5	13.5	12.4	2.8	1.7	0.6	41.2	8.2
		H23年	715	19.4	10.8	10.3	1.5	0.8	0.6	51.7	4.8
（ケ）	親の世話（介護）をする	R3年	579	14.0	10.4	15.4	0.9	0.9	3.3	49.4	5.9
		H28年	466	12.9	7.7	12.0	0.9	1.7	2.1	53.6	9.0
		H23年	715	13.7	10.1	16.5	0.4	0.7	3.1	49.0	6.6
（コ）	ふだんの近所づきあいをする	R3年	579	23.5	17.1	36.8	4.8	1.7	1.2	10.9	4.0
		H28年	466	27.7	13.3	35.4	3.6	1.9	1.7	9.2	7.1
		H23年	715	30.5	17.9	38.7	2.9	2.1	2.2	－	5.6
（サ）	自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動へ参加する	R3年	579	16.4	11.1	27.6	7.6	6.7	1.6	24.2	4.8
		H28年	466	19.7	8.8	22.5	10.7	7.7	1.9	22.1	6.4
		H23年	715	26.3	13.3	34.5	8.3	5.0	5.0	－	7.6

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）掃除をする」

性別にみると、「主に妻・母親が行っている」は「女性」の割合が高く、「どちらかといえば妻・母親」は「男性」の割合が高い。

性・年代別にみると、「男性」の『40～60 歳代』、「女性」の『40 歳以上』で「両方同じ程度」の割合が低くなっている。

「（イ）洗濯をする」

性・年代別にみると、男女とも『20～30 歳代』で「両方同じ程度」の割合がやや高くなっている。

（ア）掃除をする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	286	117	108	14	12	17	25
		100.0%	49.4%	20.2%	18.7%	2.4%	2.1%	2.9%	4.3%
女性	小計	318	172	58	45	7	6	12	18
		100.0%	54.1%	18.2%	14.2%	2.2%	1.9%	3.8%	5.7%
	20歳代	28	12	4	10	0	0	1	1
		100.0%	42.9%	14.3%	35.7%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%
	30歳代	42	16	13	9	0	1	2	1
		100.0%	38.1%	31.0%	21.4%	0.0%	2.4%	4.8%	2.4%
	40歳代	47	30	6	5	3	0	1	2
		100.0%	63.8%	12.8%	10.6%	6.4%	0.0%	2.1%	4.3%
	50歳代	46	28	7	5	0	0	3	3
		100.0%	60.9%	15.2%	10.9%	0.0%	0.0%	6.5%	6.5%
	60歳代	63	36	10	7	1	1	3	5
		100.0%	57.1%	15.9%	11.1%	1.6%	1.6%	4.8%	7.9%
	70～74 歳	47	26	8	6	2	2	0	3
		100.0%	55.3%	17.0%	12.8%	4.3%	4.3%	0.0%	6.4%
	75歳以上	45	24	10	3	1	2	2	3
		100.0%	53.3%	22.2%	6.7%	2.2%	4.4%	4.4%	6.7%
男性	小計	251	109	58	61	7	6	4	6
		100.0%	43.4%	23.1%	24.3%	2.8%	2.4%	1.6%	2.4%
	20歳代	24	7	4	11	1	0	1	0
		100.0%	29.2%	16.7%	45.8%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%
	30歳代	29	10	7	8	0	3	0	1
		100.0%	34.5%	24.1%	27.6%	0.0%	10.3%	0.0%	3.4%
	40歳代	44	18	17	8	0	0	1	0
		100.0%	40.9%	38.6%	18.2%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
	50歳代	38	22	7	6	1	0	1	1
		100.0%	57.9%	18.4%	15.8%	2.6%	0.0%	2.6%	2.6%
	60歳代	41	19	10	6	2	2	0	2
		100.0%	46.3%	24.4%	14.6%	4.9%	4.9%	0.0%	4.9%
	70～74 歳	42	18	7	14	0	1	1	1
		100.0%	42.9%	16.7%	33.3%	0.0%	2.4%	2.4%	2.4%
	75歳以上	33	15	6	8	3	0	0	1
		100.0%	45.5%	18.2%	24.2%	9.1%	0.0%	0.0%	3.0%

（イ）洗濯をする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	345	96	76	11	16	13	22
		100.0%	59.6%	16.6%	13.1%	1.9%	2.8%	2.2%	3.8%
女性	小計	318	203	44	37	4	6	8	16
		100.0%	63.8%	13.8%	11.6%	1.3%	1.9%	2.5%	5.0%
	20歳代	28	14	4	7	2	0	0	1
		100.0%	50.0%	14.3%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%
	30歳代	42	20	12	8	0	1	0	1
		100.0%	47.6%	28.6%	19.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%
	40歳代	47	33	5	6	1	0	0	2
		100.0%	70.2%	10.6%	12.8%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%
	50歳代	46	32	4	5	0	0	2	3
		100.0%	69.6%	8.7%	10.9%	0.0%	0.0%	4.3%	6.5%
	60歳代	63	42	7	4	1	3	3	3
		100.0%	66.7%	11.1%	6.3%	1.6%	4.8%	4.8%	4.8%
	70～74 歳	47	31	7	4	0	0	2	3
		100.0%	66.0%	14.9%	8.5%	0.0%	0.0%	4.3%	6.4%
	75歳以上	45	31	5	3	0	2	1	3
		100.0%	68.9%	11.1%	6.7%	0.0%	4.4%	2.2%	6.7%
男性	小計	251	136	51	38	7	10	4	5
		100.0%	54.2%	20.3%	15.1%	2.8%	4.0%	1.6%	2.0%
	20歳代	24	7	5	9	1	0	2	0
		100.0%	29.2%	20.8%	37.5%	4.2%	0.0%	8.3%	0.0%
	30歳代	29	10	8	8	1	2	0	0
		100.0%	34.5%	27.6%	27.6%	3.4%	6.9%	0.0%	0.0%
	40歳代	44	24	7	8	3	2	0	0
		100.0%	54.5%	15.9%	18.2%	6.8%	4.5%	0.0%	0.0%
	50歳代	38	24	6	5	1	1	0	1
		100.0%	63.2%	15.8%	13.2%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%
	60歳代	41	23	11	4	0	1	0	2
		100.0%	56.1%	26.8%	9.8%	0.0%	2.4%	0.0%	4.9%
	70～74 歳	42	26	9	1	0	3	2	1
		100.0%	61.9%	21.4%	2.4%	0.0%	7.1%	4.8%	2.4%
	75歳以上	33	22	5	3	1	1	0	1
		100.0%	66.7%	15.2%	9.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%

「（ウ）食事のしたくをする」

性別では大きな差は認められない。

性・年代別にみると、男女とも『20～30 歳代』、女性の「70～74 歳」、男性の「50 歳代」で「両方同じ程度」の割合がやや高くなっている。

「（エ）食事のあとかたづけをする」

性別にみると、「女性」で「主に妻・母親」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、男女とも『20～40 歳代』、男性の「70～74 歳」で「両方同じ程度」の割合がやや高くなっている。

（ウ）食事のしたくをする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	378	88	49	11	14	18	21
		100.0%	65.3%	15.2%	8.5%	1.9%	2.4%	3.1%	3.6%
女性	小計	318	211	45	24	6	4	13	15
		100.0%	66.4%	14.2%	7.5%	1.9%	1.3%	4.1%	4.7%
	20歳代	28	19	3	3	1	1	0	1
		100.0%	67.9%	10.7%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	3.6%
	30歳代	42	24	8	5	1	1	2	1
		100.0%	57.1%	19.0%	11.9%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%
	40歳代	47	33	8	3	0	0	1	2
		100.0%	70.2%	17.0%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	4.3%
	50歳代	46	32	3	3	2	1	2	3
		100.0%	69.6%	6.5%	6.5%	4.3%	2.2%	4.3%	6.5%
	60歳代	63	44	10	2	1	0	4	2
		100.0%	69.8%	15.9%	3.2%	1.6%	0.0%	6.3%	3.2%
	70～74 歳	47	30	6	5	0	0	3	3
		100.0%	63.8%	12.8%	10.6%	0.0%	0.0%	6.4%	6.4%
	75歳以上	45	29	7	3	1	1	1	3
		100.0%	64.4%	15.6%	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	6.7%
男性	小計	251	160	43	24	5	10	4	5
		100.0%	63.7%	17.1%	9.6%	2.0%	4.0%	1.6%	2.0%
	20歳代	24	13	4	3	1	1	2	0
		100.0%	54.2%	16.7%	12.5%	4.2%	4.2%	8.3%	0.0%
	30歳代	29	10	8	7	1	2	1	0
		100.0%	34.5%	27.6%	24.1%	3.4%	6.9%	3.4%	0.0%
	40歳代	44	33	6	4	0	1	0	0
		100.0%	75.0%	13.6%	9.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
	50歳代	38	26	5	4	0	2	0	1
		100.0%	68.4%	13.2%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	2.6%
	60歳代	41	27	8	2	1	1	0	2
		100.0%	65.9%	19.5%	4.9%	2.4%	2.4%	0.0%	4.9%
	70～74 歳	42	28	6	3	1	2	1	1
		100.0%	66.7%	14.3%	7.1%	2.4%	4.8%	2.4%	2.4%
	75歳以上	33	23	6	1	1	1	0	1
		100.0%	69.7%	18.2%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%

（エ）食事のあとかたづけをする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	283	106	111	15	27	15	22
		100.0%	48.9%	18.3%	19.2%	2.6%	4.7%	2.6%	3.8%
女性	小計	318	170	52	54	8	7	11	16
		100.0%	53.5%	16.4%	17.0%	2.5%	2.2%	3.5%	5.0%
	20歳代	28	11	5	6	0	3	2	1
		100.0%	39.3%	17.9%	21.4%	0.0%	10.7%	7.1%	3.6%
	30歳代	42	14	10	10	5	1	1	1
		100.0%	33.3%	23.8%	23.8%	11.9%	2.4%	2.4%	2.4%
	40歳代	47	23	7	11	2	2	0	2
		100.0%	48.9%	14.9%	23.4%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%
	50歳代	46	28	3	7	1	0	4	3
		100.0%	60.9%	6.5%	15.2%	2.2%	0.0%	8.7%	6.5%
	60歳代	63	38	13	6	0	0	4	2
		100.0%	60.3%	20.6%	9.5%	0.0%	0.0%	6.3%	3.2%
	70～74 歳	47	28	8	8	0	0	0	3
		100.0%	59.6%	17.0%	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%
	75歳以上	45	28	6	6	0	1	0	4
		100.0%	62.2%	13.3%	13.3%	0.0%	2.2%	0.0%	8.9%
男性	小計	251	107	54	56	6	20	3	5
		100.0%	42.6%	21.5%	22.3%	2.4%	8.0%	1.2%	2.0%
	20歳代	24	3	6	7	2	5	1	0
		100.0%	12.5%	25.0%	29.2%	8.3%	20.8%	4.2%	0.0%
	30歳代	29	5	6	11	2	5	0	0
		100.0%	17.2%	20.7%	37.9%	6.9%	17.2%	0.0%	0.0%
	40歳代	44	20	12	10	1	1	0	0
		100.0%	45.5%	27.3%	22.7%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%
	50歳代	38	21	8	5	1	2	0	1
		100.0%	55.3%	21.1%	13.2%	2.6%	5.3%	0.0%	2.6%
	60歳代	41	20	9	7	0	2	1	2
		100.0%	48.8%	22.0%	17.1%	0.0%	4.9%	2.4%	4.9%
	70～74 歳	42	22	6	9	0	3	1	1
		100.0%	52.4%	14.3%	21.4%	0.0%	7.1%	2.4%	2.4%
	75歳以上	33	16	7	7	0	2	0	1
		100.0%	48.5%	21.2%	21.2%	0.0%	6.1%	0.0%	3.0%

「(オ)日々の家計支出の管理をする」

性別にみると、「女性」で「主に妻・母親」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「男性」の「40 歳代」で「主に夫・父親」の割合がやや高くなっている。

「(カ)高額な商品や土地、家屋の購入」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」、「男性」では「両方同じ程度」と「主に夫・父親」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『40～50 歳代』で「主に妻・母親」、「男性」の『40 歳代以上』で「どちらかといえば夫・父親」の割合が高くなっている。

(オ)日々の家計支出の管理をする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	318	65	111	20	32	11	22
		100.0%	54.9%	11.2%	19.2%	3.5%	5.5%	1.9%	3.8%
女性	小計	318	184	31	60	5	14	8	16
		100.0%	57.9%	9.7%	18.9%	1.6%	4.4%	2.5%	5.0%
	20歳代	28	18	2	7	0	0	0	1
		100.0%	64.3%	7.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
	30歳代	42	23	3	11	1	1	2	1
		100.0%	54.8%	7.1%	26.2%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%
	40歳代	47	28	7	9	0	1	0	2
		100.0%	59.6%	14.9%	19.1%	0.0%	2.1%	0.0%	4.3%
	50歳代	46	28	5	6	1	2	1	3
		100.0%	60.9%	10.9%	13.0%	2.2%	4.3%	2.2%	6.5%
	60歳代	63	35	4	12	2	5	3	2
		100.0%	55.6%	6.3%	19.0%	3.2%	7.9%	4.8%	3.2%
	70～74 歳	47	28	5	6	1	2	1	4
		100.0%	59.6%	10.6%	12.8%	2.1%	4.3%	2.1%	8.5%
	75歳以上	45	24	5	9	0	3	1	3
		100.0%	53.3%	11.1%	20.0%	0.0%	6.7%	2.2%	6.7%
男性	小計	251	128	34	50	15	17	2	5
		100.0%	51.0%	13.5%	19.9%	6.0%	6.8%	0.8%	2.0%
	20歳代	24	11	4	7	1	1	0	0
		100.0%	45.8%	16.7%	29.2%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
	30歳代	29	11	6	6	3	2	0	1
		100.0%	37.9%	20.7%	20.7%	10.3%	6.9%	0.0%	3.4%
	40歳代	44	26	2	7	2	5	2	0
		100.0%	59.1%	4.5%	15.9%	4.5%	11.4%	4.5%	0.0%
	50歳代	38	21	5	7	3	1	0	1
		100.0%	55.3%	13.2%	18.4%	7.9%	2.6%	0.0%	2.6%
	60歳代	41	18	8	7	2	4	0	2
		100.0%	43.9%	19.5%	17.1%	4.9%	9.8%	0.0%	4.9%
	70～74 歳	42	24	3	10	3	2	0	0
		100.0%	57.1%	7.1%	23.8%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%
	75歳以上	33	17	6	6	1	2	0	1
		100.0%	51.5%	18.2%	18.2%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%

(カ)高額な商品や土地、家屋の購入

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	無回答
全体		579	47	23	222	106	133	15	33
		100.0%	8.1%	4.0%	38.3%	18.3%	23.0%	2.6%	5.7%
女性	小計	318	34	16	108	61	65	10	24
		100.0%	10.7%	5.0%	34.0%	19.2%	20.4%	3.1%	7.5%
	20歳代	28	3	2	13	6	3	0	1
		100.0%	10.7%	7.1%	46.4%	21.4%	10.7%	0.0%	3.6%
	30歳代	42	3	2	17	7	11	1	1
		100.0%	7.1%	4.8%	40.5%	16.7%	26.2%	2.4%	2.4%
	40歳代	47	9	3	10	11	11	1	2
		100.0%	19.1%	6.4%	21.3%	23.4%	23.4%	2.1%	4.3%
	50歳代	46	11	1	15	7	8	1	3
		100.0%	23.9%	2.2%	32.6%	15.2%	17.4%	2.2%	6.5%
	60歳代	63	3	2	22	9	18	3	6
		100.0%	4.8%	3.2%	34.9%	14.3%	28.6%	4.8%	9.5%
	70～74 歳	47	0	5	15	11	8	3	5
		100.0%	0.0%	10.6%	31.9%	23.4%	17.0%	6.4%	10.6%
	75歳以上	45	5	1	16	10	6	1	6
		100.0%	11.1%	2.2%	35.6%	22.2%	13.3%	2.2%	13.3%
男性	小計	251	12	7	112	42	66	4	8
		100.0%	4.8%	2.8%	44.6%	16.7%	26.3%	1.6%	3.2%
	20歳代	24	3	1	11	2	6	1	0
		100.0%	12.5%	4.2%	45.8%	8.3%	25.0%	4.2%	0.0%
	30歳代	29	2	0	12	3	12	0	0
		100.0%	6.9%	0.0%	41.4%	10.3%	41.4%	0.0%	0.0%
	40歳代	44	2	5	18	8	9	2	0
		100.0%	4.5%	11.4%	40.9%	18.2%	20.5%	4.5%	0.0%
	50歳代	38	2	1	18	8	7	0	2
		100.0%	5.3%	2.6%	47.4%	21.1%	18.4%	0.0%	5.3%
	60歳代	41	0	0	16	7	15	0	3
		100.0%	0.0%	0.0%	39.0%	17.1%	36.6%	0.0%	7.3%
	70～74 歳	42	2	0	21	9	9	0	1
		100.0%	4.8%	0.0%	50.0%	21.4%	21.4%	0.0%	2.4%
	75歳以上	33	1	0	16	5	8	1	2
		100.0%	3.0%	0.0%	48.5%	15.2%	24.2%	3.0%	6.1%

「（キ）子どもの世話・しつけをする」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」、「男性」では「両方同じ程度」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『30～70 歳代』で「主に妻・母親」、「男性」の『40 歳代以上』で「両方同じ程度」の割合が高くなっている。

「（ク）PTA活動、子どもクラブなどの活動へ参加する」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」、「男性」では「どちらかといえば妻・母親」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『30～50 歳代』で「主に妻・母親」、「男性」の『30～40 歳代』で「どちらかといえば妻・母親」、「男性」の『50～60 歳代』、「70～74 歳」で「両方同じ程度」の割合が高くなっている。

（キ）子どもの世話・しつけをする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
全体		579	98	110	147	7	5	3	186	23
		100.0%	16.9%	19.0%	25.4%	1.2%	0.9%	0.5%	32.1%	4.0%
女性	小計	318	66	60	67	5	1	2	103	14
		100.0%	20.8%	18.9%	21.1%	1.6%	0.3%	0.6%	32.4%	4.4%
	20歳代	28	8	4	4	1	0	0	10	1
		100.0%	28.6%	14.3%	14.3%	3.6%	0.0%	0.0%	35.7%	3.6%
	30歳代	42	3	14	14	0	1	0	9	1
		100.0%	7.1%	33.3%	33.3%	0.0%	2.4%	0.0%	21.4%	2.4%
	40歳代	47	16	8	6	1	0	1	14	1
		100.0%	34.0%	17.0%	12.8%	2.1%	0.0%	2.1%	29.8%	2.1%
	50歳代	46	12	10	7	0	0	0	13	4
		100.0%	26.1%	21.7%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%	8.7%
	60歳代	63	12	15	12	1	0	0	21	2
		100.0%	19.0%	23.8%	19.0%	1.6%	0.0%	0.0%	33.3%	3.2%
	70～74歳	47	5	4	10	0	0	1	24	3
		100.0%	10.6%	8.5%	21.3%	0.0%	0.0%	2.1%	51.1%	6.4%
	75歳以上	45	10	5	14	2	0	0	12	2
		100.0%	22.2%	11.1%	31.1%	4.4%	0.0%	0.0%	26.7%	4.4%
男性	小計	251	29	50	77	2	4	1	80	8
		100.0%	11.6%	19.9%	30.7%	0.8%	1.6%	0.4%	31.9%	3.2%
	20歳代	24	4	2	7	0	0	0	11	0
		100.0%	16.7%	8.3%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.8%	0.0%
	30歳代	29	1	9	6	0	1	0	11	1
		100.0%	3.4%	31.0%	20.7%	0.0%	3.4%	0.0%	37.9%	3.4%
	40歳代	44	10	9	14	0	0	0	11	0
		100.0%	22.7%	20.5%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	50歳代	38	2	8	14	0	0	0	13	1
		100.0%	5.3%	21.1%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%	2.6%
	60歳代	41	4	12	14	0	1	1	7	2
		100.0%	9.8%	29.3%	34.1%	0.0%	2.4%	2.4%	17.1%	4.9%
	70～74歳	42	6	6	16	2	1	0	10	1
		100.0%	14.3%	14.3%	38.1%	4.8%	2.4%	0.0%	23.8%	2.4%
	75歳以上	33	2	4	6	0	1	0	17	3
		100.0%	6.1%	12.1%	18.2%	0.0%	3.0%	0.0%	51.5%	9.1%

（ク）PTA活動、子どもクラブなどの活動へ参加する

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
全体		579	144	80	62	13	6	4	243	27
		100.0%	24.9%	13.8%	10.7%	2.2%	1.0%	0.7%	42.0%	4.7%
女性	小計	318	94	42	30	2	1	1	133	15
		100.0%	29.6%	13.2%	9.4%	0.6%	0.3%	0.3%	41.8%	4.7%
	20歳代	28	7	2	4	0	0	0	14	1
		100.0%	25.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	3.6%
	30歳代	42	15	8	2	1	0	0	15	1
		100.0%	35.7%	19.0%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	35.7%	2.4%
	40歳代	47	20	5	5	0	1	0	15	1
		100.0%	42.6%	10.6%	10.6%	0.0%	2.1%	0.0%	31.9%	2.1%
	50歳代	46	15	5	3	1	0	0	18	4
		100.0%	32.6%	10.9%	6.5%	2.2%	0.0%	0.0%	39.1%	8.7%
	60歳代	63	17	10	5	0	0	0	29	2
		100.0%	27.0%	15.9%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	46.0%	3.2%
	70～74歳	47	10	3	4	0	0	1	26	3
		100.0%	21.3%	6.4%	8.5%	0.0%	0.0%	2.1%	55.3%	6.4%
	75歳以上	45	10	9	7	0	0	0	16	3
		100.0%	22.2%	20.0%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.6%	6.7%
男性	小計	251	47	38	30	11	5	3	107	10
		100.0%	18.7%	15.1%	12.0%	4.4%	2.0%	1.2%	42.6%	4.0%
	20歳代	24	5	3	2	0	0	0	14	0
		100.0%	20.8%	12.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%
	30歳代	29	2	5	3	1	0	0	17	1
		100.0%	6.9%	17.2%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	58.6%	3.4%
	40歳代	44	14	8	7	1	2	0	12	0
		100.0%	31.8%	18.2%	15.9%	2.3%	4.5%	0.0%	27.3%	0.0%
	50歳代	38	8	4	5	2	2	0	16	1
		100.0%	21.1%	10.5%	13.2%	5.3%	5.3%	0.0%	42.1%	2.6%
	60歳代	41	8	8	5	2	0	2	14	2
		100.0%	19.5%	19.5%	12.2%	4.9%	0.0%	4.9%	34.1%	4.9%
	70～74歳	42	7	6	7	3	1	0	15	3
		100.0%	16.7%	14.3%	16.7%	7.1%	2.4%	0.0%	35.7%	7.1%
	75歳以上	33	3	4	1	2	0	1	19	3
		100.0%	9.1%	12.1%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%	57.6%	9.1%

「(ケ)親の世話(介護)をする」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」の割合がやや高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『50 歳代以上』で「主に妻・母親」、「男性」の『50～60 歳代』では「両方同じ程度」の割合が高くなっている。

「(コ)ふだんの近所づきあいをする」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」、「男性」では「両方同じ程度」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『40～50 歳代』、「75 歳以上」で「主に妻・母親」、「男性」の「20 歳代」、「40 歳代」、「75 歳以上」で「両方同じ程度」の割合がそれぞれ高くなっている。

(ケ)親の世話(介護)をする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
全体		579	81	60	89	5	5	19	286	34
		100.0%	14.0%	10.4%	15.4%	0.9%	0.9%	3.3%	49.4%	5.9%
女性	小計	318	53	29	48	1	1	10	155	21
		100.0%	16.7%	9.1%	15.1%	0.3%	0.3%	3.1%	48.7%	6.6%
	20歳代	28	3	1	6	0	0	0	16	2
		100.0%	10.7%	3.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	7.1%
	30歳代	42	4	2	5	0	0	2	28	1
		100.0%	9.5%	4.8%	11.9%	0.0%	0.0%	4.8%	66.7%	2.4%
	40歳代	47	6	3	8	0	0	2	27	1
		100.0%	12.8%	6.4%	17.0%	0.0%	0.0%	4.3%	57.4%	2.1%
	50歳代	46	11	7	10	1	0	1	12	4
		100.0%	23.9%	15.2%	21.7%	2.2%	0.0%	2.2%	26.1%	8.7%
	60歳代	63	13	10	8	0	1	4	25	2
		100.0%	20.6%	15.9%	12.7%	0.0%	1.6%	6.3%	39.7%	3.2%
	70～74歳	47	8	1	6	0	0	0	28	4
		100.0%	17.0%	2.1%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	59.6%	8.5%
	75歳以上	45	8	5	5	0	0	1	19	7
		100.0%	17.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	2.2%	42.2%	15.6%
男性	小計	251	28	29	38	4	4	9	129	10
		100.0%	11.2%	11.6%	15.1%	1.6%	1.6%	3.6%	51.4%	4.0%
	20歳代	24	4	0	3	0	0	0	17	0
		100.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	0.0%
	30歳代	29	0	3	4	0	0	0	21	1
		100.0%	0.0%	10.3%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	72.4%	3.4%
	40歳代	44	3	7	4	2	2	3	23	0
		100.0%	6.8%	15.9%	9.1%	4.5%	4.5%	6.8%	52.3%	0.0%
	50歳代	38	6	5	10	2	2	1	12	0
		100.0%	15.8%	13.2%	26.3%	5.3%	5.3%	2.6%	31.6%	0.0%
	60歳代	41	6	3	10	0	0	4	16	2
		100.0%	14.6%	7.3%	24.4%	0.0%	0.0%	9.8%	39.0%	4.9%
	70～74歳	42	7	7	5	0	0	1	19	3
		100.0%	16.7%	16.7%	11.9%	0.0%	0.0%	2.4%	45.2%	7.1%
	75歳以上	33	2	4	2	0	0	0	21	4
		100.0%	6.1%	12.1%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	12.1%

(コ)ふだんの近所づきあいをする

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
全体		579	136	99	213	28	10	7	63	23
		100.0%	23.5%	17.1%	36.8%	4.8%	1.7%	1.2%	10.9%	4.0%
女性	小計	318	89	55	108	9	2	5	34	16
		100.0%	28.0%	17.3%	34.0%	2.8%	0.6%	1.6%	10.7%	5.0%
	20歳代	28	6	4	5	1	0	1	9	2
		100.0%	21.4%	14.3%	17.9%	3.6%	0.0%	3.6%	32.1%	7.1%
	30歳代	42	7	10	16	1	0	0	7	1
		100.0%	16.7%	23.8%	38.1%	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	2.4%
	40歳代	47	16	8	15	1	1	0	5	1
		100.0%	34.0%	17.0%	31.9%	2.1%	2.1%	0.0%	10.6%	2.1%
	50歳代	46	19	10	9	2	0	1	2	3
		100.0%	41.3%	21.7%	19.6%	4.3%	0.0%	2.2%	4.3%	6.5%
	60歳代	63	14	12	25	3	1	3	3	2
		100.0%	22.2%	19.0%	39.7%	4.8%	1.6%	4.8%	4.8%	3.2%
	70～74歳	47	9	8	22	1	0	0	3	4
		100.0%	19.1%	17.0%	46.8%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	8.5%
	75歳以上	45	18	3	16	0	0	0	5	3
		100.0%	40.0%	6.7%	35.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%
男性	小計	251	43	44	102	18	8	2	28	6
		100.0%	17.1%	17.5%	40.6%	7.2%	3.2%	0.8%	11.2%	2.4%
	20歳代	24	2	3	10	0	0	0	9	0
		100.0%	8.3%	12.5%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
	30歳代	29	2	3	10	3	0	0	10	1
		100.0%	6.9%	10.3%	34.5%	10.3%	0.0%	0.0%	34.5%	3.4%
	40歳代	44	8	7	24	3	0	0	2	0
		100.0%	18.2%	15.9%	54.5%	6.8%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
	50歳代	38	8	11	13	2	1	0	2	1
		100.0%	21.1%	28.9%	34.2%	5.3%	2.6%	0.0%	5.3%	2.6%
	60歳代	41	7	9	13	6	1	1	2	2
		100.0%	17.1%	22.0%	31.7%	14.6%	2.4%	2.4%	4.9%	4.9%
	70～74歳	42	10	7	14	3	4	1	2	1
		100.0%	23.8%	16.7%	33.3%	7.1%	9.5%	2.4%	4.8%	2.4%
	75歳以上	33	6	4	18	1	2	0	1	1
		100.0%	18.2%	12.1%	54.5%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%	3.0%

「（サ）自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動へ参加する」

性別にみると、「女性」では「主に妻・母親」、「男性」では「どちらかといえば夫・父親」、「主に夫・父親」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『40～50 歳代』、「75 歳以上」で「主に妻・母親」、「男性」の『40 歳以上』で「両方同じ程度」の割合がそれぞれ高くなっている。

（サ）自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動へ参加する

		合計	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない	無回答
全体		**579**	**95**	**64**	**160**	**44**	**39**	**9**	**140**	**28**
		100.0%	**16.4%**	**11.1%**	**27.6%**	**7.6%**	**6.7%**	**1.6%**	**24.2%**	**4.8%**
女性	小計	318	64	36	86	15	14	4	80	19
		100.0%	20.1%	11.3%	27.0%	4.7%	4.4%	1.3%	25.2%	6.0%
	20歳代	28	2	2	8	0	1	1	12	2
		100.0%	7.1%	7.1%	28.6%	0.0%	3.6%	3.6%	42.9%	7.1%
	30歳代	42	7	5	10	1	1	0	17	1
		100.0%	16.7%	11.9%	23.8%	2.4%	2.4%	0.0%	40.5%	2.4%
	40歳代	47	13	4	10	3	2	0	13	2
		100.0%	27.7%	8.5%	21.3%	6.4%	4.3%	0.0%	27.7%	4.3%
	50歳代	46	13	7	12	3	2	1	5	3
		100.0%	28.3%	15.2%	26.1%	6.5%	4.3%	2.2%	10.9%	6.5%
	60歳代	63	11	6	22	5	2	1	14	2
		100.0%	17.5%	9.5%	34.9%	7.9%	3.2%	1.6%	22.2%	3.2%
	70～74 歳	47	5	6	14	2	6	1	9	4
		100.0%	10.6%	12.8%	29.8%	4.3%	12.8%	2.1%	19.1%	8.5%
	75歳以上	45	13	6	10	1	0	0	10	5
		100.0%	28.9%	13.3%	22.2%	2.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%
男性	小計	251	30	27	69	29	24	5	59	8
		100.0%	12.0%	10.8%	27.5%	11.6%	9.6%	2.0%	23.5%	3.2%
	20歳代	24	3	2	4	2	0	1	12	0
		100.0%	12.5%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	4.2%	50.0%	0.0%
	30歳代	29	2	2	4	4	1	0	15	1
		100.0%	6.9%	6.9%	13.8%	13.8%	3.4%	0.0%	51.7%	3.4%
	40歳代	44	5	4	11	5	6	0	12	1
		100.0%	11.4%	9.1%	25.0%	11.4%	13.6%	0.0%	27.3%	2.3%
	50歳代	38	6	4	13	5	2	0	7	1
		100.0%	15.8%	10.5%	34.2%	13.2%	5.3%	0.0%	18.4%	2.6%
	60歳代	41	4	3	12	5	6	2	7	2
		100.0%	9.8%	7.3%	29.3%	12.2%	14.6%	4.9%	17.1%	4.9%
	70～74 歳	42	5	6	13	4	5	2	5	2
		100.0%	11.9%	14.3%	31.0%	9.5%	11.9%	4.8%	11.9%	4.8%
	75歳以上	33	5	6	12	4	4	0	1	1
		100.0%	15.2%	18.2%	36.4%	12.1%	12.1%	0.0%	3.0%	3.0%

第2章　子育てと教育について

1　性別役割意識

問3　あなたは、子どものしつけや教育についてどのような考え方をお持ちですか。
(ア)から(エ)の項目ごとに、あてはまる番号を 1 つずつ選んで○をつけてください。
※現在お子さんのいらっしゃらない方も、考え方をお答えください。

＜全体の結果＞

（ア）から（エ）の意見に対して、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人を『賛成派』とし、「どちらかといえば反対」または「反対」と回答した人を『反対派』とする。

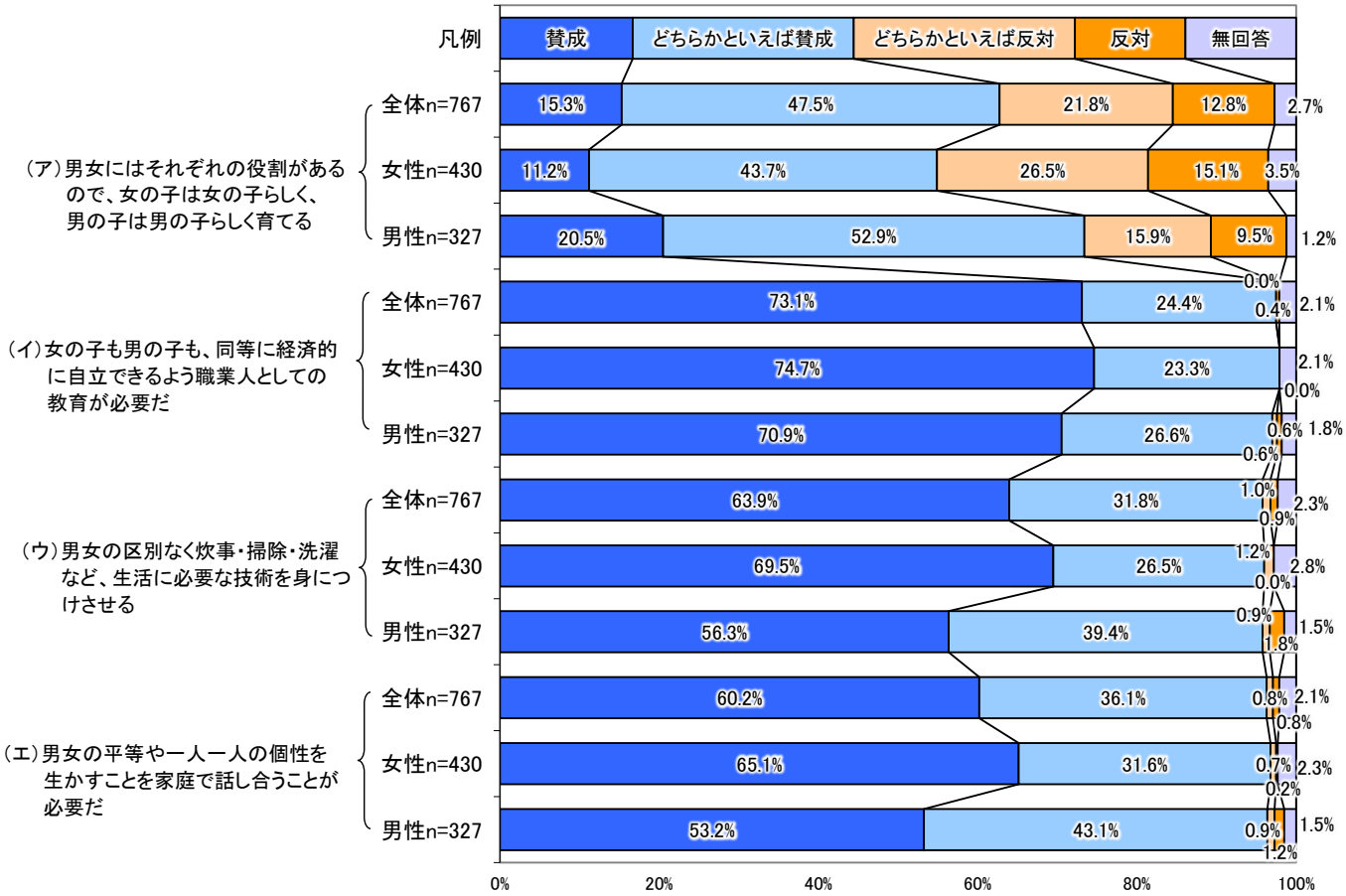
（ア）から（エ）の意見のうち、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた『賛成派』の割合は、「（イ）女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ」の97.5%が最も高く、これに「（エ）男女の平等や一人一人の個性を活かすことを家庭で話し合うことが必要だ」の 96.3%、「（ウ）男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる」の 95.7%が続いている。

一方、「どちらかといえば反対」と「反対」を合わせた『反対派』の割合が最も高いのは、「（ア）男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」の 34.6%となっている。

つまり、（イ）（ウ）（エ）の男女同等や平等、区別ない教育やしつけを認める意見については『賛成派』の割合が 95%を超えているが、「（ア）女の子らしく、男の子らしく育てる」という意見については『賛成派』の割合が 60%台を占めているものの、『反対派』の割合も 30%台あり、考え方が分かれている。（ア）の『反対派』の割合は「男性」の 25.4%に対し、「女性」は 41.6%と高い。

		合計	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	無回答
（ア）	男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる	767	117	364	167	98	21
		100.0	15.3	47.5	21.8	12.8	2.7
（イ）	女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ	767	561	187	0	3	16
		100.0	73.1	24.4	0.0	0.4	2.1
（ウ）	男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる	767	490	244	8	7	18
		100.0	63.9	31.8	1.0	0.9	2.3
（エ）	男女の平等や一人一人の個性を生かすことを家庭で話し合うことが必要だ	767	462	277	6	6	16
		100.0	60.2	36.1	0.8	0.8	2.1

■性別にみた「性別役割分担」



＜前回との比較＞

（イ）（ウ）（エ）の男女同等や平等、区別ない教育やしつけを認める意見に対する『賛成派』の割合をみると、いずれも前回の平成 28 年調査と比べわずかに増加している。（ア）の「女の子らしく、男の子らしく育てる」という意見は平成 28 年調査と比べ『反対派』の割合が 14.0 ポイント台の増加となっている。

	調査実施年	n	賛成	どちらともいえない	反対	無回答
（ア）男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる	**R3年**	**767**	**62.8**	**—**	**34.6**	**2.7**
	H28年	706	75.4	—	20.6	4.1
	H23年	787	65.8	23.9	8.4	1.9
（イ）女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ	**R3年**	**767**	**97.5**	**—**	**0.4**	**2.1**
	H28年	706	95.2	—	1.1	3.7
	H23年	787	85.7	10.9	1.7	1.7
（ウ）男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる	**R3年**	**767**	**95.7**	**—**	**1.9**	**2.3**
	H28年	706	93.5	—	3.1	3.4
	H23年	787	86.3	10.0	1.7	1.9
（エ）男女の平等や一人一人の個性を生かすことを家庭で話し合うことが必要だ	**R3年**	**767**	**96.3**	**—**	**1.6**	**2.1**
	H28年	706	94.2	—	1.7	4.1
	H23年	787	85.6	12.1	0.7	1.8

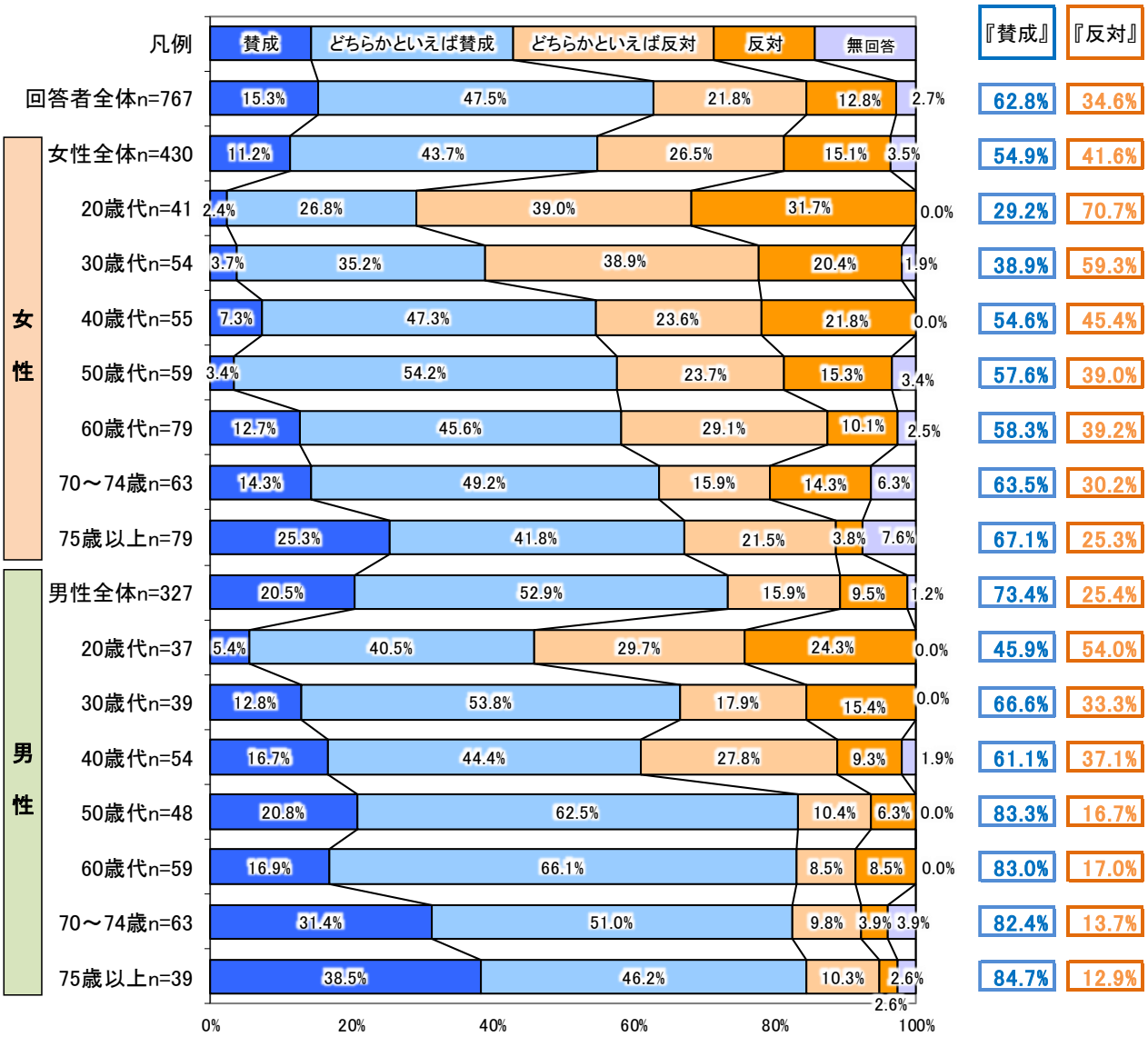
※平成23年調査は、「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」となっている。

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」

性別にみると、「男性」で「賛成」と「どちらかといえば賛成」の割合が高く、「女性」では「どちらかといえば反対」と「反対」の割合が高い。

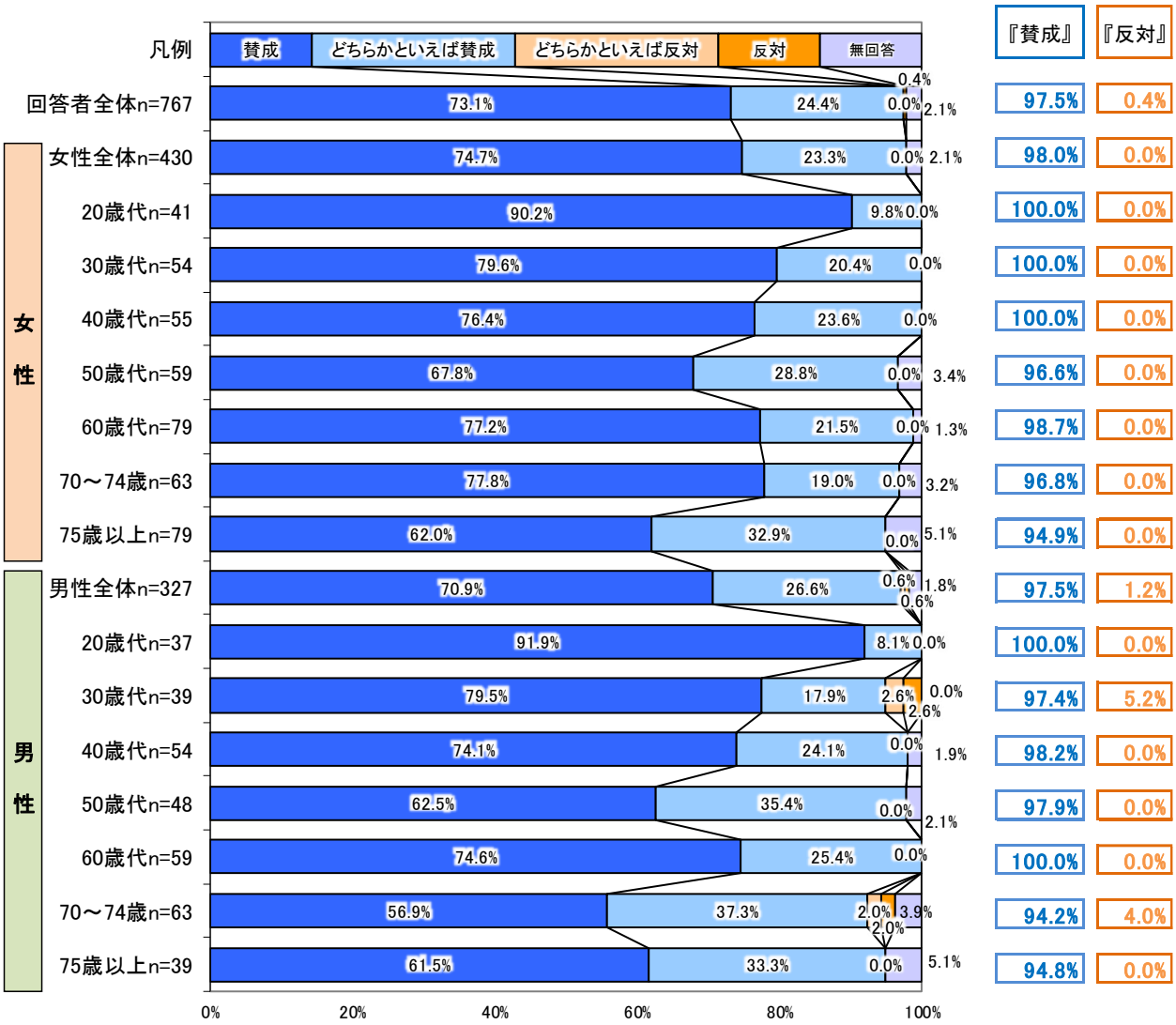
性・年代別にみると、「女性」では年代が若いほど「反対」の割合が高く、「男性」では『40 歳代以下』では「反対」の割合が高くなっている。



「(イ)女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるよう職業人としての教育が必要だ」

性別にみると、男女とも『賛成』の割合が 97.5%を占めている。

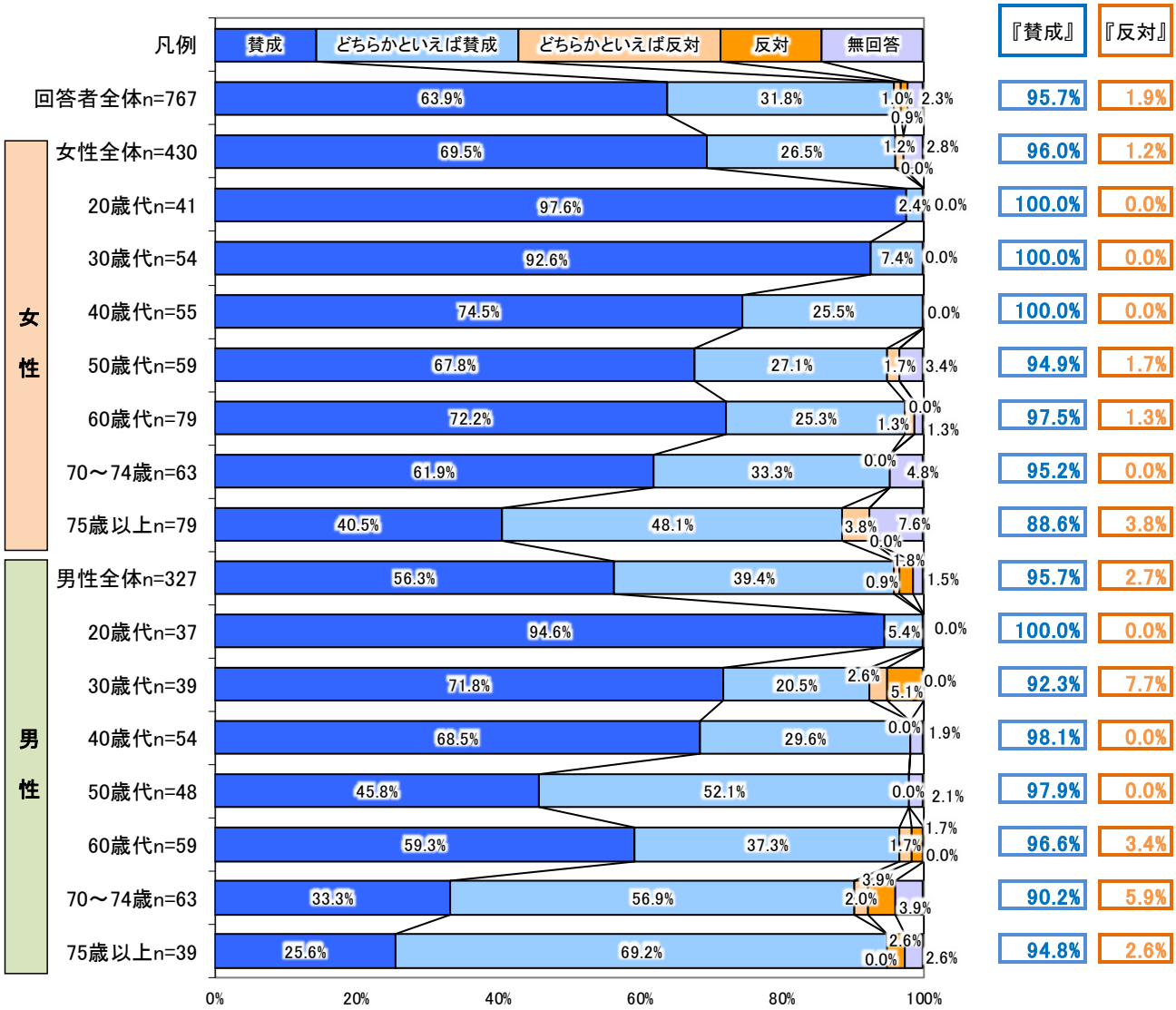
性・年代別にみると、男女とも概ね年代が若くなるほど「賛成」の割合が高くなっていく傾向が認められる。



「（ウ）男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる」

性別にみると、男女とも『賛成』の割合が 95.7%を占めている。

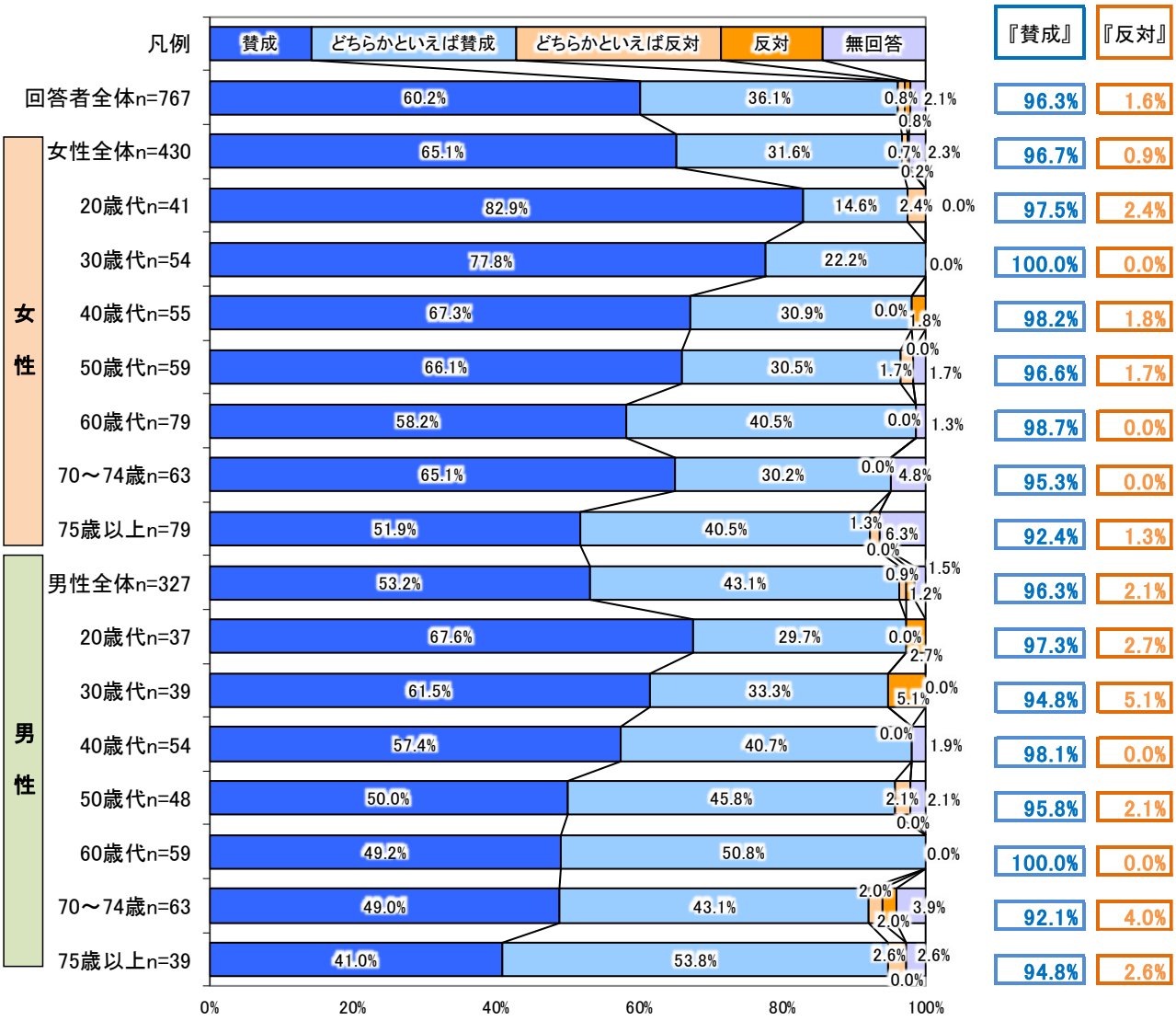
性・年代別にみると、男女とも概ね年代が若くなるほど「賛成」の割合が高くなっていく傾向が認められる。



「(エ)男女の平等や一人一人の個性を活かすことを家庭で話し合うことが必要だ」

性別にみると、男女とも『賛成』の割合が 96.3%を占めている。

性・年代別にみると、男女とも概ね年代が若くなるほど「賛成」の割合が高くなっていく傾向が認められる。



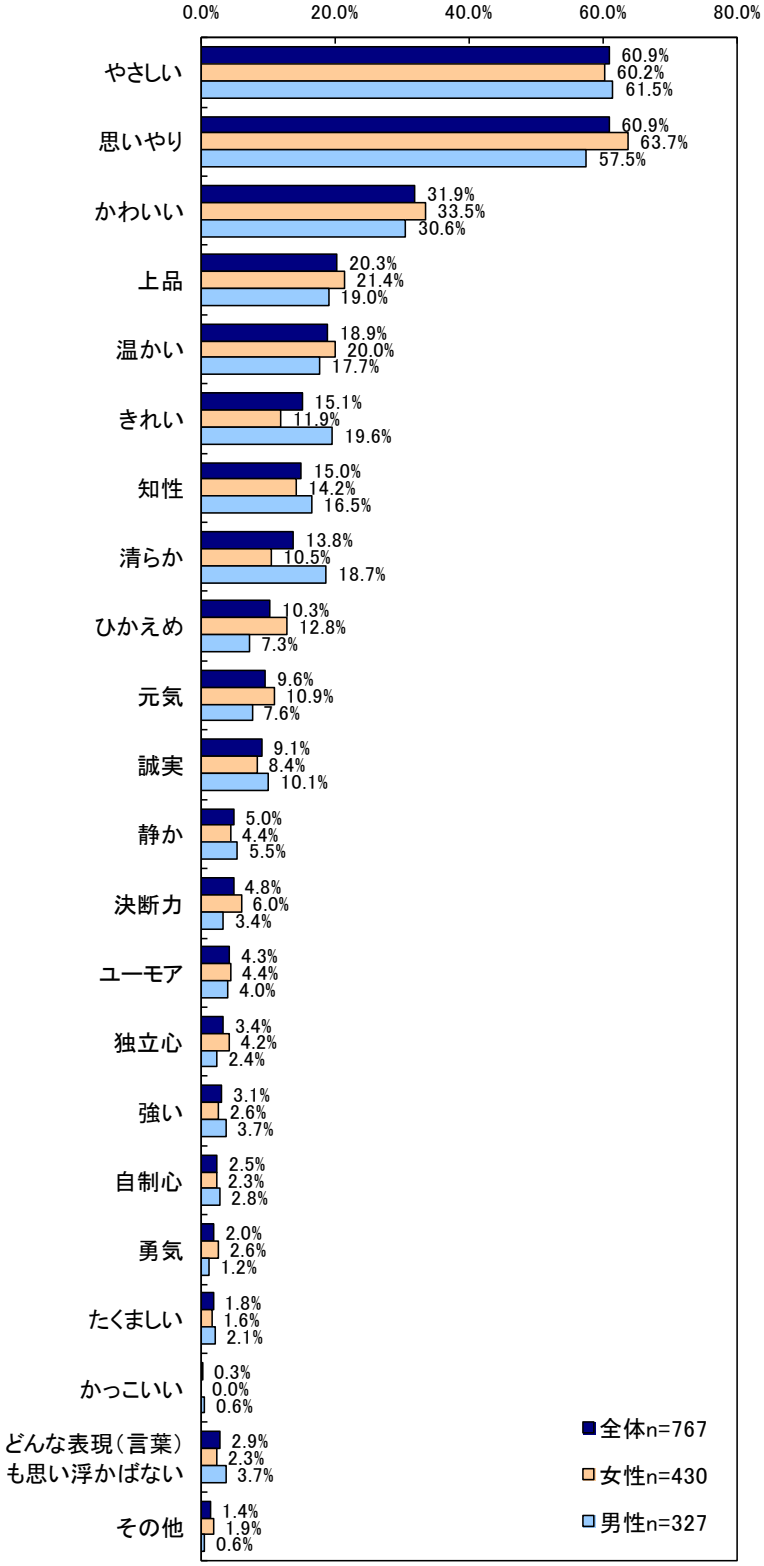
２　女の子らしく、男の子らしくから浮かぶキーワード

問4　あなたは、「女の子らしく」、「男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードは何ですか。次の（ア）、（イ）の項目ごとに、3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

「（ア）女の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードをみると「やさしい」と「思いやり」の60.9%が最も多くなっている。以下、割合の高い方から、「かわいい」（31.9%）、「上品」（20.3%）、「温かい」（18.9%）の順となっている。

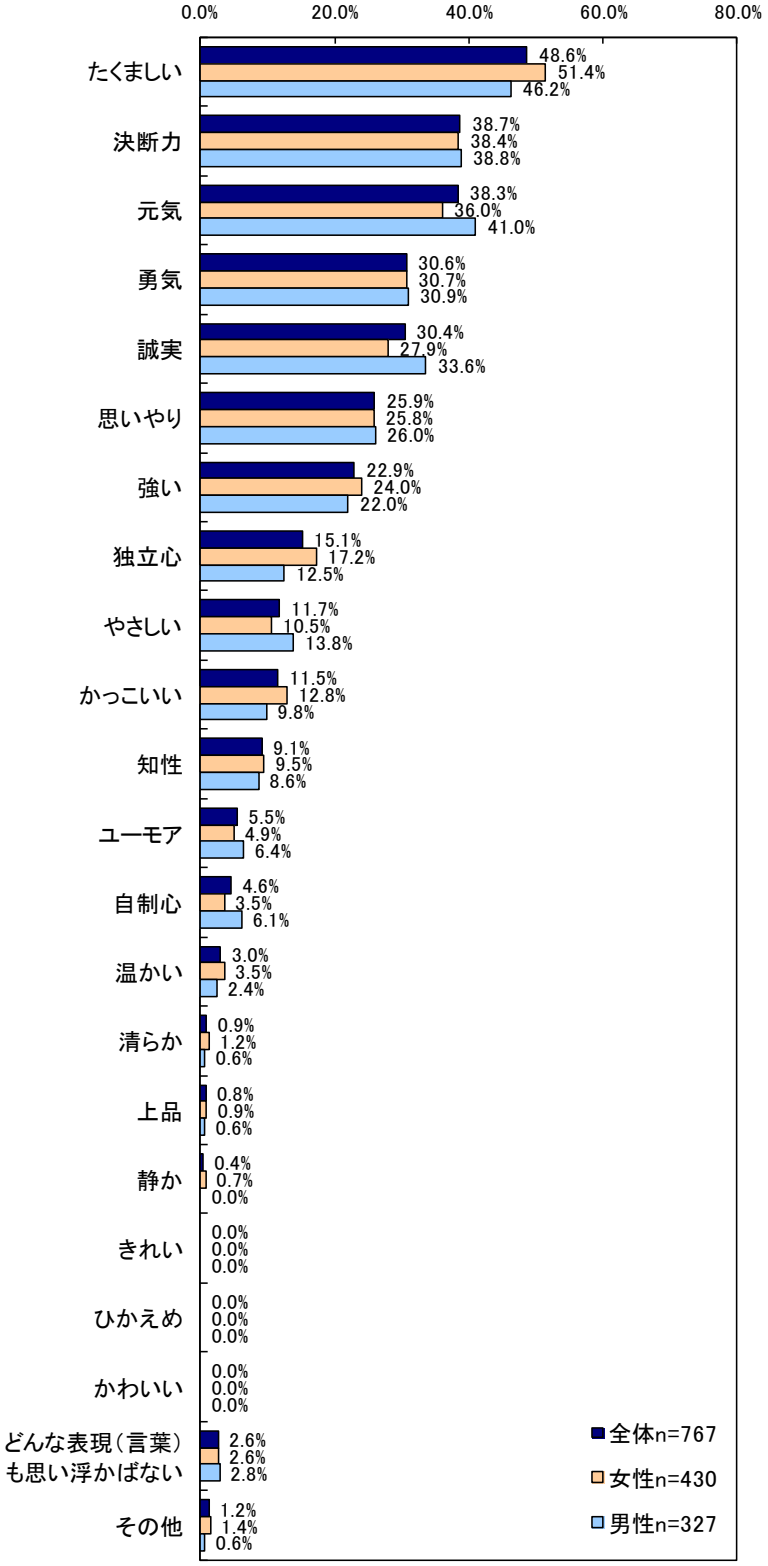
「（ア）女の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード」



「(イ) 男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードをみると、「女の子らしく」と違い 50%を超える割合となったキーワードは皆無となっている。最も割合が高くなっているのは「たくましい」の 48.6%で、これに「決断力」の 38.7%が続いている。以下、割合の高い方から、「元気」(38.3%)、「勇気」(30.6%)、「誠実」(30.4%) の順となっている。

「女の子らしく」で思い浮かぶキーワードでは、静的で家庭的な表現が上位となっている。「男の子らしく」では動的で外向的な表現が上位となっているが、「女の子らしく」の「思いやり」や「やさしい」ほどの高い割合とはなっていない。

「(イ) 男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード」



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった表現は、「女の子らしく」では「やさしい」（令和 3 年 60.9%、6.5 ポイント減）、「思いやり」（令和 3 年 60.9%、10.9 ポイント減）、「かわいい」（令和 3 年 31.9%、11.9 ポイント増）。「男の子らしく」では「勇気」（令和 3 年 30.6%、5.1 ポイント減）、「誠実」（令和 3 年 30.4%、5.4 ポイント減）となっている。「かわいい」を除き、これまで男女の固定的なイメージが減少していることがうかがえる。

「女の子らしく」で思い浮かぶキーワード

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
たくましい	1.3	1.6	1.8
静か	4.2	2.8	5
やさしい	70.8	67.4	60.9
元気	12.1	7.9	9.6
強い	2.3	2.3	3.1
きれい	8.5	11.9	15.1
勇気	2.2	2.7	2
誠実	15.4	13.7	9.1
思いやり	71.5	71.8	60.9
温かい	28.0	19.5	18.9
ひかえめ	9.3	11.6	10.3
自制心	2.8	5.8	2.5
ユーモア	2.8	2.5	4.3
独立心	2.0	2.5	3.4
知性	12.2	17.0	15
決断力	2.3	5.1	4.8
清らか	19.2	16.3	13.8
かっこいい	0.3	0.3	0.3
かわいい	24.8	20.0	31.9
上品	16.5	16.3	20.3
思い浮かばない	—	—	2.9
その他	0.9	0.4	1.4

「男の子らしく」で思い浮かぶキーワード

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
たくましい	51.1	46.0	48.6
静か	0.4	0.1	0.4
やさしい	14.1	11.9	11.7
元気	30.2	33.7	38.3
強い	20.1	17.6	22.9
きれい	0.3	0.0	0.0
勇気	46.4	35.7	30.6
誠実	32.5	35.8	30.4
思いやり	28.3	28.2	25.9
温かい	4.8	3.5	3.0
ひかえめ	0.3	0.1	0.0
自制心	7.6	8.6	4.6
ユーモア	3.3	4.0	5.5
独立心	17.3	14.9	15.1
知性	8.6	10.1	9.1
決断力	44.7	43.6	38.7
清らか	0.4	0.4	0.9
かっこいい	5.2	6.9	11.5
かわいい	0.1	0.0	0.0
上品	0.5	0.3	0.8
思い浮かばない	—	—	2.6
その他	0.3	0.4	1.2

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）女の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード

性別にみると、「男性」の回答は「女性」と比べ「きれい」と「清らか」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』の回答では「かわいい」、「温かい」の割合が高くなっている。「かわいい」は「男性」の『20～30 歳代』の回答でも高くなっている。「男性」の『40 歳代以上』の回答では「やさしい」、「思いやり」の割合が高い。

「（イ）男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード

性別にみると、「男性」の回答は「女性」と比べ「元気」、「誠実」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「たくましい」、「強い」の割合が高くなっている。「かっこいい」は「女性」の『20～40 歳代』で高くなっている。「女性」の『60 歳以上』では「知性」と「決断力」の割合が高い。一方、「男性」の『30～50 歳代』では「元気」と「強い」、同じく『60～70 歳代』では「決断力」の割合が高くなっている。

「（ア）女の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード

		合計	たくましい	静か	やさしい	元気	強い	きれい	勇気	誠実	思いやり	温かい	ひかえめ	自制心	ユーモア	独立心	知性	決断力	清らか	かっこいい	かわいい	上品	どんな表現（言葉）も思い浮かばない	その他
全体		767	14	38	467	74	24	116	15	70	467	145	79	19	33	26	115	37	106	2	245	156	22	11
			1.8%	5.0%	60.9%	9.6%	3.1%	15.1%	2.0%	9.1%	60.9%	18.9%	10.3%	2.5%	4.3%	3.4%	15.0%	4.8%	13.8%	0.3%	31.9%	20.3%	2.9%	1.4%
女性	小計	430	7	19	259	47	11	51	11	36	274	86	55	10	19	18	61	26	45	0	144	92	10	8
			1.6%	4.4%	60.2%	10.9%	2.6%	11.9%	2.6%	8.4%	63.7%	20.0%	12.8%	2.3%	4.4%	4.2%	14.2%	6.0%	10.5%	0.0%	33.5%	21.4%	2.3%	1.9%
	20歳代	41	1	3	20	0	1	16	1	1	14	10	10	0	0	0	3	1	7	0	22	14	1	3
			2.4%	7.3%	48.8%	0.0%	2.4%	39.0%	2.4%	2.4%	34.1%	24.4%	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	2.4%	17.1%	0.0%	53.7%	34.1%	2.4%	7.3%
	30歳代	54	0	4	26	3	0	9	0	1	21	13	9	1	1	1	3	1	6	0	32	21	3	0
			0.0%	7.4%	48.1%	5.6%	0.0%	16.7%	0.0%	1.9%	38.9%	24.1%	16.7%	1.9%	1.9%	1.9%	5.6%	1.9%	11.1%	0.0%	59.3%	38.9%	5.6%	0.0%
	40歳代	55	0	2	37	1	0	9	0	0	31	14	9	1	0	0	1	0	7	0	25	14	3	0
			0.0%	3.6%	67.3%	1.8%	0.0%	16.4%	0.0%	0.0%	56.4%	25.5%	16.4%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	12.7%	0.0%	45.5%	25.5%	5.5%	0.0%
	50歳代	59	0	3	35	8	2	9	1	6	36	13	6	0	3	2	4	3	8	0	20	17	1	1
			0.0%	5.1%	59.3%	13.6%	3.4%	15.3%	1.7%	10.2%	61.0%	22.0%	10.2%	0.0%	5.1%	3.4%	6.8%	5.1%	13.6%	0.0%	33.9%	28.8%	1.7%	1.7%
	60歳代	79	1	6	53	7	2	4	3	7	56	14	13	3	4	1	18	3	6	0	27	16	1	2
			1.3%	7.6%	67.1%	8.9%	2.5%	5.1%	3.8%	8.9%	70.9%	17.7%	16.5%	3.8%	5.1%	1.3%	22.8%	3.8%	7.6%	0.0%	34.2%	20.3%	1.3%	2.5%
	70～74歳	63	3	0	39	11	2	2	3	10	51	8	5	1	6	7	14	11	5	0	11	5	1	2
			4.8%	0.0%	61.9%	17.5%	3.2%	3.2%	4.8%	15.9%	81.0%	12.7%	7.9%	1.6%	9.5%	11.1%	22.2%	17.5%	7.9%	0.0%	17.5%	7.9%	1.6%	3.2%
	75歳以上	79	2	1	49	17	4	2	3	11	65	14	3	4	5	7	18	7	6	0	7	5	0	0
			2.5%	1.3%	62.0%	21.5%	5.1%	2.5%	3.8%	13.9%	82.3%	17.7%	3.8%	5.1%	6.3%	8.9%	22.8%	8.9%	7.6%	0.0%	8.9%	6.3%	0.0%	0.0%
男性	小計	327	7	18	201	25	12	64	4	33	188	58	24	9	13	8	54	11	61	2	100	62	12	2
			2.1%	5.5%	61.5%	7.6%	3.7%	19.6%	1.2%	10.1%	57.5%	17.7%	7.3%	2.8%	4.0%	2.4%	16.5%	3.4%	18.7%	0.6%	30.6%	19.0%	3.7%	0.6%
	20歳代	37	1	1	15	4	3	12	0	1	13	9	2	0	0	0	4	1	6	1	20	12	1	1
			2.7%	2.7%	40.5%	10.8%	8.1%	32.4%	0.0%	2.7%	35.1%	24.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	2.7%	16.2%	2.7%	54.1%	32.4%	2.7%	2.7%
	30歳代	39	1	2	17	1	4	16	0	1	17	3	3	1	3	0	6	2	6	0	20	10	3	1
			2.6%	5.1%	43.6%	2.6%	10.3%	41.0%	0.0%	2.6%	43.6%	7.7%	7.7%	2.6%	7.7%	0.0%	15.4%	5.1%	15.4%	0.0%	51.3%	25.6%	7.7%	2.6%
	40歳代	54	0	4	36	2	1	12	0	4	25	14	5	2	0	0	9	0	11	0	17	9	5	0
			0.0%	7.4%	66.7%	3.7%	1.9%	22.2%	0.0%	7.4%	46.3%	25.9%	9.3%	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	20.4%	0.0%	31.5%	16.7%	9.3%	0.0%
	50歳代	48	0	2	32	1	1	8	0	3	30	11	5	0	1	0	3	1	11	1	15	13	2	0
			0.0%	4.2%	66.7%	2.1%	2.1%	16.7%	0.0%	6.3%	62.5%	22.9%	10.4%	0.0%	2.1%	0.0%	6.3%	2.1%	22.9%	2.1%	31.3%	27.1%	4.2%	0.0%
	60歳代	59	1	3	39	4	0	9	0	9	39	10	1	1	3	3	9	1	7	0	15	11	1	0
			1.7%	5.1%	66.1%	6.8%	0.0%	15.3%	0.0%	15.3%	66.1%	16.9%	1.7%	1.7%	5.1%	5.1%	15.3%	1.7%	11.9%	0.0%	25.4%	18.6%	1.7%	0.0%
	70～74歳	51	2	3	38	7	2	3	3	6	37	6	5	4	4	3	13	3	13	0	7	3	0	0
			3.9%	5.9%	74.5%	13.7%	3.9%	5.9%	5.9%	11.8%	72.5%	11.8%	9.8%	7.8%	7.8%	5.9%	25.5%	5.9%	25.5%	0.0%	13.7%	5.9%	0.0%	0.0%
	75歳以上	39	2	3	24	6	1	4	1	9	27	5	3	1	2	2	10	3	7	0	6	4	0	0
			5.1%	7.7%	61.5%	15.4%	2.6%	10.3%	2.6%	23.1%	69.2%	12.8%	7.7%	2.6%	5.1%	5.1%	25.6%	7.7%	17.9%	0.0%	15.4%	10.3%	0.0%	0.0%

「（イ）男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワード

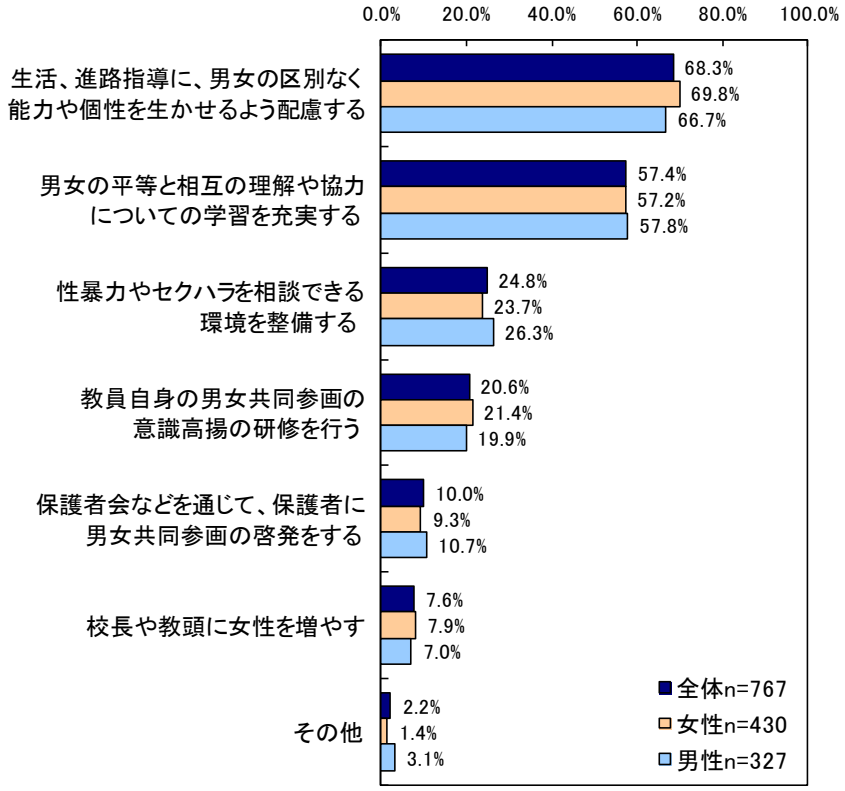
		合計	たくましい	静か	やさしい	元気	強い	きれい	勇気	誠実	思いやり	温かい	ひかえめ	自制心	ユーモア	独立心	知性	決断力	清らか	かっこいい	かわいい	上品	どんな表現（言葉）も思い浮かばない	その他
全体		767	373	3	90	294	176	0	235	233	199	23	0	35	42	116	70	297	7	88	0	6	20	9
			48.6%	0.4%	11.7%	38.3%	22.9%	0.0%	30.6%	30.4%	25.9%	3.0%	0.0%	4.6%	5.5%	15.1%	9.1%	38.7%	0.9%	11.5%	0.0%	0.8%	2.6%	1.2%
女性	小計	430	221	3	45	155	103	0	132	120	111	15	0	15	21	74	41	165	5	55	0	4	11	6
			51.4%	0.7%	10.5%	36.0%	24.0%	0.0%	30.7%	27.9%	25.8%	3.5%	0.0%	3.5%	4.9%	17.2%	9.5%	38.4%	1.2%	12.8%	0.0%	0.9%	2.6%	1.4%
	20歳代	41	30	0	3	11	22	0	9	7	4	3	0	0	2	2	1	10	1	16	0	1	2	1
			73.2%	0.0%	7.3%	26.8%	53.7%	0.0%	22.0%	17.1%	9.8%	7.3%	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	2.4%	24.4%	2.4%	39.0%	0.0%	2.4%	4.9%	2.4%
	30歳代	54	35	0	6	19	19	0	14	12	10	2	0	2	1	6	2	13	0	16	0	0	3	0
			64.8%	0.0%	11.1%	35.2%	35.2%	0.0%	25.9%	22.2%	18.5%	3.7%	0.0%	3.7%	1.9%	11.1%	3.7%	24.1%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	40歳代	55	34	0	7	25	19	0	14	12	12	1	0	0	0	7	0	11	0	10	0	0	3	1
			61.8%	0.0%	12.7%	45.5%	34.5%	0.0%	25.5%	21.8%	21.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	20.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	5.5%	1.8%
	50歳代	59	35	2	6	20	21	0	18	18	14	1	0	1	5	7	4	20	0	7	0	1	1	1
			59.3%	3.4%	10.2%	33.9%	35.6%	0.0%	30.5%	30.5%	23.7%	1.7%	0.0%	1.7%	8.5%	11.9%	6.8%	33.9%	0.0%	11.9%	0.0%	1.7%	1.7%	1.7%
	60歳代	79	34	1	11	31	13	0	32	21	20	4	0	3	4	13	10	41	0	4	0	2	1	2
			43.0%	1.3%	13.9%	39.2%	16.5%	0.0%	40.5%	26.6%	25.3%	5.1%	0.0%	3.8%	5.1%	16.5%	12.7%	51.9%	0.0%	5.1%	0.0%	2.5%	1.3%	2.5%
	70～74歳	63	19	0	6	24	2	0	19	20	29	3	0	4	3	19	11	34	1	1	0	0	1	1
			30.2%	0.0%	9.5%	38.1%	3.2%	0.0%	30.2%	31.7%	46.0%	4.8%	0.0%	6.3%	4.8%	30.2%	17.5%	54.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%
	75歳以上	79	34	0	6	25	7	0	26	30	22	1	0	5	6	20	13	36	3	1	0	0	0	0
			43.0%	0.0%	7.6%	31.6%	8.9%	0.0%	32.9%	38.0%	27.8%	1.3%	0.0%	6.3%	7.6%	25.3%	16.5%	45.6%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	小計	327	151	0	45	134	72	0	101	110	85	8	0	20	21	41	28	127	2	32	0	2	9	2
			46.2%	0.0%	13.8%	41.0%	22.0%	0.0%	30.9%	33.6%	26.0%	2.4%	0.0%	6.1%	6.4%	12.5%	8.6%	38.8%	0.6%	9.8%	0.0%	0.6%	2.8%	0.6%
	20歳代	37	17	0	3	13	8	0	5	13	11	1	0	1	6	4	1	12	0	8	0	1	1	1
			45.9%	0.0%	8.1%	35.1%	21.6%	0.0%	13.5%	35.1%	29.7%	2.7%	0.0%	2.7%	16.2%	10.8%	2.7%	32.4%	0.0%	21.6%	0.0%	2.7%	2.7%	2.7%
	30歳代	39	20	0	3	17	11	0	15	9	4	1	0	3	3	3	4	17	1	12	0	0	3	1
			51.3%	0.0%	7.7%	43.6%	28.2%	0.0%	38.5%	23.1%	10.3%	2.6%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	10.3%	43.6%	2.6%	30.8%	0.0%	0.0%	7.7%	2.6%
	40歳代	54	32	0	9	25	14	0	22	10	14	1	0	1	2	4	0	16	1	6	0	0	3	0
			59.3%	0.0%	16.7%	46.3%	25.9%	0.0%	40.7%	18.5%	25.9%	1.9%	0.0%	1.9%	3.7%	7.4%	0.0%	29.6%	1.9%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	50歳代	48	24	0	7	20	18	0	19	13	11	1	0	1	2	6	3	14	0	2	0	0	2	0
			50.0%	0.0%	14.6%	41.7%	37.5%	0.0%	39.6%	27.1%	22.9%	2.1%	0.0%	2.1%	4.2%	12.5%	6.3%	29.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
	60歳代	59	21	0	11	20	11	0	16	21	16	2	0	5	2	7	5	23	0	2	0	1	0	0
			35.6%	0.0%	18.6%	33.9%	18.6%	0.0%	27.1%	35.6%	27.1%	3.4%	0.0%	8.5%	3.4%	11.9%	8.5%	39.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
	70～74歳	51	22	0	8	24	6	0	13	22	17	0	0	5	3	11	9	25	0	1	0	0	0	0
			43.1%	0.0%	15.7%	47.1%	11.8%	0.0%	25.5%	43.1%	33.3%	0.0%	0.0%	9.8%	5.9%	21.6%	17.6%	49.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	75歳以上	39	15	0	4	15	4	0	11	22	12	2	0	4	3	6	6	20	0	1	0	0	0	0
			38.5%	0.0%	10.3%	38.5%	10.3%	0.0%	28.2%	56.4%	30.8%	5.1%	0.0%	10.3%	7.7%	15.4%	15.4%	51.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

３　男女共同参画社会づくりに学校教育で力を入れること

問5　あなたは、男女共同参画社会づくりのために、小・中・高等学校における学校教育の中で、どのようなことに力を入れたらよいと思いますか。次の中から2つまで選んで〇をつけてください。

＜全体の結果＞

男女共同参画社会づくりのために学校教育で力を入れることについてみると、「生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する」の 68.3%が最も高く、これに「男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」の 57.4%が続いている。生徒に対する教育についての項目の割合が高く、教職員の研修や保護者の啓発に関わる項目は比較的低い結果となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比べ「性暴力やセクハラを相談できる環境を整備」の割合が 7.5 ポイント増加している。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	52.4	54.2	57.4
生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する	70.6	69.3	68.3
座席や名簿に男女を分ける習慣をなくす	3.3	4.7	—
教員自身の男女共同参画の意識高揚の研修を行う	21.6	20.4	20.6
校長や教頭に女性を増やす	7.0	6.9	7.6
性暴力やセクハラを相談できる環境を整備する	15.2	17.3	24.8
保護者会などを通じて、保護者に男女共同参画の啓発をする	11.3	10.5	10.0
その他	0.4	1.6	2.2

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別による差は認められない。

性・年代別にみると、「女性」の『30～40 歳代』では「生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する」の割合が高くなっている。「男性」の「30 歳代」では「性暴力やセクハラを相談できる環境を整備する」、同じく『50 歳代以上』では「生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する」の割合が高い。

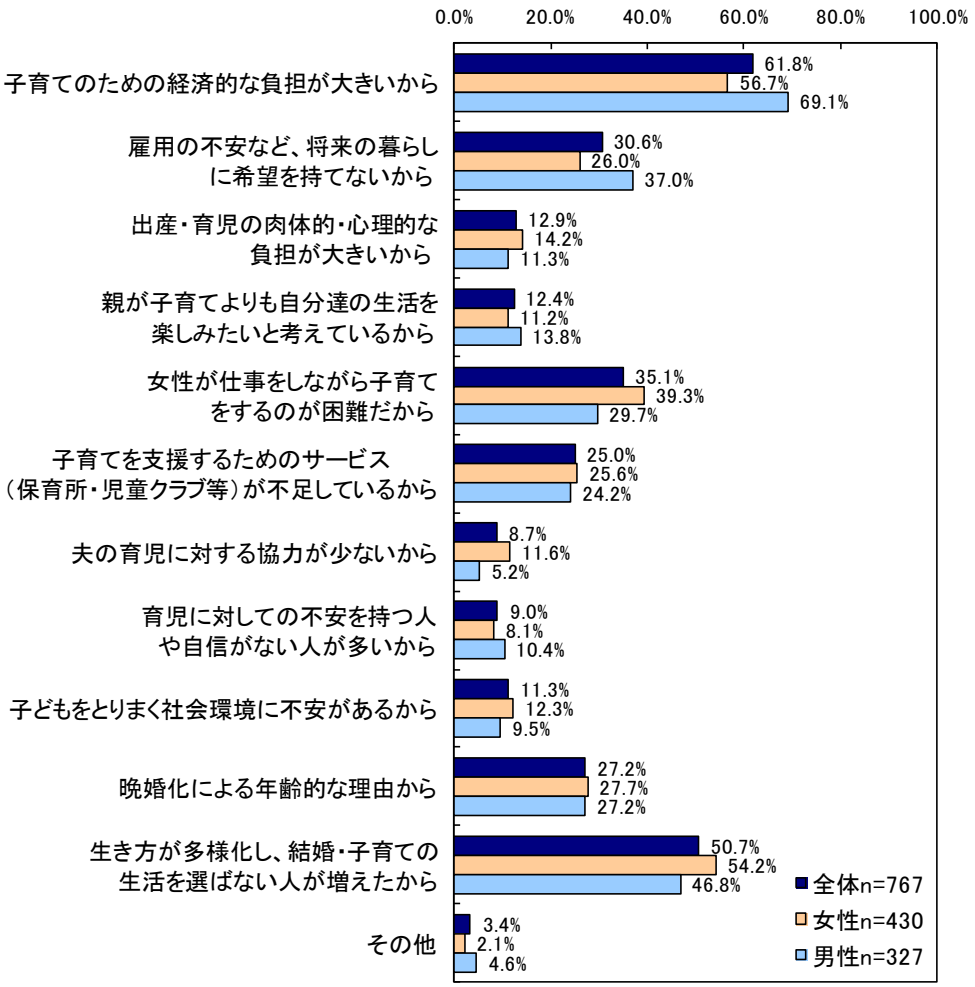
		合計	男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する	教員自身の男女共同参画の意識高揚の研修を行う	校長や教頭に女性を増やす	性暴力やセクハラを相談できる環境を整備する	保護者会などを通じて、保護者に男女共同参画の啓発をする	その他
全体		767	440	524	158	58	190	77	17
			57.4%	68.3%	20.6%	7.6%	24.8%	10.0%	2.2%
女性	小計	430	246	300	92	34	102	40	6
			57.2%	69.8%	21.4%	7.9%	23.7%	9.3%	1.4%
	20歳代	41	26	27	7	7	9	4	3
			63.4%	65.9%	17.1%	17.1%	22.0%	9.8%	7.3%
	30歳代	54	30	44	11	4	11	4	0
			55.6%	81.5%	20.4%	7.4%	20.4%	7.4%	0.0%
	40歳代	55	30	40	14	3	11	5	0
			54.5%	72.7%	25.5%	5.5%	20.0%	9.1%	0.0%
	50歳代	59	36	37	13	6	13	4	0
			61.0%	62.7%	22.0%	10.2%	22.0%	6.8%	0.0%
	60歳代	79	50	51	22	6	22	5	1
			63.3%	64.6%	27.8%	7.6%	27.8%	6.3%	1.3%
	70～74 歳	63	32	51	10	5	11	6	0
			50.8%	81.0%	15.9%	7.9%	17.5%	9.5%	0.0%
	75歳以上	79	42	50	15	3	25	12	2
			53.2%	63.3%	19.0%	3.8%	31.6%	15.2%	2.5%
男性	小計	327	189	218	65	23	86	35	10
			57.8%	66.7%	19.9%	7.0%	26.3%	10.7%	3.1%
	20歳代	37	23	25	4	2	8	4	2
			62.2%	67.6%	10.8%	5.4%	21.6%	10.8%	5.4%
	30歳代	39	16	24	10	5	16	3	4
			41.0%	61.5%	25.6%	12.8%	41.0%	7.7%	10.3%
	40歳代	54	32	33	9	7	13	5	2
			59.3%	61.1%	16.7%	13.0%	24.1%	9.3%	3.7%
	50歳代	48	29	35	8	4	10	6	0
			60.4%	72.9%	16.7%	8.3%	20.8%	12.5%	0.0%
	60歳代	59	27	44	14	3	14	8	0
			45.8%	74.6%	23.7%	5.1%	23.7%	13.6%	0.0%
	70～74 歳	51	37	33	12	0	13	5	2
			72.5%	64.7%	23.5%	0.0%	25.5%	9.8%	3.9%
	75歳以上	39	25	24	8	2	12	4	0
			64.1%	61.5%	20.5%	5.1%	30.8%	10.3%	0.0%

４　少子化傾向の理由

問6　わが国では依然として少子化傾向が続いていますが、あなたは、その理由は何だと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

少子化傾向の理由をみると、「子育てのための経済的な負担が大きいから」の 61.8%が最も高く、これに「生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから」の 50.7%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」（35.1%）、「雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから」（30.6%）の順となっており、経済的な負担や仕事に関わる要因、価値観の多様化を少子化傾向の理由として挙げている人が多い。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増加した項目は、「子育てのための経済的な負担が大きいから」（令和 3 年 61.8%、6.1 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
子育てのための経済的な負担が大きいから	54.9	55.7	**61.8**
雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから	29.9	33.0	**30.6**
出産・育児の肉体的・心理的な負担が大きいから	10.3	8.5	**12.9**
親が子育てよりも自分達の生活を楽しみたいと考えているから	18.6	15.6	**12.4**
女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから	36.7	33.3	**35.1**
子育てを支援するためのサービス（保育所・児童クラブ等）が不足しているから	22.7	28.5	**25.0**
夫の育児に対する協力が少ないから	7.8	6.2	**8.7**
育児に対しての不安を持つ人や自信がない人が多いから	8.6	9.5	**9.0**
子どもをとりまく社会環境に不安があるから	12.7	11.0	**11.3**
晩婚化による年齢的な理由から	26.6	25.9	**27.2**
生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから	46.8	47.3	**50.7**
その他	2.4	3.4	**3.4**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「男性」は「女性」と比べ「子育てのための経済的な負担が大きいから」、「雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから」の割合が高くなっている。これに対し、「女性」は「男性」と比べ「生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから」、「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「男性」の「20 歳代」、「40 歳代」、『70 歳以上』では「子育てのための経済的な負担が大きいから」の割合が高くなっている。「女性」の「30 歳代」と「50 歳代」では「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」の割合が高い。

		合計	子育てのための経済的な負担が大きいから	雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから	出産・育児の肉体的・心理的な負担が大きいから	親が子育てよりも自分達の生活を楽しみたいと考えているから	女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから	子育てを支援するためのクサービス（保育所・児童クラブ等）が不足しているから	夫の育児に対する協力が少ないから	育児に対しての不安を持つ人や自信がない人が多いから	子どもをとりまく社会環境に不安があるから	晩婚化による年齢的な理由から	生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから	その他
全体		767	474	235	99	95	269	192	67	69	87	209	389	26
			61.8%	30.6%	12.9%	12.4%	35.1%	25.0%	8.7%	9.0%	11.3%	27.2%	50.7%	3.4%
女性	小計	430	244	112	61	48	169	110	50	35	53	119	233	9
			56.7%	26.0%	14.2%	11.2%	39.3%	25.6%	11.6%	8.1%	12.3%	27.7%	54.2%	2.1%
	20歳代	41	26	15	9	5	14	9	7	5	4	11	20	2
			63.4%	36.6%	22.0%	12.2%	34.1%	22.0%	17.1%	12.2%	9.8%	26.8%	48.8%	4.9%
	30歳代	54	31	13	9	6	30	14	6	4	9	13	31	0
			57.4%	24.1%	16.7%	11.1%	55.6%	25.9%	11.1%	7.4%	16.7%	24.1%	57.4%	0.0%
	40歳代	55	33	16	7	2	19	11	7	5	4	23	31	1
			60.0%	29.1%	12.7%	3.6%	34.5%	20.0%	12.7%	9.1%	7.3%	41.8%	56.4%	1.8%
	50歳代	59	35	12	13	6	27	10	6	4	8	13	34	0
			59.3%	20.3%	22.0%	10.2%	45.8%	16.9%	10.2%	6.8%	13.6%	22.0%	57.6%	0.0%
	60歳代	79	39	23	10	8	33	23	12	5	17	19	43	2
			49.4%	29.1%	12.7%	10.1%	41.8%	29.1%	15.2%	6.3%	21.5%	24.1%	54.4%	2.5%
	70～74 歳	63	32	19	7	9	25	17	7	1	7	18	35	0
			50.8%	30.2%	11.1%	14.3%	39.7%	27.0%	11.1%	1.6%	11.1%	28.6%	55.6%	0.0%
	75歳以上	79	48	14	6	12	21	26	5	11	4	22	39	4
			60.8%	17.7%	7.6%	15.2%	26.6%	32.9%	6.3%	13.9%	5.1%	27.8%	49.4%	5.1%
男性	小計	327	226	121	37	45	97	79	17	34	31	89	153	15
			69.1%	37.0%	11.3%	13.8%	29.7%	24.2%	5.2%	10.4%	9.5%	27.2%	46.8%	4.6%
	20歳代	37	28	18	2	6	12	4	1	6	3	5	16	0
			75.7%	48.6%	5.4%	16.2%	32.4%	10.8%	2.7%	16.2%	8.1%	13.5%	43.2%	0.0%
	30歳代	39	26	14	7	5	12	11	4	6	5	9	14	6
			66.7%	35.9%	17.9%	12.8%	30.8%	28.2%	10.3%	15.4%	12.8%	23.1%	35.9%	15.4%
	40歳代	54	40	16	4	11	16	9	3	4	6	15	26	5
			74.1%	29.6%	7.4%	20.4%	29.6%	16.7%	5.6%	7.4%	11.1%	27.8%	48.1%	9.3%
	50歳代	48	31	21	5	8	11	12	1	5	5	16	27	1
			64.6%	43.8%	10.4%	16.7%	22.9%	25.0%	2.1%	10.4%	10.4%	33.3%	56.3%	2.1%
	60歳代	59	33	23	12	6	13	14	5	3	6	18	30	1
			55.9%	39.0%	20.3%	10.2%	22.0%	23.7%	8.5%	5.1%	10.2%	30.5%	50.8%	1.7%
	70～74 歳	51	38	17	3	8	16	21	0	5	5	14	24	1
			74.5%	33.3%	5.9%	15.7%	31.4%	41.2%	0.0%	9.8%	9.8%	27.5%	47.1%	2.0%
	75歳以上	39	30	12	4	1	17	8	3	5	1	12	16	1
			76.9%	30.8%	10.3%	2.6%	43.6%	20.5%	7.7%	12.8%	2.6%	30.8%	41.0%	2.6%

＜結婚の有無別にみた結果＞

「女性の既婚（共働き）」では他の層と比べて「子育てのための経済的な負担が大きいから」と「女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから」の割合が高い。「男性の既婚（共働きでない）」では他の層と比べて「子育てのための経済的な負担が大きいから」の割合が高い。

		合計	子育てのための経済的な負担が大きいから	雇用の不安など、将来の暮らしに希望を持てないから	出産・育児の肉体的・心理的な負担が大きいから	親が子育てよりも自分達の生活を楽しみたいと考えているから	女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから	子育てを支援するためのサービス（保育所・児童クラブ等）が不足しているから	夫の育児に対する協力が少ないから	育児に対しての不安を持つ人や自信がない人が多いから	子どもをとりまく社会環境に不安があるから	晩婚化による年齢的な理由から	生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから	その他
全体		767	474	235	99	95	269	192	67	69	87	209	389	26
			61.8%	30.6%	12.9%	12.4%	35.1%	25.0%	8.7%	9.0%	11.3%	27.2%	50.7%	3.4%
女性	小計	430	244	112	61	48	169	110	50	35	53	119	233	9
			56.7%	26.0%	14.2%	11.2%	39.3%	25.6%	11.6%	8.1%	12.3%	27.7%	54.2%	2.1%
	結婚していない	89	46	24	15	5	36	25	14	12	10	29	48	3
			51.7%	27.0%	16.9%	5.6%	40.4%	28.1%	15.7%	13.5%	11.2%	32.6%	53.9%	3.4%
	既婚（共働きである）	94	60	25	18	10	42	21	7	4	16	26	46	0
			63.8%	26.6%	19.1%	10.6%	44.7%	22.3%	7.4%	4.3%	17.0%	27.7%	48.9%	0.0%
	既婚（共働きでない）	119	66	37	12	13	46	30	19	5	11	34	61	2
			55.5%	31.1%	10.1%	10.9%	38.7%	25.2%	16.0%	4.2%	9.2%	28.6%	51.3%	1.7%
	死別	69	40	13	9	11	22	21	5	6	8	19	41	2
			58.0%	18.8%	13.0%	15.9%	31.9%	30.4%	7.2%	8.7%	11.6%	27.5%	59.4%	2.9%
	離婚	49	28	11	5	8	20	11	4	7	8	7	33	1
			57.1%	22.4%	10.2%	16.3%	40.8%	22.4%	8.2%	14.3%	16.3%	14.3%	67.3%	2.0%
	その他	6	2	2	0	0	2	2	1	0	0	2	3	1
			33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
男性	小計	327	226	121	37	45	97	79	17	34	31	89	153	15
			69.1%	37.0%	11.3%	13.8%	29.7%	24.2%	5.2%	10.4%	9.5%	27.2%	46.8%	4.6%
	結婚していない	75	47	32	8	13	18	16	2	12	5	23	35	4
			62.7%	42.7%	10.7%	17.3%	24.0%	21.3%	2.7%	16.0%	6.7%	30.7%	46.7%	5.3%
	既婚（共働きである）	106	71	35	10	18	35	27	9	9	12	31	50	6
			67.0%	33.0%	9.4%	17.0%	33.0%	25.5%	8.5%	8.5%	11.3%	29.2%	47.2%	5.7%
	既婚（共働きでない）	106	80	41	9	9	31	28	6	7	12	25	49	4
			75.5%	38.7%	8.5%	8.5%	29.2%	26.4%	5.7%	6.6%	11.3%	23.6%	46.2%	3.8%
	死別	15	10	4	3	1	5	5	0	3	0	4	8	0
			66.7%	26.7%	20.0%	6.7%	33.3%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	26.7%	53.3%	0.0%
	離婚	21	14	8	6	4	7	2	0	3	2	4	10	1
			66.7%	38.1%	28.6%	19.0%	33.3%	9.5%	0.0%	14.3%	9.5%	19.0%	47.6%	4.8%
	その他	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
			100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

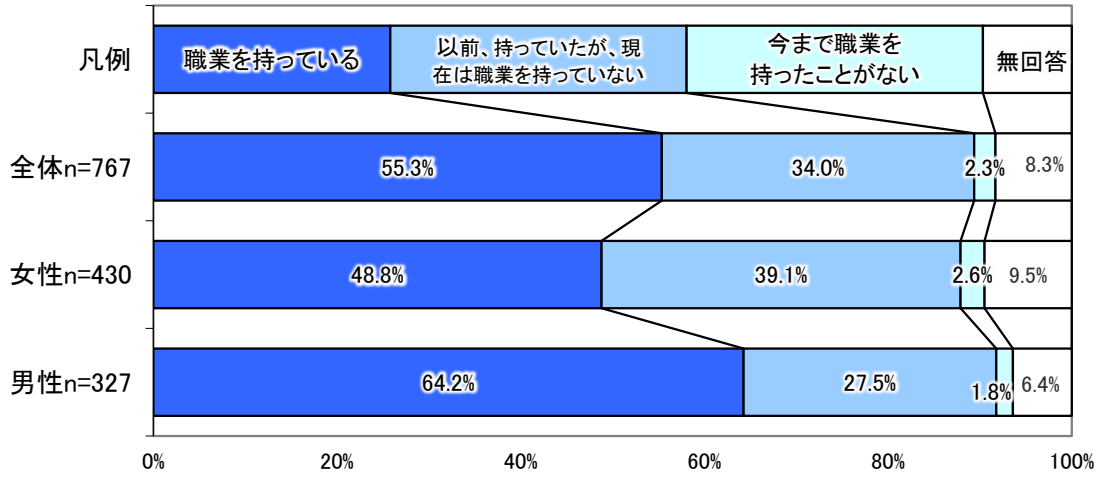
第3章　職業と健康について

1　職業の有無

問7 あなたは現在、職業を持っていますか（パート、アルバイト、家業の手伝いも含みます。ただし、学生アルバイトは含みません）。次の中から1つを選び○をつけてください。

＜全体の結果＞

現在、「職業を持っている」が全体の 55.3%を占めており、「以前、職業を持っていたが、現在は、職業を持っていない」34.0%、「今まで職業を持ったことはない」2.3%となっている。



＜前回との比較＞

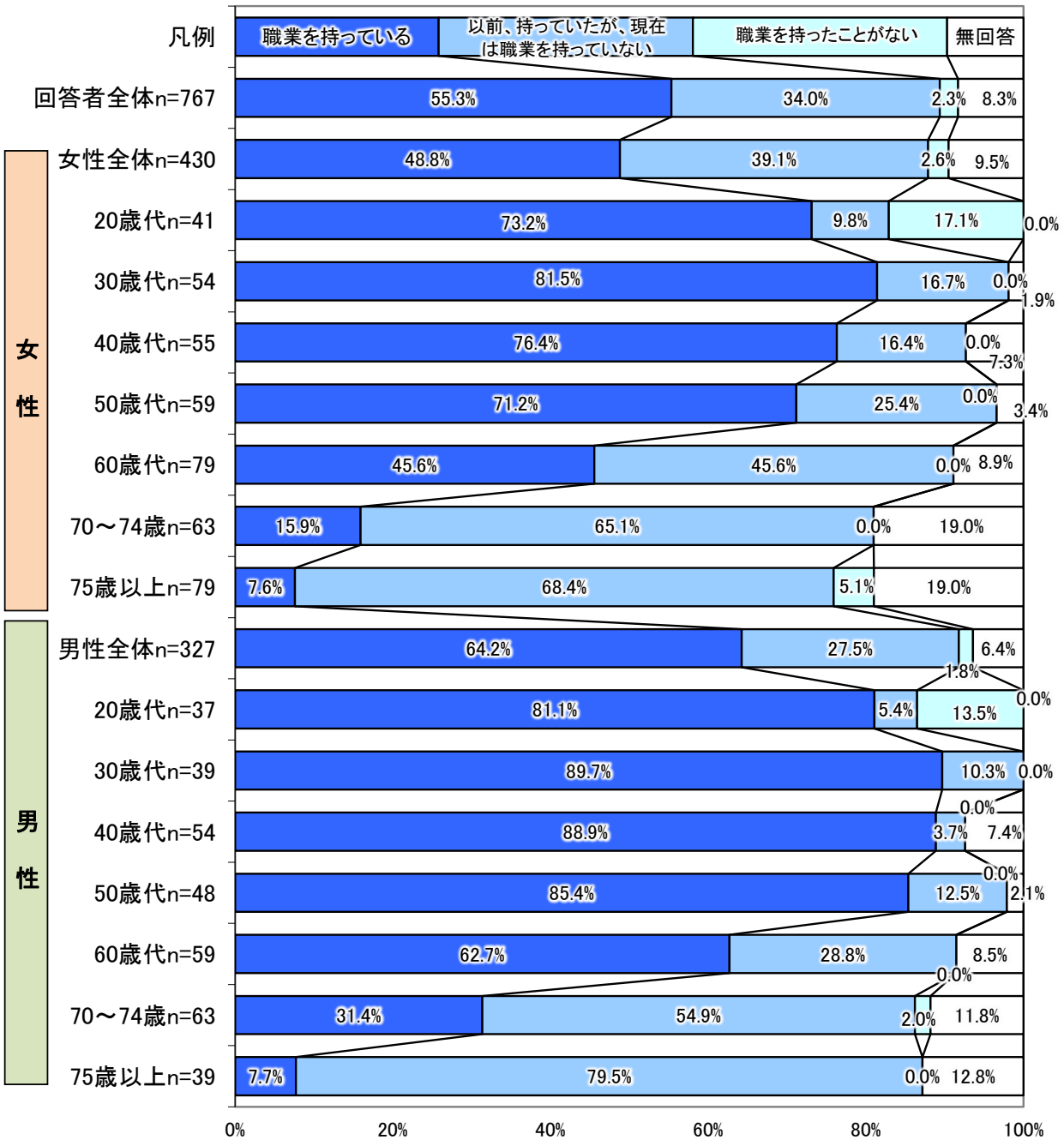
平成 28 年調査と比較して「職業を持っている」の割合は、4.8 ポイント減少している。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
職業を持っている	61.0	60.1	55.3
以前、職業を持っていたが、現在は、職業を持っていない	22.1	31.3	34.0
今まで職業に持ったことがない	0.8	1.6	2.3
無回答	16.1	7.1	8.3
合計	100.0	100.0	100.0

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「男性」は「女性」と比べ「職業を持っている」の割合が 15.4 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、男女とも『20～50 歳代』で「職業を持っている」の割合が極めて高く、特に「男性」の割合が高くなっている。「女性」の「20 歳代」と「40 歳代」、「50 歳代」で「職業を持っている」は 70%台となっており、同年代の「男性」の割合よりも 10 ポイント程度低くなっている。

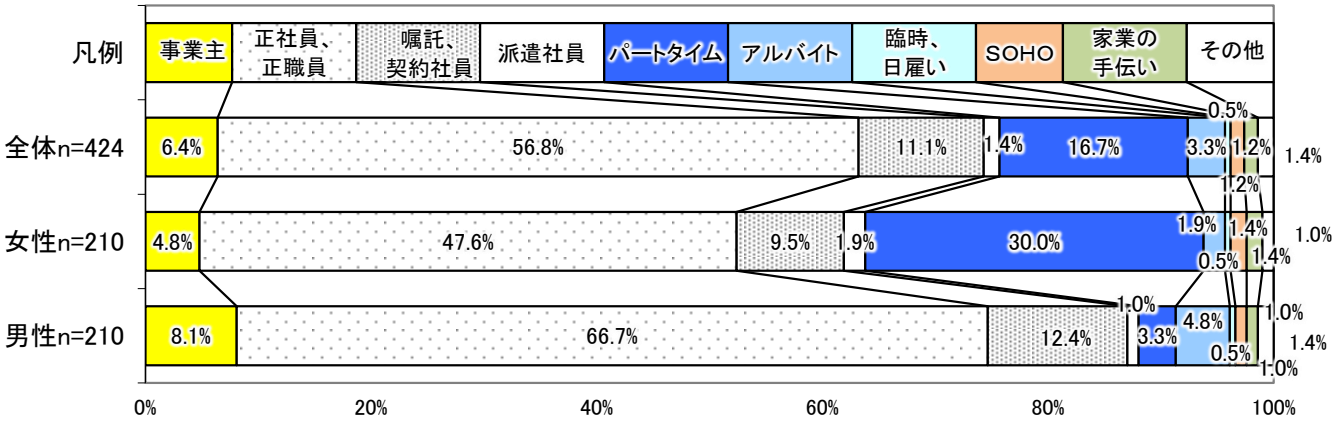


２　現在の職業の就業形態

問7で「1.職業に持っている」とお答えの方にお聞きします
問 7－A　あなたは、どのような形態で働いていますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

現在、職業を持っている人にその就業形態を聞いたところ、「正社員、正職員」の 56.8%が最も高く、これに「パートタイム」の 16.7%、「嘱託、契約社員」の 11.1%が続いている。性別にみると、「正社員、正職員」の割合は「男性」の 66.7%に対し、「女性」47.6%と 19.1 ポイント低くなっている。



※SOHO‥在宅でパソコンを使うなどして仕事を行うスタイルのこと

＜前回との比較＞

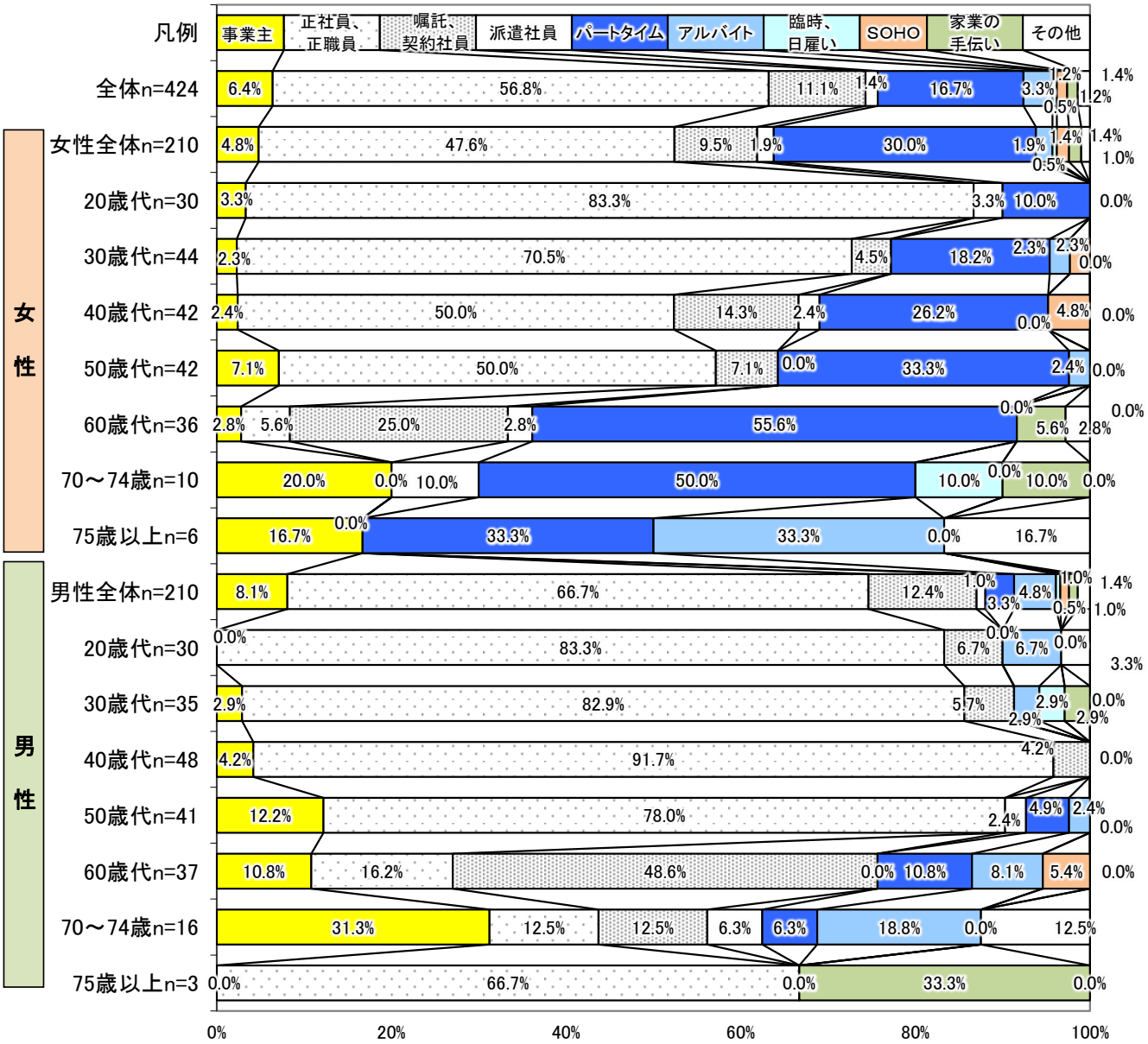
平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった就業形態は、「正社員、正職員」（令和 3 年 56.8%、5.1 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=480 %	平成28年 n=424 %	**令和3年 n=424 %**
事業主	11.9	8.5	**6.4**
正社員、正職員	45.0	51.7	**56.8**
嘱託、契約社員	6.3	12.7	**11.1**
派遣社員	1.3	2.8	**1.4**
パートタイム	22.1	13.0	**16.7**
アルバイト	2.7	4.2	**3.3**
臨時、日雇い	2.5	1.9	**0.5**
SOHO（在宅でパソコンを使うなどして仕事を行うスタイルのこと）	0.2	2.1	**1.2**
家業（お店や農林漁業など）の手伝い	5.8	2.6	**1.2**
その他	1.3	0.5	**1.4**
合計	100.0	100.0	**100.0**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「男性」は「女性」と比べ「正社員、正職員」の割合が 19.1 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の「正社員、正職員」の割合は「20 歳代」で 80%台となっているが、『30～50 歳代』では 50～70%台に減少している。これに対し「男性」で、『30～50 歳代』の「正社員、正職員」の割合は 70%台以上となっている。「女性」の『40 歳代以上』は「パートタイム」の割合が高い。

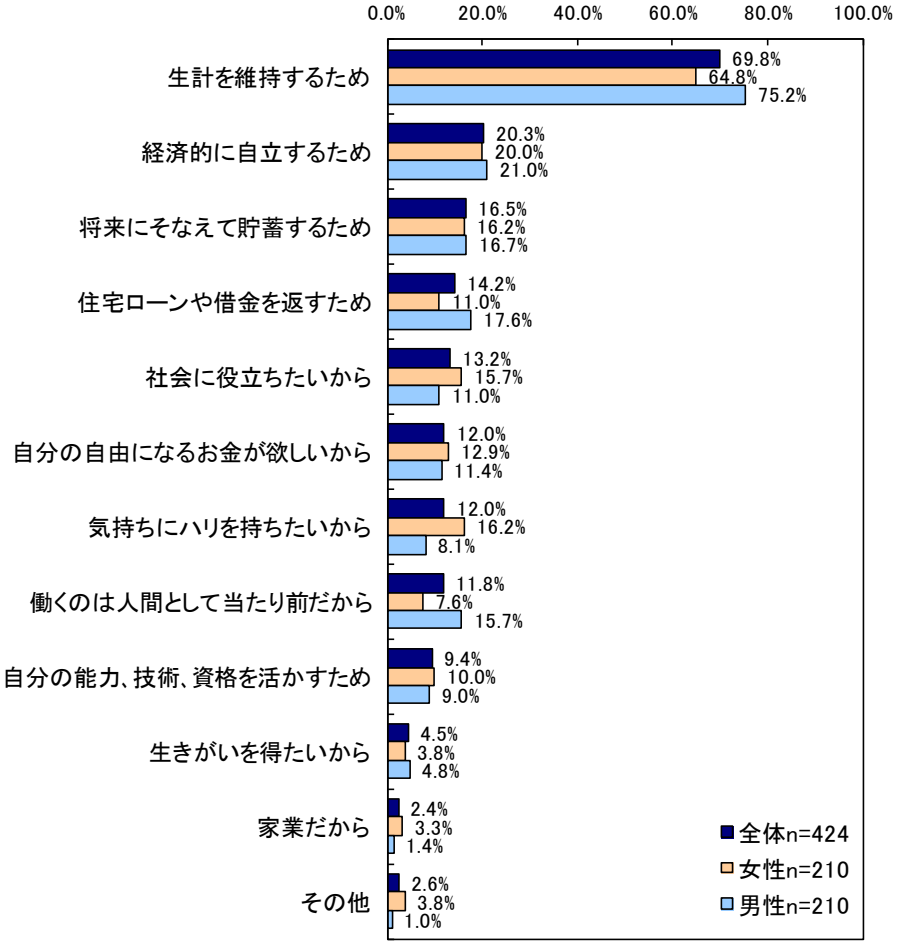


３　就労理由

問 7－B あなたが現在、職業を持っているのは、どういう理由からですか。次の中から2つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

現在、職業を持っている人にその理由を聞いたところ、「生計を維持するため」が最も高く、全体の 69.8%を占めている。以下、回答割合の高い方から、「経済的に自立するため」（20.3%）、「将来にそなえて貯蓄するため」（16.5%）、「住宅ローンや借金を返すため」（14.2%）、「社会の役に立ちたいから」（13.2%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった就労理由は、「経済的に自立するため」（令和 3 年 20.3%、5.4 ポイント増）、「働くのは人間として当たり前だから」（令和 3 年 11.8%、5.2 ポイント減）となっている。

	平成23年 n=480 %	平成28年 n=424 %	令和3年 n=424 %
生計を維持するため	69.4	73.1	**69.8**
住宅ローンや借金を返すため	14.0	11.8	**14.2**
将来にそなえて貯蓄するため	14.8	11.6	**16.5**
経済的に自立するため	6.9	14.9	**20.3**
自分の自由になるお金が欲しいから	7.1	7.3	**12.0**
自分の能力、技術、資格を活かすため	11.7	9.7	**9.4**
社会に役立ちたいから	8.8	9.9	**13.2**
気持ちにハリを持ちたいから	13.5	10.4	**12.0**
働くのは人間として当たり前だから	17.9	17.0	**11.8**
生きがいを得たいから	—	6.4	**4.5**
家業だから	7.3	2.6	**2.4**
その他	1.5	4.2	**2.6**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「男性」は「女性」と比べ「生計を維持するため」、「住宅ローンや借金を返すため」、「働くのは人間として当たり前」の割合が高くなっている。これに対し、「女性」は「男性」と比べ「社会に役立ちたいから」と「気持ちにハリを持ちたいから」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、『20～30 歳代』は性別に関わらず「経済的に自立するため」の割合が高く、「男性」の『30～50 歳代』は「生計を維持するため」の割合が 80%台以上で高くなっている。

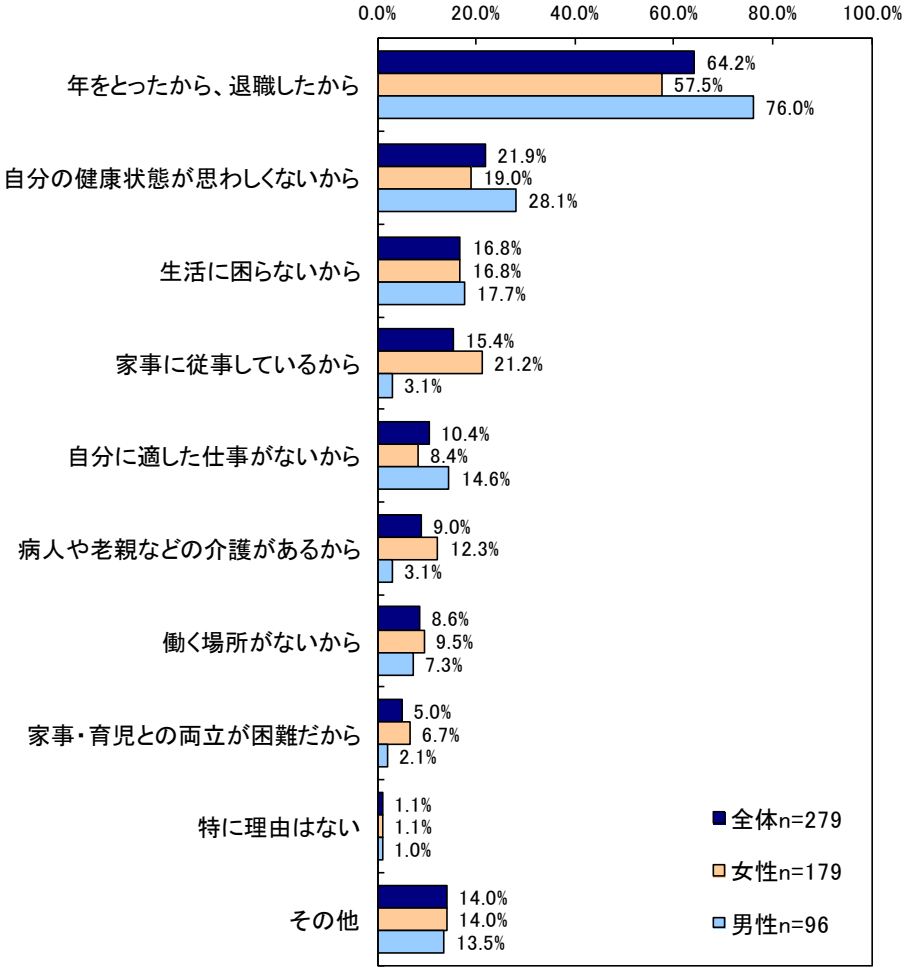
		合計	生計を維持するため	住宅ローンや借金を返すため	将来にそなえて貯蓄するため	経済的に自立するため	自分の自由になるお金が欲しいから	自分の能力、技術、資格を活かすため	社会に役立ちたいから	気持ちにハリを持ちたいから	働くのは人間として当たり前だから	生きがいを得たいから	家業だから	その他
全体		**424**	**296**	**60**	**70**	**86**	**51**	**40**	**56**	**51**	**50**	**19**	**10**	**11**
			69.8%	**14.2%**	**16.5%**	**20.3%**	**12.0%**	**9.4%**	**13.2%**	**12.0%**	**11.8%**	**4.5%**	**2.4%**	**2.6%**
女性	小計	210	136	23	34	42	27	21	33	34	16	8	7	8
			64.8%	11.0%	16.2%	20.0%	12.9%	10.0%	15.7%	16.2%	7.6%	3.8%	3.3%	3.8%
	20歳代	30	19	0	4	13	4	4	8	0	4	1	0	1
			63.3%	0.0%	13.3%	43.3%	13.3%	13.3%	26.7%	0.0%	13.3%	3.3%	0.0%	3.3%
	30歳代	44	30	6	8	12	9	5	7	4	2	0	1	1
			68.2%	13.6%	18.2%	27.3%	20.5%	11.4%	15.9%	9.1%	4.5%	0.0%	2.3%	2.3%
	40歳代	42	31	6	7	9	2	2	8	5	5	1	1	2
			73.8%	14.3%	16.7%	21.4%	4.8%	4.8%	19.0%	11.9%	11.9%	2.4%	2.4%	4.8%
	50歳代	42	31	7	10	6	6	5	3	5	3	1	1	2
			73.8%	16.7%	23.8%	14.3%	14.3%	11.9%	7.1%	11.9%	7.1%	2.4%	2.4%	4.8%
	60歳代	36	18	4	4	2	5	4	6	10	1	1	3	2
			50.0%	11.1%	11.1%	5.6%	13.9%	11.1%	16.7%	27.8%	2.8%	2.8%	8.3%	5.6%
	70～74 歳	10	6	0	1	0	1	1	1	6	0	1	1	0
			60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	75歳以上	6	1	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0
			16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
男性	小計	210	158	37	35	44	24	19	23	17	33	10	3	2
			75.2%	17.6%	16.7%	21.0%	11.4%	9.0%	11.0%	8.1%	15.7%	4.8%	1.4%	1.0%
	20歳代	30	21	1	5	14	6	1	4	0	3	0	0	0
			70.0%	3.3%	16.7%	46.7%	20.0%	3.3%	13.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代	35	28	8	8	10	4	2	1	1	5	0	1	1
			80.0%	22.9%	22.9%	28.6%	11.4%	5.7%	2.9%	2.9%	14.3%	0.0%	2.9%	2.9%
	40歳代	48	41	16	6	7	3	7	5	2	10	1	0	0
			85.4%	33.3%	12.5%	14.6%	6.3%	14.6%	10.4%	4.2%	20.8%	2.1%	0.0%	0.0%
	50歳代	41	39	7	5	9	5	2	4	1	11	2	0	0
			95.1%	17.1%	12.2%	22.0%	12.2%	4.9%	9.8%	2.4%	26.8%	4.9%	0.0%	0.0%
	60歳代	37	22	5	6	1	6	4	7	7	2	3	1	0
			59.5%	13.5%	16.2%	2.7%	16.2%	10.8%	18.9%	18.9%	5.4%	8.1%	2.7%	0.0%
	70～74 歳	16	6	0	4	2	0	3	2	5	2	4	1	1
			37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	18.8%	12.5%	31.3%	12.5%	25.0%	6.3%	6.3%
	75歳以上	3	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
			33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4　就労していない理由

問7で「2.職業を持っていない」、「3.職業を持ったことがない」とお答えの方にお聞きします。
問 7－C　あなたが現在、職業についていないのは、どのような理由からですか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

現在、職業を持っていない人にその理由を聞いたところ、「年をとったから、退職したから」が最も高く、全体の 64.2%を占めている。以下、回答割合の高い方から、「自分の健康状態が思わしくないから」（21.9%）、「生活に困らないから」（16.8%）、「家事に従事しているから」（15.4%）、「自分に適した仕事がないから」（10.4%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった就労していない理由は、「家事に従事しているから（平成 23 年「家事も立派な仕事だから」）」（令和 3 年 15.4%、6.8 ポイント増）、「年とったから、退職したから」（令和 3 年 64.2%、6.9 ポイント減）、「病人や老親などの介護があるから」（令和 3 年 9.0%、5.1 ポイント増）、「特に理由はない」（令和 3 年 1.1%、10.1 ポイント減）、「その他」（令和 3 年 14.0%、6.2 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=480 %	平成28年 n=232 %	**令和3年 n=279 %**
家事に従事しているから	17.2	8.6	**15.4**
年をとったから、退職したから	60.0	71.1	**64.2**
生活に困らないから	18.3	12.9	**16.8**
自分の健康状態が思わしくないから	16.7	22.8	**21.9**
家事・育児との両立が困難だから	11.7	1.7	**5.0**
病人や老親などの介護があるから	8.3	3.9	**9.0**
自分に適した仕事がないから	13.3	13.8	**10.4**
働く場所がないから	15.0	12.1	**8.6**
特に理由はない	—	11.2	**1.1**
その他	8.3	7.8	**14.0**

※平成28年調査の「家事に従事しているから」の質問は、平成23年調査では「家事も立派な仕事だから」となっている。

＜性別にみた結果＞

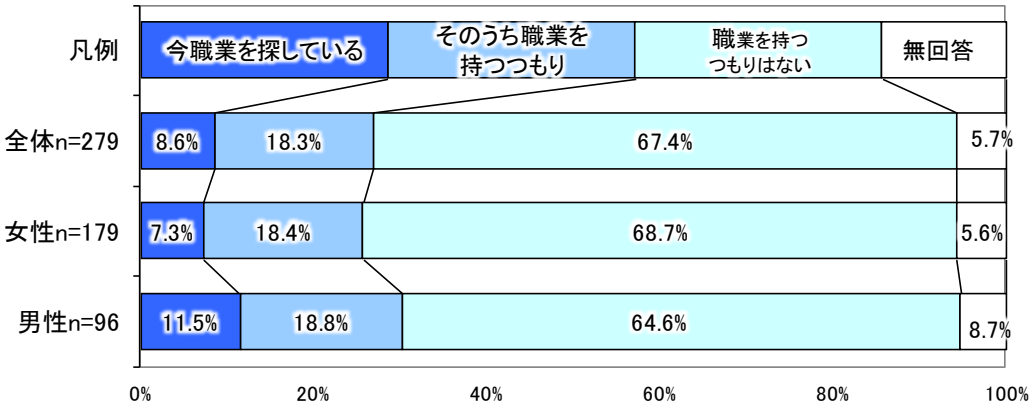
性別にみると、「男性」は「女性」と比べ「年をとったから、退職したから」、「自分の健康状態が思わしくないから」、「自分に適した仕事がないから」の割合が高くなっている。これに対し、「女性」は「男性」と比べ「家事に従事しているから」、「病人や老親などの介護があるから」の割合が高くなっている。

５　今後の就労意向

問7で「2.職業を持っていない」、「3.職業を持ったことがない」とお答えの方にお聞きします。
問 7－D　あなたは今後、職業を持ちたいですか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

今後の就労意向をみると、「職業を持つつもりはない」が最も高く、全体の 67.4%を占めている。「今職業を探している」と「そのうち職業を持つつもり」を合わせた『就労意向』を持つ人は 26.9%となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった今後の就労意向に関わる項目は、「今職業を探している」と「そのうち職業を持つつもり」を合わせた『就労意向』を持つ人の割合（令和 3 年 26.9%、6.6 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=180 %	平成28年 n=232 %	令和3年 n=279 %
今職業を探している	8.3	5.6	8.6
そのうち職業を持つつもり	20.0	14.7	18.3
職業を持つつもりはない	62.8	66.8	67.4
無回答	8.9	12.9	5.7
合計	100.0	100.0	100.0

＜性別にみた結果＞

性別に差は認められない。『今後の職業意向を持つ人（「今職業を探している」または「そのうち職業を持つつもり」）』の割合をみると、「男性」全体の 30.3%に対し、「女性」は全体の 25.7%となっている。

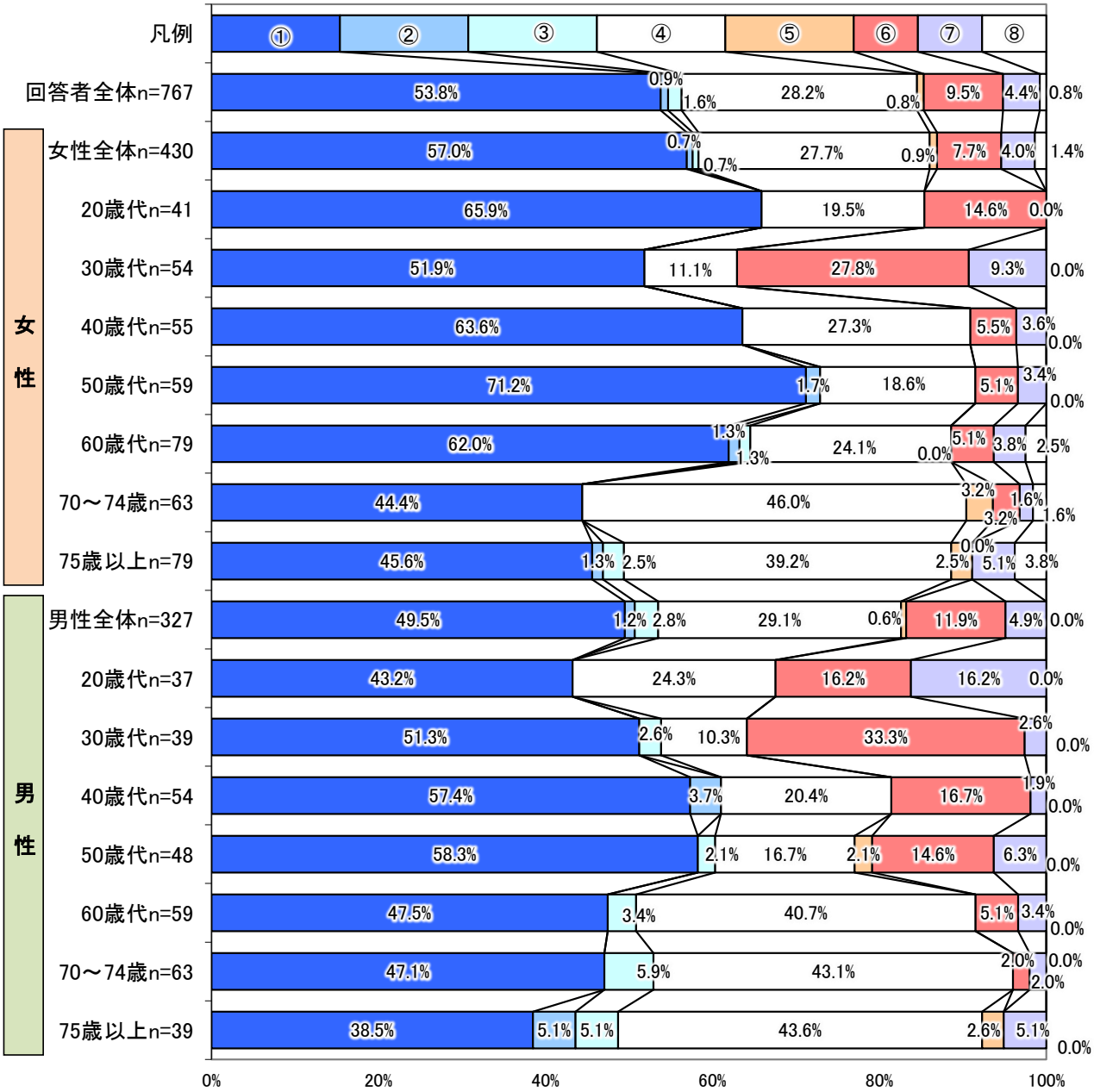
6　女性の就労についての考え方

問8　あなたは、女性が職業を持つことについて、どう思いますか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

女性が職業を持つことについての考えをみると、「ずっと職業を持っているほうがよい」の 53.8%が最も高く、これに「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の 28.2%が続いている。

① ずっと職業を持っているほうがよい
② 結婚するまでは職業を持ち、あとは持たないほうがよい
③ 子どもができるまで職業を持ち、あとは持たないほうがよい
④ 子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい
⑤ 女性は職業を持たないほうがよい
⑥ その他
⑦ わからない
⑧ 無回答



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は､｢ずっと職業を持っているほうがよい」（令和 3 年 53.8%、8.0 ポイント増)、「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」（令和 3 年 28.2%、7.1 ポイント減）となっている。平成 23 年調査では「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」が最も高くなっていたが、平成 28 年以降の調査結果では順位が逆転し「ずっと職業を持っているほうがよい」が最も高くなっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
ずっと職業を持っているほうがよい	39.3	45.8	**53.8**
結婚するまでは職業を持ち、あとは持たないほうがよい	1.7	1.3	**0.9**
子どもができるまで職業を持ち、あとは持たないほうがよい	2.7	2.3	**1.6**
子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい	43.3	35.3	**28.2**
女性は職業を持たないほうがよい	0.8	0.8	**0.8**
その他	4.1	5.8	**9.5**
わからない	5.3	6.5	**4.4**
無回答	2.9	2.3	**0.8**
合計	100.0	100.0	**100.0**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

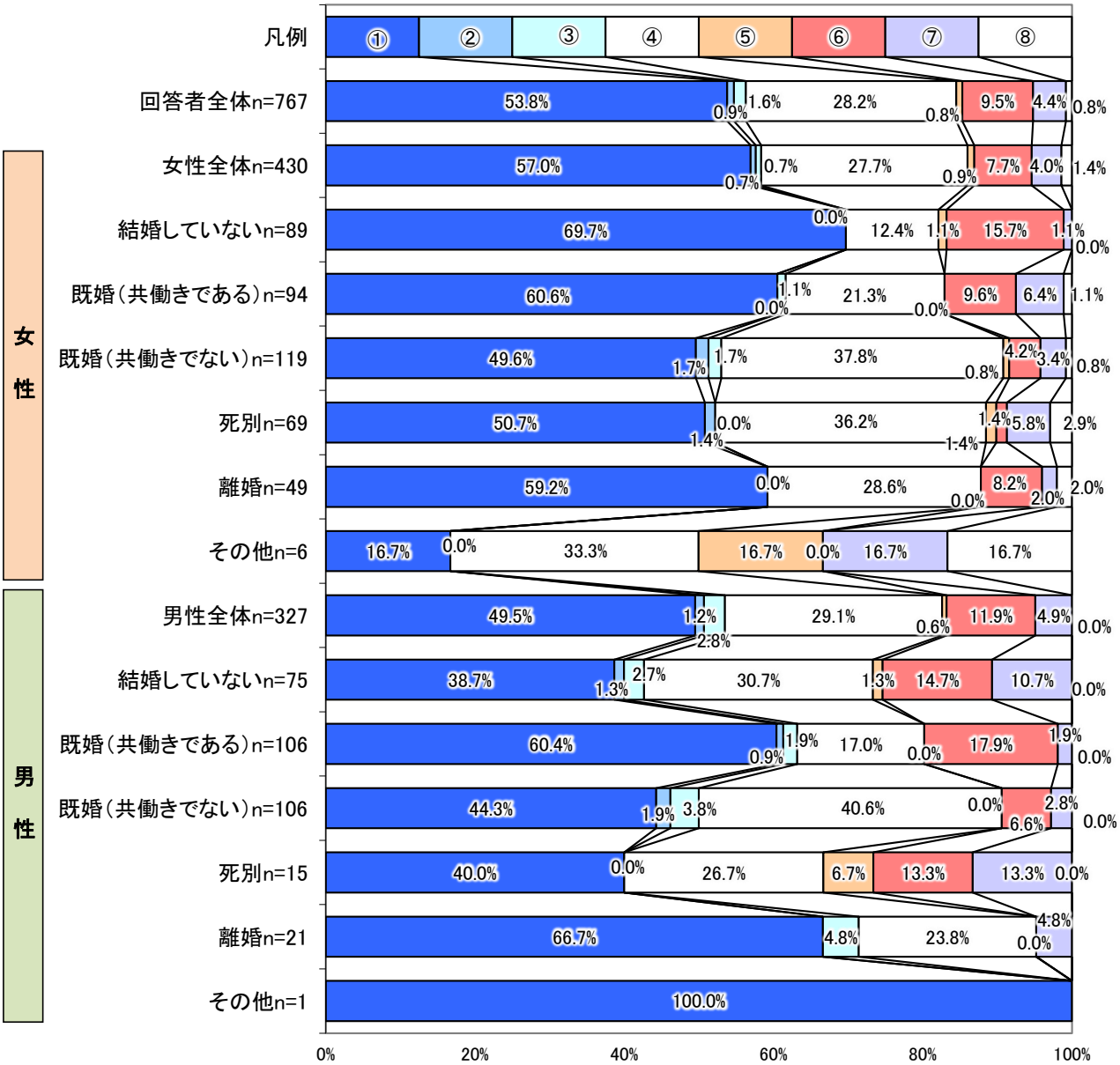
性別にみると、「女性」は「男性」と比べ「ずっと職業を持っているほうがよい」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『40～60 歳代』は「ずっと職業を持っているほうがよい」の割合が高いほか、『20～30 歳代』では「その他」の割合が高くなっている。一方、「男性」の『60 歳以上』は「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の割合が高くなっている。

＜結婚の有無別にみた結果＞

「女性」の「結婚していない」と「離婚」、「男性」の「既婚（共働きである）」では他の層と比べて「ずっと職業を持っているほうがよい」の割合が高い。これに対し、「男性」の「結婚していない」と「既婚（共働きでない）」では「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の割合が高い。このほか、「女性」の「既婚（共働きでない）」と「死別」では、「子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい」の割合が高くなっている。

① ずっと職業を持っているほうがよい
② 結婚するまでは職業を持ち、あとは持たないほうがよい
③ 子どもができるまで職業を持ち、あとは持たないほうがよい
④ 子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい
⑤ 女性は職業を持たないほうがよい
⑥ その他
⑦ わからない
⑧ 無回答

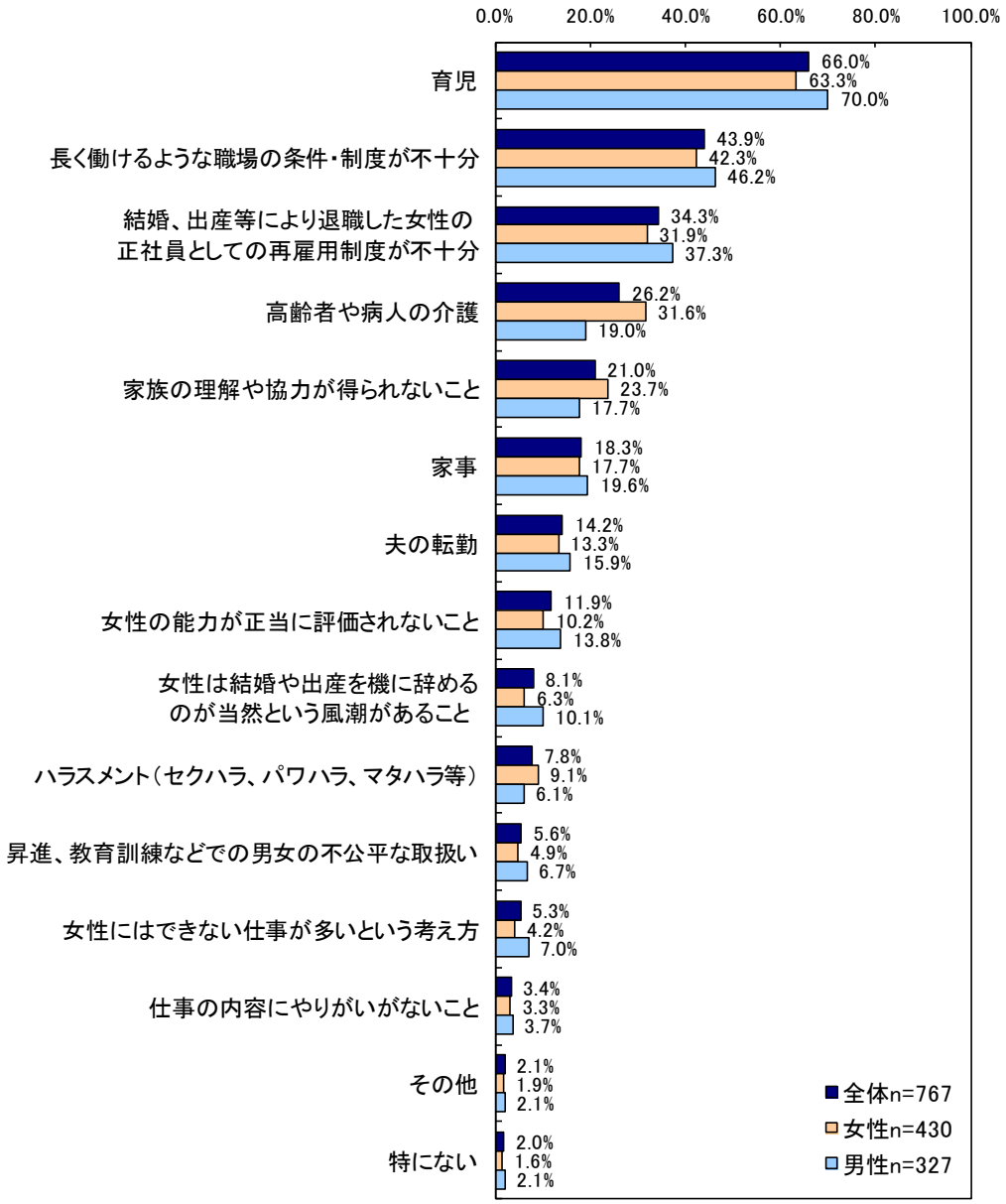


7　女性が職業を持ち続けることが困難な理由

問9　あなたは、女性が職業を持ち続けることを困難にしていることがあるとすれば、それは何だと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

女性が職業を持ち続けることの困難の理由をみると、「育児」の 66.0%が最も高く、これに「長く働けるような職場の条件・制度が不十分」の 43.9%、「結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分」の 34.3%が続いている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「育児」（令和 3 年 66.0%、5.8 ポイント増）、「夫の転勤」（令和 3 年 14.2%、5.4 ポイント増）、「女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること」（令和 3 年 8.1%、7.3 ポイント減）となっている。「育児」、「転勤」などの困難が増加傾向であることが示されたが、平成 28 年の調査で新設された「女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること」は減少傾向となっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
育児	67.9	60.2	**66.0**
高齢者や病人の介護	27.3	24.6	**26.2**
夫の転勤	7.5	8.8	**14.2**
家事	24.0	17.7	**18.3**
家族の理解や協力が得られないこと	21.3	16.6	**21.0**
女性の能力が正当に評価されないこと	10.2	12.2	**11.9**
仕事の内容にやりがいがないこと	2.4	1.7	**3.4**
長く働けるような職場の条件・制度が不十分	48.7	44.9	**43.9**
結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分	41.9	37.4	**34.3**
昇進、教育訓練などでの男女の不公平な取扱い	4.3	3.7	**5.6**
ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）	1.0	3.4	**7.8**
女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること	—	15.4	**8.1**
女性にはできない仕事が多いという考え方	3.4	5.1	**5.3**
その他	1.7	2.3	**2.1**
特にない	1.3	3.5	**2.0**

※平成28年調査の選択肢「ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）」は、平成23年調査では「セクシュアル・ハラスメント」となっている。

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」は「男性」と比べ「高齢者や病人の介護」と「家族の理解や協力が得られないこと」の割合が高くなっている。これに対し、「男性」は「女性」と比べ「育児」と「結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『50 歳以上』は「高齢者や病人の介護」の割合が高いほか、「30 歳代」では「育児」、「20 歳代」では「女性の能力が正当に評価されない」、「再雇用制度が不十分」、「ハラスメント」の割合が高くなっている。一方、「男性」の『20～40 歳代』は「育児」の割合が高くなっている。

		合計	育児	高齢者や病人の介護	夫の転勤	家事	家族の理解や協力が得られないこと	女性の能力が正当に評価されないこと	仕事の内容にやりがいがないこと	長く働けるような職場の条件・制度が不十分	結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分	昇進、教育訓練などでの男女の不公平な取扱い	ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）	女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること	女性にはできない仕事が多いという考え方	その他	特にない
全体		**767**	**506**	**201**	**109**	**140**	**161**	**91**	**26**	**337**	**263**	**43**	**60**	**62**	**41**	**16**	**15**
			66.0%	**26.2%**	**14.2%**	**18.3%**	**21.0%**	**11.9%**	**3.4%**	**43.9%**	**34.3%**	**5.6%**	**7.8%**	**8.1%**	**5.3%**	**2.1%**	**2.0%**
女性	小計	430	272	136	57	76	102	44	14	182	137	21	39	27	18	8	7
			63.3%	31.6%	13.3%	17.7%	23.7%	10.2%	3.3%	42.3%	31.9%	4.9%	9.1%	6.3%	4.2%	1.9%	1.6%
	20歳代	41	27	7	6	8	4	7	3	16	20	4	11	2	2	0	0
			65.9%	17.1%	14.6%	19.5%	9.8%	17.1%	7.3%	39.0%	48.8%	9.8%	26.8%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%
	30歳代	54	44	11	9	12	8	5	3	26	12	3	9	4	3	2	0
			81.5%	20.4%	16.7%	22.2%	14.8%	9.3%	5.6%	48.1%	22.2%	5.6%	16.7%	7.4%	5.6%	3.7%	0.0%
	40歳代	55	38	18	9	8	16	3	1	25	18	2	4	4	2	3	0
			69.1%	32.7%	16.4%	14.5%	29.1%	5.5%	1.8%	45.5%	32.7%	3.6%	7.3%	7.3%	3.6%	5.5%	0.0%
	50歳代	59	36	22	7	15	15	5	1	18	13	3	3	3	0	1	3
			61.0%	37.3%	11.9%	25.4%	25.4%	8.5%	1.7%	30.5%	22.0%	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%	1.7%	5.1%
	60歳代	79	47	30	5	9	29	7	4	39	27	2	7	4	5	0	0
			59.5%	38.0%	6.3%	11.4%	36.7%	8.9%	5.1%	49.4%	34.2%	2.5%	8.9%	5.1%	6.3%	0.0%	0.0%
	70～74 歳	63	38	24	6	8	11	8	1	26	28	3	2	9	3	1	1
			60.3%	38.1%	9.5%	12.7%	17.5%	12.7%	1.6%	41.3%	44.4%	4.8%	3.2%	14.3%	4.8%	1.6%	1.6%
	75歳以上	79	42	24	15	16	19	9	1	32	19	4	3	1	3	1	3
			53.2%	30.4%	19.0%	20.3%	24.1%	11.4%	1.3%	40.5%	24.1%	5.1%	3.8%	1.3%	3.8%	1.3%	3.8%
男性	小計	327	229	62	52	64	58	45	12	151	122	22	20	33	23	7	7
			70.0%	19.0%	15.9%	19.6%	17.7%	13.8%	3.7%	46.2%	37.3%	6.7%	6.1%	10.1%	7.0%	2.1%	2.1%
	20歳代	37	29	2	4	10	5	4	1	15	13	1	4	4	4	0	0
			78.4%	5.4%	10.8%	27.0%	13.5%	10.8%	2.7%	40.5%	35.1%	2.7%	10.8%	10.8%	10.8%	0.0%	0.0%
	30歳代	39	28	4	9	9	8	5	2	16	13	2	4	4	5	4	2
			71.8%	10.3%	23.1%	23.1%	20.5%	12.8%	5.1%	41.0%	33.3%	5.1%	10.3%	10.3%	12.8%	10.3%	5.1%
	40歳代	54	42	10	7	12	14	7	1	22	20	4	2	9	3	2	2
			77.8%	18.5%	13.0%	22.2%	25.9%	13.0%	1.9%	40.7%	37.0%	7.4%	3.7%	16.7%	5.6%	3.7%	3.7%
	50歳代	48	32	11	9	7	10	11	2	21	22	5	2	4	1	1	1
			66.7%	22.9%	18.8%	14.6%	20.8%	22.9%	4.2%	43.8%	45.8%	10.4%	4.2%	8.3%	2.1%	2.1%	2.1%
	60歳代	59	39	13	12	12	8	9	2	28	20	3	4	5	3	0	0
			66.1%	22.0%	20.3%	20.3%	13.6%	15.3%	3.4%	47.5%	33.9%	5.1%	6.8%	8.5%	5.1%	0.0%	0.0%
	70～74 歳	51	32	12	3	4	9	5	4	34	21	4	2	3	5	0	0
			62.7%	23.5%	5.9%	7.8%	17.6%	9.8%	7.8%	66.7%	41.2%	7.8%	3.9%	5.9%	9.8%	0.0%	0.0%
	75歳以上	39	27	10	8	10	4	4	0	15	13	3	2	4	2	0	2
			69.2%	25.6%	20.5%	25.6%	10.3%	10.3%	0.0%	38.5%	33.3%	7.7%	5.1%	10.3%	5.1%	0.0%	5.1%

＜結婚の有無別にみた結果＞

「女性」の「既婚（共働きである）」では「育児」、「高齢者や病人の介護」、「夫の転勤」」の割合が高くなっている。「男性」の「既婚（共働きである）」と「既婚（共働きでない）」では「長く働けるような職場の条件・制度が不十分」の割合が高い。

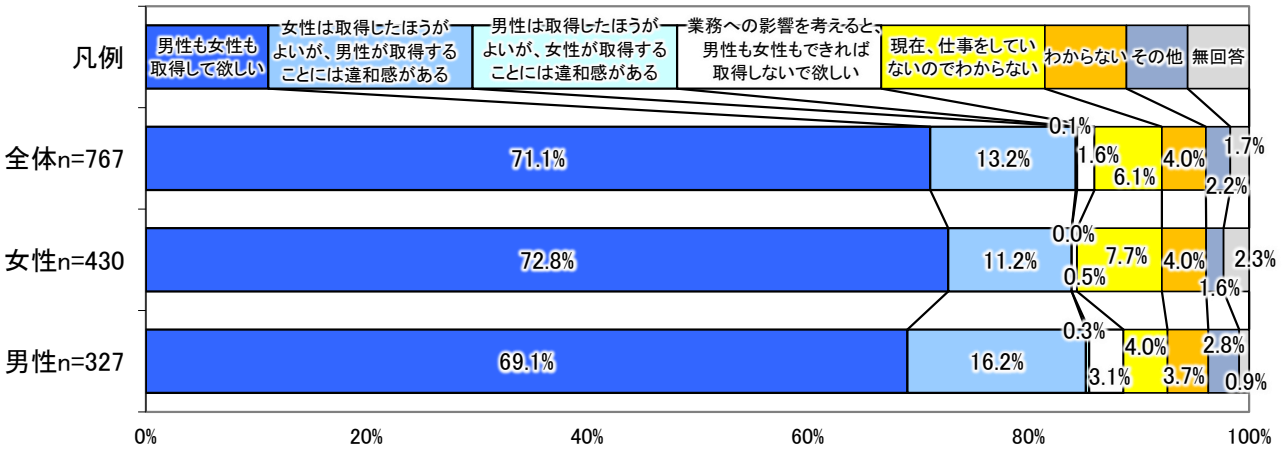
		合計	育児	高齢者や病人の介護	夫の転勤	家事	家族の理解や協力が得られないこと	女性の能力が正当に評価されないこと	仕事の内容にやりがいがないこと	長く働けるような職場の条件・制度が不十分	結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分	昇進、教育訓練などでの男女の不公平な取扱い	ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）	女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること	女性にはできない仕事が多いという考え方	その他	特にない
全体		767	506	201	109	140	161	91	26	337	263	43	60	62	41	16	15
			66.0%	26.2%	14.2%	18.3%	21.0%	11.9%	3.4%	43.9%	34.3%	5.6%	7.8%	8.1%	5.3%	2.1%	2.0%
女性	小計	430	272	136	57	76	102	44	14	182	137	21	39	27	18	8	7
			63.3%	31.6%	13.3%	17.7%	23.7%	10.2%	3.3%	42.3%	31.9%	4.9%	9.1%	6.3%	4.2%	1.9%	1.6%
	結婚していない	89	49	22	9	13	19	14	5	44	34	13	17	4	5	1	0
			55.1%	24.7%	10.1%	14.6%	21.3%	15.7%	5.6%	49.4%	38.2%	14.6%	19.1%	4.5%	5.6%	1.1%	0.0%
	既婚（共働きである）	94	69	33	20	18	20	4	3	44	22	0	6	5	1	4	0
			73.4%	35.1%	21.3%	19.1%	21.3%	4.3%	3.2%	46.8%	23.4%	0.0%	6.4%	5.3%	1.1%	4.3%	0.0%
	既婚（共働きでない）	119	78	34	9	26	35	11	1	42	39	2	9	6	6	1	3
			65.5%	28.6%	7.6%	21.8%	29.4%	9.2%	0.8%	35.3%	32.8%	1.7%	7.6%	5.0%	5.0%	0.8%	2.5%
	死別	69	36	28	11	10	10	8	3	29	20	3	5	6	4	1	2
			52.2%	40.6%	15.9%	14.5%	14.5%	11.6%	4.3%	42.0%	29.0%	4.3%	7.2%	8.7%	5.8%	1.4%	2.9%
	離婚	49	37	15	6	8	16	5	2	19	18	2	2	4	2	1	2
			75.5%	30.6%	12.2%	16.3%	32.7%	10.2%	4.1%	38.8%	36.7%	4.1%	4.1%	8.2%	4.1%	2.0%	4.1%
	その他	6	2	3	1	1	1	2	0	2	2	1	0	0	0	0	0
			33.3%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	小計	327	229	62	52	64	58	45	12	151	122	22	20	33	23	7	7
			70.0%	19.0%	15.9%	19.6%	17.7%	13.8%	3.7%	46.2%	37.3%	6.7%	6.1%	10.1%	7.0%	2.1%	2.1%
	結婚していない	75	52	14	7	16	12	14	6	30	25	5	8	6	9	4	2
			69.3%	18.7%	9.3%	21.3%	16.0%	18.7%	8.0%	40.0%	33.3%	6.7%	10.7%	8.0%	12.0%	5.3%	2.7%
	既婚（共働きである）	106	77	20	15	17	21	17	4	51	40	7	7	11	4	2	2
			72.6%	18.9%	14.2%	16.0%	19.8%	16.0%	3.8%	48.1%	37.7%	6.6%	6.6%	10.4%	3.8%	1.9%	1.9%
	既婚（共働きでない）	106	72	23	22	23	18	11	1	53	41	8	4	10	9	0	2
			67.9%	21.7%	20.8%	21.7%	17.0%	10.4%	0.9%	50.0%	38.7%	7.5%	3.8%	9.4%	8.5%	0.0%	1.9%
	死別	15	9	2	6	3	2	0	0	8	6	0	0	2	0	0	0
			60.0%	13.3%	40.0%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	53.3%	40.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	21	16	2	1	5	5	2	1	6	9	2	0	4	1	1	1
			76.2%	9.5%	4.8%	23.8%	23.8%	9.5%	4.8%	28.6%	42.9%	9.5%	0.0%	19.0%	4.8%	4.8%	4.8%
	その他	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8　育児休業取得についての考え方

問 10　あなたは、職場の男性または女性が育児休業を取得するとしたら、あなたはどう思いますか。
次の中から1つ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

育児休業を取得することについての考え方をみると、「男性も女性も取得して欲しい」の 71.1%が最も高く、これに「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の 13.2%が続いている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「男性も女性も取得して欲しい」（令和 3 年 71.1%、16.9 ポイント増）、「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」（令和 3 年 13.2%、15.8 ポイント減）となっている。

	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
男性も女性も取得して欲しい	54.2	71.1
女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある	29.0	13.2
男性は取得したほうがよいが、女性が取得することには違和感がある	0.1	0.1
業務への影響を考えると、男性も女性もできれば取得しないで欲しい	2.1	1.6
現在、仕事をしていないのでわからない	5.9	6.1
わからない	4.1	4.0
その他	2.0	2.2
無回答	2.4	1.7
合計	100.0	100.0

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別による大きな差は認められないが、「男性」は「女性」と比べ「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の割合がやや高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」では『20～40 歳代』は「男性も女性も取得して欲しい」の割合が高く 80%台以上を占めている。一方、「男性」の『20～40 歳代』は「男性も女性も取得して欲しい」が高く 70%台以上となっているが、『60 歳代以上』では「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の割合が 20%台と比較的高くなっている。

		合計	男性も女性も取得して欲しい	女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある	男性は取得したほうがよいが、女性が取得することには違和感がある	業務への影響を考えると、男性も女性もできれば取得しないで欲しい	現在、仕事をしていないのでわからない	わからない	その他	無回答
全体		767	545	101	1	12	47	31	17	13
		100.0%	71.1%	13.2%	0.1%	1.6%	6.1%	4.0%	2.2%	1.7%
女性	小計	430	313	48	0	2	33	17	7	10
		100.0%	72.8%	11.2%	0.0%	0.5%	7.7%	4.0%	1.6%	2.3%
	20歳代	41	39	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	95.1%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	30歳代	54	45	6	0	0	0	0	2	1
		100.0%	83.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	1.9%
	40歳代	55	46	4	0	0	2	2	1	0
		100.0%	83.6%	7.3%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	1.8%	0.0%
	50歳代	59	44	6	0	2	3	2	2	0
		100.0%	74.6%	10.2%	0.0%	3.4%	5.1%	3.4%	3.4%	0.0%
	60歳代	79	59	10	0	0	7	2	0	1
		100.0%	74.7%	12.7%	0.0%	0.0%	8.9%	2.5%	0.0%	1.3%
	70～74 歳	63	44	6	0	0	9	2	1	1
		100.0%	69.8%	9.5%	0.0%	0.0%	14.3%	3.2%	1.6%	1.6%
	75歳以上	79	36	15	0	0	11	9	1	7
		100.0%	45.6%	19.0%	0.0%	0.0%	13.9%	11.4%	1.3%	8.9%
男性	小計	327	226	53	1	10	13	12	9	3
		100.0%	69.1%	16.2%	0.3%	3.1%	4.0%	3.7%	2.8%	0.9%
	20歳代	37	32	1	0	0	3	1	0	0
		100.0%	86.5%	2.7%	0.0%	0.0%	8.1%	2.7%	0.0%	0.0%
	30歳代	39	29	3	0	1	0	3	3	0
		100.0%	74.4%	7.7%	0.0%	2.6%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
	40歳代	54	41	6	0	1	0	3	3	0
		100.0%	75.9%	11.1%	0.0%	1.9%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%
	50歳代	48	32	9	0	5	0	2	0	0
		100.0%	66.7%	18.8%	0.0%	10.4%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%
	60歳代	59	39	12	1	1	3	1	2	0
		100.0%	66.1%	20.3%	1.7%	1.7%	5.1%	1.7%	3.4%	0.0%
	70～74 歳	51	32	12	0	2	3	0	1	1
		100.0%	62.7%	23.5%	0.0%	3.9%	5.9%	0.0%	2.0%	2.0%
	75歳以上	39	21	10	0	0	4	2	0	2
		100.0%	53.8%	25.6%	0.0%	0.0%	10.3%	5.1%	0.0%	5.1%

＜結婚の有無別にみた結果＞

「女性」の「結婚していない」、「既婚（共働きである）」では「男性も女性も取得して欲しい」の割合が高く 80%台を占めている。「男性」では「既婚（共働きでない）」では「女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある」の割合が 20.8%で他の層より高くなっている。

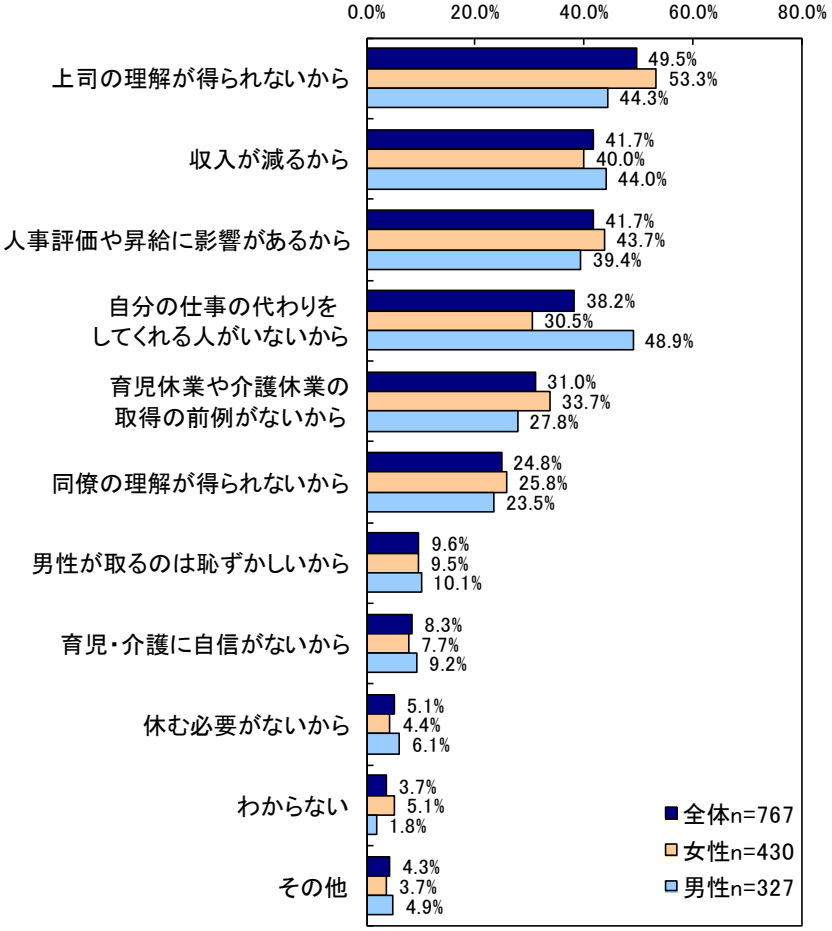
		合計	男性も女性も取得して欲しい	女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある	男性は取得したほうがよいが、女性が取得することには違和感がある	業務への影響を考えると、男性も女性もできれば取得しないで欲しい	現在、仕事をしていないのでわからない	わからない	その他	無回答
全体		767	545	101	1	12	47	31	17	13
		100.0%	71.1%	13.2%	0.1%	1.6%	6.1%	4.0%	2.2%	1.7%
女性	小計	430	313	48	0	2	33	17	7	10
		100.0%	72.8%	11.2%	0.0%	0.5%	7.7%	4.0%	1.6%	2.3%
	結婚していない	89	78	3	0	0	4	0	3	1
		100.0%	87.6%	3.4%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	3.4%	1.1%
	既婚（共働きである）	94	78	12	0	1	0	1	2	0
		100.0%	83.0%	12.8%	0.0%	1.1%	0.0%	1.1%	2.1%	0.0%
	既婚（共働きでない）	119	76	15	0	0	17	8	1	2
		100.0%	63.9%	12.6%	0.0%	0.0%	14.3%	6.7%	0.8%	1.7%
	死別	69	38	12	0	0	10	4	1	4
		100.0%	55.1%	17.4%	0.0%	0.0%	14.5%	5.8%	1.4%	5.8%
	離婚	49	38	3	0	1	2	4	0	1
		100.0%	77.6%	6.1%	0.0%	2.0%	4.1%	8.2%	0.0%	2.0%
	その他	6	3	1	0	0	0	0	0	2
		100.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
男性	小計	327	226	53	1	10	13	12	9	3
		100.0%	69.1%	16.2%	0.3%	3.1%	4.0%	3.7%	2.8%	0.9%
	結婚していない	75	49	9	0	3	5	6	3	0
		100.0%	65.3%	12.0%	0.0%	4.0%	6.7%	8.0%	4.0%	0.0%
	既婚（共働きである）	106	77	18	0	4	2	3	2	0
		100.0%	72.6%	17.0%	0.0%	3.8%	1.9%	2.8%	1.9%	0.0%
	既婚（共働きでない）	106	70	22	0	2	4	2	3	3
		100.0%	66.0%	20.8%	0.0%	1.9%	3.8%	1.9%	2.8%	2.8%
	死別	15	13	1	0	0	1	0	0	0
		100.0%	86.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	21	14	3	1	1	0	1	1	0
		100.0%	66.7%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

９　男性の育児休業や介護休業が進まない理由

問 11　男性の育児休業や介護休業が進まない現状にありますが、それはどのような理由からだと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

男性の育児休業や介護休業が進まない理由をみると、「上司の理解が得られないから」の 49.5%が最も高く、これに「収入が減るから」と「人事評価や昇給に影響があるから」が同率の 41.7%で続いている。これら以外の選択肢で 30%を超えているのは、「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」（38.2%）、「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」（31.0%）となっており、男性が育児休業や介護休業を取得するには、依然、さまざまな障壁があることがうかがえる結果となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目は、「上司の理解が得られないから」（令和 3 年 49.5%、7.0 ポイント増）となっている。

	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから	35.1	**38.2**
同僚の理解が得られないから	23.8	**24.8**
上司の理解が得られないから	42.5	**49.5**
収入が減るから	37.7	**41.7**
人事評価や昇給に影響があるから	38.8	**41.7**
休む必要がないから	5.2	**5.1**
育児・介護に自信がないから	9.6	**8.3**
育児休業や介護休業の取得の前例がないから	30.3	**31.0**
男性が取るのは恥ずかしいから	12.6	**9.6**
わからない	8.1	**3.7**
その他	4.8	**4.3**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」は「男性」と比べ「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」の割合が高くなっている。これに対し、「男性」は「女性」と比べ「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「上司の理解が得られないから」、「人事評価や昇給に影響があるから」、「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」の割合が高い。一方、「男性」では『30～50 歳代』で「収入が減るから」の割合が高くなっている。

		合計	自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから	同僚の理解が得られないから	上司の理解が得られないから	収入が減るから	人事評価や昇給に影響があるから	休む必要がないから	育児・介護に自信がないから	育児休業や介護休業の取得の前例がないから	男性が取るのは恥ずかしいから	わからない	その他
全体		**767**	**293**	**190**	**380**	**320**	**320**	**39**	**64**	**238**	**74**	**28**	**33**
			38.2%	**24.8%**	**49.5%**	**41.7%**	**41.7%**	**5.1%**	**8.3%**	**31.0%**	**9.6%**	**3.7%**	**4.3%**
女性	小計	430	131	111	229	172	188	19	33	145	41	22	16
			30.5%	25.8%	53.3%	40.0%	43.7%	4.4%	7.7%	33.7%	9.5%	5.1%	3.7%
	20歳代	41	11	15	31	17	21	0	1	18	3	0	0
			26.8%	36.6%	75.6%	41.5%	51.2%	0.0%	2.4%	43.9%	7.3%	0.0%	0.0%
	30歳代	54	18	14	35	22	27	1	8	19	4	1	5
			33.3%	25.9%	64.8%	40.7%	50.0%	1.9%	14.8%	35.2%	7.4%	1.9%	9.3%
	40歳代	55	22	16	31	21	28	2	2	18	3	2	3
			40.0%	29.1%	56.4%	38.2%	50.9%	3.6%	3.6%	32.7%	5.5%	3.6%	5.5%
	50歳代	59	14	8	23	32	25	6	5	19	8	5	3
			23.7%	13.6%	39.0%	54.2%	42.4%	10.2%	8.5%	32.2%	13.6%	8.5%	5.1%
	60歳代	79	25	24	42	32	36	1	9	25	6	2	1
			31.6%	30.4%	53.2%	40.5%	45.6%	1.3%	11.4%	31.6%	7.6%	2.5%	1.3%
	70～74 歳	63	23	18	36	20	23	3	3	20	6	4	1
			36.5%	28.6%	57.1%	31.7%	36.5%	4.8%	4.8%	31.7%	9.5%	6.3%	1.6%
	75歳以上	79	18	16	31	28	28	6	5	26	11	8	3
			22.8%	20.3%	39.2%	35.4%	35.4%	7.6%	6.3%	32.9%	13.9%	10.1%	3.8%
男性	小計	327	160	77	145	144	129	20	30	91	33	6	16
			48.9%	23.5%	44.3%	44.0%	39.4%	6.1%	9.2%	27.8%	10.1%	1.8%	4.9%
	20歳代	37	14	9	18	16	17	2	1	11	1	3	0
			37.8%	24.3%	48.6%	43.2%	45.9%	5.4%	2.7%	29.7%	2.7%	8.1%	0.0%
	30歳代	39	20	13	18	18	16	3	2	11	3	0	5
			51.3%	33.3%	46.2%	46.2%	41.0%	7.7%	5.1%	28.2%	7.7%	0.0%	12.8%
	40歳代	54	29	10	24	30	22	1	3	15	3	0	6
			53.7%	18.5%	44.4%	55.6%	40.7%	1.9%	5.6%	27.8%	5.6%	0.0%	11.1%
	50歳代	48	22	10	21	31	14	3	4	13	6	1	1
			45.8%	20.8%	43.8%	64.6%	29.2%	6.3%	8.3%	27.1%	12.5%	2.1%	2.1%
	60歳代	59	26	9	24	23	28	3	8	16	9	0	1
			44.1%	15.3%	40.7%	39.0%	47.5%	5.1%	13.6%	27.1%	15.3%	0.0%	1.7%
	70～74 歳	51	29	16	24	14	18	4	6	17	5	0	3
			56.9%	31.4%	47.1%	27.5%	35.3%	7.8%	11.8%	33.3%	9.8%	0.0%	5.9%
	75歳以上	39	20	10	16	12	14	4	6	8	6	2	0
			51.3%	25.6%	41.0%	30.8%	35.9%	10.3%	15.4%	20.5%	15.4%	5.1%	0.0%

＜結婚の有無別にみた結果＞

「男性」では結婚の有無に関わらず、「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」の割合が高くなっている。「女性」では「結婚していない」と「既婚（共働きである）」で「上司の理解が得られないから」、「人事評価や昇給に影響があるから」の割合が高くなっている。

		合計	自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから	同僚の理解が得られないから	上司の理解が得られないから	収入が減るから	人事評価や昇給に影響があるから	休む必要がないから	育児・介護に自信がないから	育児休業や介護休業の取得の前例がないから	男性が取るのは恥ずかしいから	わからない	その他
全体		767	293	190	380	320	320	39	64	238	74	28	33
			38.2%	24.8%	49.5%	41.7%	41.7%	5.1%	8.3%	31.0%	9.6%	3.7%	4.3%
女性	小計	430	131	111	229	172	188	19	33	145	41	22	16
			30.5%	25.8%	53.3%	40.0%	43.7%	4.4%	7.7%	33.7%	9.5%	5.1%	3.7%
	結婚していない	89	23	24	54	39	44	0	9	43	10	1	4
			25.8%	27.0%	60.7%	43.8%	49.4%	0.0%	10.1%	48.3%	11.2%	1.1%	4.5%
	既婚（共働きである）	94	33	28	54	43	43	4	8	30	6	1	6
			35.1%	29.8%	57.4%	45.7%	45.7%	4.3%	8.5%	31.9%	6.4%	1.1%	6.4%
	既婚（共働きでない）	119	37	32	58	38	47	6	7	36	10	11	3
			31.1%	26.9%	48.7%	31.9%	39.5%	5.0%	5.9%	30.3%	8.4%	9.2%	2.5%
	死別	69	21	12	32	29	25	3	5	22	5	5	3
			30.4%	17.4%	46.4%	42.0%	36.2%	4.3%	7.2%	31.9%	7.2%	7.2%	4.3%
	離婚	49	14	11	25	19	24	4	4	12	8	4	0
			28.6%	22.4%	51.0%	38.8%	49.0%	8.2%	8.2%	24.5%	16.3%	8.2%	0.0%
	その他	6	2	3	4	1	5	1	0	0	1	0	0
			33.3%	50.0%	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
男性	小計	327	160	77	145	144	129	20	30	91	33	6	16
			48.9%	23.5%	44.3%	44.0%	39.4%	6.1%	9.2%	27.8%	10.1%	1.8%	4.9%
	結婚していない	75	35	19	32	39	20	6	6	20	8	4	3
			46.7%	25.3%	42.7%	52.0%	26.7%	8.0%	8.0%	26.7%	10.7%	5.3%	4.0%
	既婚（共働きである）	106	45	23	49	50	49	4	9	33	12	0	5
			42.5%	21.7%	46.2%	47.2%	46.2%	3.8%	8.5%	31.1%	11.3%	0.0%	4.7%
	既婚（共働きでない）	106	61	31	51	38	42	7	10	27	10	1	5
			57.5%	29.2%	48.1%	35.8%	39.6%	6.6%	9.4%	25.5%	9.4%	0.9%	4.7%
	死別	15	7	1	5	6	8	2	4	5	0	0	0
			46.7%	6.7%	33.3%	40.0%	53.3%	13.3%	26.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	21	11	3	8	10	9	1	1	5	3	0	2
			52.4%	14.3%	38.1%	47.6%	42.9%	4.8%	4.8%	23.8%	14.3%	0.0%	9.5%
	その他	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10　男性と女性の仕事と家庭の関わり方

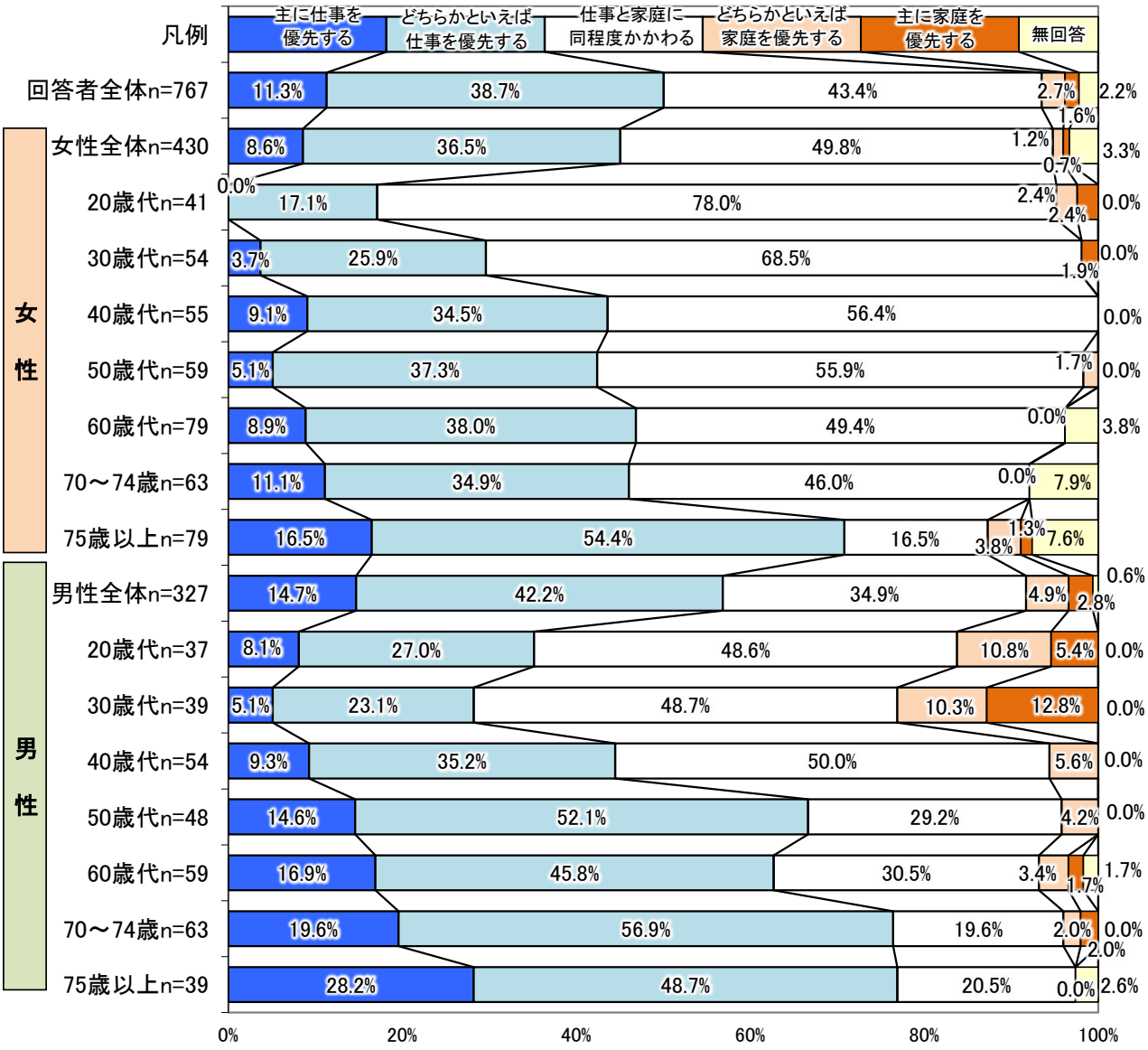
問 12 あなたは男性、女性それぞれの仕事と家庭の関わり方は、どのような形が好ましいと思いますか。(ア)、(イ)それぞれに、次の中から1つずつ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

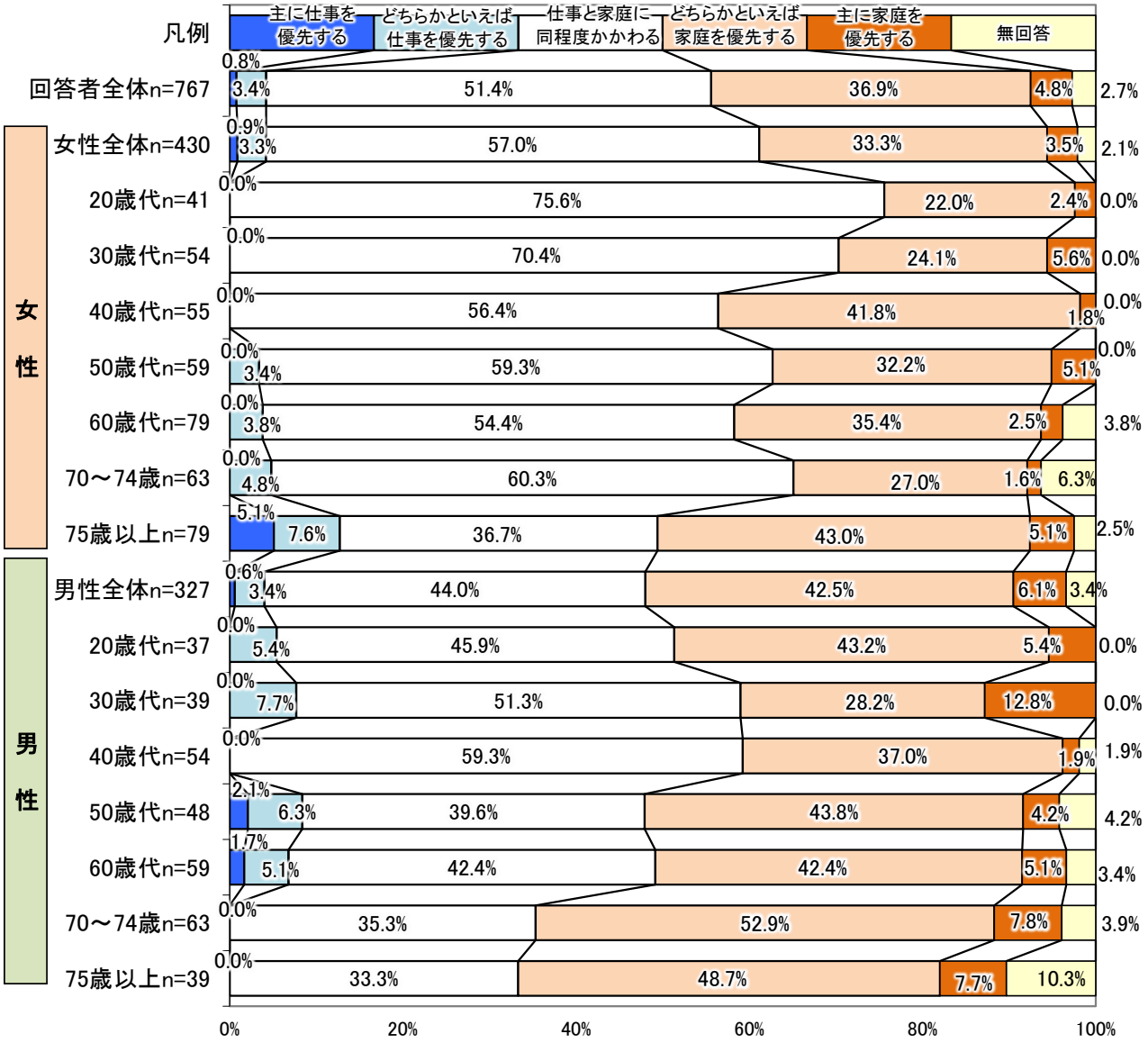
仕事と家庭について（ア）の男性の関わり方をみると、「仕事と家庭に同程度かかわる」の 43.4%が最も高く、これに「どちらかといえば仕事を優先する」の 38.7%が続いている。「主に仕事を優先する」と「どちらかといえば仕事を優先する」を合わせた『仕事を優先する』層は全体の 50.0%を占めている。

一方、（イ）の女性の関わり方をみると、「仕事と家庭に同程度かかわる」の 51.4%が最も高く、これに「どちらかといえば家庭を優先する」の 36.9%が続いている。「主に家庭を優先する」と「どちらかといえば家庭を優先する」を合わせた『家庭を優先する』層は全体の 41.7%を占め、『仕事を優先する』層は 4.2%を占めているに過ぎない。

（ア）男性の好ましい関わり方



（イ）女性の好ましい関わり方



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減があった項目をみると、（ア）の男性の関わり方では、「どちらかといえば仕事を優先する」（令和 3 年 11.3%、9.7 ポイント減）、「仕事と家庭に同程度かかわる」（令和 3 年 43.4%、11.4 ポイント増）となっている。（イ）の女性の関わり方では、「どちらかといえば家庭を優先する」（令和 3 年 36.9%、8.4 ポイント減）、「仕事と家庭に同程度かかわる」（令和 3 年 51.4%、12.9 ポイント増）となっている。「男性」で家庭との関わりを優先する人が増加する一方、「女性」では家庭だけでなく仕事にかかわる人が増加している。

（ア）男性の好ましい関わり方

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
主に仕事を優先する	20.2	21.0	**11.3**
どちらかといえば仕事を優先する	46.6	41.2	**38.7**
仕事と家庭に同程度かかわる	26.9	32.0	**43.4**
どちらかといえば家庭を優先する	1.4	2.1	**2.7**
主に家庭を優先する	0.8	0.6	**1.6**
無回答	4.1	3.1	**2.2**
合計	100.0	100.0	**100.0**

（イ）女性の好ましい関わり方

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
主に仕事を優先する	0.5	0.4	**0.8**
どちらかといえば仕事を優先する	2.5	3.8	**3.4**
仕事と家庭に同程度かかわる	34.2	38.5	**51.4**
どちらかといえば家庭を優先する	50.7	45.3	**36.9**
主に家庭を優先する	8.1	6.9	**4.8**
無回答	3.9	5.0	**2.7**
合計	100.0	100.0	**100.0**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）男性の好ましい関わり方」

性別にみると、「女性」は「仕事と家庭に同程度かかわる」の割合が高く、「男性」は『仕事優先』の割合が高い。

性・年代別にみると、「75 歳以上」を除く「女性」では「仕事と家庭に同程度かかわる」の割合が高く、『50 歳以上』の「男性」では『仕事優先』の割合が高い。

「（イ）女性の好ましい関わり方」

性別にみると、男女とも「仕事と家庭に同程度かかわる」の割合が最も高くなっているが、「男性」では「どちらかといえば家庭を優先する」の割合も高い。

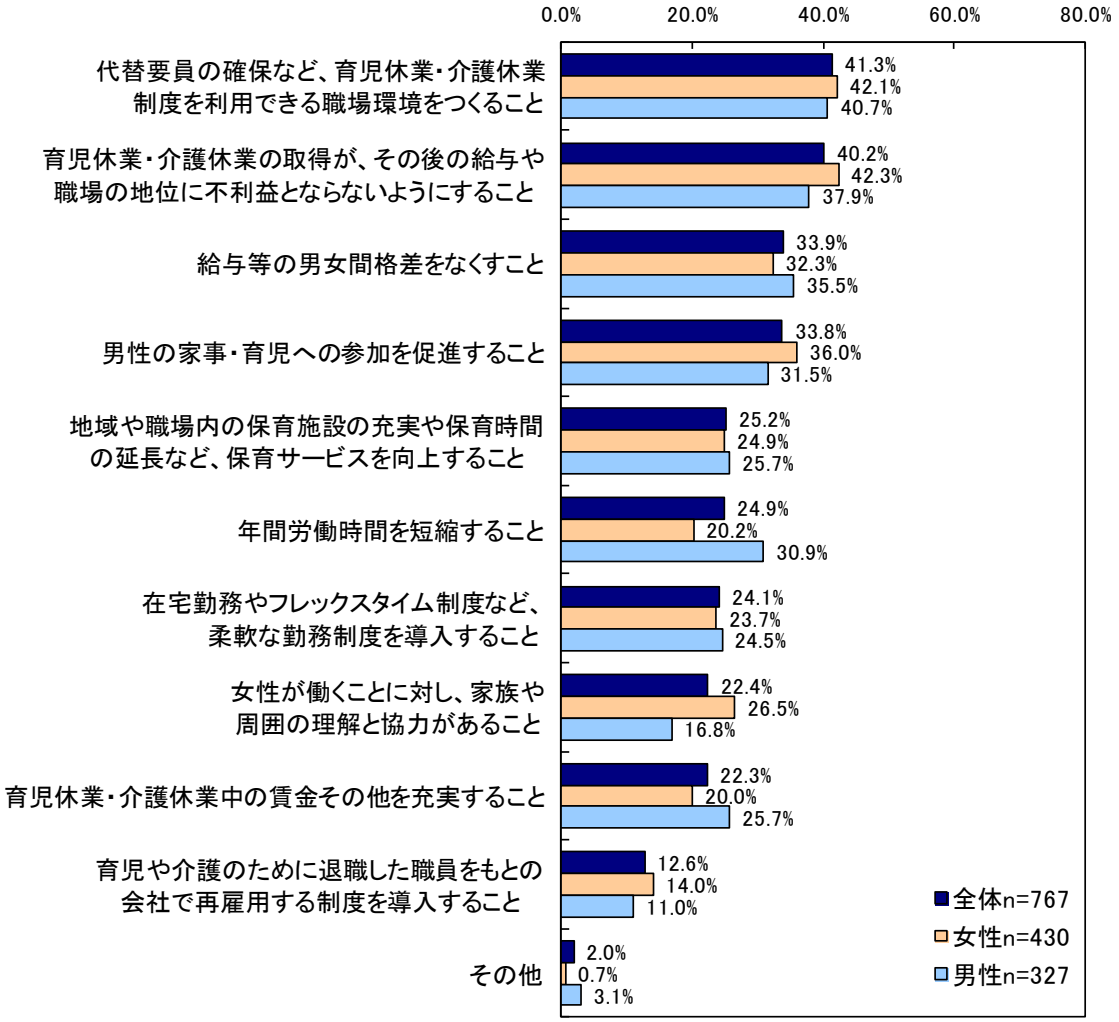
性・年代別にみると、「女性」の『20～30 歳代』では「仕事と家庭に同程度かかわる」の割合が高く、「男性」の『40 歳代以上』では「どちらかといえば家庭を優先する」の割合が高い。

１１　仕事と家庭の両立のための条件

問 13 あなたは、男女が共に仕事と家庭の両立をしていくためには、どのような条件が必要だと思いますか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

男女が共に仕事と家庭の両立をしていくための条件をみると、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」の 41.3%が最も高く、これに「育児休業・介護休業の取得が、その後の給与や職場の地位に不利益とならないようにすること」の 40.2%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「給与等の男女間格差をなくすこと」（33.9%）、「男性の家事・育児への参加を促進すること」（33.8%）、「地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること」（25.2%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増加した項目をみると、「給与等の男女間格差をなくすこと」（令和 3 年 33.9%、6.3 ポイント増）、「男性の家事・育児への参加を促進すること」（令和 3 年 33.8%、7.0 ポイント増）、「育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること」（令和 3 年 12.6%、7.1 ポイント減）となっている。今回の調査では給与の格差の改善や男性の家事・育児の促進についての内容が増加傾向を示している。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
給与等の男女間格差をなくすこと	22.2	27.6	**33.9**
年間労働時間を短縮すること	19.6	22.8	**24.9**
男性の家事・育児への参加を促進すること	34.7	26.8	**33.8**
代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	34.6	38.0	**41.3**
育児休業・介護休業中の賃金その他を充実すること	17.0	19.7	**22.3**
育児休業・介護休業の取得が、その後の給与や職場の地位に不利益とならないようにすること	28.7	40.4	**40.2**
地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること	32.7	28.8	**25.2**
育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること	20.2	19.7	**12.6**
在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	20.8	20.4	**24.1**
女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	37.9	22.7	**22.4**
その他	1.1	2.1	**2.0**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」では「男性の家事・育児への参加を促進すること」と「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」の割合が高く、「男性」では「年間労働時間を短縮すること」の割合が高い。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」などの割合が高い。同じく『40～60 歳代』では「男性の家事・育児への参加を促進すること」、『50～60 歳代』、「75 歳以上」では「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」の割合が高くなっている。

一方、「男性」の「20～30 歳代」では「年間労働時間を短縮すること」、「30～40 歳代」では「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」の割合が高くなっている。また、「50 歳代」では「給与等の男女間格差をなくすこと」、「60～70 歳代」では「地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること」の割合が高くなっている。

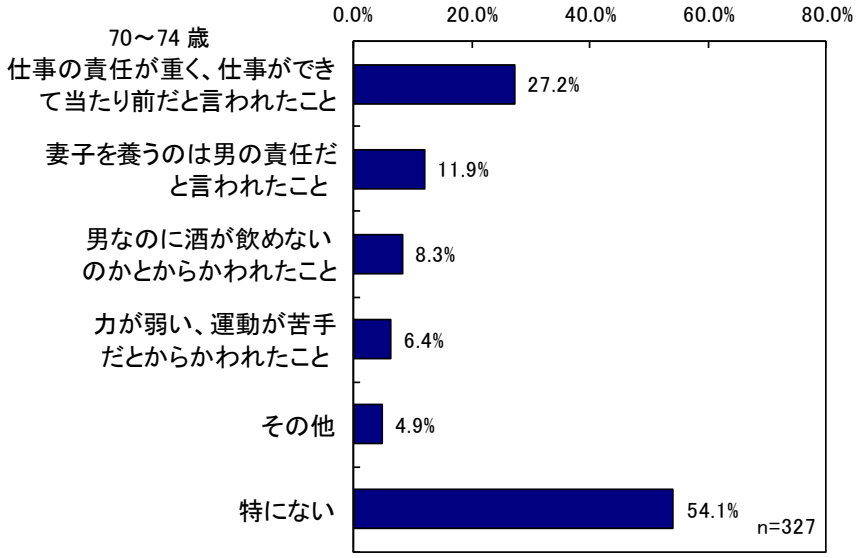
		合計	給与等の男女間格差をなくすこと	年間労働時間を短縮すること	男性の家事・育児への参加を促進すること	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	育児休業・介護休業中の賃金その他を充実すること	育児休業・介護休業の取得が、その後の給与や職場の地位に不利益とならないようにすること	地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること	育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること	在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	その他
全体		**767**	**260**	**191**	**259**	**317**	**171**	**308**	**193**	**97**	**185**	**172**	**15**
			33.9%	**24.9%**	**33.8%**	**41.3%**	**22.3%**	**40.2%**	**25.2%**	**12.6%**	**24.1%**	**22.4%**	**2.0%**
女性	小計	430	139	87	155	181	86	182	107	60	102	114	3
			32.3%	20.2%	36.0%	42.1%	20.0%	42.3%	24.9%	14.0%	23.7%	26.5%	0.7%
	20歳代	41	17	9	14	19	13	20	8	5	11	11	0
			41.5%	22.0%	34.1%	46.3%	31.7%	48.8%	19.5%	12.2%	26.8%	26.8%	0.0%
	30歳代	54	18	15	15	26	16	22	19	5	20	6	0
			33.3%	27.8%	27.8%	48.1%	29.6%	40.7%	35.2%	9.3%	37.0%	11.1%	0.0%
	40歳代	55	16	12	23	26	11	18	14	9	19	11	1
			29.1%	21.8%	41.8%	47.3%	20.0%	32.7%	25.5%	16.4%	34.5%	20.0%	1.8%
	50歳代	59	23	8	23	18	13	22	15	5	12	20	1
			39.0%	13.6%	39.0%	30.5%	22.0%	37.3%	25.4%	8.5%	20.3%	33.9%	1.7%
	60歳代	79	21	21	31	30	14	40	19	9	19	23	0
			26.6%	26.6%	39.2%	38.0%	17.7%	50.6%	24.1%	11.4%	24.1%	29.1%	0.0%
	70～74 歳	63	18	9	22	32	10	32	11	10	12	15	0
			28.6%	14.3%	34.9%	50.8%	15.9%	50.8%	17.5%	15.9%	19.0%	23.8%	0.0%
	75歳以上	79	26	13	27	30	9	28	21	17	9	28	1
			32.9%	16.5%	34.2%	38.0%	11.4%	35.4%	26.6%	21.5%	11.4%	35.4%	1.3%
男性	小計	327	116	101	103	133	84	124	84	36	80	55	10
			35.5%	30.9%	31.5%	40.7%	25.7%	37.9%	25.7%	11.0%	24.5%	16.8%	3.1%
	20歳代	37	9	14	14	19	12	16	9	3	6	3	0
			24.3%	37.8%	37.8%	51.4%	32.4%	43.2%	24.3%	8.1%	16.2%	8.1%	0.0%
	30歳代	39	12	17	15	10	9	10	7	5	13	3	3
			30.8%	43.6%	38.5%	25.6%	23.1%	25.6%	17.9%	12.8%	33.3%	7.7%	7.7%
	40歳代	54	21	14	11	29	13	22	12	5	16	8	4
			38.9%	25.9%	20.4%	53.7%	24.1%	40.7%	22.2%	9.3%	29.6%	14.8%	7.4%
	50歳代	48	25	15	16	17	14	14	12	8	11	12	1
			52.1%	31.3%	33.3%	35.4%	29.2%	29.2%	25.0%	16.7%	22.9%	25.0%	2.1%
	60歳代	59	16	16	15	26	16	25	19	6	16	8	1
			27.1%	27.1%	25.4%	44.1%	27.1%	42.4%	32.2%	10.2%	27.1%	13.6%	1.7%
	70～74 歳	51	18	15	17	21	9	21	15	6	11	14	1
			35.3%	29.4%	33.3%	41.2%	17.6%	41.2%	29.4%	11.8%	21.6%	27.5%	2.0%
	75歳以上	39	15	10	15	11	11	16	10	3	7	7	0
			38.5%	25.6%	38.5%	28.2%	28.2%	41.0%	25.6%	7.7%	17.9%	17.9%	0.0%

１２　日常生活で男性がつらいと感じること

問 14 男性にお聞きします。あなたは、日常生活の中で「男もつらい」と感じたことがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

男性に限定して、日常生活の中で「男もつらい」と感じたことをみると、「特にない」が最も高く54.1%を占めている。これに「仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと」の 27.2%、「妻子を養うのは男の責任だと言われたこと」の 11.9%が続いている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して５ポイント以上の増減した項目をみると、「特にない」（令和３年 54.1%、5.0 ポイント減）となっている。「特にない」がやや減少した分、「仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと」の割合がやや増加している。

	平成23年 n=333 %	平成28年 n=337 %	令和3年 n=327 %
妻子を養うのは男の責任だと言われたこと	23.4	14.2	11.9
男なのに酒が飲めないのかとからかわれたこと	3.6	4.5	8.3
仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと	24.6	22.8	27.2
力が弱い、運動が苦手だとからかわれたこと	2.4	2.7	6.4
その他	1.2	3.3	4.9
特にない	48.9	59.1	54.1

＜年代別にみた結果＞

年代別にみると、「30～40 歳代」は「特にない」の割合が 40%台で他の年代と比べ低く、その分、「仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと」の割合が高くなっている。

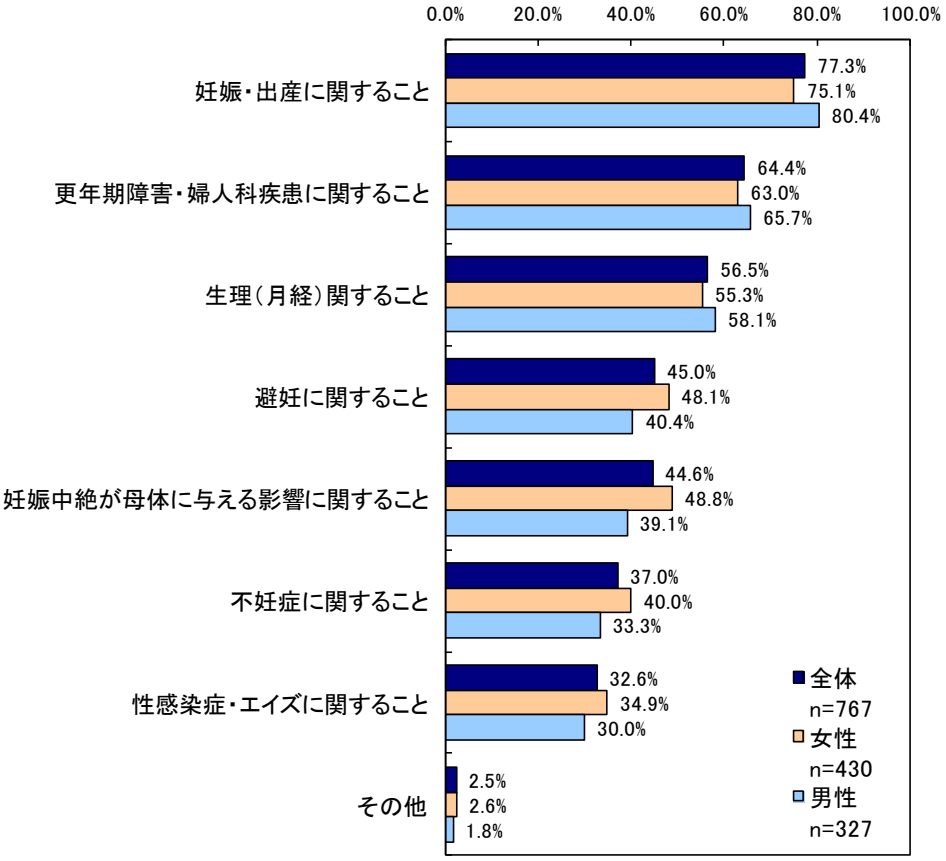
		合計	妻子を養うのは男の責任だと言われたこと	男なのに酒が飲めないのかとからかわれたこと	仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと	力が弱い、運動が苦手だとからかわれたこと	その他	特にない
男性	男性全体	327	39	27	89	21	16	177
			11.9%	8.3%	27.2%	6.4%	4.9%	54.1%
	20歳代	37	7	7	8	10	0	20
			18.9%	18.9%	21.6%	27.0%	0.0%	54.1%
	30歳代	39	5	4	14	2	5	17
			12.8%	10.3%	35.9%	5.1%	12.8%	43.6%
	40歳代	54	9	4	19	3	3	25
			16.7%	7.4%	35.2%	5.6%	5.6%	46.3%
	50歳代	48	6	3	14	2	2	27
			12.5%	6.3%	29.2%	4.2%	4.2%	56.3%
	60歳代	59	4	2	13	1	3	39
			6.8%	3.4%	22.0%	1.7%	5.1%	66.1%
	70～74 歳	51	5	2	15	2	1	27
			9.8%	3.9%	29.4%	3.9%	2.0%	52.9%
	75歳以上	39	3	5	6	1	2	22
			7.7%	12.8%	15.4%	2.6%	5.1%	56.4%

１３　女性の体を保護するために知っておいたほうがよいこと

問 15 あなたは、女性の体を保護するために、男女とも知っておいたほうがよいことは、どのようなことだと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

女性の体を保護するために男女とも知っておいたほうがよいと思うことについては、「妊娠・出産に関すること」の 77.3%が最も高く、これに「更年期障害・婦人科疾患に関すること」の 64.4%が続いている。以下、「その他」を除くすべての選択肢で 30%を超えている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、「避妊に関すること」（令和 3 年 45.0%、5.2 ポイント増）、「不妊症に関すること」（令和 3 年 37.0%、5.3 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
妊娠・出産に関すること	70.8	73.5	77.3
生理（月経）に関すること	—	—	56.5
更年期障害・婦人科疾患に関すること	67.9	64.4	64.4
性感染症・エイズに関すること	37.4	32.7	32.6
妊娠中絶が母体に与える影響に関すること	47.9	45.5	44.6
避妊に関すること	40.9	39.8	45.0
不妊症に関すること	29.2	31.7	37.0
その他	0.8	1.8	2.5

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」では「妊娠中絶が母体に与える影響に関すること」、「避妊に関すること」、「不妊症に関すること」と具体的な内容の割合が高く、「男性」では「妊娠・出産に関すること」の割合が高い。

性・年代別にみると、「女性」では「20～40 歳代」で各選択肢に対する回答率が高い。同じく「30 歳代」と「50 歳代」では「更年期障害・婦人科疾患に関すること」を含むすべての項目の割合が高くなっている。

一方、「男性」も「女性」と同様に「20～40 歳代」で各選択肢に対する回答率が高い。「50～60 歳代」では「妊娠・出産に関すること」と「更年期障害・婦人科疾患に関すること」の割合が高くなっている。

		合計	妊娠・出産に関すること	生理（月経）関すること	更年期障害・婦人科疾患に関すること	性感染症・エイズに関すること	妊娠中絶が母体に与える影響に関すること	避妊に関すること	不妊症に関すること	その他
全体		767	593	433	494	250	342	345	284	19
			77.3%	56.5%	64.4%	32.6%	44.6%	45.0%	37.0%	2.5%
女性	小計	430	323	238	271	150	210	207	172	11
			75.1%	55.3%	63.0%	34.9%	48.8%	48.1%	40.0%	2.6%
	20歳代	41	33	32	21	24	26	30	28	0
			80.5%	78.0%	51.2%	58.5%	63.4%	73.2%	68.3%	0.0%
	30歳代	54	51	46	42	27	37	37	32	3
			94.4%	85.2%	77.8%	50.0%	68.5%	68.5%	59.3%	5.6%
	40歳代	55	42	38	36	21	27	30	32	2
			76.4%	69.1%	65.5%	38.2%	49.1%	54.5%	58.2%	3.6%
	50歳代	59	42	32	44	15	26	23	27	2
			71.2%	54.2%	74.6%	25.4%	44.1%	39.0%	45.8%	3.4%
	60歳代	79	60	39	44	24	34	39	22	1
			75.9%	49.4%	55.7%	30.4%	43.0%	49.4%	27.8%	1.3%
	70～74 歳	63	43	25	38	17	29	23	14	0
			68.3%	39.7%	60.3%	27.0%	46.0%	36.5%	22.2%	0.0%
	75歳以上	79	52	26	46	22	31	25	17	3
			65.8%	32.9%	58.2%	27.8%	39.2%	31.6%	21.5%	3.8%
男性	小計	327	263	190	215	98	128	132	109	6
			80.4%	58.1%	65.7%	30.0%	39.1%	40.4%	33.3%	1.8%
	20歳代	37	30	30	21	20	25	21	23	0
			81.1%	81.1%	56.8%	54.1%	67.6%	56.8%	62.2%	0.0%
	30歳代	39	35	31	23	16	17	20	20	3
			89.7%	79.5%	59.0%	41.0%	43.6%	51.3%	51.3%	7.7%
	40歳代	54	45	34	35	15	20	25	21	1
			83.3%	63.0%	64.8%	27.8%	37.0%	46.3%	38.9%	1.9%
	50歳代	48	42	29	36	14	17	16	17	1
			87.5%	60.4%	75.0%	29.2%	35.4%	33.3%	35.4%	2.1%
	60歳代	59	44	30	44	12	16	20	13	1
			74.6%	50.8%	74.6%	20.3%	27.1%	33.9%	22.0%	1.7%
	70～74 歳	51	38	19	35	10	21	18	7	0
			74.5%	37.3%	68.6%	19.6%	41.2%	35.3%	13.7%	0.0%
	75歳以上	39	29	17	21	11	12	12	8	0
			74.4%	43.6%	53.8%	28.2%	30.8%	30.8%	20.5%	0.0%

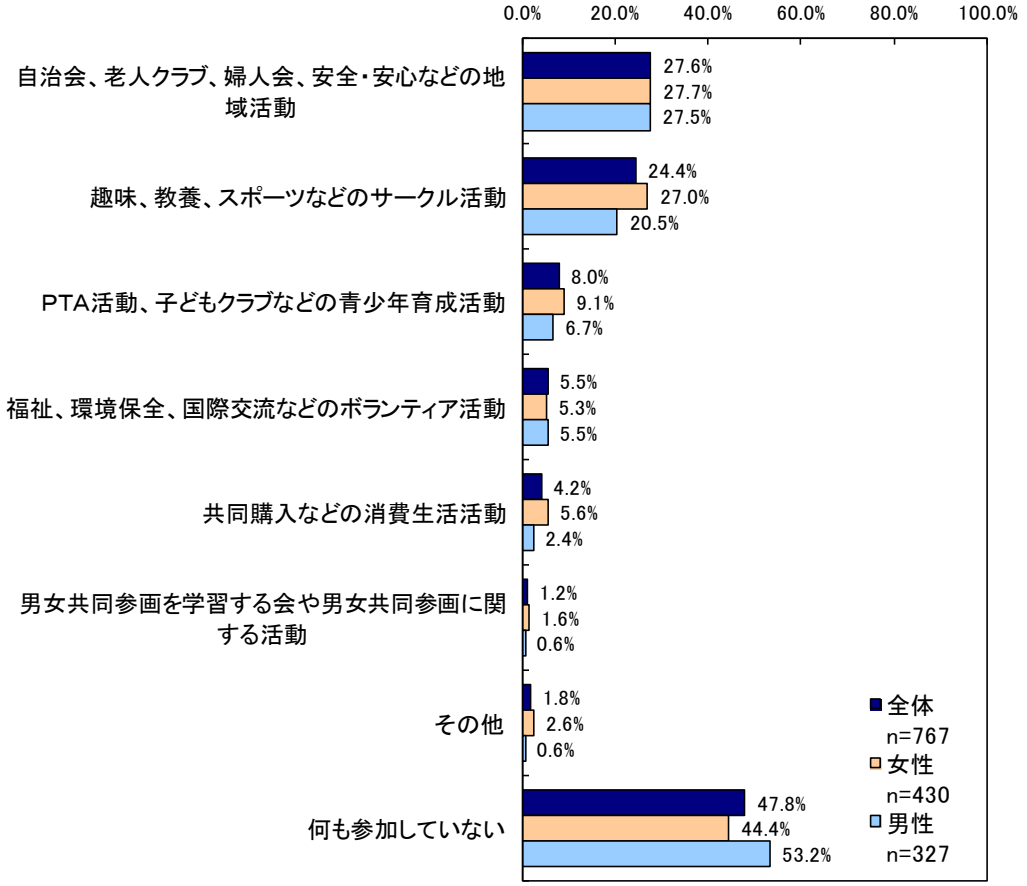
第4章　社会参加について

1　参加している地域社会活動

問 16 あなたは、次のような地域社会活動に参加していますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

参加している地域社会活動をみると、「何も参加していない」の 47.8%が最も高く、これに「自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動」の 27.6%、「趣味、教養、スポーツなどのサークル活動」の 24.4%が続いている。「男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動」は、1.2%。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、認められない。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動	30.2	31.4	27.6
PTA活動、子どもクラブなどの青少年育成活動	20.5	10.5	8.0
趣味、教養、スポーツなどのサークル活動	27.6	26.6	24.4
福祉、環境保全、国際交流などのボランティア活動	8.9	9.5	5.5
共同購入などの消費生活活動	8.6	5.1	4.2
男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動	1.3	2.0	1.2
その他	0.4	2.0	1.8
何も参加していない	38.9	44.3	47.8

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」では「趣味、教養、スポーツなどのサークル活動」の割合が高く、「男性」では「何も参加していない」の割合が高い。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「何も参加していない」の割合が高くなっているが、『30～40 歳代』では「ＰＴＡ活動、子どもクラブなどの青少年育成活動」の割合が高い。同じく『60 歳以上』では「趣味、教養、スポーツなどのサークル活動」の割合が高くなっている。

一方、「男性」の『60 歳以上』では「自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動」の割合が高くなっているほか、『20～50 歳代』で「何も参加していない」の割合が高い。

「男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動」は「女性」の「70～74 歳」の割合が7.9%で最も高くなっている。

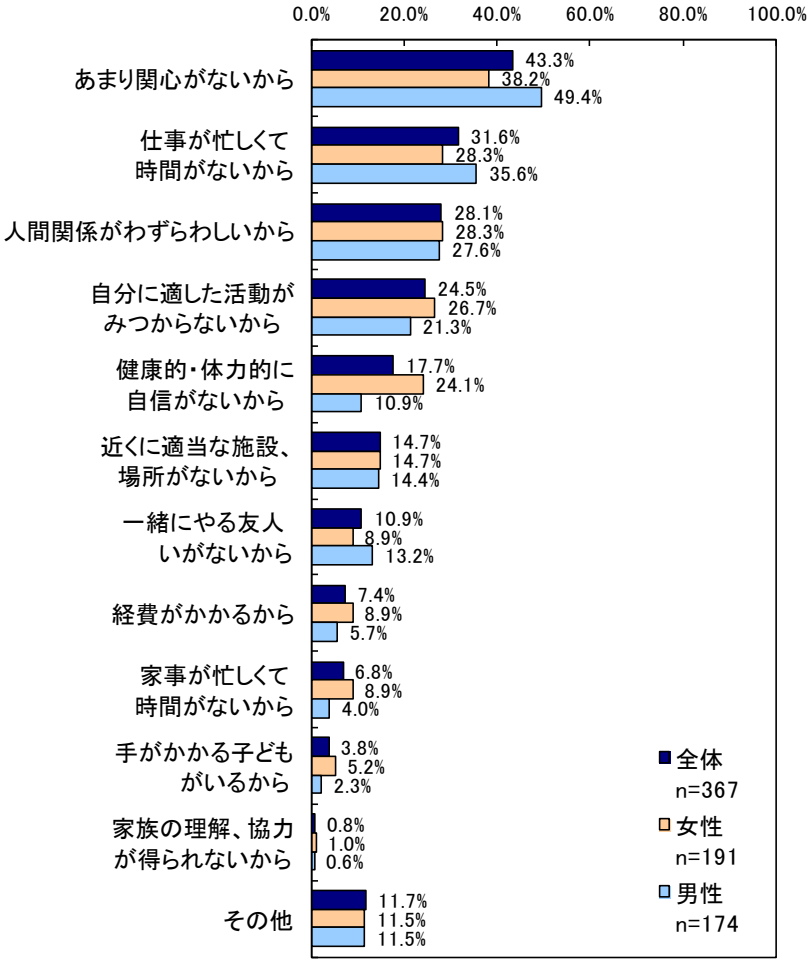
		合計	自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動	ＰＴＡ活動、子どもクラブなどの青少年育成活動	趣味、教養、スポーツなどのサークル活動	福祉、環境保全、国際交流などのボランティア活動	共同購入などの消費生活活動	男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動	その他	何も参加していない
全体		**767**	**212**	**61**	**187**	**42**	**32**	**9**	**14**	**367**
			27.6%	**8.0%**	**24.4%**	**5.5%**	**4.2%**	**1.2%**	**1.8%**	**47.8%**
女性	小計	430	119	39	116	23	24	7	11	191
			27.7%	9.1%	27.0%	5.3%	5.6%	1.6%	2.6%	44.4%
	20歳代	41	1	1	3	1	0	1	0	32
			2.4%	2.4%	7.3%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	78.0%
	30歳代	54	10	10	6	2	1	0	1	34
			18.5%	18.5%	11.1%	3.7%	1.9%	0.0%	1.9%	63.0%
	40歳代	55	14	17	3	3	0	0	2	29
			25.5%	30.9%	5.5%	5.5%	0.0%	0.0%	3.6%	52.7%
	50歳代	59	20	5	10	4	3	0	0	28
			33.9%	8.5%	16.9%	6.8%	5.1%	0.0%	0.0%	47.5%
	60歳代	79	25	2	30	4	9	0	4	26
			31.6%	2.5%	38.0%	5.1%	11.4%	0.0%	5.1%	32.9%
	70～74 歳	63	17	2	31	4	5	5	0	20
			27.0%	3.2%	49.2%	6.3%	7.9%	7.9%	0.0%	31.7%
	75歳以上	79	32	2	33	5	6	1	4	22
			40.5%	2.5%	41.8%	6.3%	7.6%	1.3%	5.1%	27.8%
男性	小計	327	90	22	67	18	8	2	2	174
			27.5%	6.7%	20.5%	5.5%	2.4%	0.6%	0.6%	53.2%
	20歳代	37	0	0	5	2	0	0	0	32
			0.0%	0.0%	13.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	86.5%
	30歳代	39	3	2	6	1	1	0	1	28
			7.7%	5.1%	15.4%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	71.8%
	40歳代	54	12	11	8	1	1	0	0	33
			22.2%	20.4%	14.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	61.1%
	50歳代	48	13	3	7	4	0	1	1	27
			27.1%	6.3%	14.6%	8.3%	0.0%	2.1%	2.1%	56.3%
	60歳代	59	22	3	11	4	1	0	0	27
			37.3%	5.1%	18.6%	6.8%	1.7%	0.0%	0.0%	45.8%
	70～74 歳	51	23	1	13	6	3	0	0	18
			45.1%	2.0%	25.5%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	35.3%
	75歳以上	39	17	2	17	0	2	1	0	9
			43.6%	5.1%	43.6%	0.0%	5.1%	2.6%	0.0%	23.1%

２　地域社会活動をしていない理由

問 16 で「8.何も参加していない」とお答えの方にお聞きします。
問 16-A あなたが地域社会活動に参加していない理由は何ですか。次の中から3つまで選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

地域社会活動をしていない理由をみると、「あまり関心がないから」の 43.3%が最も高く、これに「仕事が忙しくて時間がないから」の 31.6%が続いている。以下、回答割合が高い方から「人間関係がわずらわしいから」（28.1％）、「自分に適した活動がみつからないから」（24.5％）、「健康的・体力的に自信がないから」（17.7%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目をみると、「仕事が忙しくて時間がないから」（令和 3 年 31.6%、8.3 ポイント減）、「人間関係がわずらわしいから」（令和 3 年 28.1%、6.1 ポイント増）、

	平成23年 n=306 %	平成28年 n=313 %	令和3年 n=367 %
家事が忙しくて時間がないから	12.1	6.4	6.8
手がかかる子どもがいるから	9.5	2.9	3.8
一緒にやる友人がいないから	16.7	14.1	10.9
家族の理解、協力が得られないから	1.0	1.0	0.8
仕事が忙しくて時間がないから	29.1	39.9	31.6
健康的・体力的に自信がないから	19.3	18.2	17.7
人間関係がわずらわしいから	20.9	22.0	28.1
自分に適した活動がみつからないから	25.8	20.8	24.5
近くに適当な施設、場所がないから	10.1	9.9	14.7
経費がかかるから	8.5	6.1	7.4
あまり関心がないから	31.4	37.4	43.3
その他	8.2	10.9	11.7

「あまり関心がないから」（令和 3 年 43.3%、5.9 ポイント増）となっている。関心のなさや人間関係を理由とする回答が増加し、仕事の忙しさを理由とする回答が減少している。

＜性別にみた結果＞

性別にみると、「女性」では「健康的・体力的に自信がないから」、「自分に適した活動がみつからないから」、「経費がかかるから」の割合が高くなっている。これに対し「男性」では「仕事が忙しくて時間がないから」、「あまり関心がないから」の割合が高くなっている。

		合計	家事が忙しくて時間がないから	手がかかる子どもがいるから	一緒にやる友人がいないから	家族の理解、協力が得られないから	仕事が忙しくて時間がないから	健康的・体力的に自信がないから	人間関係がわずらわしいから	自分に適した活動がみつからないから	近くに適当な施設、場所がないから	経費がかかるから	あまり関心がないから	その他
全体		367	25	14	40	3	116	65	103	90	54	27	159	43
			6.8%	3.8%	10.9%	0.8%	31.6%	17.7%	28.1%	24.5%	14.7%	7.4%	43.3%	11.7%
女性	小計	191	17	10	17	2	54	46	54	51	28	17	73	22
			8.9%	5.2%	8.9%	1.0%	28.3%	24.1%	28.3%	26.7%	14.7%	8.9%	38.2%	11.5%
	20歳代	32	2	0	4	0	8	2	6	7	4	1	17	5
			6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	6.3%	18.8%	21.9%	12.5%	3.1%	53.1%	15.6%
	30歳代	34	7	8	1	1	16	1	13	8	1	3	17	3
			20.6%	23.5%	2.9%	2.9%	47.1%	2.9%	38.2%	23.5%	2.9%	8.8%	50.0%	8.8%
	40歳代	29	3	1	2	0	10	9	12	4	4	3	16	1
			10.3%	3.4%	6.9%	0.0%	34.5%	31.0%	41.4%	13.8%	13.8%	10.3%	55.2%	3.4%
	50歳代	28	3	0	2	1	9	3	8	7	7	0	8	4
			10.7%	0.0%	7.1%	3.6%	32.1%	10.7%	28.6%	25.0%	25.0%	0.0%	28.6%	14.3%
	60歳代	26	0	1	5	0	6	10	8	9	4	4	7	2
			0.0%	3.8%	19.2%	0.0%	23.1%	38.5%	30.8%	34.6%	15.4%	15.4%	26.9%	7.7%
	70～74 歳	20	2	0	0	0	4	7	4	10	4	5	4	3
			10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	35.0%	20.0%	50.0%	20.0%	25.0%	20.0%	15.0%
	75歳以上	22	0	0	3	0	1	14	3	6	4	1	4	4
			0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	4.5%	63.6%	13.6%	27.3%	18.2%	4.5%	18.2%	18.2%
男性	小計	174	7	4	23	1	62	19	48	37	25	10	86	20
			4.0%	2.3%	13.2%	0.6%	35.6%	10.9%	27.6%	21.3%	14.4%	5.7%	49.4%	11.5%
	20歳代	32	2	1	0	0	9	1	7	2	1	2	22	5
			6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	28.1%	3.1%	21.9%	6.3%	3.1%	6.3%	68.8%	15.6%
	30歳代	28	1	2	5	0	15	1	6	3	4	1	18	4
			3.6%	7.1%	17.9%	0.0%	53.6%	3.6%	21.4%	10.7%	14.3%	3.6%	64.3%	14.3%
	40歳代	33	2	1	4	1	17	0	7	5	2	5	13	4
			6.1%	3.0%	12.1%	3.0%	51.5%	0.0%	21.2%	15.2%	6.1%	15.2%	39.4%	12.1%
	50歳代	27	0	0	5	0	12	6	7	11	7	1	12	1
			0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	44.4%	22.2%	25.9%	40.7%	25.9%	3.7%	44.4%	3.7%
	60歳代	27	2	0	3	0	4	5	12	8	3	0	12	3
			7.4%	0.0%	11.1%	0.0%	14.8%	18.5%	44.4%	29.6%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%
	70～74 歳	18	0	0	5	0	3	3	8	6	7	0	7	1
			0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	16.7%	16.7%	44.4%	33.3%	38.9%	0.0%	38.9%	5.6%
	75歳以上	9	0	0	1	0	2	3	1	2	1	1	2	2
			0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%

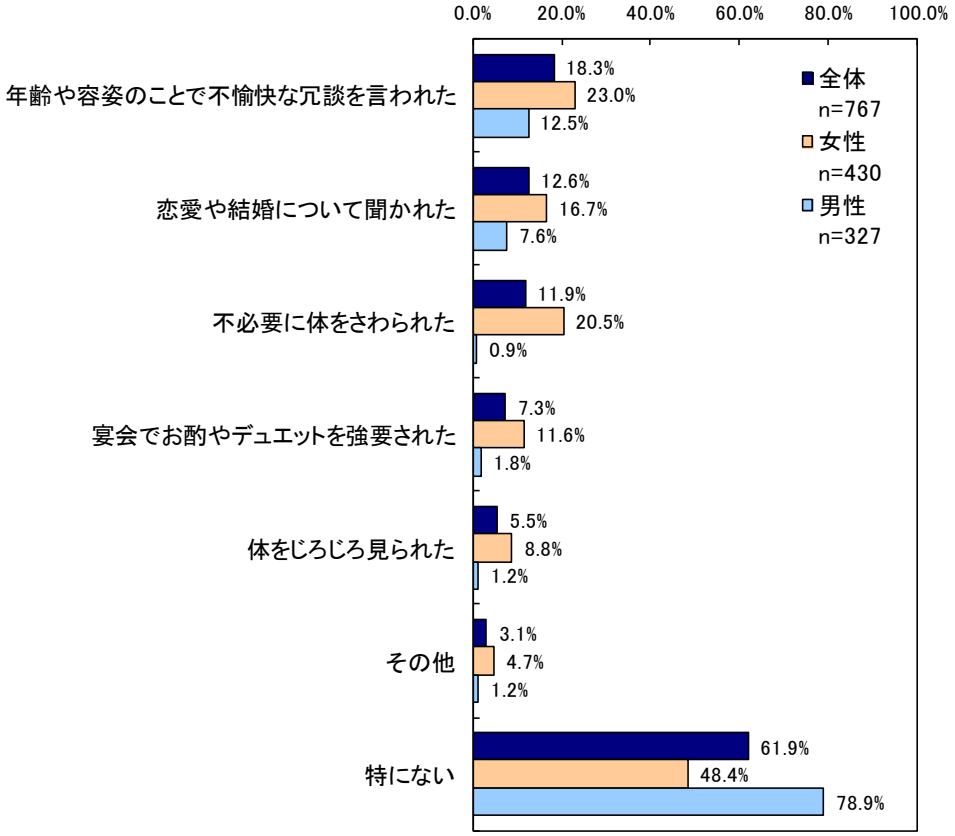
第5章　人権の尊重について

1　性的いやがらせの経験

問 17 あなたは、セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）だと感じることを経験されたことがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

性的いやがらせの経験をみると、「特にない」の 61.9%が最も高く、これに「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」の 18.3%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「恋愛や結婚について聞かれた」（12.6%）、「不必要に体をさわられた」（11.9%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目をみると、「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」（令和 3 年 18.3%、6.4 ポイント増）のみとなっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
恋愛や結婚について聞かれた	7.8	7.9	**12.6**
年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた	15.8	11.9	**18.3**
不必要に体をさわられた	10.8	7.1	**11.9**
宴会でお酌やデュエットを強要された	5.8	3.4	**7.3**
体をじろじろ見られた	3.9	3.1	**5.5**
その他	0.9	2.1	**3.1**
特にない	61.4	66.7	**61.9**

※平成28年調査の選択肢「恋愛や結婚について聞かれた」は、平成23年調査では「異性との交際関係や結婚について聞かれた」となっている。

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「特にない」は「男性」の 78.9%に対し、「女性」は 48.4%となっており、その分、「年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた」、「不必要に体をさわられた」などすべての項目で「男性」の割合を上回っている。

性・年代別にみると、「女性」の特に『20～60 歳代』で性的いやがらせを受けた経験をしている人の割合が高くなっている。

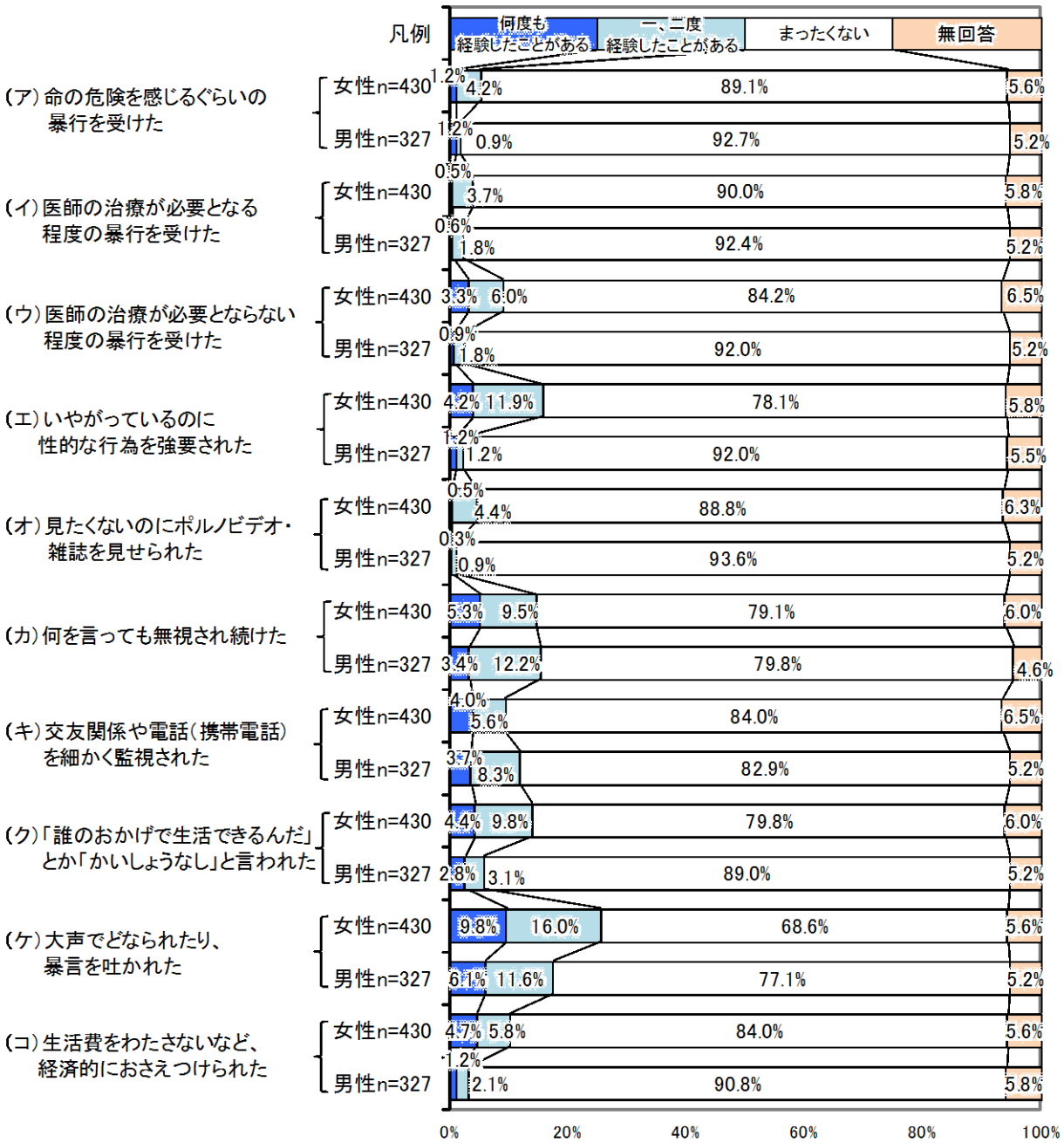
		合計	恋愛や結婚について聞かれた	年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた	不必要に体をさわられた	宴会でお酌やデュエットを強要された	体をじろじろ見られた	その他	特にない
全体		767	97	140	91	56	42	24	475
			12.6%	18.3%	11.9%	7.3%	5.5%	3.1%	61.9%
女性	小計	430	72	99	88	50	38	20	208
			16.7%	23.0%	20.5%	11.6%	8.8%	4.7%	48.4%
	20歳代	41	14	12	8	5	4	1	19
			34.1%	29.3%	19.5%	12.2%	9.8%	2.4%	46.3%
	30歳代	54	18	17	20	9	9	6	19
			33.3%	31.5%	37.0%	16.7%	16.7%	11.1%	35.2%
	40歳代	55	11	21	18	8	7	0	21
			20.0%	38.2%	32.7%	14.5%	12.7%	0.0%	38.2%
	50歳代	59	8	12	12	9	6	4	28
			13.6%	20.3%	20.3%	15.3%	10.2%	6.8%	47.5%
	60歳代	79	12	22	19	13	5	5	35
			15.2%	27.8%	24.1%	16.5%	6.3%	6.3%	44.3%
	70～74 歳	63	7	6	4	3	4	3	41
			11.1%	9.5%	6.3%	4.8%	6.3%	4.8%	65.1%
	75歳以上	79	2	9	7	3	3	1	45
			2.5%	11.4%	8.9%	3.8%	3.8%	1.3%	57.0%
男性	小計	327	25	41	3	6	4	4	258
			7.6%	12.5%	0.9%	1.8%	1.2%	1.2%	78.9%
	20歳代	37	4	5	0	0	0	2	28
			10.8%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	75.7%
	30歳代	39	5	7	0	0	2	2	28
			12.8%	17.9%	0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	71.8%
	40歳代	54	6	10	0	0	0	0	41
			11.1%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.9%
	50歳代	48	7	11	2	4	1	0	33
			14.6%	22.9%	4.2%	8.3%	2.1%	0.0%	68.8%
	60歳代	59	1	5	1	1	1	0	49
			1.7%	8.5%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%	83.1%
	70～74 歳	51	1	1	0	1	0	0	46
			2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	90.2%
	75歳以上	39	1	2	0	0	0	0	33
			2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%

２　ドメスティック・バイオレンスの経験

問 18　あなたは今までに、配偶者や恋人※から、次のような行為をされた経験がありますか。(ア)から(コ)の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。
※婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者や元恋人、パートナーも含みます。

＜全体の結果＞

ドメスティック・バイオレンスの経験をみると、「何度も経験したことがある」と「一、二度経験したことがある」を合わせた経験者の割合は、「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 22.3%が最も高くなっている。以下、経験者の割合の高い方から、「何を言っても無視され続けた」（15.2%）、「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言われた」（10.7%）、「交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された」（10.4%）、「いやがっているのに性的な行為を強要された」（10.1%）の順となっている。（ア）～（エ）の暴行の経験者の割合は、3.4～10.1%となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較すると、わずかなポイントだが『経験したことがある』が 5 ポイント近く増加したのは、「何を言っても無視され続けた」（令和 3 年 15.2%、4.5 ポイント増）となっている。

	調査実施年	n	『経験したことがある』	まったくない	配偶者や恋人はいない	無回答
（ア）命の危険を感じるぐらいの暴行を受けた	**R3年**	**767**	**3.9**	**90.6**	**—**	**5.5**
	H28年	706	5.1	84.3	—	10.6
	H23年	787	3.1	79.7	8.4	8.9
（イ）医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた	**R3年**	**767**	**3.4**	**91.0**	**—**	**5.6**
	H28年	706	2.5	86.5	—	10.9
	H23年	787	2.3	80.6	—	17.2
（ウ）医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた	**R3年**	**767**	**6.4**	**87.6**	**—**	**6.0**
	H28年	706	6.8	81.7	—	11.5
	H23年	787	7.5	75.5	—	17.0
（エ）いやがっているのに性的な行為を強要された	**R3年**	**767**	**10.1**	**84.2**	**—**	**5.7**
	H28年	706	9.6	79.3	—	11.0
	H23年	787	11.2	71.7	—	17.2
（オ）見たくないのにポルノビデオ・雑誌を見せられた	**R3年**	**767**	**3.4**	**90.9**	**—**	**5.7**
	H28年	706	4.3	84.1	—	11.6
	H23年	787	3.8	79.0	—	17.2
（カ）何を言っても無視され続けた	**R3年**	**767**	**15.2**	**79.3**	**—**	**5.5**
	H28年	706	10.7	77.5	—	11.8
	H23年	787	13.7	69.3	—	17.0
（キ）交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された	**R3年**	**767**	**10.4**	**83.6**	**—**	**6.0**
	H28年	706	9.2	79.2	—	11.6
	H23年	787	10.0	72.6	—	17.4
（ク）「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言われた	**R3年**	**767**	**10.7**	**83.6**	**—**	**5.7**
	H28年	706	9.2	79.7	—	11.0
	H23年	787	11.5	71.8	—	16.8
（ケ）大声でどなられたり、暴言を吐かれた	**R3年**	**767**	**22.3**	**72.2**	**—**	**5.5**
	H28年	706	20.3	69.1	—	10.6
	H23年	787	25.2	58.4	—	16.4
（コ）生活費をわたさないなど、経済的におさえつけられた	**R3年**	**767**	**7.5**	**87.0**	**—**	**5.6**
	H28年	706	8.0	81.4	—	10.5
	H23年	787	5.4	77.6	—	16.9

＜性別にみた結果＞

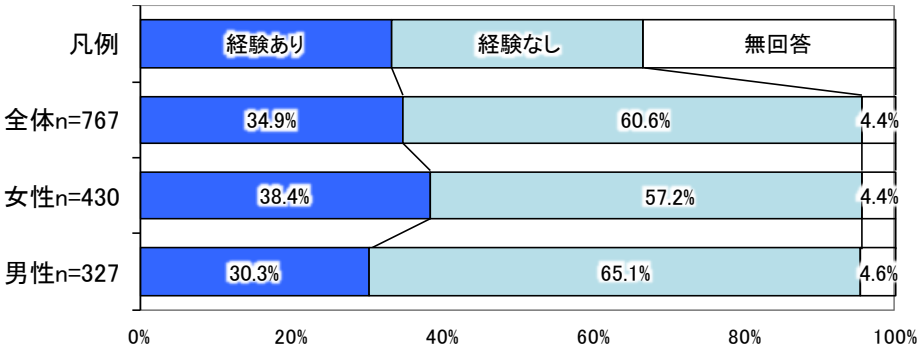
性別にみると、（カ）と（キ）を除くすべての項目で「女性」の経験者の割合が高くなっている。「女性」の経験者の割合が最も高いのは「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 25.8%で、これに「いやがっているのに性的な行為を強要された」の 16.1%が続いている。「男性」の経験者がほとんどいないのは、「命の危険を感じるぐらいの暴行を受けた」、「医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた」、「医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた」、「いやがっているのに性的な行為を強要された」、「見たくないのにポルノビデオ・雑誌を見せられた」の 5 項目。「男性」の経験者の割合がある程度認められるのが「何を言っても無視され続けた」と「交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された」、「大声でどなられたり、暴言を吐かれた」の 3 項目となっている。

３　ドメスティック・バイオレンスについての相談の有無

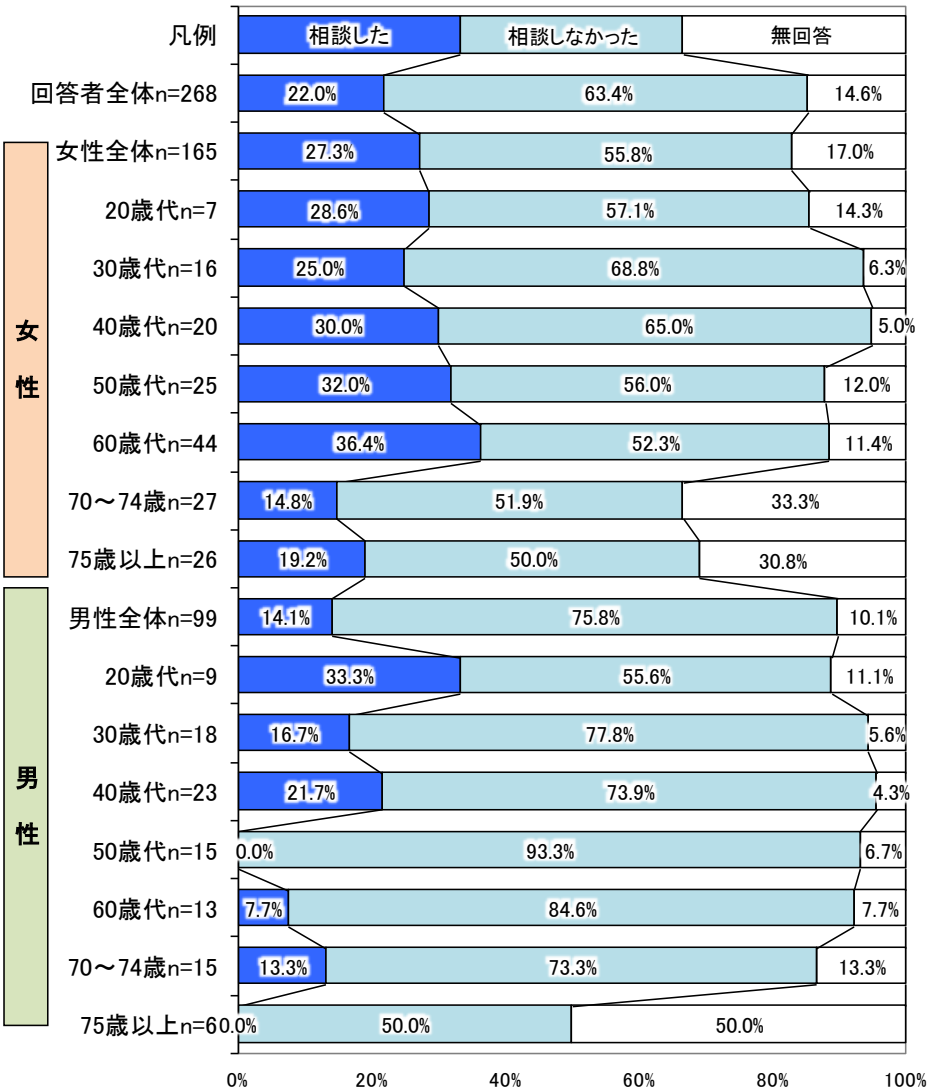
問 18 で「経験したことがある」とお答えの方にお聞きします。
問 18－A　その時誰かに相談しましたか。次の中から1つ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

ドメスティック・バイオレンスの被害経験のある人は、女性が 38.4%、男性が 30.3%で、女性が多い。



ドメスティック・バイオレンスを経験した人に聞いた相談の有無をみると、「相談した」は 22.0%で、「相談しなかった」は 63.4%となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は認められない。

	平成28年 n=221 %	令和3年 n=268 %
相談した	23.5	22.0
相談しなかった	66.5	63.4
無回答	10.0	14.6
合計	100.0	100.0

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「相談した」は「男性」の 14.1%に対し、「女性」は 27.3%となっている。

性・年代別にみると、「女性」の特に『40～60 歳代』で「相談した」は 30%台と高くなっている。

＜結婚の有無別にみた結果＞

結婚の有無別にみると、「相談した」割合が高いのは「女性」で、「離婚」している人の 40.7%を占める。これに「女性」で「既婚（共働きである）」人の 28.9%が続いている。

■性別及び性・年代別にみた相談の有無

		合計	相談した	相談しなかった	無回答
全体		268	59	170	39
		100.0%	22.0%	63.4%	14.6%
女性	小計	165	45	92	28
		100.0%	27.3%	55.8%	17.0%
	20歳代	7	2	4	1
		100.0%	28.6%	57.1%	14.3%
	30歳代	16	4	11	1
		100.0%	25.0%	68.8%	6.3%
	40歳代	20	6	13	1
		100.0%	30.0%	65.0%	5.0%
	50歳代	25	8	14	3
		100.0%	32.0%	56.0%	12.0%
	60歳代	44	16	23	5
		100.0%	36.4%	52.3%	11.4%
	70～74 歳	27	4	14	9
		100.0%	14.8%	51.9%	33.3%
	75歳以上	26	5	13	8
		100.0%	19.2%	50.0%	30.8%
男性	小計	99	14	75	10
		100.0%	14.1%	75.8%	10.1%
	20歳代	9	3	5	1
		100.0%	33.3%	55.6%	11.1%
	30歳代	18	3	14	1
		100.0%	16.7%	77.8%	5.6%
	40歳代	23	5	17	1
		100.0%	21.7%	73.9%	4.3%
	50歳代	15	0	14	1
		100.0%	0.0%	93.3%	6.7%
	60歳代	13	1	11	1
		100.0%	7.7%	84.6%	7.7%
	70～74 歳	15	2	11	2
		100.0%	13.3%	73.3%	13.3%
	75歳以上	6	0	3	3
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%

■結婚の有無別にみた相談の有無

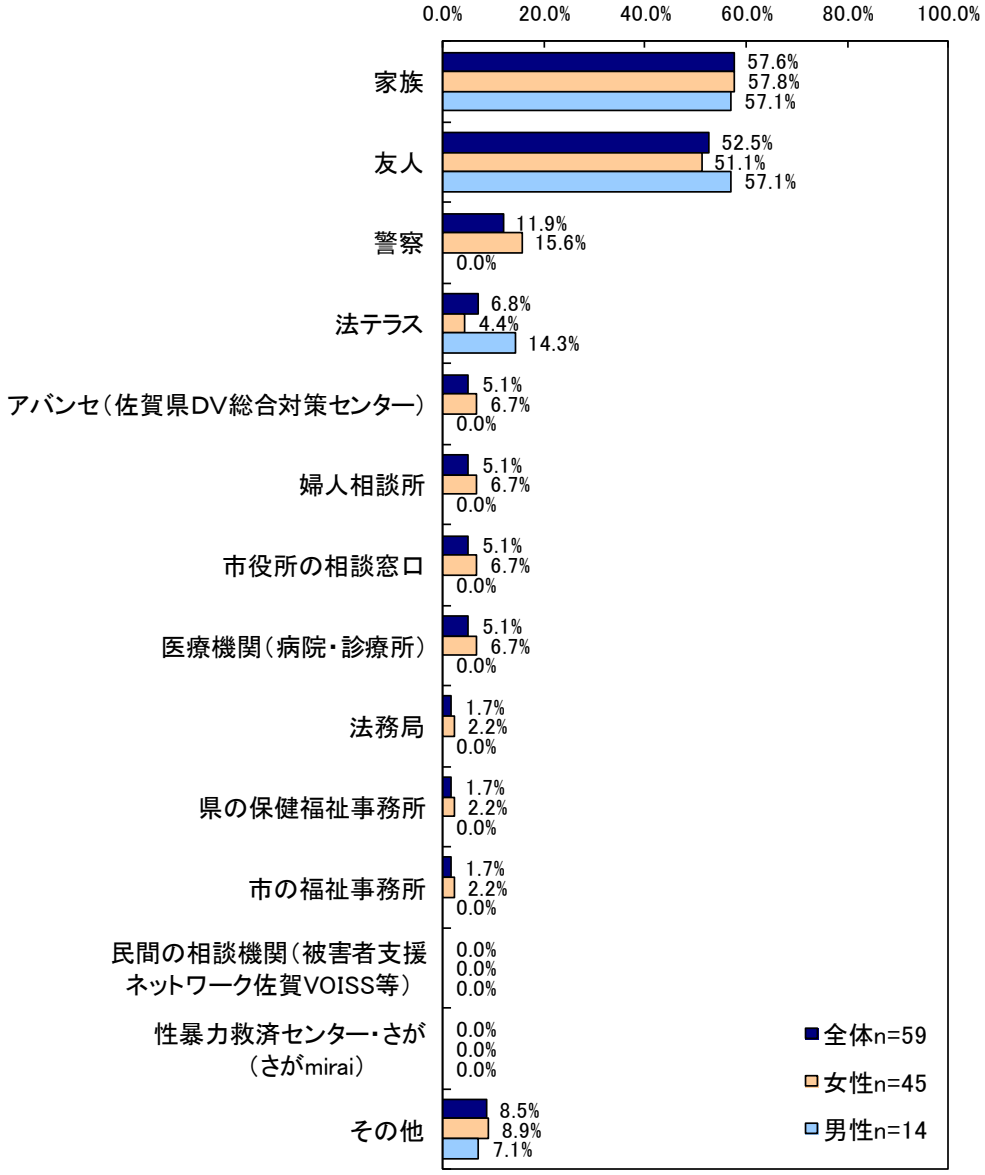
		合計	相談した	相談しなかった	無回答
全体		268	59	170	39
		100.0%	22.0%	63.4%	14.6%
女性	小計	165	45	92	28
		100.0%	27.3%	55.8%	17.0%
	結婚していない	18	3	12	3
		100.0%	16.7%	66.7%	16.7%
	既婚（共働きである）	38	11	22	5
		100.0%	28.9%	57.9%	13.2%
	既婚（共働きでない）	51	12	28	11
		100.0%	23.5%	54.9%	21.6%
	死別	25	7	13	5
		100.0%	28.0%	52.0%	20.0%
	離婚	27	11	15	1
		100.0%	40.7%	55.6%	3.7%
	その他	4	1	1	2
		100.0%	25.0%	25.0%	50.0%
男性	小計	99	14	75	10
		100.0%	14.1%	75.8%	10.1%
	結婚していない	17	3	13	1
		100.0%	17.6%	76.5%	5.9%
	既婚（共働きである）	39	7	28	4
		100.0%	17.9%	71.8%	10.3%
	既婚（共働きでない）	23	1	19	3
		100.0%	4.3%	82.6%	13.0%
	死別	5	0	4	1
		100.0%	0.0%	80.0%	20.0%
	離婚	14	3	10	1
		100.0%	21.4%	71.4%	7.1%
	その他	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

４　ドメスティック・バイオレンスについての相談先

問 18-Aで「1．相談した」とお答えの方にお聞きします。
問 18－B　そのときの相談先はどちらでしたか。
次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

ドメスティック・バイオレンスについての相談先をみると、「家族」の 57.6%が最も多く、これに「友人」の 52.5%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「警察」（11.9%）、「法テラス」（6.8%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目をみると、「市の福祉事務所」（令和 3 年 1.7%、7.9 ポイント減）、「友人」（令和 3 年 52.5%、9.0 ポイント減）となっている。

	平成28年 n=52 %	**令和3年 n=59 %**
アバンセ（佐賀県DV総合対策センター）	7.7	**5.1**
婦人相談所	3.8	**5.1**
法テラス	1.9	**6.8**
警察	15.4	**11.9**
法務局	0.0	**1.7**
県の保健福祉事務所	0.0	**1.7**
市の福祉事務所	9.6	**1.7**
市役所の相談窓口	1.9	**5.1**
民間の相談機関（被害者支援ネットワーク佐賀VOISS等）	1.9	**0.0**
性暴力救済センター・さが（さがmirai）	0	**0.0**
医療機関（病院・診療所）	1.9	**5.1**
家族	53.8	**57.6**
友人	61.5	**52.5**
その他	11.5	**8.5**

＜性別にみた結果＞

性別にみると、「相談した」と回答した「男性」は 14 人で、このうち 8 人が「友人」または「家族」に相談したとしている。「女性」で「相談した」と回答したのは 45 人で、「家族」や「友人」に相談したのが 50%台となっているが、このうち 7 人が「警察」に相談したとしている。

		合計	アバンセ（佐賀県ＤＶ総合対策センター）	婦人相談所	法テラス	警察	法務局	県の保健福祉事務所	市の福祉事務所	市役所の相談窓口	民間の相談機関（被害者支援ネットワーク佐賀ＶＯＩＳＳ等）	性暴力救済センター・さが（さがmiraｉ）	医療機関（病院・診療所）	家族	友人	その他
全体		59	3	3	4	7	1	1	1	3	0	0	3	34	31	5
			5.1%	5.1%	6.8%	11.9%	1.7%	1.7%	1.7%	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%	57.6%	52.5%	8.5%
女性	小計	45	3	3	2	7	1	1	1	3	0	0	3	26	23	4
			6.7%	6.7%	4.4%	15.6%	2.2%	2.2%	2.2%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	57.8%	51.1%	8.9%
	20歳代	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	30歳代	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
	40歳代	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
			16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	50歳代	8	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	5	6	1
			0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	75.0%	12.5%
	60歳代	16	2	2	0	1	1	0	0	1	0	0	1	11	7	2
			12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	68.8%	43.8%	12.5%
	70～74 歳	4	0	0	0	2	0	1	1	1	0	0	1	2	0	1
			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%
	75歳以上	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
男性	小計	14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1
			0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	57.1%	7.1%
	20歳代	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	30歳代	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
	40歳代	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	1
			0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	80.0%	20.0%
	50歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	60歳代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	70～74 歳	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
			0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	75歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

＜結婚の有無別にみた結果＞

結婚の有無別にみると、「女性」で「相談した」と回答した 45 人のうち 12 人が「既婚（共働きでない）」、11 人が「既婚（共働きである）」と「離婚」となっている。

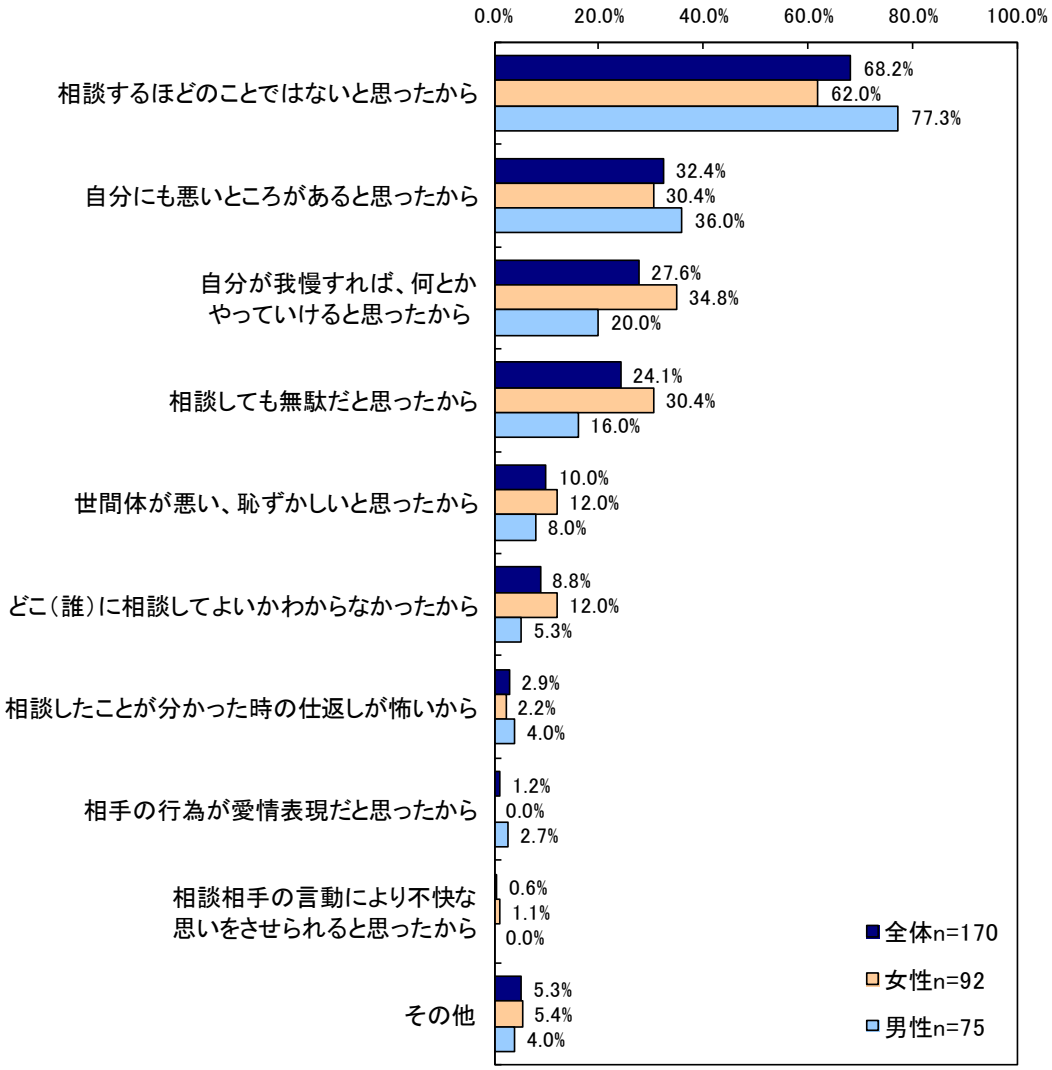
		合計	アバンセ（佐賀県ＤＶ総合対策センター）	婦人相談所	法テラス	警察	法務局	県の保健福祉事務所	市の福祉事務所	市役所の相談窓口	民間の相談機関（被害者支援ネットワーク佐賀ＶＯＩＳＳ等）	性暴力救済センター・さがｍｉｒａｉ（さがｍｉｒａｉ）	医療機関（病院・診療所）	家族	友人	その他
全体		59	3	3	4	7	1	1	1	3	0	0	3	34	31	5
			5.1%	5.1%	6.8%	11.9%	1.7%	1.7%	1.7%	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%	57.6%	52.5%	8.5%
女性	小計	45	3	3	2	7	1	1	1	3	0	0	3	26	23	4
			6.7%	6.7%	4.4%	15.6%	2.2%	2.2%	2.2%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	57.8%	51.1%	8.9%
	結婚していない	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
			0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	既婚（共働きである）	11	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	6	2
			9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	54.5%	18.2%
	既婚（共働きでない）	12	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	7	6	1
			8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	58.3%	50.0%	8.3%
	死別	7	1	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0	4	3	1
			14.3%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	14.3%
	離婚	11	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	8	5	0
			0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	72.7%	45.5%	0.0%
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
男性	小計	14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1
			0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	57.1%	7.1%
	結婚していない	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	既婚（共働きである）	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	57.1%	14.3%
	既婚（共働きでない）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	死別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	離婚	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
			0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

５　ドメスティック・バイオレンスについて相談しなかった理由

問 18－A で「2.相談しなかった」とお答えの方にお聞きします。
問 18－C それはなぜですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

ドメスティック・バイオレンスについて相談しなかった理由をみると、「相談するほどのことではないと思ったから」の 68.2%が最も多く、これに「自分にも悪いところがあると思ったから」の 32.4%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」（27.6%）、「相談しても無駄だと思ったから」（24.1%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、「相談するほどのことではないと思ったから」（令和 3 年 68.2%、12.4 ポイント増）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（令和 3 年 32.4%、7.7 ポイント減）、「自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」（令和 3 年 27.6%、7.1 ポイント減）、「相手の行為が愛情表現だと思ったから」（令和 3 年 1.2%、7.0 ポイント減）となっている。

	平成23年 n=158 %	平成28年 n=147 %	**令和3年 n=170 %**
相談するほどのことではないと思ったから	37.3	55.8	**68.2**
自分にも悪いところがあると思ったから	38.6	40.1	**32.4**
自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから	39.9	34.7	**27.6**
相談しても無駄だと思ったから	34.2	22.4	**24.1**
世間体が悪い、恥ずかしいと思ったから	7.0	8.8	**10.0**
恥ずかしくて誰にも言えなかったから	13.3	—	**—**
相手の行為が愛情表現だと思ったから	—	8.2	**1.2**
どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから	6.3	9.5	**8.8**
相談したことが分かった時の仕返しが怖いから	6.3	3.4	**2.9**
相談相手の言動により不快な思いをさせられると思ったから	0.6	1.4	**0.6**
他人を巻き込みたくなかったから	8.9	—	**—**
被害を受けたことを忘れたかったから	3.2	—	**—**
その他	2.0	2.0	**5.3**

※平成28年調査と23年調査の選択肢の違いは、以下のとおり。
・28年「自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」⇒23年「自分さえ我慢すれば何とかこのままでやっていけると思ったから」

＜性別にみた結果＞

性別にみると、「男性」は「女性」より「相談するほどのことではないと思ったから」と「自分にも悪いところがあると思ったから」の割合が高くなっている。「女性」は「男性」より「自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」と「相談しても無駄だと思ったから」、「どこ（誰）に相談してよいかわからなかったから」の割合が高くなっている。

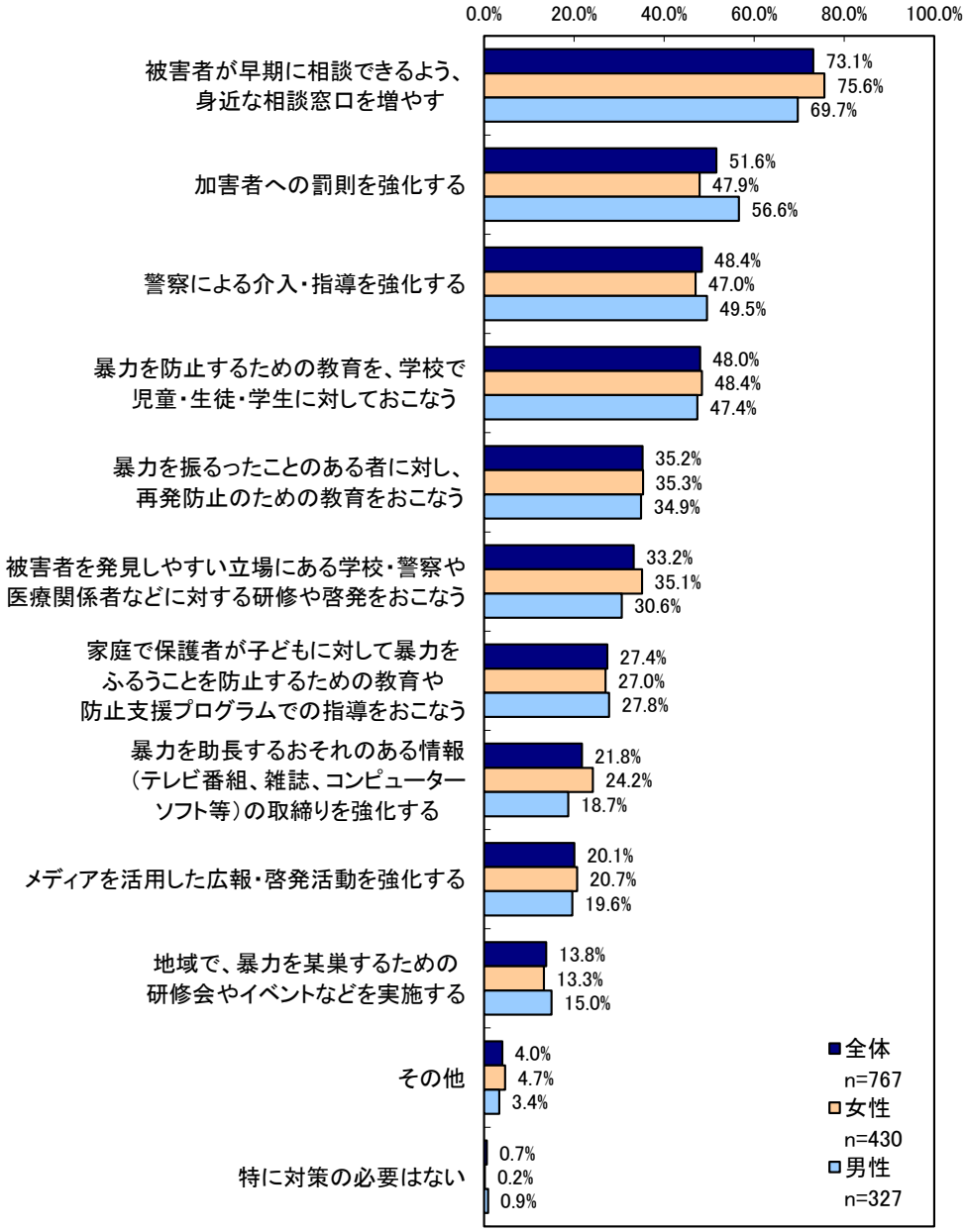
６　女性への暴力をなくす方法

問 19 あなたは、性犯罪、売買春、ドメスティック･バイオレンス（配偶者や恋人からの暴力）、セクシュアル･ハラスメント等による被害をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

性犯罪、売買春、ドメスティック･バイオレンス（配偶者や恋人からの暴力）、セクシュアル･ハラスメント等による被害をなくす方法をみると、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」の 73.1%が最も多く、これに「加害者への罰則を強化する」の 51.6%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「警察による介入・指導を強化する」（48.4%）、「暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう」（48.0%）の順となっている。

広報・啓発などの方法よりも、身近な相談窓口の設置や罰則強化、警察の介入などの厳しい方法を求める回答が多くなっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（令和 3 年 73.1%、6.0 ポイント増）、「暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう」（令和 3 年 48.0%、5.1 ポイント増）、「加害者への罰則を強化する」（令和 3 年 51.6%、9.5 ポイント増）、「警察による介入・指導を強化する」（令和 3 年 48.4%、6.5 ポイント増）、「暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する」（令和 3 年 21.8%、9.2 ポイント減）となっている。

	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	67.1	**73.1**
家庭で保護者が子どもに対して暴力をふるうことを防止するための教育や防止支援プログラムでの指導をおこなう	27.3	**27.4**
暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう	42.9	**48.0**
加害者への罰則を強化する	42.1	**51.6**
警察による介入・指導を強化する	41.9	**48.4**
暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する	31.0	**21.8**
暴力を振るったことのある者に対し、再発防止のための教育をおこなう	35.6	**35.2**
メディアを活用した広報・啓発活動を強化する	20.5	**20.1**
被害者を発見しやすい立場にある学校・警察や医療関係者などに対する研修や啓発をおこなう	29.2	**33.2**
地域で、暴力を某巣するための研修会やイベントなどを実施する	16.9	**13.8**
その他	2.8	**4.0**
特に対策の必要はない	0.8	**0.7**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「男性」による「加害者への罰則を強化する」（56.6%）の選択率は、「女性」よりも 10 ポイント近く高くなっている。「女性」の選択率が「男性」を有意に上回っているのは、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」（75.6%）、「暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する」（24.2%）、「被害者を発見しやすい立場にある学校・警察や医療関係者などに対する研修や啓発を行う」（35.1%）となっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では、「加害者への罰則を強化する」、「警察による介入・指導を強化する」が高い割合になっている。また、「女性」の『60～74 歳』では、「暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう」、「暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する」、「暴力をふるったことのある者に対し、再発防止のための教育をおこなう」の割合が他の層よりも高くなっている。

一方、「男性」の中で「加害者への罰則を強化する」と「警察による介入・指導を強化する」の割合が高くなっているのは『20～50 歳代』となっている。

		合計	被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす	家庭で保護者が子どもに対して暴力をふるうことを防止するための教育や防止支援プログラムでの指導をおこなう	暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう	加害者への罰則を強化する	警察による介入・指導を強化する	暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する	暴力を振るったことのある者に対し、再発防止のための教育をおこなう	メディアを活用した広報・啓発活動を強化する	被害者を発見しやすい立場にある学校・警察や医療関係者などに対する研修や啓発をおこなう	地域で、暴力を某するための研修会やイベントなどを実施する	その他	特に対策の必要はない
全体		**767**	**561**	**210**	**368**	**396**	**371**	**167**	**270**	**154**	**255**	**106**	**31**	**5**
			73.1%	**27.4%**	**48.0%**	**51.6%**	**48.4%**	**21.8%**	**35.2%**	**20.1%**	**33.2%**	**13.8%**	**4.0%**	**0.7%**
女性	小計	430	325	116	208	206	202	104	152	89	151	57	20	1
			75.6%	27.0%	48.4%	47.9%	47.0%	24.2%	35.3%	20.7%	35.1%	13.3%	4.7%	0.2%
	20歳代	41	26	8	18	28	26	9	15	10	14	3	2	0
			63.4%	19.5%	43.9%	68.3%	63.4%	22.0%	36.6%	24.4%	34.1%	7.3%	4.9%	0.0%
	30歳代	54	40	17	27	32	41	6	20	10	25	8	2	0
			74.1%	31.5%	50.0%	59.3%	75.9%	11.1%	37.0%	18.5%	46.3%	14.8%	3.7%	0.0%
	40歳代	55	42	14	26	38	37	12	18	9	17	3	1	0
			76.4%	25.5%	47.3%	69.1%	67.3%	21.8%	32.7%	16.4%	30.9%	5.5%	1.8%	0.0%
	50歳代	59	45	14	22	26	26	6	12	8	17	5	7	0
			76.3%	23.7%	37.3%	44.1%	44.1%	10.2%	20.3%	13.6%	28.8%	8.5%	11.9%	0.0%
	60歳代	79	61	20	43	29	29	21	32	22	28	17	3	1
			77.2%	25.3%	54.4%	36.7%	36.7%	26.6%	40.5%	27.8%	35.4%	21.5%	3.8%	1.3%
	70～74 歳	63	52	20	36	29	19	26	26	15	24	12	1	0
			82.5%	31.7%	57.1%	46.0%	30.2%	41.3%	41.3%	23.8%	38.1%	19.0%	1.6%	0.0%
	75歳以上	79	59	23	36	24	24	24	29	15	26	9	4	0
			74.7%	29.1%	45.6%	30.4%	30.4%	30.4%	36.7%	19.0%	32.9%	11.4%	5.1%	0.0%
男性	小計	327	228	91	155	185	162	61	114	64	100	49	11	3
			69.7%	27.8%	47.4%	56.6%	49.5%	18.7%	34.9%	19.6%	30.6%	15.0%	3.4%	0.9%
	20歳代	37	25	13	19	24	19	3	17	9	16	5	0	0
			67.6%	35.1%	51.4%	64.9%	51.4%	8.1%	45.9%	24.3%	43.2%	13.5%	0.0%	0.0%
	30歳代	39	25	13	22	26	22	3	14	9	13	7	6	0
			64.1%	33.3%	56.4%	66.7%	56.4%	7.7%	35.9%	23.1%	33.3%	17.9%	15.4%	0.0%
	40歳代	54	35	9	19	34	29	3	16	6	13	5	2	1
			64.8%	16.7%	35.2%	63.0%	53.7%	5.6%	29.6%	11.1%	24.1%	9.3%	3.7%	1.9%
	50歳代	48	36	11	21	30	27	13	19	6	12	7	1	0
			75.0%	22.9%	43.8%	62.5%	56.3%	27.1%	39.6%	12.5%	25.0%	14.6%	2.1%	0.0%
	60歳代	59	43	24	33	28	30	13	24	12	19	9	0	0
			72.9%	40.7%	55.9%	47.5%	50.8%	22.0%	40.7%	20.3%	32.2%	15.3%	0.0%	0.0%
	70～74 歳	51	36	11	22	28	21	14	14	11	15	9	2	1
			70.6%	21.6%	43.1%	54.9%	41.2%	27.5%	27.5%	21.6%	29.4%	17.6%	3.9%	2.0%
	75歳以上	39	28	10	19	15	14	12	10	11	12	7	0	1
			71.8%	25.6%	48.7%	38.5%	35.9%	30.8%	25.6%	28.2%	30.8%	17.9%	0.0%	2.6%

第6章　男女共同参画社会について

1　男女平等に関する法律や用語などの認知状況

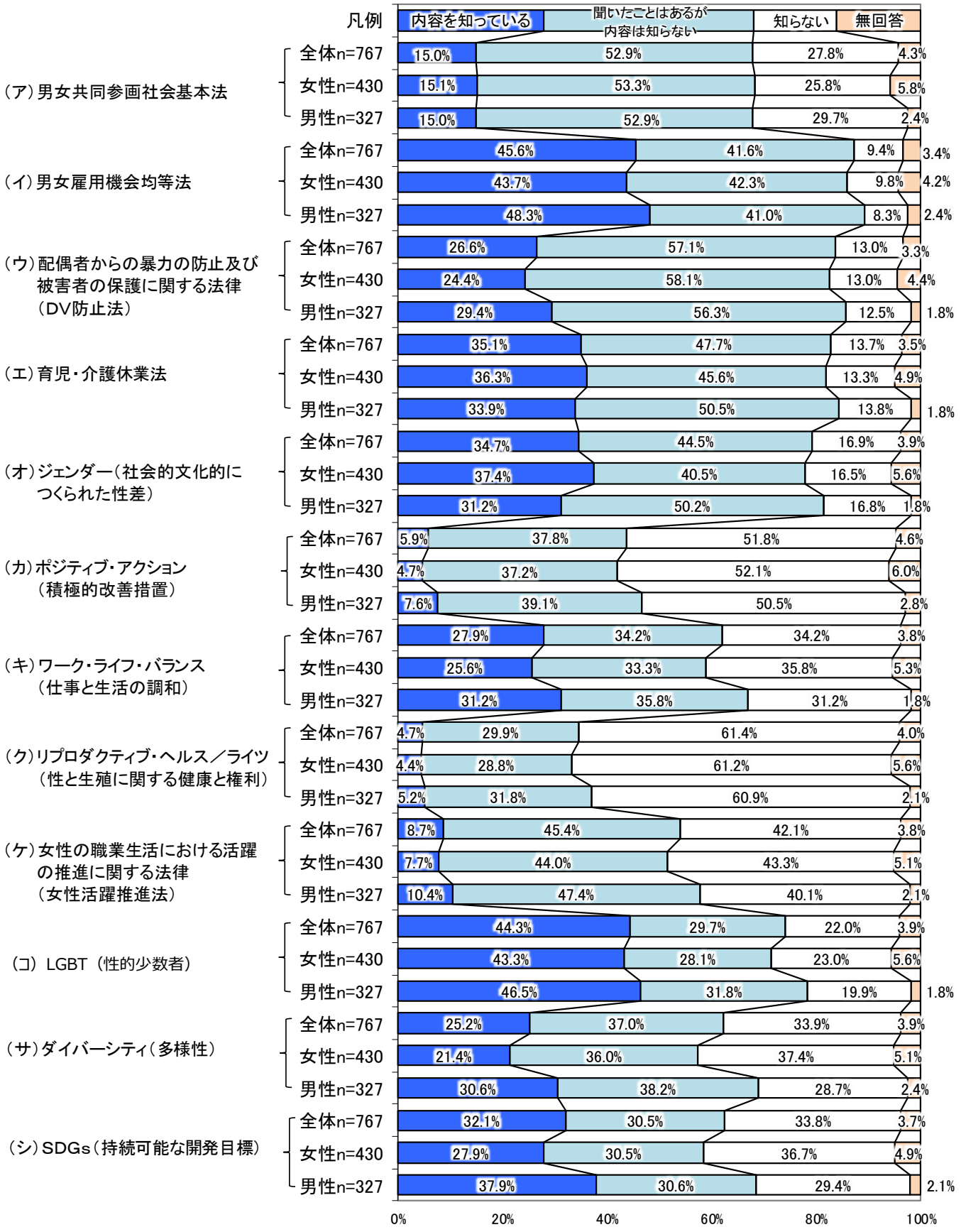
問 20 あなたは、男女共同参画に関する次のような用語を、どの程度ご存じですか。（ア）から（シ）の項目ごとに、あてはまる番号を1つずつ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

男女平等に関する法律や用語などの認知状況をみると、「内容を知っている」では「男女雇用機会均等法」の 45.6%が最も高く、これに「LGBT（性的少数者）」の 44.3%、「育児・介護休業法」の 35.1%、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」の 34.7%が続いている。「聞いたことはあるが内容は知らない」では、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」の 57.1%が最も高く、これに「男女共同参画社会基本法」の 52.9%、「育児・介護休業法」の 47.7%が続いている。「内容を知っている」と「聞いたことあるが内容は知らない」を合わせた『認知度』をみると、「男女雇用機会均等法」（87.2%）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」（83.7%）、「育児・介護休業法」（82.8%）の順で高くなっている。

一方、「知らない」の割合をみると、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の 61.4%が最も高く、これに「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」の 51.8%、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の 42.1%が続く結果となっている。

雇用、ＤＶ、育児・介護といった日常生活に関わる用語の認知度は比較的高いが、理念や考え方に関わる用語の認知度が低くなっている。「LGBT（性的少数者）」については比較的短期間のうちに認知度が向上してきていることがうかがえる。


凡例
内容を知っている
聞いたことはあるが内容は知らない
知らない
無回答
（ア）男女共同参画社会基本法
全体n=767 15.0% 52.9% 27.8% 4.3%
女性n=430 15.1% 53.3% 25.8% 5.8%
男性n=327 15.0% 52.9% 29.7% 2.4%
（イ）男女雇用機会均等法
全体n=767 45.6% 41.6% 9.4% 3.4%
女性n=430 43.7% 42.3% 9.8% 4.2%
男性n=327 48.3% 41.0% 8.3% 2.4%
（ウ）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）
全体n=767 26.6% 57.1% 13.0% 3.3%
女性n=430 24.4% 58.1% 13.0% 4.4%
男性n=327 29.4% 56.3% 12.5% 1.8%
（エ）育児・介護休業法
全体n=767 35.1% 47.7% 13.7% 3.5%
女性n=430 36.3% 45.6% 13.3% 4.9%
男性n=327 33.9% 50.5% 13.8% 1.8%
（オ）ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）
全体n=767 34.7% 44.5% 16.9% 3.9%
女性n=430 37.4% 40.5% 16.5% 5.6%
男性n=327 31.2% 50.2% 16.8% 1.8%
（カ）ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
全体n=767 5.9% 37.8% 51.8% 4.6%
女性n=430 4.7% 37.2% 52.1% 6.0%
男性n=327 7.6% 39.1% 50.5% 2.8%
（キ）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
全体n=767 27.9% 34.2% 34.2% 3.8%
女性n=430 25.6% 33.3% 35.8% 5.3%
男性n=327 31.2% 35.8% 31.2% 1.8%
（ク）リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）
全体n=767 4.7% 29.9% 61.4% 4.0%
女性n=430 4.4% 28.8% 61.2% 5.6%
男性n=327 5.2% 31.8% 60.9% 2.1%
（ケ）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）
全体n=767 8.7% 45.4% 42.1% 3.8%
女性n=430 7.7% 44.0% 43.3% 5.1%
男性n=327 10.4% 47.4% 40.1% 2.1%
（コ）LGBT（性的少数者）
全体n=767 44.3% 29.7% 22.0% 3.9%
女性n=430 43.3% 28.1% 23.0% 5.6%
男性n=327 46.5% 31.8% 19.9% 1.8%
（サ）ダイバーシティ（多様性）
全体n=767 25.2% 37.0% 33.9% 3.9%
女性n=430 21.4% 36.0% 37.4% 5.1%
男性n=327 30.6% 38.2% 28.7% 2.4%
（シ）SDGs（持続可能な開発目標）
全体n=767 32.1% 30.5% 33.8% 3.7%
女性n=430 27.9% 30.5% 36.7% 4.9%
男性n=327 37.9% 30.6% 29.4% 2.1%
0%
20%
40%
60%
80%
100%

＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較すると、「内容を知っている」で 5 ポイント以上の増加した項目は、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」（令和 3 年 34.7%、21.0 ポイント増）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」（令和 3 年 27.9%、8.4 ポイント増）、となっている。「聞いたことはあるが内容は知らない」で 5 ポイント以上の増加した項目は、「男女共同参画社会基本法」（令和 3 年 52.9%、9.3 ポイント増）、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」（令和 3 年 57.1%、5.4 ポイント増）、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」（令和 3 年 44.5%、17.4 ポイント増）、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」（令和 3 年 37.8%、13.7 ポイント増）、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」（令和 3 年 29.9%、11.8 ポイント増）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」（令和 3 年 45.4%、15.2 ポイント増）となっている。

一方、「知らない」で 5 ポイント以上減少した項目は「男女共同参画社会基本法」（令和 3 年 27.8%、8.0 ポイント減）、「ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」（令和 3 年 16.9%、35.1 ポイント減）、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」（令和 3 年 51.8%、12.4 ポイント減）、、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」（令和 3 年 34.2%、8.7 ポイント減）、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」（令和 3 年 61.4%、10.4 ポイント減）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」（令和 3 年 42.1%、13.7 ポイント減）となっており、男女共同参画に関わる理念や考え方についての認知度も徐々に向上していることがうかがえる。

以上のことから、男女平等に関する法律や用語などの認知状況は大きく向上していることがうかがえる。

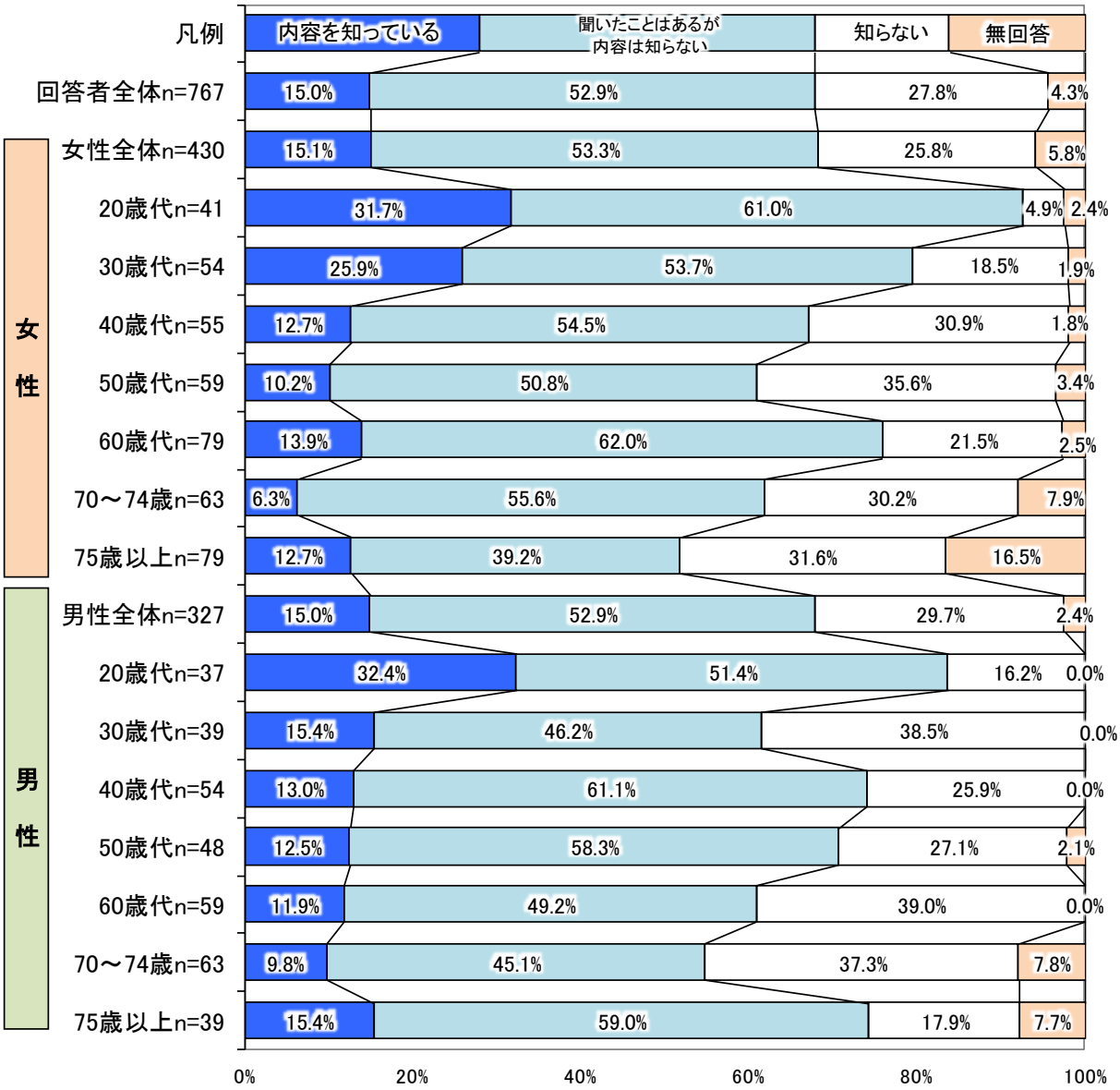
	調査実施年	n	内容を知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	知らない	無回答
（ア） 男女共同参画社会基本法	**R3年**	**767**	**15.0**	**52.9**	**27.8**	**4.3**
	H28年	706	14.2	43.6	35.8	6.4
	H23年	787	10.7	43.7	39.4	6.2
（イ） 男女雇用機会均等法	**R3年**	**767**	**45.6**	**41.6**	**9.4**	**3.4**
	H28年	706	42.4	40.7	11.3	5.7
	H23年	787	41.0	42.8	10.0	6.1
（ウ） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）	**R3年**	**767**	**26.6**	**57.1**	**13.0**	**3.3**
	H28年	706	27.5	51.7	14.4	6.4
	H23年	787	23.4	55.5	15.0	6.1
（エ） 育児・介護休業法	**R3年**	**767**	**35.1**	**47.7**	**13.7**	**3.5**
	H28年	706	34.6	45.0	14.2	6.2
	H23年	787	36.8	44.1	12.5	6.6
（オ） ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）	**R3年**	**767**	**34.7**	**44.5**	**16.9**	**3.9**
	H28年	706	13.7	27.1	52.0	7.2
	H23年	787	7.9	24.1	61.1	6.9
（カ） ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	**R3年**	**767**	**5.9**	**37.8**	**51.8**	**4.6**
	H28年	706	4.1	24.1	64.2	7.6
	H23年	787	2.7	19.4	71.2	6.7
（キ） ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	**R3年**	**767**	**27.9**	**34.2**	**34.2**	**3.8**
	H28年	706	19.5	30.6	42.9	6.9
	H23年	787	8.8	29.9	54.5	6.9
（ク） リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	**R3年**	**767**	**4.7**	**29.9**	**61.4**	**4.0**
	H28年	706	3.5	18.1	71.8	6.5
	H23年	787	2.4	12.6	78.3	6.7
（ケ） 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）	**R3年**	**767**	**8.7**	**45.4**	**42.1**	**3.8**
	H28年	706	8.2	30.2	55.8	5.8
	H23年	787	—	—	—	—

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）男女共同参画社会基本法」

性別による大きな差は認められない。

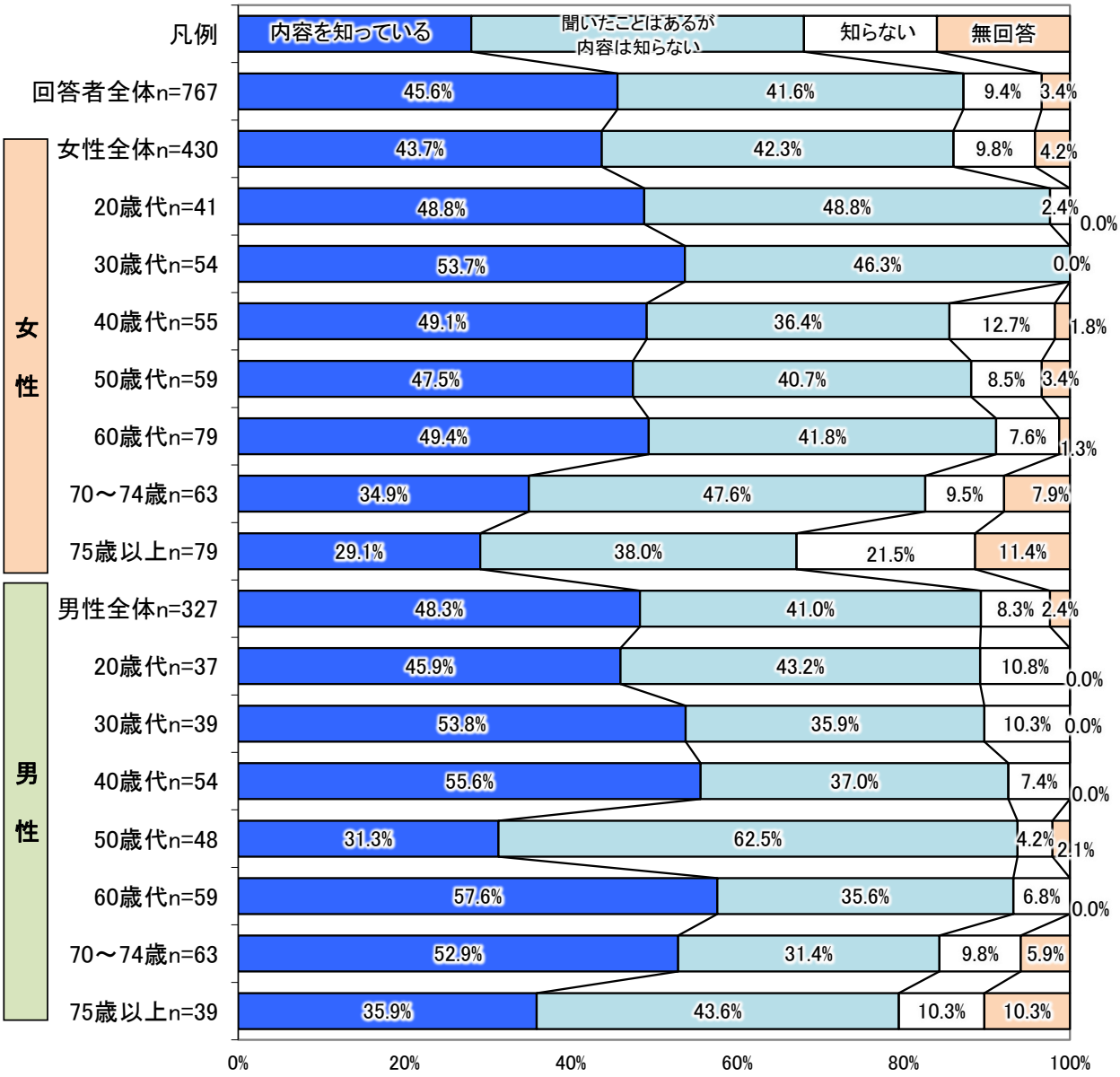
性・年代別にみると、性別に関わりなく「20 歳代」では「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が高く、認知度が高い。



「（イ）男女雇用機会均等法」

性別による大きな差は認められない。

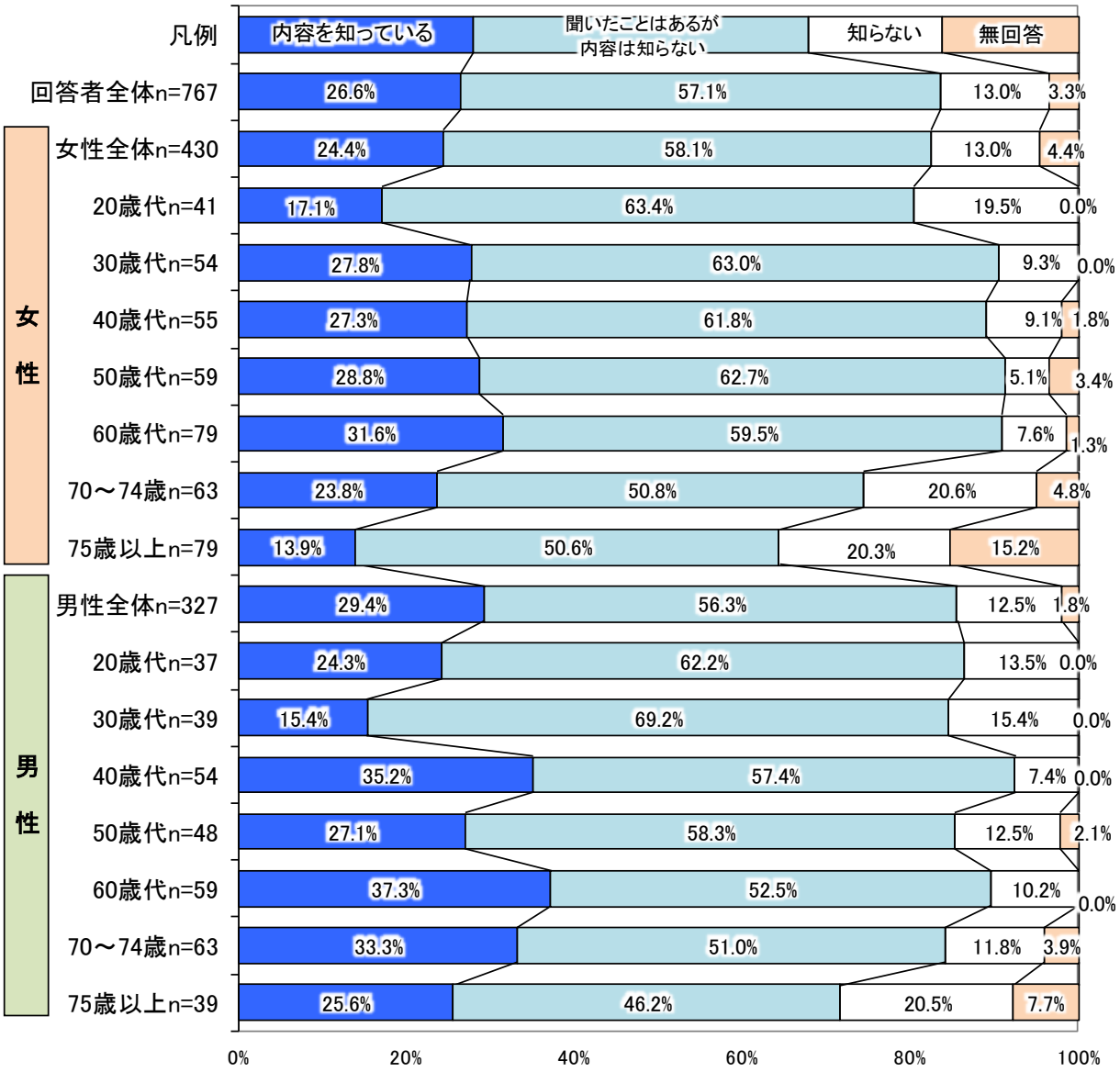
性・年代別にみると、「男性」の『30～40 歳代』と『60～74 歳』では「内容を知っている」の割合が 50%台と高い。「女性」で「内容知っている」の割合が 50%台となっているのは「30 歳代」のみ。



「（ウ）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」

性別による大きな差は認められない。

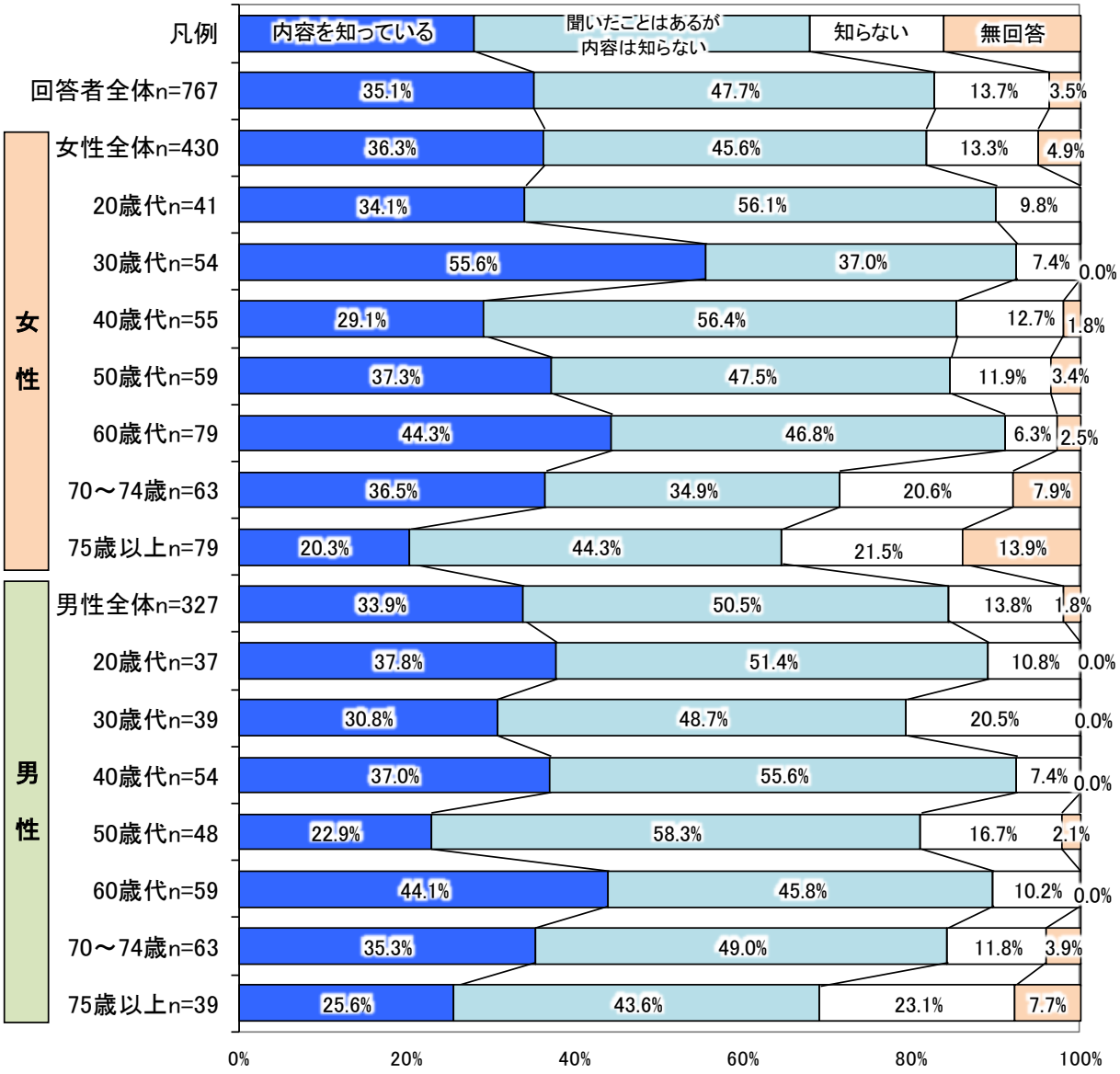
性・年代別にみると、「男性」の「40 歳代」と『60～74 歳代』では「内容を知っている」の割合が 30%台で高い。「女性」で「内容知っている」の割合が 30%台となっているのは「60 歳代」のみ。



「(エ)育児・介護休業法」

性別による大きな差は認められない。

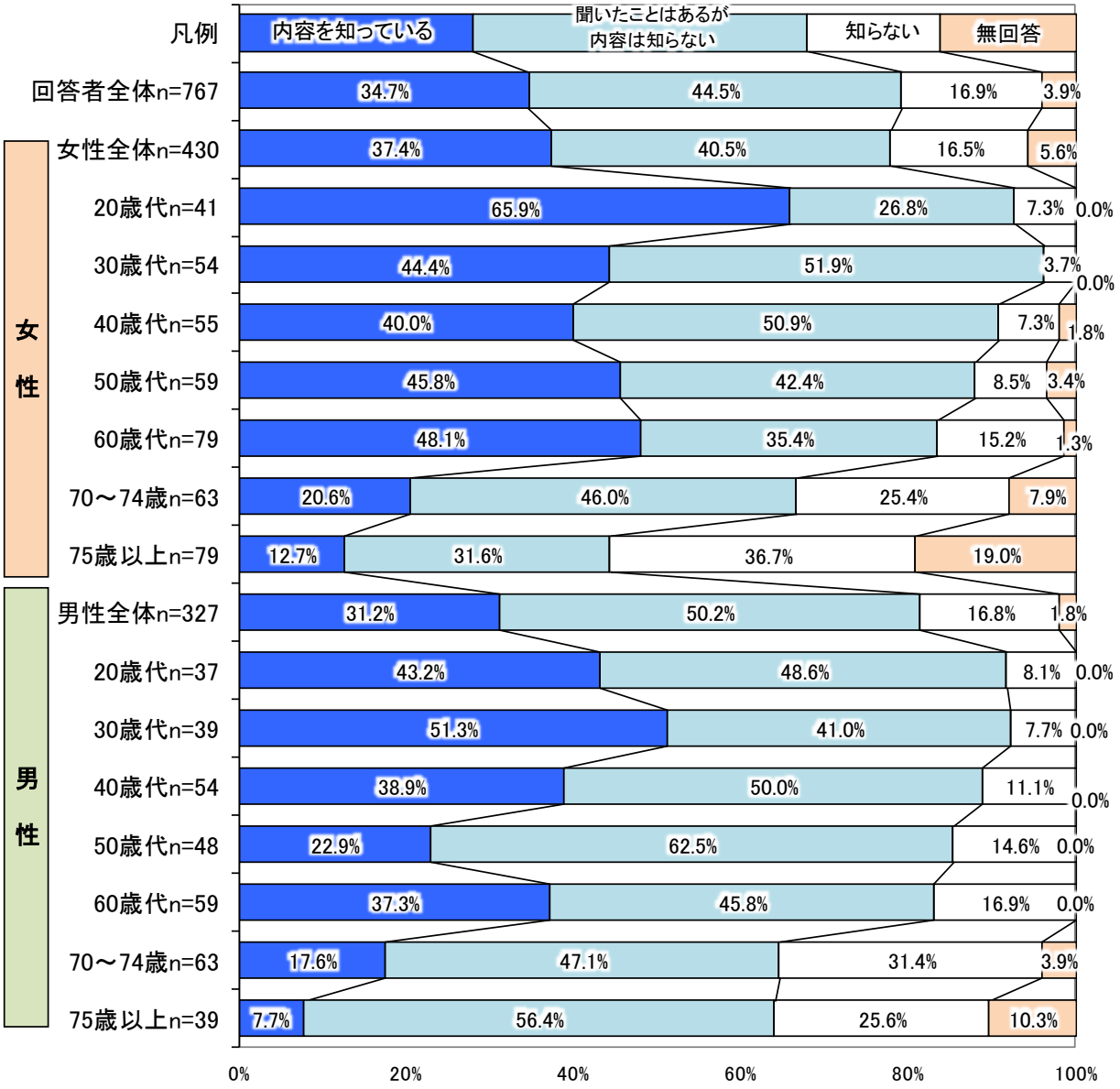
性・年代別にみると、「女性」の「30 歳代」と「60 歳代」では「内容を知っている」の割合が高く、「男性」では「60 歳代」で「内容を知っている」の割合が高くなっている。



「（オ）ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）」

「女性」の「内容を知っている」の割合が「男性」よりもやや高いが、性別による大きな差は認められない。

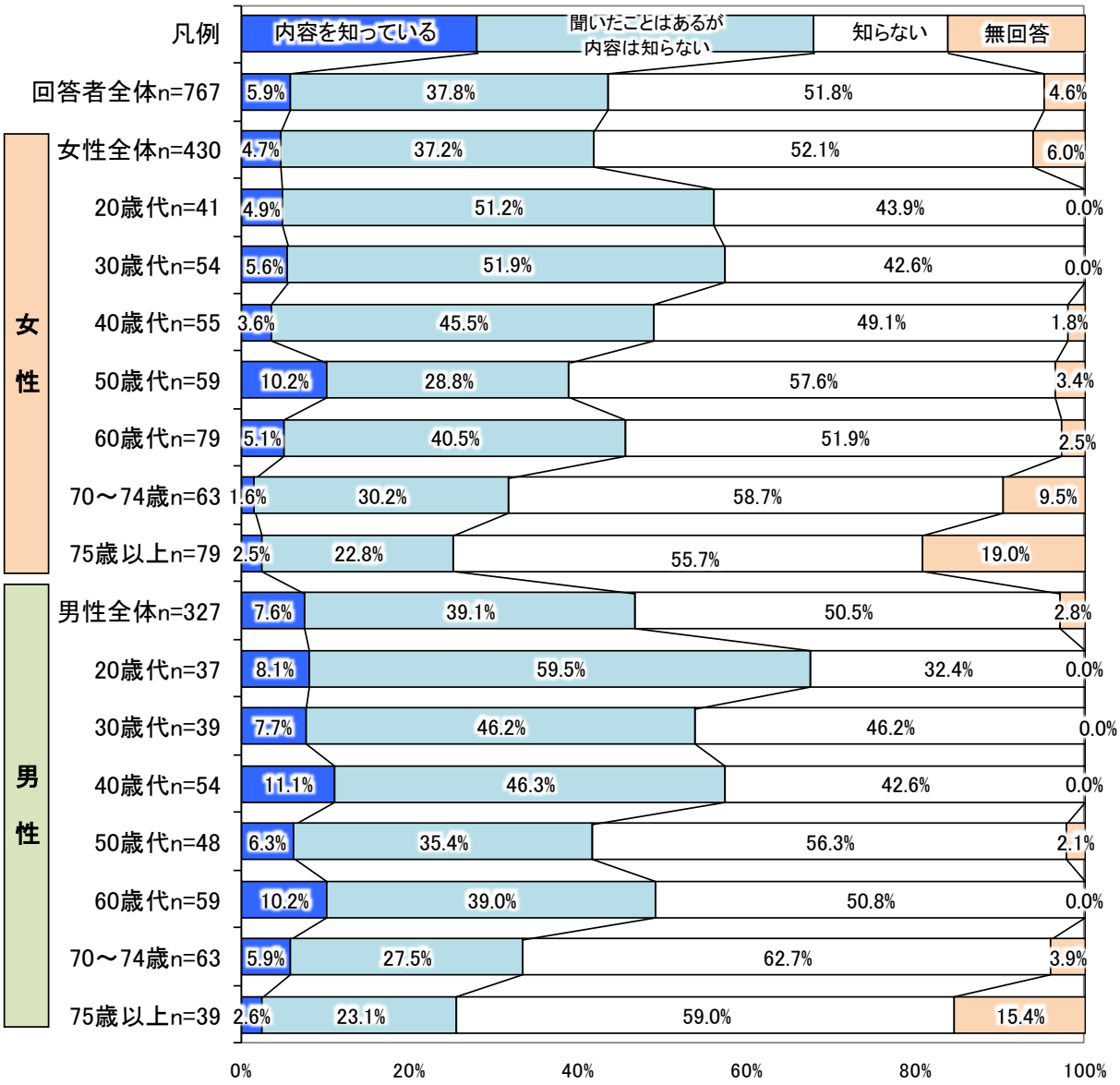
性・年代別にみると、「女性」の「20 歳代」では「内容を知っている」の割合が 60%台と極めて高く、「男性」の「30 歳代」も「内容を知っている」の割合が 50%台で高くなっている。一方、「男性」の『70 歳以上』では「知らない」の割合が高くなっている。



「（カ）ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」

性別による差は認められない。

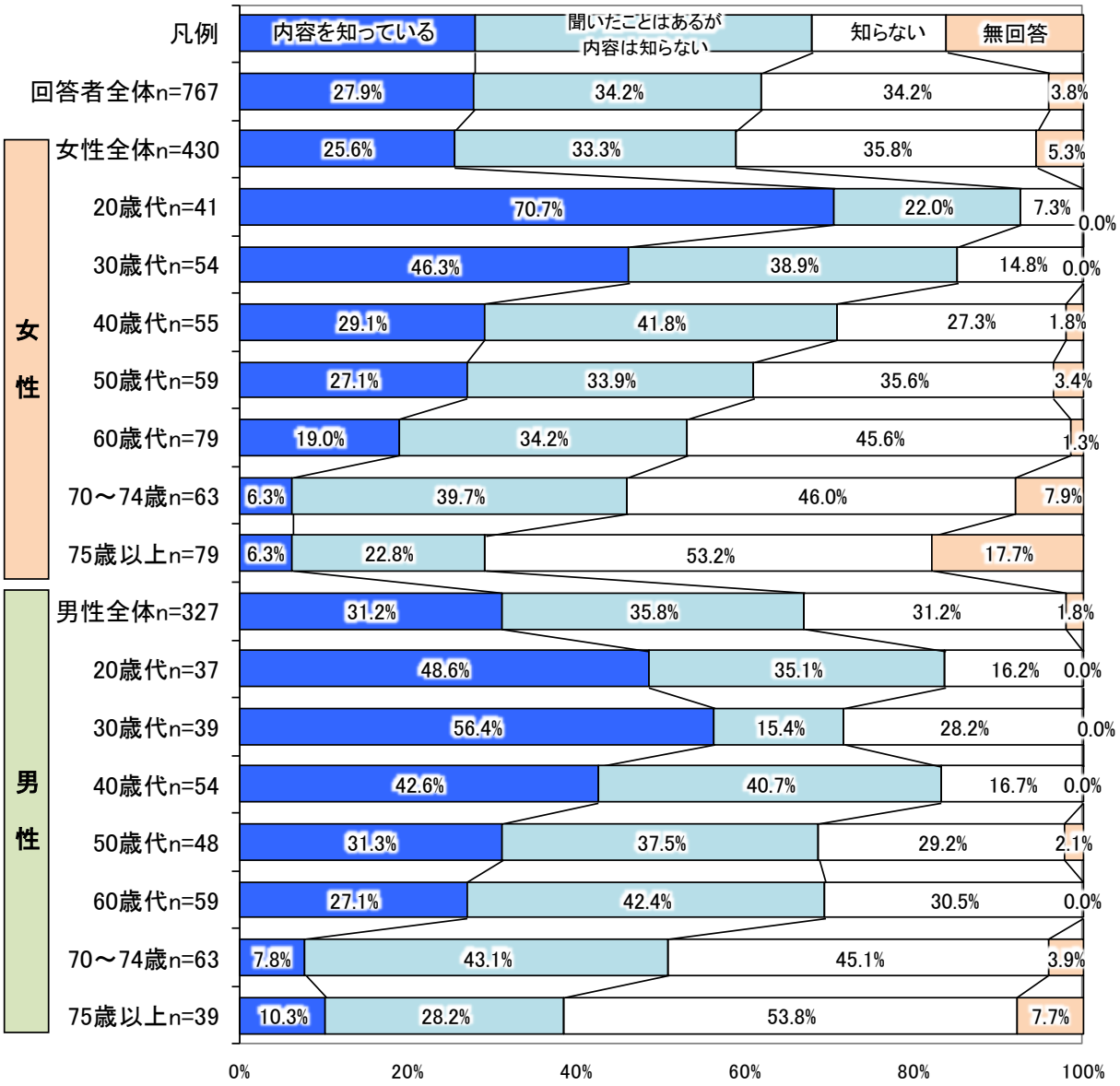
性・年代別にみると、「女性」の『20～30 歳代』と「男性」の「20 歳代」は「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が 50%と高くなっている。また、性別に関わらず『50 歳代以上』では「知らない」の割合が 50%台以上と高くなっている。



「（キ）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」

性別にみると、「男性」で「内容を知っている」の割合が「女性」より高くなっている。

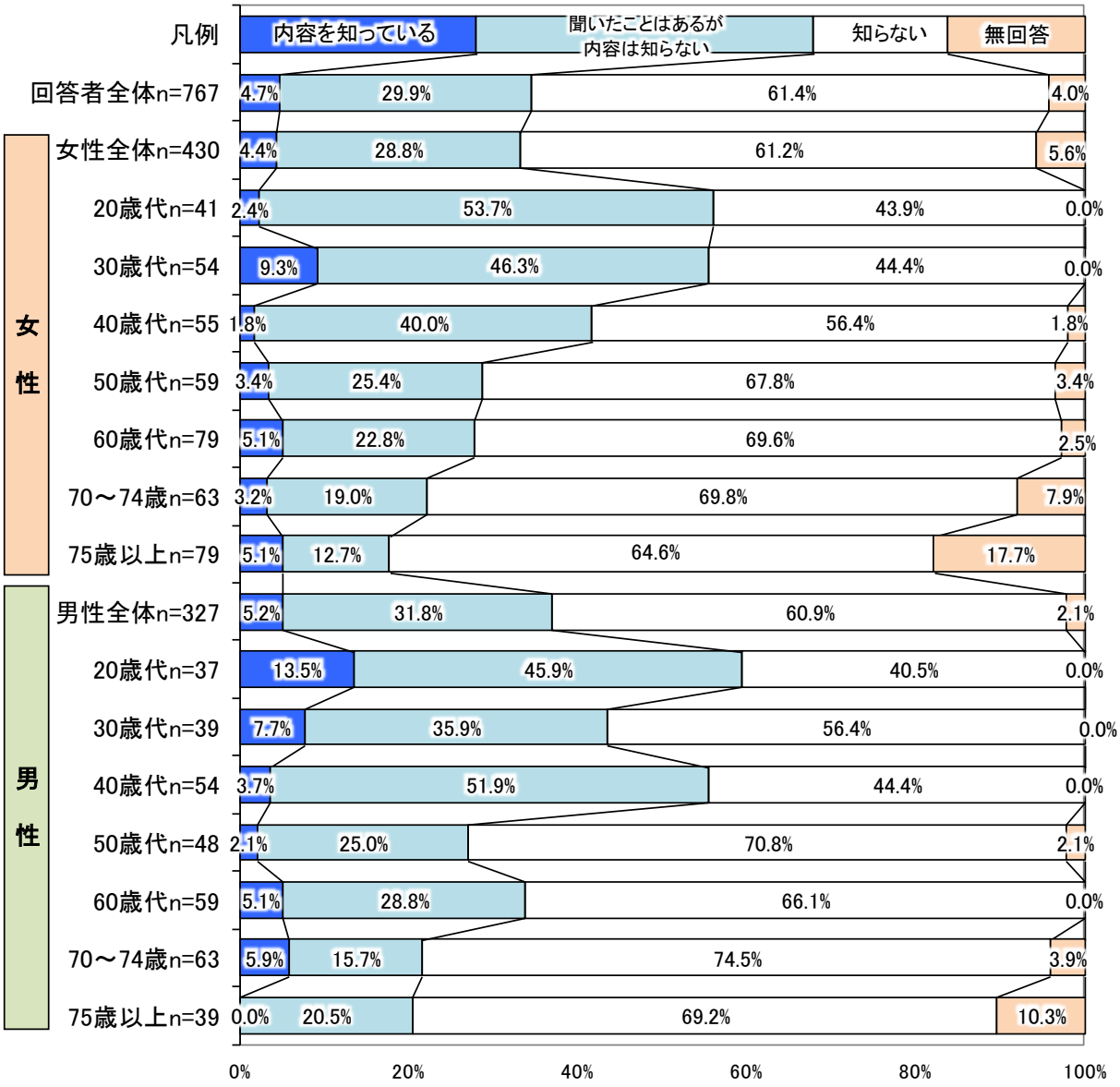
性・年代別にみると、性別に関わらず『20～30 歳代』では「内容を知っている」の割合が高くなっている。



「(ク)リプロダクティブ・ヘルス／ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」

性別による大きな差は認められない。

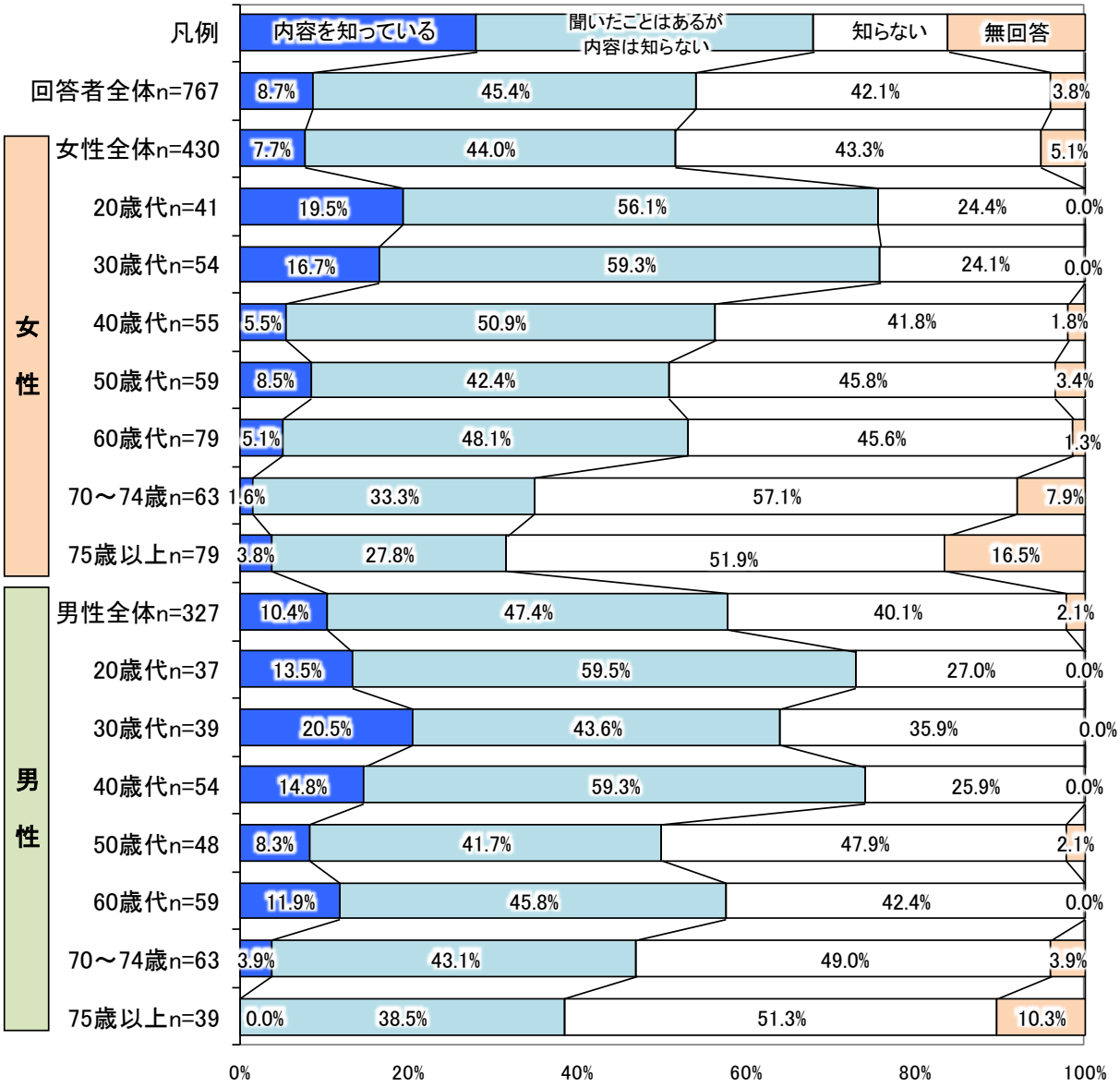
性・年代別にみると、「女性」の『20～30 歳代』と「男性」の『20～40 歳代』では「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた認知度が高い。



「(ケ)女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」

性別にみると、「男性」で「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が「女性」よりやや高くなっている。

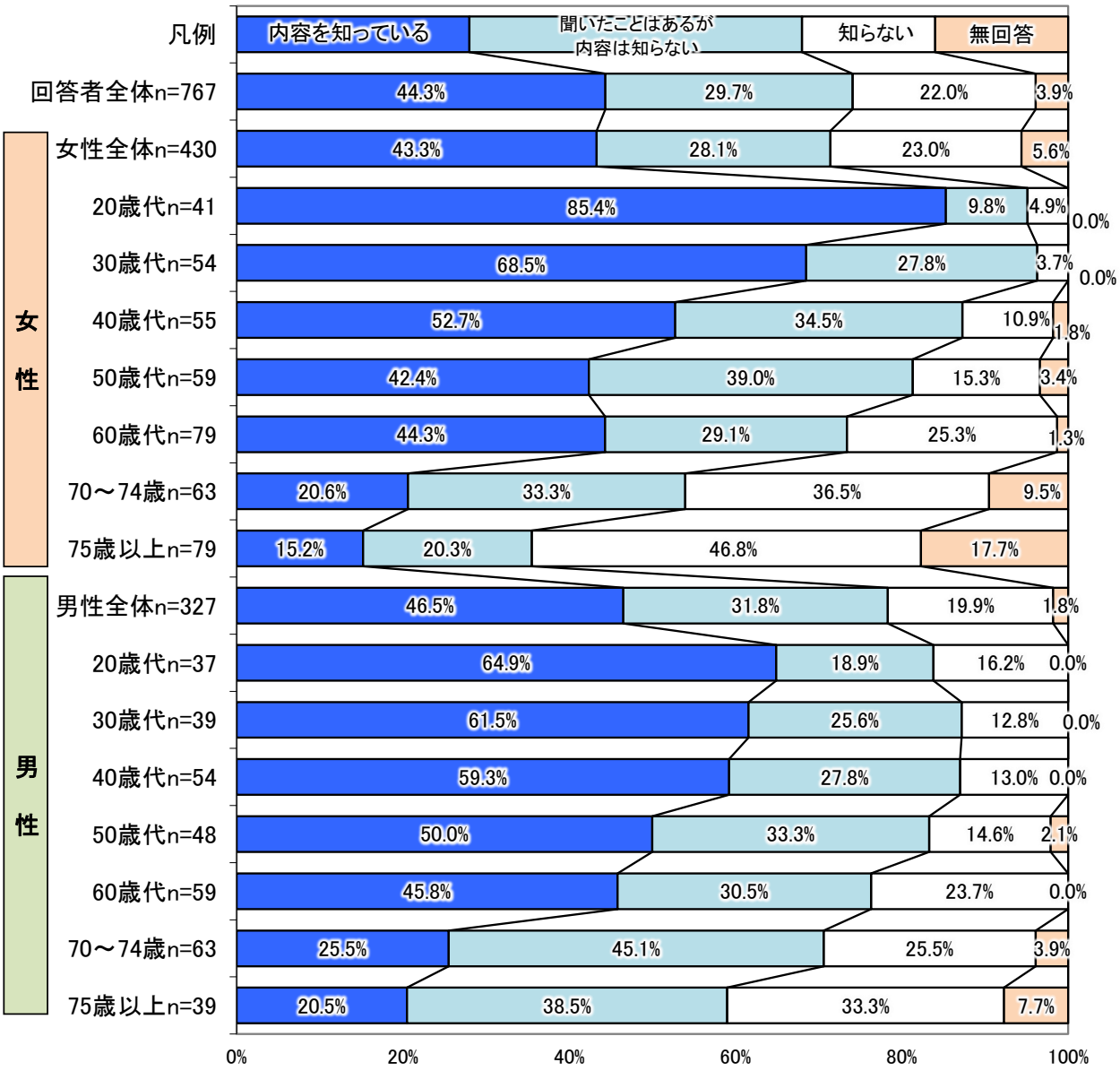
性・年代別にみると、「女性」の『20～30 歳代』と「男性」の『20～40 歳代』では「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた認知度が高い。



「(コ)LGBT(性的少数者)」

性別にみると、「男性」で「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が「女性」よりやや高くなっている。

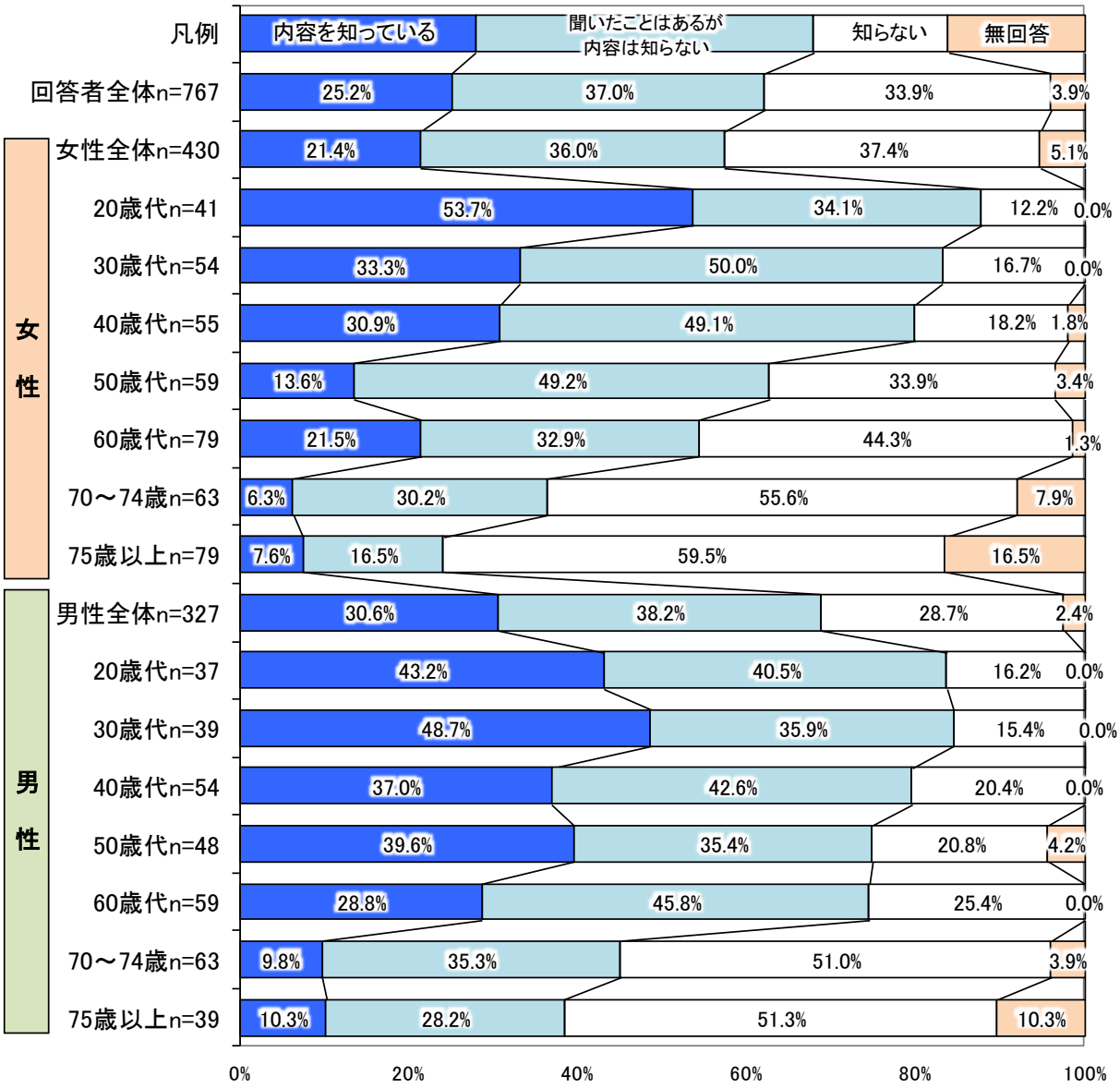
性・年代別にみると、性別に関わりなく「20 歳代」で「内容を知っている」の割合が最も高く、以下、年代が上がるにつれて「内容を知っている」の割合が低くなっている。



「(サ)ダイバーシティ(多様性)」

性別にみると、「男性」で「内容を知っている」の割合が「女性」より高くなっている。

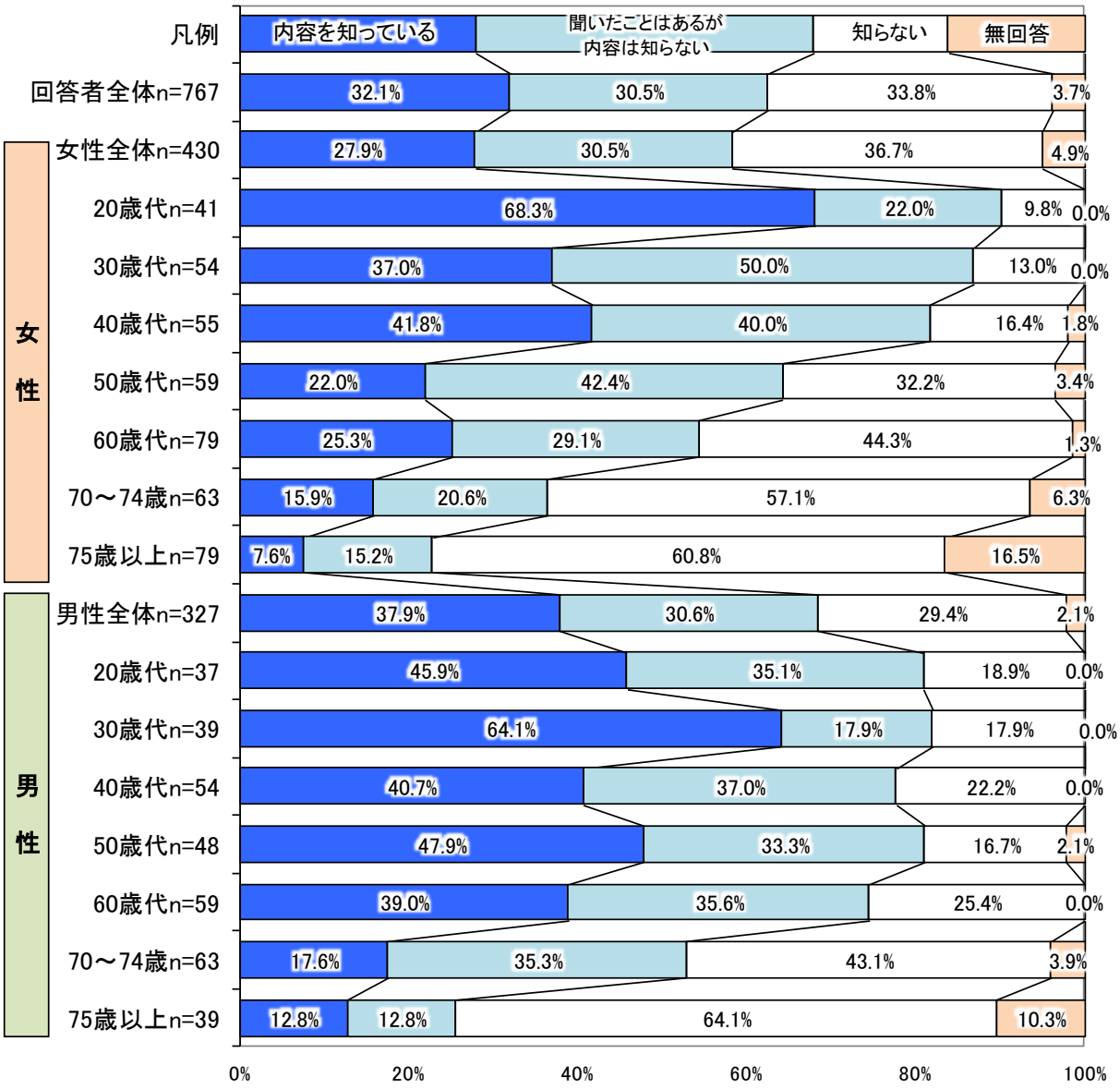
性・年代別にみると、性別に関わりなく「女性」の「20 歳代」と「男性」の「30 歳代」が「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた認知度が最も高く、以下、年代が上がるにつれて認知度が低くなっている。



「（シ）SDGs（持続可能な開発目標）」

性別にみると、「男性」で「内容を知っている」の割合が「女性」より高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」では「20 歳代」が「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた認知度が最も高く、以下、年代が上がるにつれて認知度が低くなっている。「男性」では『20～60 歳代』までの認知度が 70%台以上と高くなっている。



２　男女の地位の平等観

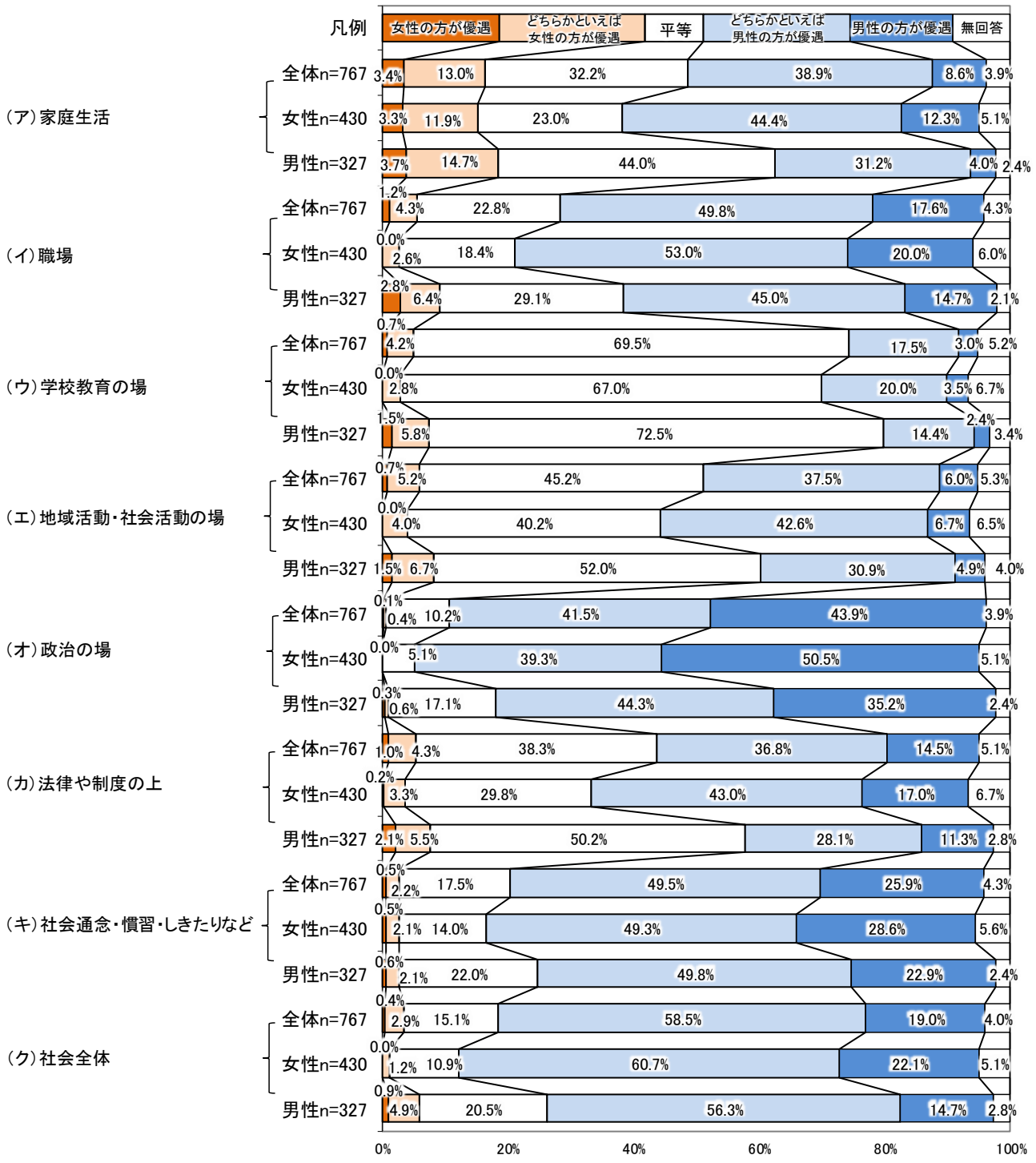
問 21 あなたは、次にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。（ア）から（ク）の分野ごとに、あてはまる番号を 1 つずつ選んで○をつけてください。

＜全体の結果＞

男女の地位の平等観をみると、「社会全体」では『男性の方が優遇』（「男性の方が優遇」＋「どちらかといえば男性の方が優遇」）が 77.5%となり、「平等」15.1%、『女性の方が優遇』（「女性の方が優遇」＋「どちらかといえば女性の方が優遇」」）3.3%となっており、男性の方が優遇されていると思っている人の割合が 7 割近くを占める結果となっている。

『女性の方が優遇』を分野別にみると、「家庭生活」の 16.4%が最も高くなっているが、「職場」や「学校教育の場」など他の項目では 10%に充たない割合となっている。「平等」を分野別にみると、「学校教育の場」の 69.5%が最も高く、これに「地域活動・社会活動の場」の 45.2%、「法律や制度の上」の 38.3%が続いている。『男性の方が優遇』を分野別にみると、「政治の場」の 85.4%が最も高く、これに「社会通念・慣習・しきたりなど」の 75.4%、「職場」の 67.4%が続いている。

全般的に男性の優遇感が高いものの、家庭や地域、学校など身近なところでは男女平等と思っている人の割合が高くなっているが、職場や政治など組織や団体活動に関わるところでは男性優遇と思っている人の割合が高くなっている。


凡例
女性の方が優遇
どちらかといえば女性の方が優遇
平等
どちらかといえば男性の方が優遇
男性の方が優遇
無回答
（ア）家庭生活
全体n=767 3.4% 13.0% 32.2% 38.9% 8.6% 3.9%
女性n=430 3.3% 11.9% 23.0% 44.4% 12.3% 5.1%
男性n=327 3.7% 14.7% 44.0% 31.2% 4.0% 2.4%
（イ）職場
全体n=767 1.2% 4.3% 22.8% 49.8% 17.6% 4.3%
女性n=430 0.0% 2.6% 18.4% 53.0% 20.0% 6.0%
男性n=327 2.8% 6.4% 29.1% 45.0% 14.7% 2.1%
（ウ）学校教育の場
全体n=767 0.7% 4.2% 69.5% 17.5% 3.0% 5.2%
女性n=430 0.0% 2.8% 67.0% 20.0% 3.5% 6.7%
男性n=327 1.5% 5.8% 72.5% 14.4% 2.4% 3.4%
（エ）地域活動・社会活動の場
全体n=767 0.7% 5.2% 45.2% 37.5% 6.0% 5.3%
女性n=430 0.0% 4.0% 40.2% 42.6% 6.7% 6.5%
男性n=327 1.5% 6.7% 52.0% 30.9% 4.9% 4.0%
（オ）政治の場
全体n=767 0.1% 0.4% 10.2% 41.5% 43.9% 3.9%
女性n=430 0.0% 5.1% 39.3% 50.5% 5.1%
男性n=327 0.3% 0.6% 17.1% 44.3% 35.2% 2.4%
（カ）法律や制度の上
全体n=767 1.0% 4.3% 38.3% 36.8% 14.5% 5.1%
女性n=430 0.2% 3.3% 29.8% 43.0% 17.0% 6.7%
男性n=327 2.1% 5.5% 50.2% 28.1% 11.3% 2.8%
（キ）社会通念・慣習・しきたりなど
全体n=767 0.5% 2.2% 17.5% 49.5% 25.9% 4.3%
女性n=430 0.5% 2.1% 14.0% 49.3% 28.6% 5.6%
男性n=327 0.6% 2.1% 22.0% 49.8% 22.9% 2.4%
（ク）社会全体
全体n=767 0.4% 2.9% 15.1% 58.5% 19.0% 4.0%
女性n=430 0.0% 1.2% 10.9% 60.7% 22.1% 5.1%
男性n=327 0.9% 4.9% 20.5% 56.3% 14.7% 2.8%
0%
20%
40%
60%
80%
100%

＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較すると、「社会全体」では「平等」が 7.1 ポイント減少し、その分、『男性の方が優遇』（「男性の方が優遇」＋「どちらかといえば男性の方が優遇」）が 9.8 ポイント増加している。

『女性の方が優遇』（「女性の方が優遇」＋「どちらかといえば女性の方が優遇」」）で 5 ポイント以上増減した分野はない。「平等」で 5 ポイント以上減少した分野は、「政治の場」（令和 3 年 10.2%、6.7 ポイント減）の 1 分野となっている。『男性の方が優遇』で 5 ポイント以上増減した分野は、「家庭生活」（令和 3 年 47.5%、5.3 ポイント増）、「学校教育の場」（令和 3 年 20.5%、7.0 ポイント増）、「地域活動・社会活動の場」（令和 3 年 43.5%、5.1 ポイント増）、「政治の場」（令和 3 年 85.4%、10.8 ポイント増）、「法律や制度の上」（令和 3 年 51.3%、5.0 ポイント増）、「社会通念・慣習・しきたりなど」（令和 3 年 75.4%、6.2 ポイント増）の 6 分野となっている。

この 5 年間で男性優遇が増加し、平等と思う人の割合が減少したのは、職場を除く全ての分野となっている。

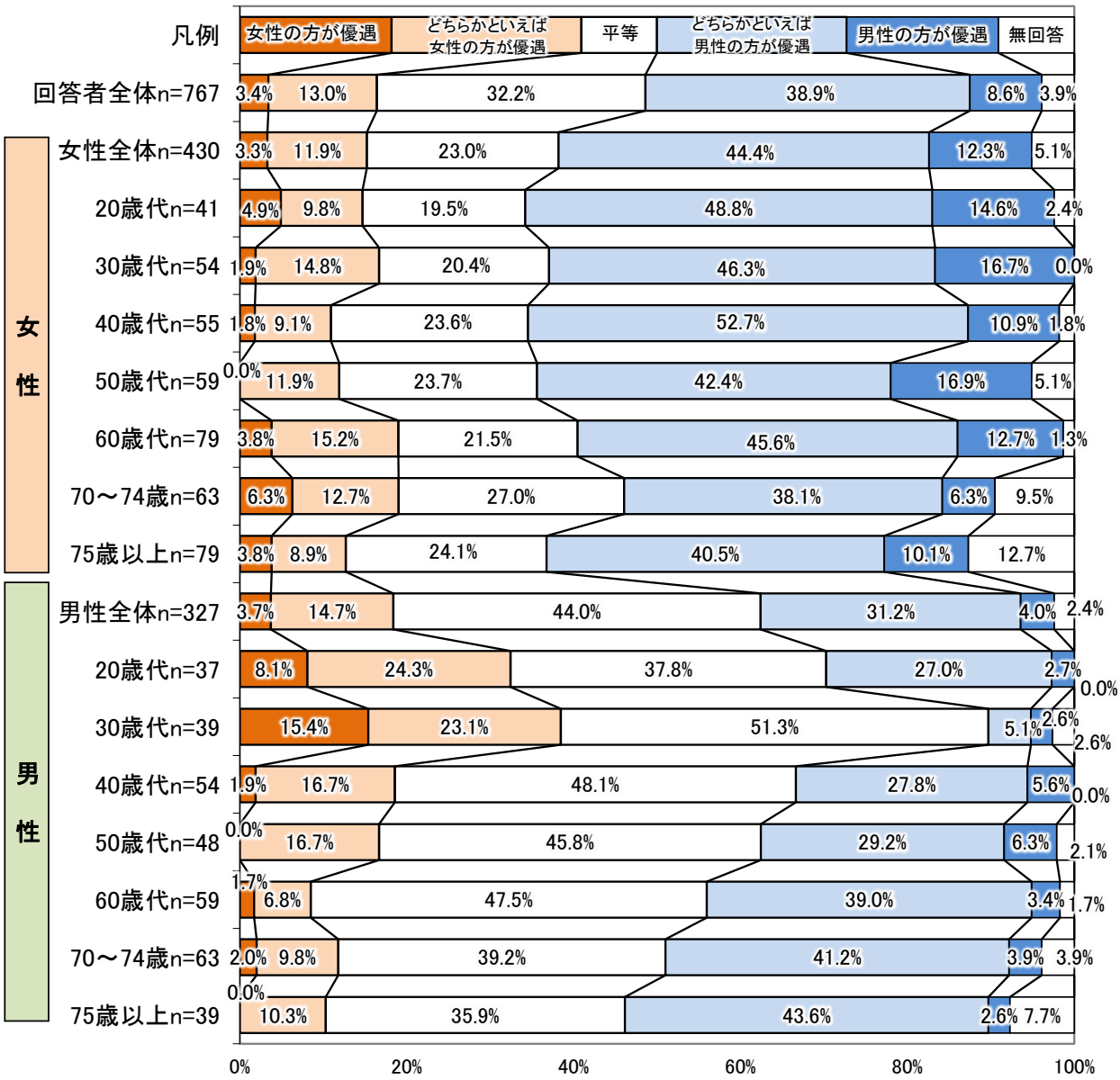
	調査実施年	n	女性の方が優遇	平等	男性の方が優遇	無回答
（ア） 家庭生活	**R3年**	**767**	**16.4**	**32.2**	**47.5**	**3.9**
	H28年	706	17.0	35.6	42.2	5.2
	H23年	787	13.9	30.4	49.9	5.8
（イ） 職場	**R3年**	**767**	**5.5**	**22.8**	**67.4**	**4.3**
	H28年	706	6.5	20.5	67.2	5.8
	H23年	787	5.8	19.6	68.5	6.2
（ウ） 学校教育の場	**R3年**	**767**	**4.9**	**69.5**	**20.5**	**5.2**
	H28年	706	5.1	74.2	13.5	7.2
	H23年	787	3.4	65.9	21.6	9.0
（エ） 地域活動・社会活動の場	**R3年**	**767**	**5.9**	**45.2**	**43.5**	**5.3**
	H28年	706	6.8	48.0	38.4	6.8
	H23年	787	6.3	39.0	47.2	7.5
（オ） 政治の場	**R3年**	**767**	**0.5**	**10.2**	**85.4**	**3.9**
	H28年	706	1.9	16.9	74.6	6.7
	H23年	787	0.9	16.1	76.2	6.7
（カ） 法律や制度の上	**R3年**	**767**	**5.3**	**38.3**	**51.3**	**5.1**
	H28年	706	5.2	41.5	46.3	6.9
	H23年	787	4.3	40.5	47.9	7.2
（キ） 社会通念・慣習・しきたりなど	**R3年**	**767**	**2.7**	**17.5**	**75.4**	**4.3**
	H28年	706	3.5	21.0	69.2	6.2
	H23年	787	2.5	14.1	77.3	6.1
（ク） 社会全体	**R3年**	**767**	**3.3**	**15.1**	**77.5**	**4.0**
	H28年	706	3.8	22.2	67.7	6.2
	H23年	787	2.5	15.8	74.9	7.0

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

「（ア）家庭生活」

性別にみると、「女性」で「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

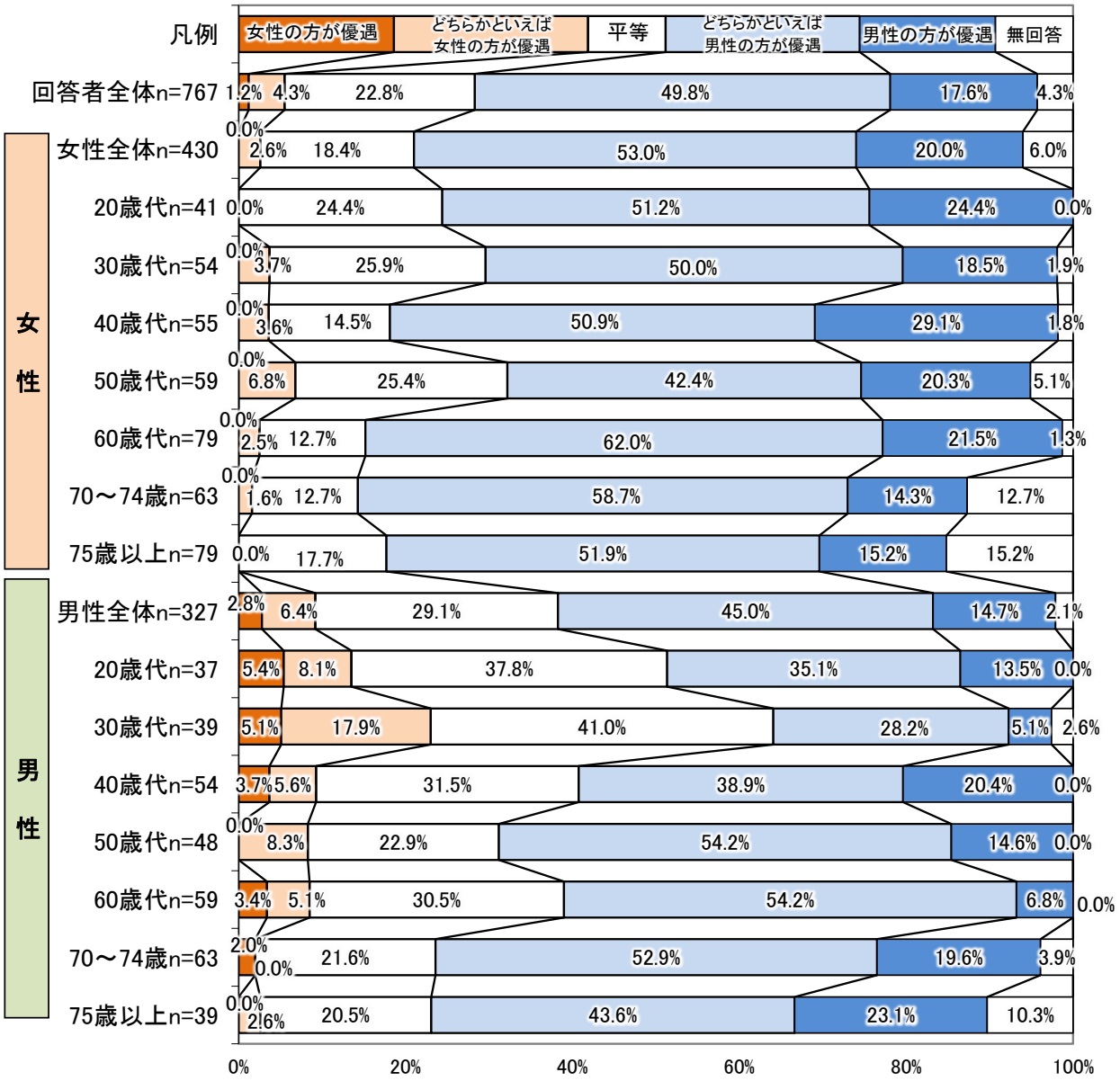
性・年代別にみると、「男性」の『20～30 歳代』では「女性優遇」と「どちらかといえば女性優遇」の割合が高くなっているほか、「男性」の「30 歳代」では「平等」の割合が 50%台と極めて高くなっている。また「男性」の『40 歳代以上』では年代が高くなるほど「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなる傾向が認められる。



「（イ）職場」

性別にみると、「女性」で「男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

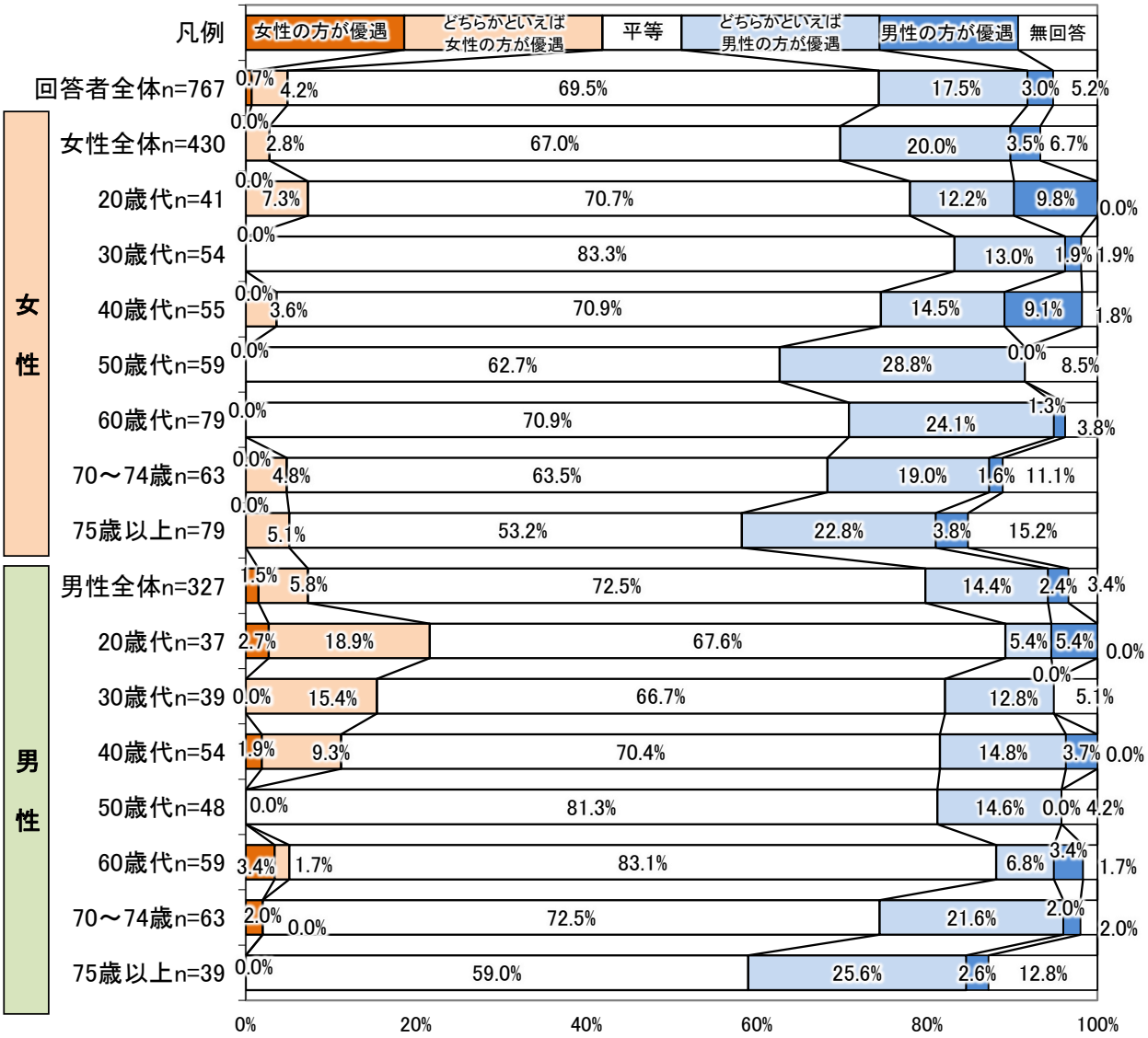
性・年代別にみると、「男性」の『20～30 歳代』では「女性優遇」と「どちらかといえば女性優遇」、「平等」の割合が高い。また「男性」の『70 歳代以上』と「女性」の『60 歳以上』では「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」の割合が高くなっている。



「(ウ)学校教育の場」

性別にみると、「男性」の「平等」の割合が「女性」よりやや高くなっている。

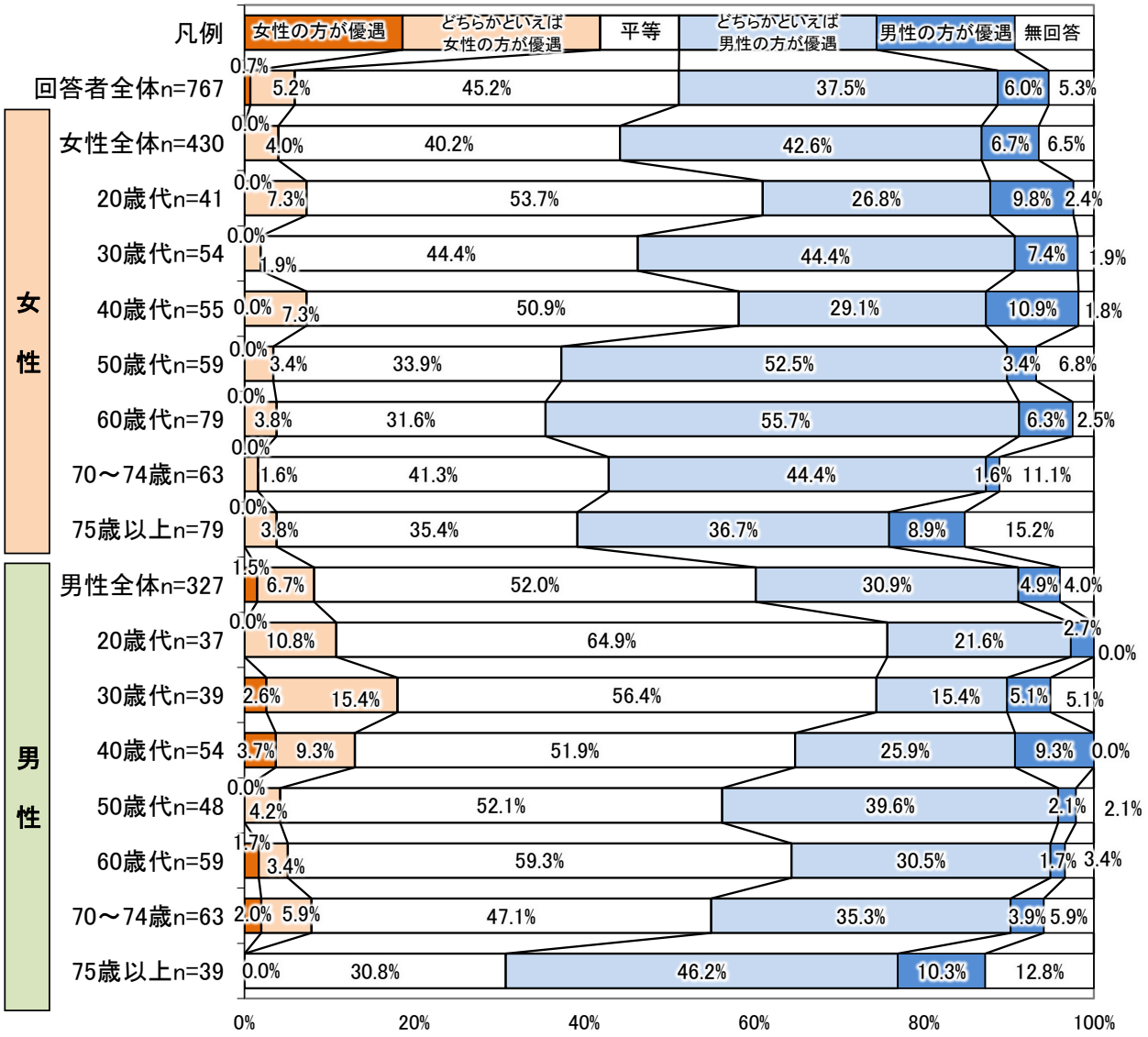
性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』では「平等」の割合が高いが、「女性」の「50 歳代」と『70 歳以上』では「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなっている。「男性」の『50～74 歳』では「平等」の割合が高いが、『40 歳代以下』では「どちらかといえば女性優遇」、『70 歳以上』では「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなっている。



「(エ)地域活動・社会活動の場」

性別にみると、「女性」で「どちらかといえば男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

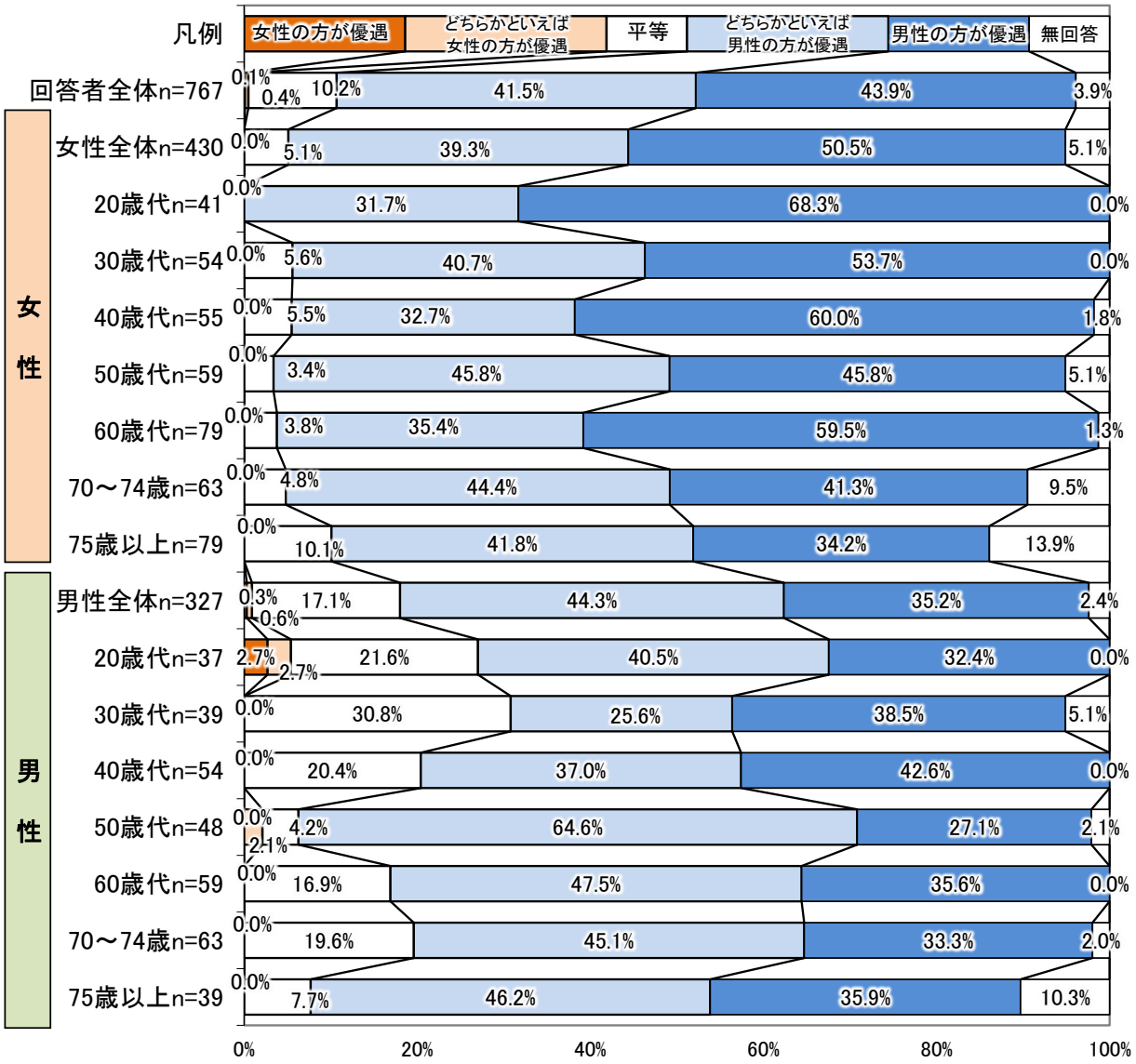
性・年代別にみると、「女性」の「20 歳代」と「40 歳代」では「平等」の割合が高いが、「女性」の『50 歳代以上』では「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなっている。「男性」の『20～60 歳代』と「70～74 歳」では「平等」の割合が高い。



「(オ)政治の場」

性別にみると、「女性」で「男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

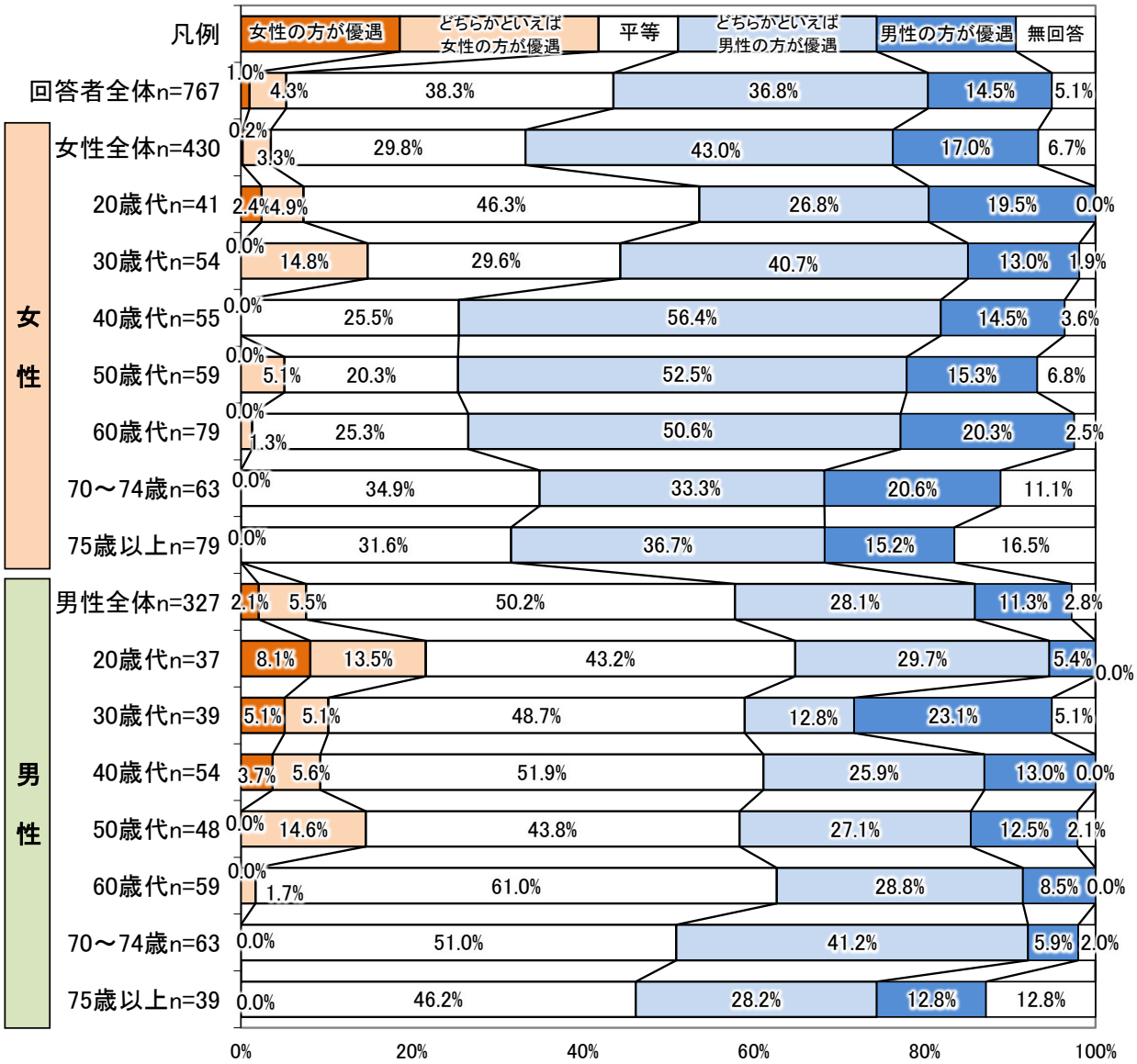
性・年代別にみると、「女性」のすべての年代で「男性優遇」と「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなっている。「男性」の『20～40 歳代』、『60～74 歳』では「平等」の割合がやや高くなっている。



「(カ)法律や制度の上」

性別にみると、「女性」で「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

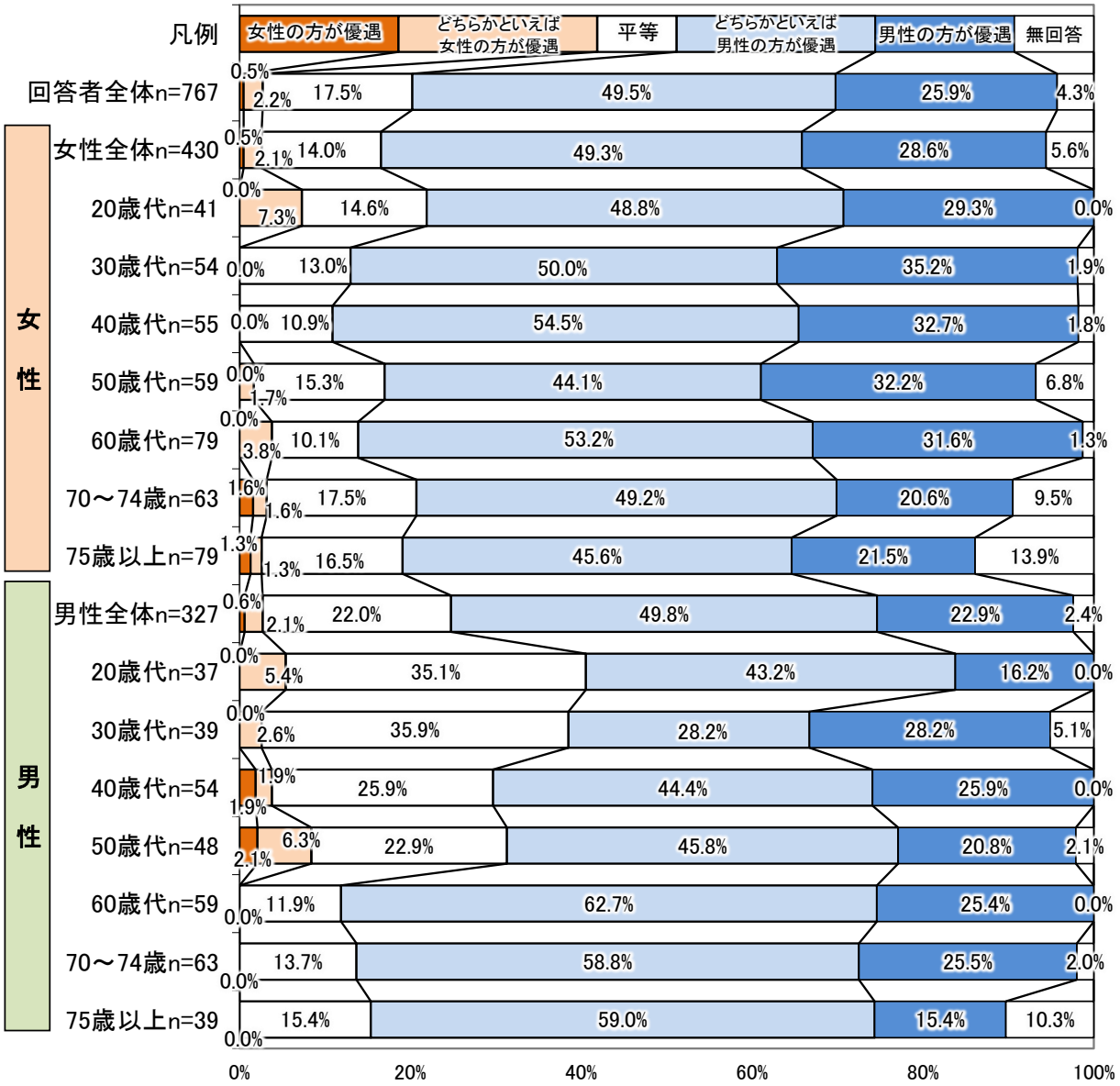
性・年代別にみると、「女性」の『40～60 歳代』では「どちらかといえば男性優遇」、『20～30 歳代』と『70 歳以上』は「平等」の割合が高くなっている。「男性」はすべての年代で「平等」の割合が高いが、『70 歳以上』では「どちらかといえば男性優遇」または「男性優遇」の割合が高い。



「(キ)社会通念・慣習・しきたりなど」

性別による大きな差は認められない。

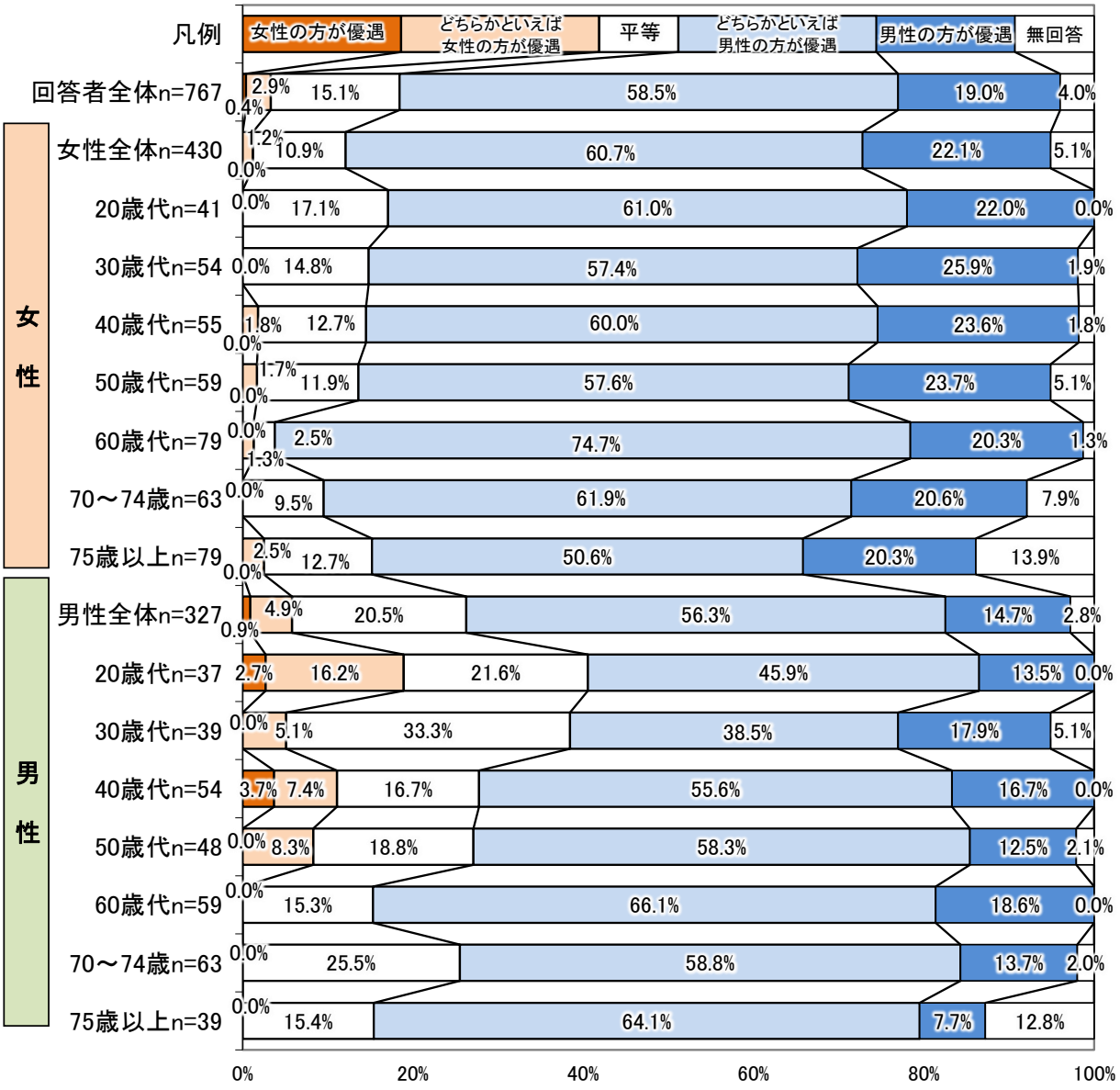
性・年代別にみると、「女性」の『20～60 歳代』では「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」を合わせた割合が 70%台以上となっている。「男性」の『20～50 歳代』で「平等」の割合が高く、『60 歳代以上』では「どちらかといえば男性優遇」の割合が高くなっている。



「(ク)社会全体」

性別にみると、「女性」で「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」の割合が「男性」より高く、「男性」では「平等」の割合が「女性」より高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」ではすべての年代で「男性優遇」と「どちらかといえば男性優遇」の割合が高く、なかでも「女性」の「60 歳代」では「どちらかといえば男性優遇」と「男性優遇」を合わせた割合が 95%を占めている。「男性」の『20～30 歳代』と「70～74 歳」では「平等」、「20 歳代」では「どちらかといえば女性優遇」の割合が高い。

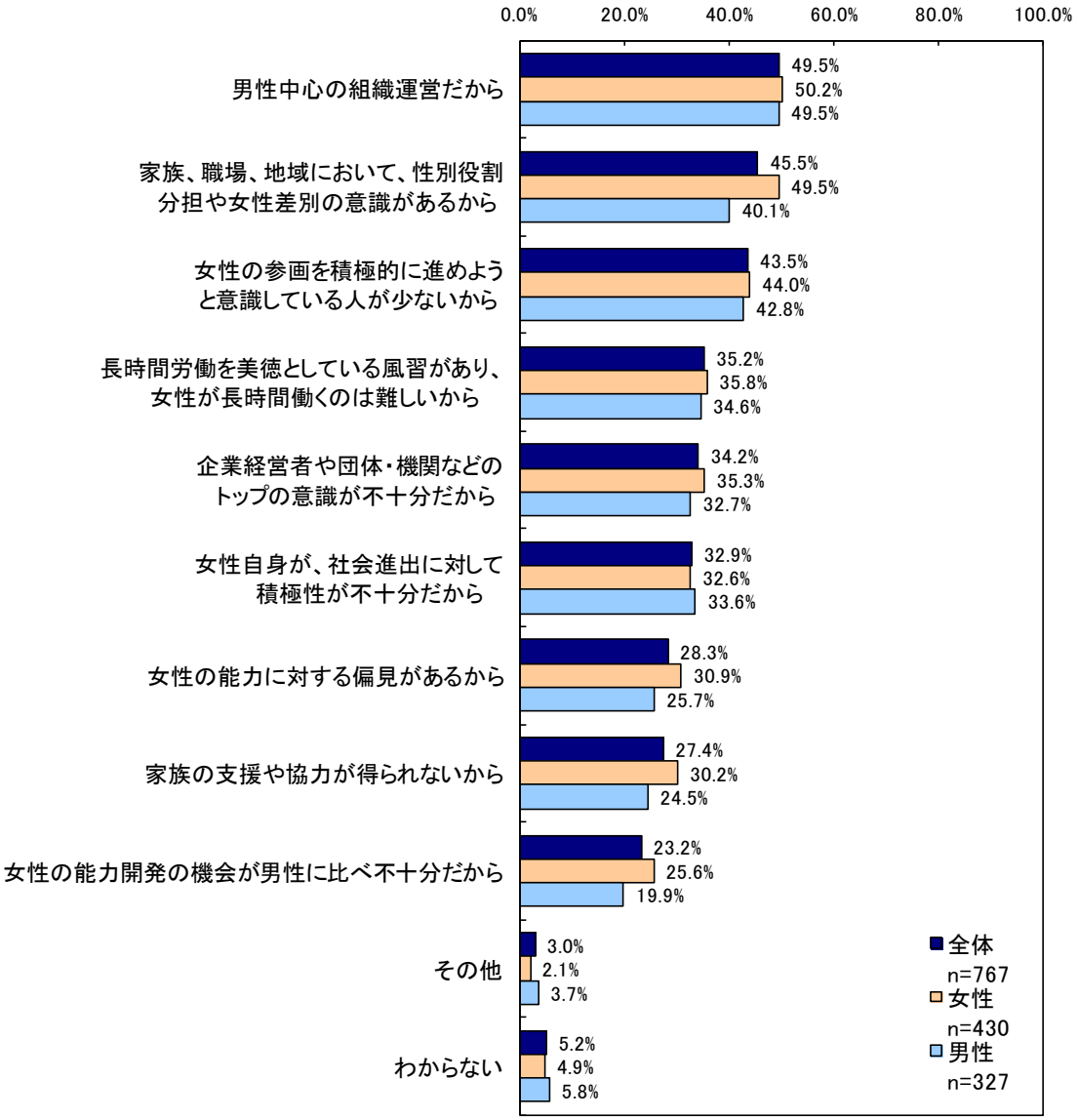


３　社会を動かす役職に女性が少ない理由

問 22 あなたは、政治や行政、企業などの様々な分野において、管理職等への登用など企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

政治や行政、企業などの様々な分野において、管理職等への登用など企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由をみると、「男性中心の組織運営だから」の 49.5%が最も多く、これに「家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから」の 45.5%が続いている。以下、回答割合の高い方から「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから」（43.5%）、「長時間労働を美徳としている風習があり、女性が長時間働くのは難しいから」（35.2%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は、「家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから」（令和 3 年 45.5%、9.2 ポイント増）となっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
女性自身が、社会進出に対して積極性が不十分だから	35.5	37.7	**32.9**
家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから	38.0	36.3	**45.5**
家族の支援や協力が得られないから	23.8	22.9	**27.4**
女性の能力開発の機会が男性に比べ不十分だから	25.7	25.9	**23.2**
男性中心の組織運営だから	47.9	47.9	**49.5**
女性の能力に対する偏見があるから	25.8	25.8	**28.3**
女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから	39.3	41.4	**43.5**
企業経営者や団体・機関などのトップの意識が不十分だから	31.4	31.4	**34.2**
長時間労働を美徳としている風習があり、女性が長時間働くのは難しいから	－	34.3	**35.2**
その他	1.4	1.7	**3.0**
わからない	6.0	7.4	**5.2**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」は「男性」と比べて「家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから」と「家族の支援や協力が得られないから」、「女性の能力開発の機会が男性に比べ不十分だから」、「女性の能力に対する偏見があるから」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の「30 歳代」と「60 歳代」では「男性中心の組織運営だから」、『60 歳以上』では「女性の能力開発の機会が男性に比べ不十分だから」の割合が高くなっている。

一方、「男性」の『60 歳以上』では「女性自身が、社会進出に対して積極性が不十分だから」の割合が高くなるなど女性自身の課題を指摘する項目が多くなっているほか、『70 歳以上』では「家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから」や「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから」など、女性を後押しする社会的な環境づくりが不十分な内容を挙げた人も多くなっている。

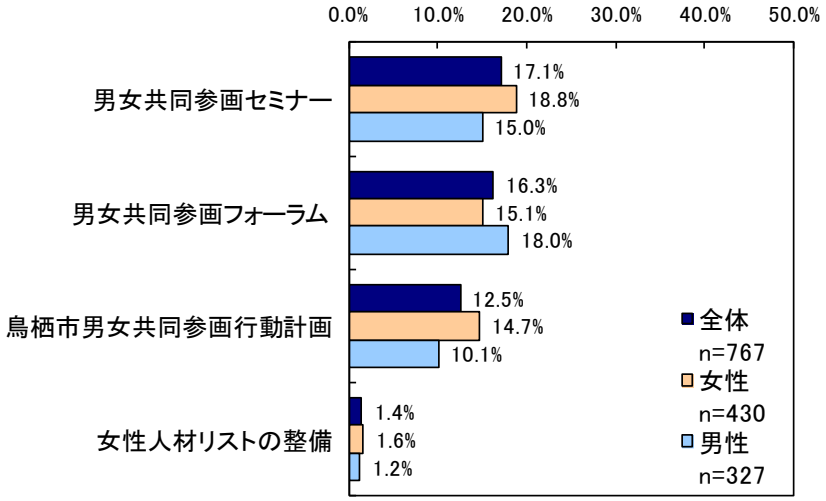
		合計	女性自身が、社会進出に対して積極性が不十分だから	家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから	家族の支援や協力が得られないから	女性の能力開発の機会が男性に比べ不十分だから	男性中心の組織運営だから	女性の能力に対する偏見があるから	女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから	企業経営者や団体・機関などのトップの意識が不十分だから	長時間労働を美徳としている風習があり、女性が長時間働くのは難しいから	その他	わからない
全体		**767**	**252**	**349**	**210**	**178**	**380**	**217**	**334**	**262**	**270**	**23**	**40**
			32.9%	**45.5%**	**27.4%**	**23.2%**	**49.5%**	**28.3%**	**43.5%**	**34.2%**	**35.2%**	**3.0%**	**5.2%**
女性	小計	430	140	213	130	110	216	133	189	152	154	9	21
			32.6%	49.5%	30.2%	25.6%	50.2%	30.9%	44.0%	35.3%	35.8%	2.1%	4.9%
	20歳代	41	10	26	8	5	22	15	15	13	15	2	0
			24.4%	63.4%	19.5%	12.2%	53.7%	36.6%	36.6%	31.7%	36.6%	4.9%	0.0%
	30歳代	54	11	26	20	7	35	18	21	17	31	2	0
			20.4%	48.1%	37.0%	13.0%	64.8%	33.3%	38.9%	31.5%	57.4%	3.7%	0.0%
	40歳代	55	20	32	18	14	29	14	26	21	21	1	1
			36.4%	58.2%	32.7%	25.5%	52.7%	25.5%	47.3%	38.2%	38.2%	1.8%	1.8%
	50歳代	59	14	25	23	15	31	9	23	25	18	0	6
			23.7%	42.4%	39.0%	25.4%	52.5%	15.3%	39.0%	42.4%	30.5%	0.0%	10.2%
	60歳代	79	25	48	20	24	45	30	40	36	27	2	2
			31.6%	60.8%	25.3%	30.4%	57.0%	38.0%	50.6%	45.6%	34.2%	2.5%	2.5%
	70～74 歳	63	20	24	18	17	29	19	31	20	17	0	5
			31.7%	38.1%	28.6%	27.0%	46.0%	30.2%	49.2%	31.7%	27.0%	0.0%	7.9%
	75歳以上	79	40	32	23	28	25	28	33	20	25	2	7
			50.6%	40.5%	29.1%	35.4%	31.6%	35.4%	41.8%	25.3%	31.6%	2.5%	8.9%
男性	小計	327	110	131	80	65	162	84	140	107	113	12	19
			33.6%	40.1%	24.5%	19.9%	49.5%	25.7%	42.8%	32.7%	34.6%	3.7%	5.8%
	20歳代	37	10	10	6	6	18	7	10	12	6	1	6
			27.0%	27.0%	16.2%	16.2%	48.6%	18.9%	27.0%	32.4%	16.2%	2.7%	16.2%
	30歳代	39	11	15	10	8	21	13	12	14	19	6	1
			28.2%	38.5%	25.6%	20.5%	53.8%	33.3%	30.8%	35.9%	48.7%	15.4%	2.6%
	40歳代	54	16	13	10	11	23	11	22	15	20	3	4
			29.6%	24.1%	18.5%	20.4%	42.6%	20.4%	40.7%	27.8%	37.0%	5.6%	7.4%
	50歳代	48	14	19	8	8	29	15	22	11	15	0	3
			29.2%	39.6%	16.7%	16.7%	60.4%	31.3%	45.8%	22.9%	31.3%	0.0%	6.3%
	60歳代	59	23	25	17	9	27	15	23	18	17	1	3
			39.0%	42.4%	28.8%	15.3%	45.8%	25.4%	39.0%	30.5%	28.8%	1.7%	5.1%
	70～74 歳	51	21	28	17	12	22	14	30	19	18	1	1
			41.2%	54.9%	33.3%	23.5%	43.1%	27.5%	58.8%	37.3%	35.3%	2.0%	2.0%
	75歳以上	39	15	21	12	11	22	9	21	18	18	0	1
			38.5%	53.8%	30.8%	28.2%	56.4%	23.1%	53.8%	46.2%	46.2%	0.0%	2.6%

４　鳥栖市の男女共同参画施策の認知状況

問 23 あなたは、鳥栖市が取り組んでいる男女共同参画に関する施策をご存じですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

鳥栖市が取り組んでいる男女共同参画に関する施策の認知状況をみると、最も割合が高い「男女共同参画セミナー」でも 17.1%となっており、認知状況は低くなっている。以下、回答割合の高い方から、「男女共同参画フォーラム」（16.3%）、「鳥栖市男女共同参画行動計画」（12.5%）、「女性人材リストの整備」（1.4%）の順となっている。



＜前回との比較＞

平成 23 年調査と比較して 5 ポイント以上の増減した項目は皆無となっている。

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	令和3年 n=767 %
鳥栖市男女共同参画行動計画	17.4	12.0	**16.3**
男女共同参画フォーラム	17.9	17.1	**17.1**
男女共同参画セミナー	13.1	13.6	**12.5**
女性人材リストの整備	1.5	2.0	**1.4**

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別による大きな差は認められない。

性・年代別にみても大きな差は認められないが、「鳥栖市男女共同参画行動計画」は「女性」の「40歳代」と『70 歳代以上』、「男性」の「60 歳代」と「75 歳以上」の割合がやや高くなっている。他の施策も『70 歳代以上』を中心に認知度がやや高くなっている。

		合計	鳥栖市男女共同参画行動計画	男女共同参画フォーラム	男女共同参画セミナー	女性人材リストの整備
全体		767	125	131	96	11
			16.3%	17.1%	12.5%	1.4%
女性	小計	430	65	81	63	7
			15.1%	18.8%	14.7%	1.6%
	20歳代	41	1	3	1	0
			2.4%	7.3%	2.4%	0.0%
	30歳代	54	7	7	4	2
			13.0%	13.0%	7.4%	3.7%
	40歳代	55	13	9	9	0
			23.6%	16.4%	16.4%	0.0%
	50歳代	59	5	13	9	1
			8.5%	22.0%	15.3%	1.7%
	60歳代	79	9	17	11	2
			11.4%	21.5%	13.9%	2.5%
	70～74 歳	63	14	15	15	0
			22.2%	23.8%	23.8%	0.0%
	75歳以上	79	16	17	14	2
			20.3%	21.5%	17.7%	2.5%
男性	小計	327	59	49	33	4
			18.0%	15.0%	10.1%	1.2%
	20歳代	37	4	2	3	1
			10.8%	5.4%	8.1%	2.7%
	30歳代	39	2	3	1	1
			5.1%	7.7%	2.6%	2.6%
	40歳代	54	5	7	3	0
			9.3%	13.0%	5.6%	0.0%
	50歳代	48	9	5	1	0
			18.8%	10.4%	2.1%	0.0%
	60歳代	59	18	12	9	0
			30.5%	20.3%	15.3%	0.0%
	70～74 歳	51	10	11	4	1
			19.6%	21.6%	7.8%	2.0%
	75歳以上	39	11	9	12	1
			28.2%	23.1%	30.8%	2.6%

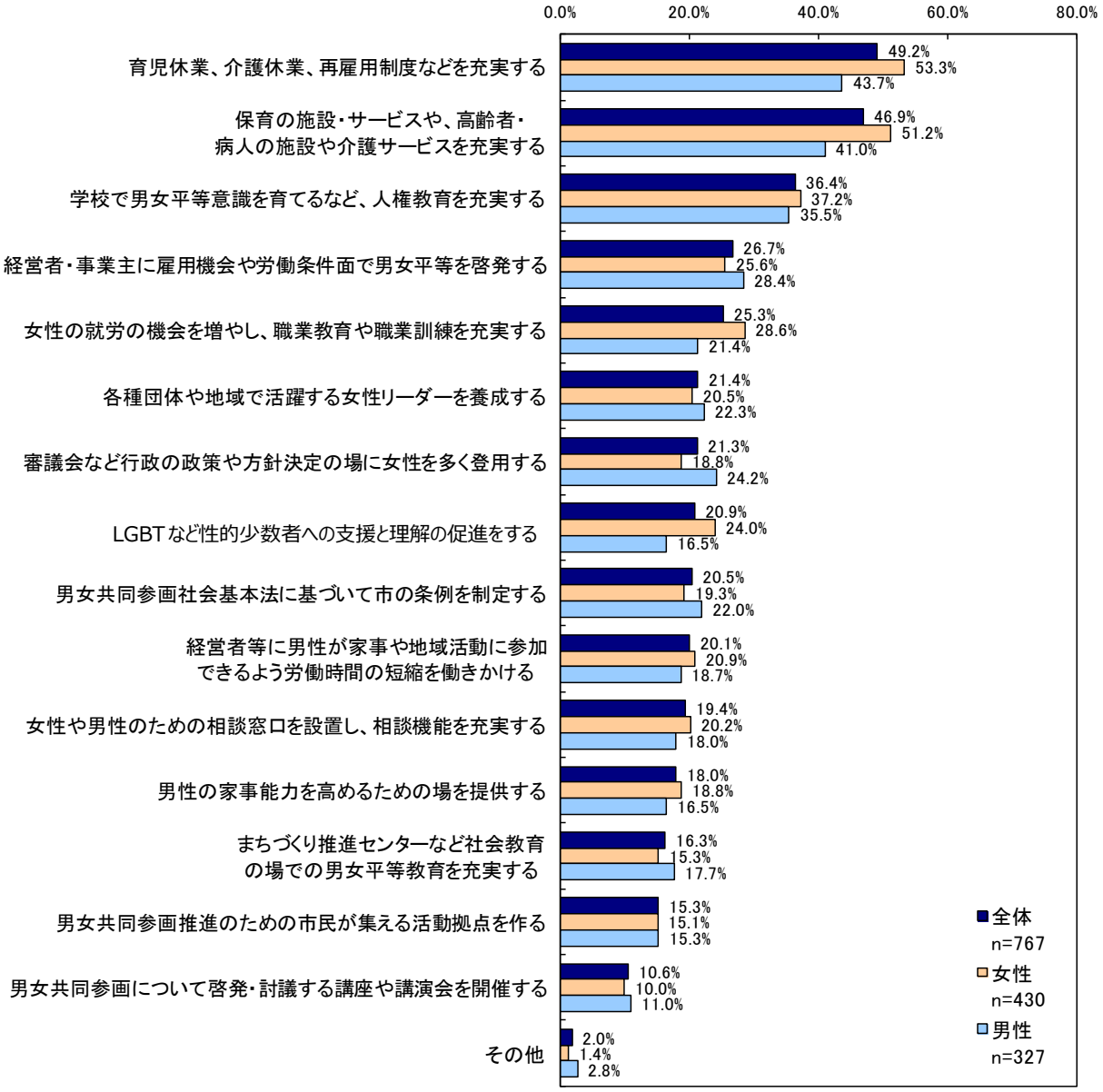
5　男女共同参画社会づくりを進めるために市で力を入れるべきこと

問 24 あなたは、男女共同参画社会づくりを進めるために、鳥栖市は今後何に力を入れるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

男女共同参画社会づくりを進めるために、鳥栖市は今後何に力を入れるべきだと思うかについては、「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」の 49.2%が最も多く、これに「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」の 46.9%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する」（36.4%）、「経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する」（26.7%）の順となっている。

福祉サービスの充実や休業及び再雇用制度及び女性の就労機会の充実、学校での人権教育の充実など、日常生活面での女性に対する支援や子どものころからの人権教育を求める項目の割合が高くなっている。



＜前回との比較＞

平成 28 年調査と比較して 5 ポイント以上増加した項目は「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」（令和 3 年 49.2%、5.9 ポイント増）、「経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する」（令和 3 年 26.7%、5.2 ポイント増）となっている。同じく 5 ポイント以上減少した項目は、「男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する」（令和 3 年 10.6%、6.8 ポイント減）となっている。

今後力を入れるべき取組み

	平成23年 n=787 %	平成28年 n=706 %	**令和3年 n=767 %**
男女共同参画社会基本法に基づいて市の条例を制定する	16.8	17.3	**20.5**
男女共同参画推進のための市民が集える活動拠点を作る	16.9	19.4	**15.3**
審議会など行政の政策や方針決定の場に女性を多く登用する	18.6	18.6	**21.3**
学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する	30.0	32.7	**36.4**
まちづくり推進センターなど社会教育の場での男女平等教育を充実する	10.2	17.3	**16.3**
各種団体や地域で活躍する女性リーダーを養成する	15.4	21.0	**21.4**
女性や男性のための相談窓口を設置し、相談機能を充実する	17.2	15.9	**19.4**
男性の家事能力を高めるための場を提供する	17.9	16.1	**18.0**
育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する	48.9	43.3	**49.2**
保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する	47.0	44.8	**46.9**
経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する	21.2	21.5	**26.7**
経営者等に男性が家事や地域活動に参加できるよう労働時間の短縮を働きかける	18.3	20.8	**20.1**
女性の就労の機会を増やし、職業教育や職業訓練を充実する	28.7	27.6	**25.3**
男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する	14.2	17.4	**10.6**
LGBT など性的少数者への支援と理解の促進をする	—	—	**20.9**
その他	2.3	2.3	**2.0**
特にない	7.2	7.2	**7.0**

※平成28年調査と23年調査の選択肢の違いは、以下のとおり。
・28年「まちづくり推進センターなど社会教育の場での男女平等教育を充実する」⇒23年「公民館など社会教育の場での男女平等教育を充実する」
・28年「各種団体や地域で活躍する女性リーダーを養成する」⇒23年「女性団体活動の女性や女性リーダーを養成する」
・28年「男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する」⇒23年「各種講座・講演会を開催し、社会活動の情報を提供する」

＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」は「男性」と比べて「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」、「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」、「女性の就労機会を増やし、職業教育や職業訓練を充実する」、「LGBT など性的少数者への支援と理解の促進をする」の割合が高くなっている。一方、「男性」は「女性」と比べて「審議会など行政の政策や方針決定の場に女性を多く登用する」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』で全体平均よりも 5 ポイント以上高くなっているのは、「男性の家事能力を高めるための場を提供する」、「育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する」、「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する」、「LGBT など性的少数者への支援と理解の促進をする」となっている。同じく『60～74 歳』で全体平均よりも 5 ポイント程度以上高くなっているのは「男女共同参画推進のための市民が集える活動拠点を作る」、「学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する」など、生涯学習や教育・啓発に関わる項目の割合が比較的高くなっている。「男性」の『60～74 歳』でも「まちづくり推進センターなど社会教育の場での男女平等教育を充実する」の割合が 20%台の割合で他の年代よりも高くなっている

		合計	男女共同参画社会基本法に基づいて市の条例を制定する	男女共同参画推進のための市民が集える活動拠点を作る	審議会など行政の政策や方針決定の場に女性を多く登用する	学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する	まちづくり推進センターなど社会教育の場での男女平等教育を充実する	各種団体や地域で活躍する女性リーダーを養成する	女性や男性のための相談窓口を設置し、相談機能を充実する	男性の家事能力を高めるための場を提供する	育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する	保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する	経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する	経営者等に男性が家事や地域活動に参加できるよう労働時間の短縮を働きかける	女性の就労の機会を増やし、職業教育や職業訓練を充実する	男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する	LGBTなど性的少数者への支援と理解の促進をする	その他	特にない
全体		**767**	**157**	**117**	**163**	**279**	**125**	**164**	**149**	**138**	**377**	**360**	**205**	**154**	**194**	**81**	**160**	**15**	**54**
			20.5%	**15.3%**	**21.3%**	**36.4%**	**16.3%**	**21.4%**	**19.4%**	**18.0%**	**49.2%**	**46.9%**	**26.7%**	**20.1%**	**25.3%**	**10.6%**	**20.9%**	**2.0%**	**7.0%**
女性	小計	430	83	65	81	160	66	88	87	81	229	220	110	90	123	43	103	6	23
			19.3%	15.1%	18.8%	37.2%	15.3%	20.5%	20.2%	18.8%	53.3%	51.2%	25.6%	20.9%	28.6%	10.0%	24.0%	1.4%	5.3%
	20歳代	41	7	1	9	15	5	15	9	10	31	23	12	14	12	1	15	0	1
			17.1%	2.4%	22.0%	36.6%	12.2%	36.6%	22.0%	24.4%	75.6%	56.1%	29.3%	34.1%	29.3%	2.4%	36.6%	0.0%	2.4%
	30歳代	54	10	3	10	20	5	11	14	15	32	30	16	22	23	3	23	2	2
			18.5%	5.6%	18.5%	37.0%	9.3%	20.4%	25.9%	27.8%	59.3%	55.6%	29.6%	40.7%	42.6%	5.6%	42.6%	3.7%	3.7%
	40歳代	55	7	3	11	14	6	9	12	15	33	31	17	10	15	2	16	1	3
			12.7%	5.5%	20.0%	25.5%	10.9%	16.4%	21.8%	27.3%	60.0%	56.4%	30.9%	18.2%	27.3%	3.6%	29.1%	1.8%	5.5%
	50歳代	59	10	7	8	18	5	12	11	11	26	28	10	10	20	4	12	1	4
			16.9%	11.9%	13.6%	30.5%	8.5%	20.3%	18.6%	18.6%	44.1%	47.5%	16.9%	16.9%	33.9%	6.8%	20.3%	1.7%	6.8%
	60歳代	79	15	16	18	37	11	11	14	13	44	43	23	16	27	12	16	1	2
			19.0%	20.3%	22.8%	46.8%	13.9%	13.9%	17.7%	16.5%	55.7%	54.4%	29.1%	20.3%	34.2%	15.2%	20.3%	1.3%	2.5%
	70～74 歳	63	16	15	12	26	15	11	11	6	34	29	16	5	13	11	11	1	2
			25.4%	23.8%	19.0%	41.3%	23.8%	17.5%	17.5%	9.5%	54.0%	46.0%	25.4%	7.9%	20.6%	17.5%	17.5%	1.6%	3.2%
	75歳以上	79	18	20	13	30	19	19	16	11	29	36	16	13	13	10	10	0	9
			22.8%	25.3%	16.5%	38.0%	24.1%	24.1%	20.3%	13.9%	36.7%	45.6%	20.3%	16.5%	16.5%	12.7%	12.7%	0.0%	11.4%
男性	小計	327	72	50	79	116	58	73	59	54	143	134	93	61	70	36	54	9	30
			22.0%	15.3%	24.2%	35.5%	17.7%	22.3%	18.0%	16.5%	43.7%	41.0%	28.4%	18.7%	21.4%	11.0%	16.5%	2.8%	9.2%
	20歳代	37	11	5	3	15	5	6	8	11	18	12	10	9	7	6	13	3	4
			29.7%	13.5%	8.1%	40.5%	13.5%	16.2%	21.6%	29.7%	48.6%	32.4%	27.0%	24.3%	18.9%	16.2%	35.1%	8.1%	10.8%
	30歳代	39	8	2	12	11	6	9	7	8	19	14	12	12	6	1	8	3	3
			20.5%	5.1%	30.8%	28.2%	15.4%	23.1%	17.9%	20.5%	48.7%	35.9%	30.8%	30.8%	15.4%	2.6%	20.5%	7.7%	7.7%
	40歳代	54	7	6	13	23	7	8	9	9	22	16	13	10	12	3	11	0	6
			13.0%	11.1%	24.1%	42.6%	13.0%	14.8%	16.7%	16.7%	40.7%	29.6%	24.1%	18.5%	22.2%	5.6%	20.4%	0.0%	11.1%
	50歳代	48	10	5	10	8	7	11	8	5	17	24	8	6	11	2	7	2	7
			20.8%	10.4%	20.8%	16.7%	14.6%	22.9%	16.7%	10.4%	35.4%	50.0%	16.7%	12.5%	22.9%	4.2%	14.6%	4.2%	14.6%
	60歳代	59	9	12	14	23	15	15	15	8	26	27	20	10	12	7	6	0	4
			15.3%	20.3%	23.7%	39.0%	25.4%	25.4%	25.4%	13.6%	44.1%	45.8%	33.9%	16.9%	20.3%	11.9%	10.2%	0.0%	6.8%
	70～74 歳	51	16	9	14	19	15	11	6	7	22	26	14	10	9	10	4	0	5
			31.4%	17.6%	27.5%	37.3%	29.4%	21.6%	11.8%	13.7%	43.1%	51.0%	27.5%	19.6%	17.6%	19.6%	7.8%	0.0%	9.8%
	75歳以上	39	11	11	13	17	3	13	6	6	19	15	16	4	13	7	5	1	1
			28.2%	28.2%	33.3%	43.6%	7.7%	33.3%	15.4%	15.4%	48.7%	38.5%	41.0%	10.3%	33.3%	17.9%	12.8%	2.6%	2.6%

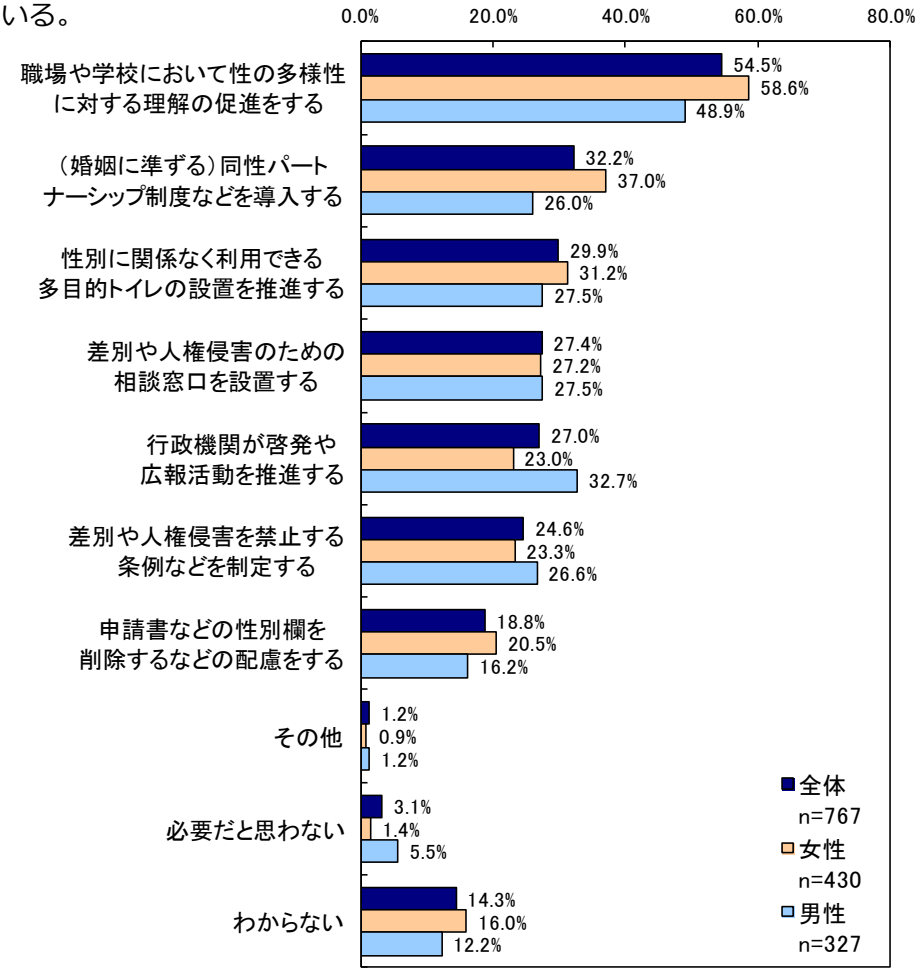
第7章　性の多様性について

１　ＬＧＢＴ（性的少数者）に対する理解促進や支援

問 25 あなたは、LGBT（性的少数者）に対する理解の促進や支援にはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

＜全体の結果＞

今回の調査ではＬＧＢＴ（性的少数者）に対する理解の促進や支援にはどのようなことが必要だと思うかを問う質問を新たに設けた。その結果をみると、「職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする」の 54.5%が最も多く、これに「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」の 32.2%が続いている。以下、回答割合の高い方から、「性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する」（29.9%）、「差別や人権侵害のための相談窓口を設置する」（27.4%）の順となっている。



＜性別及び性・年代別にみた結果＞

性別にみると、「女性」は「男性」と比べて「職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする」、「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」の割合が高くなっている。

一方、「男性」は「女性」と比べて「行政機関が啓発や広報活動を推進する」の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、「女性」の『20～40 歳代』で全体平均よりも 5 ポイント以上高くなっているのは、「職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする」、「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」、「性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する」となっている。「男性」の『20～30 歳代』でも「（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する」と「性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する」との割合が他の年代よりも高くなっている。

		合計	行政機関が啓発や広報活動を推進する	職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする	（婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する	差別や人権侵害を禁止する条例などを制定する	差別や人権侵害のための相談窓口を設置する	性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する	申請書などの性別欄を削除するなどの配慮をする	その他	必要だと思わない	わからない
全体		767	207	418	247	189	210	229	144	9	24	110
			27.0%	54.5%	32.2%	24.6%	27.4%	29.9%	18.8%	1.2%	3.1%	14.3%
女性	小計	430	99	252	159	100	117	134	88	4	6	69
			23.0%	58.6%	37.0%	23.3%	27.2%	31.2%	20.5%	0.9%	1.4%	16.0%
	20歳代	41	11	28	23	14	6	24	16	1	1	1
			26.8%	68.3%	56.1%	34.1%	14.6%	58.5%	39.0%	2.4%	2.4%	2.4%
	30歳代	54	12	42	33	14	17	27	15	0	0	1
			22.2%	77.8%	61.1%	25.9%	31.5%	50.0%	27.8%	0.0%	0.0%	1.9%
	40歳代	55	9	38	35	12	17	22	11	1	0	4
			16.4%	69.1%	63.6%	21.8%	30.9%	40.0%	20.0%	1.8%	0.0%	7.3%
	50歳代	59	9	33	22	14	10	14	12	0	0	12
			15.3%	55.9%	37.3%	23.7%	16.9%	23.7%	20.3%	0.0%	0.0%	20.3%
	60歳代	79	26	55	18	19	31	23	16	0	0	9
			32.9%	69.6%	22.8%	24.1%	39.2%	29.1%	20.3%	0.0%	0.0%	11.4%
	70～74 歳	63	14	25	13	13	16	11	10	0	1	15
			22.2%	39.7%	20.6%	20.6%	25.4%	17.5%	15.9%	0.0%	1.6%	23.8%
	75歳以上	79	18	31	15	14	20	13	8	2	4	27
			22.8%	39.2%	19.0%	17.7%	25.3%	16.5%	10.1%	2.5%	5.1%	34.2%
男性	小計	327	107	160	85	87	90	90	53	4	18	40
			32.7%	48.9%	26.0%	26.6%	27.5%	27.5%	16.2%	1.2%	5.5%	12.2%
	20歳代	37	14	19	15	10	8	12	10	0	1	6
			37.8%	51.4%	40.5%	27.0%	21.6%	32.4%	27.0%	0.0%	2.7%	16.2%
	30歳代	39	10	16	21	7	8	16	9	2	1	2
			25.6%	41.0%	53.8%	17.9%	20.5%	41.0%	23.1%	5.1%	2.6%	5.1%
	40歳代	54	17	27	14	18	13	14	8	0	6	5
			31.5%	50.0%	25.9%	33.3%	24.1%	25.9%	14.8%	0.0%	11.1%	9.3%
	50歳代	48	12	23	15	14	11	16	11	0	2	7
			25.0%	47.9%	31.3%	29.2%	22.9%	33.3%	22.9%	0.0%	4.2%	14.6%
	60歳代	59	22	33	10	16	23	12	8	1	1	5
			37.3%	55.9%	16.9%	27.1%	39.0%	20.3%	13.6%	1.7%	1.7%	8.5%
	70～74 歳	51	17	22	5	12	15	11	3	0	5	11
			33.3%	43.1%	9.8%	23.5%	29.4%	21.6%	5.9%	0.0%	9.8%	21.6%
	75歳以上	39	15	20	5	10	12	9	4	1	2	4
			38.5%	51.3%	12.8%	25.6%	30.8%	23.1%	10.3%	2.6%	5.1%	10.3%

Ⅳ　講評

Ⅳ　講　　評

アテンションからアクションへ！

―鳥栖市「男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書」（令和4年1月）の講評―

佐賀大学教育学部教授（法哲学）吉岡剛彦

Ⅰ．はじめに――市民におけるジェンダーへの強い問題意識

（1）ジェンダーへの関心の高まり

市民のあいだでかつてなく高まっている「ジェンダー」に対する問題意識を、単なる一過性のものに終わらせず、いかに男女共同参画（ジェンダー平等）へ向けた具体的な行動変容へつなげていくか？――今回の鳥栖市『男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書』から見えてくる今後の課題を端的にまとめるならば、こう言い表わすことができるだろう。

この市民意識調査は、来年度（2022年度＝令和4年度）鳥栖市において新たな「男女共同参画行動計画」が策定（改訂）されるのに先立って実施された。男女共同参画をめぐる諸テーマ（結婚・育児をめぐる認識や実態、働くことと家庭生活との関連、性差別・性暴力など）について、市民がどのような現状にあり、どのような意識を有しているかを調査することを目的としている。前回調査は、5年前（2016年＝平成28年）である。調査対象者は、満20歳以上の市民2，000人で、有効回答数は767件（女性430、男性327、その他・無回答10）、回収率は38．4％であった。今回は、インターネットを通じた回答方法が初めて導入されたが、前回（2016年）に比べて20～30歳代の回答率が若干アップした要因の一つかもしれない。

この市民意識調査がおこなわれた2021年（令和3年）は、年末恒例の流行語大賞に「ジェンダー平等」がノミネートされた（ユーキャン新語・流行語大賞）。同年10月には総選挙（衆議院議員選挙）が実施されたが、この選挙期間中における大手メディア（全国紙4社と通信社2社、NHK）の関連記事のうち、ジェンダーの語を含んだものは213件で、前回2017年の総選挙時（5本）から、実に約43倍も増えたという（以上、毎日新聞2021年12月31日）。

2021年は、これまでの本邦においては例の無いほど、「ジェンダー」に対する社会的関心が高まった年であった。こうした社会全体におけるジェンダーへの注目度の強まりが、今般の『鳥栖市男女共同参画市民意識調査』にも、かなり如実に反映されている。その端的な表われを、後半の【問20】に見ることができよう。同問では、男女共同参画に関するいくつかの用語について認知度を尋ねている。その（オ）では、まさに「ジェンダー」という言葉について訊いているが、今回「ジェンダー」について「内容まで知っている」「内容は知らないが聞いたことはある」という回答が、およそ8割（79．2％）に達した。これは、前回調査の数値（40．8％）に比べて、2倍近い顕著な増加である。

（2）政策決定分野をめぐる不平等感

また、つづく【問21】では、社会生活の各分野（家庭生活や職場、学校、地域活動、政治など）における男女間の（不）平等感について問うているが、すべての分野において『男性優遇』と見る回答が増加した（なお、この『男性優遇』は、「男性の方が優遇されている」および「どちらかといえば男性が優遇されている」の回答割合を合計したもの、以下同じ）。なかんずく、政策決定にかかわる諸分野における不平等感の増加が比較的大きい。「（オ）政治の場」については、男女間で「平等」と見る回答は前回比6．7pt（ポイント）減の10．2％となる一方、『男性優遇』と見る回答は同10．8pt増の85．4％に昇った。「（カ）法律や制度の上」についても、「平等」が前回比3．2pt減の38．3％に対して、『男性優遇』が同5．0pt増の51．3％であった。そして「（ク）社会全体」についても、「平等」が前回比7．1pt減の15．1％に対して、『男性優遇』は同9．8pt増の77．5％となった。

以上のように『男性優遇』と感じられる要因について窺い知らせるのが、次の【問22】である。本問では、政治や行政、企業など様々な分野において管理職への女性登用などが進まず、企画・方針決定の過程に女性参画が少ない理由を選択肢から選んでもらっている（複数回答）。これに対して、「男性中心の組織運営だから」（49．5％）、「家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから」（45．5％）、「女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから」（43．5％）が上位を占めている。

こうした不平等感の高まりは、現実に裏打ちされている。たとえば、【問21】の「（オ）政治の場」に関して、これを国政レベルで見れば、衆議院における女性議員比率は、前回2017年の総選挙後では辛うじて10％を超えていた（10．1％）が、今回2021年10月の総選挙後は、逆に9．7％に下落した。2018年には、各政党等に対して選挙立候補者の男女比を「できる限り均等」とするように努力義務を課する「政治分野における男女共同参画推進法」が成立したにもかかわらず、この有り様である。世界経済フォーラムが、世界各国の男女共同参画の進展度を比較検証できる「ジェンダー・ギャップ指数」（GGI）を毎年発表している。日本は、このGGIにおいて、世界の約150か国中、120位前後という最下等ランク（先進7か国［G7］の中ではもちろん最下位）が長らく〝定位置〟となっているが、これは、政治分野における女性参画の著しい遅れが、大きく足を引っ張っているせいである。こうした状況は、より身近な地方議会でも同様である。佐賀県議会における女性議員割合は、2021年8月現在、全議員35名中わずか2名で、5．6％にとどまる。また、鳥栖市議会における女性議員も、全議員21名中2名で、9．5％にすぎない（以上、内閣府男女行同参画室「都道府県別全国女性の参画マップ：地方議会編」ならびに「市区町村女性参画状況見える化マップ」）※。

このように政治の場が男性にほぼ〝独占〟されていることを反映して、そこで行なわれている法律制定や政策決定についても〝男性目線〟によって不公平なもの（男性にばかり都合の良いもの）になっているのではないかという疑念が、次の「（カ）法律や制度の上」に対する不平等感に反映していると考えられる。その具体例は、やはり今般（2021年）の総選挙でも争点の一つになった「夫婦別姓制度」であろう。現行の民法750条は「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する」と定めており、夫婦は同じ姓（氏）に統一しなければならないという夫婦同姓原則を定めている。民法の規定上は「夫又は妻」とあるから、夫婦いずれの姓を選ぶこともできるが、明治期から敗戦まで続いた「家制度」の残滓から、妻のほうが改姓する割合が、最近の2015年（平成27年）でも依然として96．

※ 令和3年11月22日の市議会議員選挙の結果、当選した全議員22名中5名が女性で女性議員の割合は22.7%となっている。

0％に昇っている（厚生労働省『平成28年度_人口動態統計特殊報告「婚姻に関する統計」』）。結婚時の改姓では、運転免許証やパスポートなどの公的書類はもとより、銀行の預金通帳や生命保険の名義、クレジットカードから、勤務先の人事書類、果てはレンタルショップの会員証まで、あらゆる書類の名義変更を余儀なくされる。また、離婚時には、引きつづき改姓後の姓を名乗りつづけるか、旧姓に戻すかの選択を迫られる。旧姓に戻す場合には、上記と同じ名義変更が必要になるとともに、勤務先等へ届け出をすることによって離婚したことを職場に知られ、あれこれ余計な詮索をされることも少なくない。上記の96％という数値からも分かるように、事実上、女性（妻）の改姓が当然視されていることによって、改姓にともなう種々の不利益を、現状では、圧倒的多数のケースで女性（妻）が背負わされているのである。こうした不利益・不公平の解消策として、日本では、もう四半世紀も前（1996年の法制審議会答申）から、夫婦がそれぞれの判断で、夫婦いずれかの姓に統一する「同姓」も、夫婦双方が結婚前の姓を使いつづける「別姓」も、どちらも選べるようにしようという「選択的夫婦別姓制度」（民法改正）が提起されているが、延々と店ざらしにされたまま、今もなお実現を見ていない。

今年の新春明けてまもなく、ある出版社が、新聞の見開き2面を用いた巨大広告を出した。ドイツの前首相アンゲラ・メルケル氏を思わせる女性が両手を重ねる写真を背景に「男でも、首相になれるの？」というキャッチコピーが配されている（宝島社、朝日新聞2022年1月6日）。女性政治家メルケル氏が16年間（2005～21年）にわたって首相を務めたドイツでは、子どもたちから実際こうした質問が出るのだという。今やドイツをはじめ、フィンランドやニュージーランド、近隣でも韓国（前大統領）や台湾など、女性が政治リーダーに就く例は珍しくない。男性独占的な日本の政治状況と引き比べると、あまりに大きな彼此の懸隔を感じざるをえない。同時に、先の広告のコピー「男でも、首相になれるの？」には、もう一つ、痛烈に皮肉なメッセージが込められてもいるように評者（吉岡）には思われる。すなわち、日本の男性政治家たちが、概してジェンダー問題（をはじめ、人びとを生きづらくさせている差別・貧困・暴力などの問題）に鈍感・冷淡に見えるなか、いったい「男なんかに、首相が務まるの？」と。

（3）ジェンダー平等／男女共同参画とは？

ところで、2021年に流行語になった「ジェンダー平等」とは、性別（ジェンダー）を理由とした差別や格差を許さず、いかなる性別であろうと、各人が個人として尊重され、たがいに対等であるような状態をいう。この「ジェンダー」とは、社会的性別（社会生活を送るうえでの各人の性別）を意味しているが、この「ジェンダー」には、その人が〝女だから〟〝男だから〟という性別を理由として、その人の生き方にいろいろと型枠をはめよう（縛りをかけよう）とする意識や慣習が貼りついている。具体的には〝女ならば、こうあるべきだ〟とか〝男が、そんなことをするものじゃない〟とかいう類［たぐい］の意識や慣習である。その典型が「性別役割分業」と呼ばれるもので、〝男が、外で働いて稼ぎ、一家を養うべきであり、女が、家事・育児・介護を担って、家を守るべきだ〟とする意識・慣習のことである。このように各人の生き方を窮屈にする意識・規範としての「ジェンダー」が、男女間の格差（特に女性にとって不利な状況）を生じさせている。

男女共同参画とは、政治・行政や経済（就労）、教育・保育から、地域生活やスポーツ、そして家庭生活（家事・育児・介護）などまで、社会生活におけるあらゆる分野に参加して活躍する資格や機会を、性別にかかわらず（女性も男性も）みんなが得られるとともに、各分野で果たされるべき責務や負担についても、やはり性別にかかわらず（女性も男性も）みんなが引き受けるような社会状態である。前述の「性別役割分業」（〝男が外で働き、女が家を守るべきだ〟）の意識・規範などが根強く残っている社会で

は、政治や経済の分野は男性主導に、家庭生活は女性中心になりがちで、分野ごとの不均衡（男女間格差）が起きてしまう。男女共同参画は、そうした男女間の不均衡を是正し、あらゆる社会分野において、性別にかかわらず（女性にも男性にも共に）平等・公正な参加機会と責任分担を確保しようとする。それは、性別（ジェンダー）を理由とした不均衡・不公平を改善しようとするものであるから、結局のところ「ジェンダー平等」と同義のものである。

Ⅱ．オリパラ／コロナ禍とジェンダー

近年、ジェンダー（性差別の問題）へ世間の耳目が集まっている主要因として、オリパラとコロナ禍を挙げることができるように思われる。以下で、その関連性について少し考えてみよう。

（1）オリンピック／パラリンピックとジェンダー

そもそも2020年（令和2年）に開催予定だった東京オリンピック／パラリンピックは、同年初頭からの新型コロナ・ウイルス感染症の世界的流行によって異例の1年延期となった上、国内の感染拡大が続くなかで無観客開催となった。そのため開催自体についても賛否の論議が続いたが、これに加えて、開催準備段階において大会組織委員会や開会式演出家らのジェンダー（あるいは人権）問題に対する感度の低さが次々と露見し、それが却ってジェンダー（あるいは人権）をめぐる諸問題への世上の関心を高める結果になった。21年2月には大会組織委員会会長だった森喜朗・元首相が、日本オリンピック委員会（JOC）の評議員会で「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」「私どもの組織委の女性は、みんなわきまえておられる」などと女性蔑視の発言をおこなった。これに対して、ツイッター上で、ハッシュタグ「＃わきまえない女」「＃森喜朗氏は引退してください」を付すなどした発信が広く拡散されるなど、森氏への批判が渦巻き、結局、森氏は会長辞職を迫られた。この辞職騒動から約1ヶ月後、今度は五輪開閉会式の演出総合統括を務めていた著名な男性ディレクターが、女性タレント（渡辺直美さん）の容姿を揶揄するような企画を提案していたことが判明し、やはり辞任に追い込まれた。人を―特に女性を―その見た目で評価するルッキズム（外見・容姿至上主義）の根深さを改めて浮き彫りにした一件であった。五輪開会式をめぐっては、このほかにも、過去に人権侵害的な言動をおこなった人物が企画メンバーに採用されていたことが複数発覚するなど、本番直前まで騒動が絶えなかった。

オリンピック精神と運営方法を定めた『オリンピック憲章』は、その根本原則の第6条において「人種」「肌の色」「社会的出自」などと並んで「性別」を明確に例示した上で、それらを理由としたいかなる差別もあってはならないと謳っている。同憲章を遵守することは―従って「性別」を理由とした差別を許さないことは―五輪開催国が率先して果たすべき当然の義務である。にもかかわらず、開催国・日本で相次いだ一連の問題は海外メディアからも批判的に報道され、ジェンダー（ならびに人権）問題に関する日本社会の―とりわけ日本の〝おっさん〟たちの―後進性を国内外にさらけ出す結果となったのである。

（2）新型コロナ感染拡大とジェンダー

加えて、2020年以降に全世界を襲ったコロナ禍（新型コロナ・ウイルス感染症の世界的流行）も、ジェンダーに着目をうながす一因となった。コロナ禍は、日本社会に元からあったさまざまな経済的・社会

的な病弊を顕在化させたが、そのなかで就業（働くこと）におけるジェンダー（男女間）格差もまた露わとなった。

感染予防のため、他人との直接的な接触を抑制し、なるべく家で過ごす〝ステイ・ホーム〟が呼びかけられた。これによって、リモートワークに関連したインターネット産業や、宅配宅食をおこなう通信販売業などが利益を上げた。だが、その反面で、対人接客や遠隔移動を必要とする飲食店や接客業、観光業や航空業など、広義の対面サービス業では収益が激減し、厳しい苦境にあえいでいる業者が多い。2000年代以降、パートタイムやアルバイト、派遣労働などの非正規雇用者が増加した。その割合は、コロナ前の2019年時点で、全就業者の38％、わけても女性では56％に達していた（総務省『労働力調査』2019年平均速報、内閣府『男女共同参画白書』令和2年版）。コロナ不況に見舞われている対面サービス業では女性従業員の比率が高いうえに、非正規雇用者も多いため、もともと不安定な雇用状況にあった。そこへコロナ禍が直撃し、多くの女性労働者が、解雇や雇い止め、休業などを強いられ、収入の減少や途絶によって厳しい窮乏を強いられている。なかでも、一人で子育てしながら働いているシングル・マザーの場合、苛酷な状況に追い詰められている場合も少なくない。総務省調査では、最初の「緊急事態宣言」が発出された2020年4月において、女性の非正規雇用者は前年同月比およそ71万人も減少し、男性の減少幅（26万人）を大きく上回った。業種ごとのデータでは、同年（2020年）4～7月に、女性の就業者数がそれぞれ、宿泊・飲食業で113万人、生活・娯楽業で55万人、卸売・小売業で47万人も減少した（以上、女性の雇用者数の減少については、佐賀新聞2021年9月3日、同2020年10月17日）。

世上ではネットを利用した在宅勤務や遠隔授業が盛んに推奨・推進された。しかし、出社・登校せずに夫や子どもが一日じゅう家で過ごす状況は、妻・母である女性の家事・育児の負担を平時以上に増やすことになったケースも多い。これは、コロナ前に依然として改善していなかった性別役割分業の旧弊（いわゆる〝男が外で働き、女が家を守るべきだ〟とする意識や、それによって女性に家庭責任が偏重する状態）が、コロナ禍によってさらに増幅されたものと解釈しうる。また、外出自粛のストレスも相俟って、女性が、ドメスティック・バイオレンス（DV：夫婦間・恋人間暴力）の被害をこうむる危険も高まったことが指摘されている。

他方、業務の性質上、在宅（テレワーク）になじまない職種の人びとは、感染の不安をかかえながらの出勤・勤務を余儀なくされた。具体的には、医療・介護従事者をはじめ、救急隊員や警察官、保健所職員、スーパーマーケットやコンビニの店員、ごみ収集業者、荷物の配送業者といった人たちである。これらの業種の人たちは「エッセンシャル・ワーカー」（社会機能を維持継続するために必要不可欠な労働者）と位置づけられている。在宅による仕事や娯楽が〝新しい日常（ニューノーマル）〟や〝巣ごもり消費〟などと持てはやされる裏面で、こうした〝ウィズ・コロナ〟の生活スタイルが、その内実において、エッセンシャル・ワーカーと呼ばれる特定の人びとの犠牲の上に（つまり、不公平な負担や危険を一部の人たちに押しつけながら）成り立つものであることをはっきりと知らしめた。看護師や保育士、介護士、スーパー店員など、エッセンシャル・ワーカーにも女性比率の高い業種が少なくない。

こうした雇用悪化や、家事・育児などの重負担、DV被害などを背景に、2020～21年にかけて、女性の自殺者の増加も伝えられる。内閣府が毎年発行する『男女共同参画白書』令和3年版は「コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題と未来」を特集しているが、冒頭の一文は「令和2（2020）年は、我が国の男女共同参画にとって、歴史的な年であった」と書き起こされている。その上で『白書』もま

た、コロナの「感染拡大が、各国の弱いところを露わにした」という認識を示したうえで、「我が国においては、男女共同参画の遅れが露呈することになった」「とりわけ女性への影響が深刻である」と指摘している。

Ⅲ. 市民意識調査の概観

今回の『鳥栖市男女共同参画市民意識調査』の詳細な結果については、この報告書の該当箇所に譲り、本節では、評者（吉岡）が、ポイントだと感じた設問や、興味を惹かれた設問に限って検討してみたい。

（1）「性別役割分業」に『反対』8割は、どこまでホンモノか？

まず注目されるのは、結婚生活についての認識を尋ねる【問1】のうち、性別役割分業に対する賛否を問うている（イ）である。この（イ）では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成か反対かを訊いている。先述した〝女らしさ〟や〝男らしさ〟を押しつける（性別を理由として人の生き方に枠をはめる）意識や規範としてのジェンダーの中核を成しているのが、この性別役割分業である。男女共同参画（ジェンダー平等）を推進するうえでは、最大の阻害要因となるものであることから、従来、この性別役割分業に対する反対派・否定派を増加させることが運動の目標とされてきた。また、男女共同参画に関する意識調査のほとんどにおいて、性別役割分業に対する賛否が質問され、その結果が、共同参画の進捗具合を測るための基本指標とされている。

［a］〝男が外で働き、女が家庭を守るべき〟には反対が8割

今回、鳥栖市調査では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方への『否定派』（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」の合計）が、実にほぼ8割（79．9％）に達した。これは、前回、5年前（2016年）に比べて13．5ptの大幅なアップである。男女別では、女性の81．8％、男性の77．4％が『否定派』であり、男女いずれにおいても若い世代ほど『否定派』が多い。新しいデータで比較すると、国の2019年の調査では『否定派』が女性63．4％／男性55．6％（内閣府『男女共同参画白書』令和3年版）、佐賀県の2019年の調査では『否定派』が全体で65．2％（女性69．9％／男性58．5％）であった（佐賀県健康福祉部_男女参画・こども局_男女参画・女性の活躍推進課『男女共同参画社会づくりのための佐賀県民意識調査報告書』令和2年4月）。鳥栖市の『否定派』の割合は、国・県に比べて明らかに高く、本市において男女共同参画意識が広く浸透しつつあることを推知させるものとして、まずは評価できる結果と考えられる。前記の「ジェンダー」という語の高い認知度（【問20】－（オ））と併せて、市民のあいだに男女共同参画やジェンダー問題に対する関心や認識が拡がっていることを窺わせる結果である。

［b］でも子どもは「女の子らしく、男の子らしく」育てるべき？

だが、この性別役割分業『否定派』8割という結果を、はたして手放しで喜んで良いのか。この点に一定の疑問を抱かせる結果も、今回の意識調査のなかには散見される。

たとえば、子育ての方針について尋ねた【問3】の（ア）である。この（ア）では「男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」という考え方への賛否が問わ

れているが、ここでは逆に『賛成派』(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)が、全体で62．8％(女性54．9％／男性74．3％)に昇った。この数値は、前回比では12．6ptの減少ではあるものの、しかし半数をはっきりと超えるレベルである。先の【問1】ー(イ)では、性別役割分業に対する『否定派』が約8割に達したが、性別役割分業を否定するとは、文字どおり、男女の性別に応じた「役割」などは無いと考えることであるはずだ。にもかかわらず、本問では「男女にはそれぞれの役割がある」こと(＝性別役割)や、それを前提として子どもを「女の子らしく」「男の子らしく」育てることを肯定する意見が6割強(男性では4分の3近く！)を占めており、両問の結果のあいだに看過しがたい矛盾が生じている。評者の見るところ、これは〝問うに落ちず、語るに落ちる〟という事態である。すなわち、さまざまな場面で問題にされている〝夫が外で働き、妻が家を守る〟をどのように考えるか？と問われれば、これを否定する回答をちゃんと選ぶことができる。しかし、それは単に知識として〝正解〟を知っているだけであって、やはり依然として〝女は女らしく、男は男らしく〟という意識が完全には払拭されていないため、別の角度から(本問のように子育てなどに絡めて)尋ねられると、ついついその地金(本音)が表われ出てしまう、という事態ではないだろうか。とはいえ、回答者全体では6割あまりが『賛成派』だった本問にあっても、女性の20歳代(70．7％)と30歳代(59．3％)、男性でも20歳代(54．0％)では、逆に『反対派』が過半数に昇った。若い世代においては、性別に縛られない考え方が確実に定着しつつあることを期待させる結果で、ここに希望がほの見える。

ところで、ここで「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」と言われる場合、そこで想定されている「女の子らしさ」や「男の子らしさ」の内実とは、具体的にいかなるものであろうか。その手がかりは、次問【問4】にある。この【問4】では「『女の子らしく』、『男の子らしく』という表現から思い浮かぶキーワード」を選択肢から選んでもらっている。回答状況を見ると、「女の子らしく」から連想されるものの上位には「やさしい」「かわいい」「上品」「温かい」などが、また、「男の子らしく」の上位には「たくましい」「決断力」「元気」「勇気」「誠実」などが挙がった。いずれもステレオタイプ(お定まりのイメージ)というべきものだから一見したところ違和感が無いかもしれない。だが、もしそうだとすれば、その〝違和感の無さ〟こそがまさに大きな問題だと言うべきだろう。「やさしさ」や「上品さ」「温かさ」は男性にも備わっているほうが望ましい性格であるし、逆に、「たくましさ」「決断力」「元気」「勇気」「誠実」もまた、男性だけの専売特許では無く、現に多くの女性が有している資質である。ここでも敢えて〝正解〟という語を用いるならば、本問では、今回から新説された「どんな表現(言葉)も思い浮かばない」という選択肢こそが、男女共同参画(ジェンダー平等)の観点から見られた〝正解〟であり、これを推進する立場からは、この選択肢が最多の回答となる状況が目標となるだろう。それは「〝女の子らしく〟〝男の子らしく〟って、いったい何のこと？　ぜんぜん意味が分からないんだけど……。女だから／男だからみたいな性別の違いで、身につけるべき性格や言動が異なるなんておかしいでしょ！」と考える人たちが大勢になる状況である。

性別役割分業が人びとの意識に根深く染みついており、なかなか拭い去りがたい現実を窺い知らせる調査結果は、【問12】にも見出せる。ここでは「男性、女性それぞれの仕事と家庭の関わり方は、どのような形が好ましいと思いますか」という問いかけがなされている。いわゆる「ワーク・ライフ・バランス」について、男女それぞれの理想型(「好ましい」ありかた)と考えられるものを答えてもらう質問である。まず「(ア)男性の好ましい関わり方」については、『仕事優先』(「主に」+「どちらかといえば」仕事を優先する)が回答者全体で50．0％を占め、「仕事と家庭に同程度かかわる」(43．4％)を上回った。男性において『仕事優先』が56．9％(「同程度」は34．9％)であったのはともかく、ここでは女性側において

も、男性の好ましい関わり方として『仕事優先』との回答が45．1％に昇ったのである（「同程度」は49．8％）。これをそっくり裏返すように、次の「（イ）女性の好ましい関わり方」については、『家庭優先』（「主に」＋「どちらかといえば」家庭を優先する）が全体の41．7％に達した（「同程度」は51．4％）。男性において『家庭優先』が48．6％（「同程度」は44．0％）だったのをひとまず措くとしても、ここでもまた、女性自身の36．8％までが『家庭優先』と回答しているのである（「同程度」は57．0％）。【問1】の（イ）において、女性の81．8％が性別役割分業（〝男が外で働き、女が家庭を守るべき〟）に対する『否定派』だった結果とは、かなりの齟齬があり、性別役割分業『否定派』の〝本気度〟に疑問符が付いてしまう結果である。ただし、20～40歳代では「同程度」がおおむね最多回答となっており、中高年世代における『男性＝仕事優先』『女性＝家庭優先』という回答が全体の数値にかなり影響している点には留意しておきたい。

［c］〝妻が家庭を守る〟に反対は口先だけ？――家事分担の実態

性別役割分業（〝夫が外で働き、妻が家庭を守るべき〟）への『否定派』が8割という結果と相容れない調査結果は、まだ他にも見られる。それが、家庭生活上のさまざまな用務を家族のうち誰が担っているかを尋ねた【問2】である。その結果、ほとんどの項目において、『妻・母親』（「主に」＋「どちらかといえば」妻・母親）がより多く担っている実態が明らかになった。とりわけ、「（ア）掃除」「（イ）洗濯」「（ウ）食事のしたく」「（エ）食事のあとかたづけ」「（オ）日々の家計支出の管理」では圧倒的な比率で『妻・母親』が多数に昇り、夫婦（カップル）が「両方同じ程度」に分担しているとする回答は低い割合に留まった。また、「（キ）子どもの世話・しつけ」「（ク）PTA活動や子どもクラブ」「（ケ）親の世話・介護」では、夫婦で「両方同じ程度」がいくらか多いが、それでもやはり、かなりの割合で『妻・母親』に偏重している。

こうした家事分担の現状を見るにつけ、前問【問1】における性別役割分業『否定派』8割という結果も、その内実は、結局のところ、ただ〝口先だけ〟の否定に過ぎないのではないか、という厳しい評価に傾いてしまわざるをえない。少なくとも、頭では「もはや〝夫が外で働き、妻が家を守る〟なんて時代じゃ無い」と分かっていたとしても、大多数の男性は、みずからの身体を動かして、掃除・炊事・洗濯・買い物や育児・介護を実行するという状況には至っていない（女性の側でも、そうした家庭生活上の諸事を、しっかり男性に分担させていない）。つまり、意識と行動とのあいだに著しいギャップ（乖離・亀裂）が厳存しているのである。

なお、この【問2】で唯一、『夫・父親』（「主に」＋「どちらかといえば」夫・父親）が多数に昇ったのは「（カ）高額な商品や土地、家屋の購入」であった。この結果から評者（吉岡）が想起したのは、明治期から昭和の敗戦前まで存していた日本型家父長制である「〈家〉制度」だ。この〈家〉制度とは一言でいえば、家長である男性（夫＝父）による家族支配の仕組みである。この〈家〉制度を体系的に法制化したのが、1898年（明治31年）成立の明治民法であった。家長（家督）は、原則的に直系の男子によって継承された。家長となった男性（夫＝父）は、家族成員の扶養に当たり、家族・家業・家産を統率管理し、祖先祭祀を行ない、〈家〉の存続発展に努める責務を負った。しかし、その代わりに、〈家〉（家族・家業・家産）に関する一切合切をコントロールする絶大な権限を認められていたのである。反面、女性は結婚によって夫の〈家〉に入り、夫の〈家〉の戸籍に登録され、夫の〈家〉の一員であることの証拠として、夫の〈家〉の姓（家名）を名乗った。女性には〈家〉の嫁としての補佐的役割が期待され、自分の生き方を自分で決める自由は認められなかった。加えて、女性（妻）は法律上の無能力者とされた。このため、家長の夫が、妻の財産も管理し、夫の許可無しには財産取引の契約など法律行為ができな

かった（日々の買い物などは、当然のように女性［妻］の役割とされたけれども、その場合の売買契約は、家長［夫］の代理という位置づけだった）。本問において「高額な商品等の購入」を『夫・父親』が主導する家庭が相当数ある状況―さらに家事・育児・介護の大部分が『妻・母親』の役割とされている家庭が多数である状況―は、すでに戦後80年が近づく令和の世の中に、今なお〈家〉制度の名残を見るような思いである。

ちなみに〈家〉制度では、家長（夫＝父）の子どもが結婚する場合にも、家長の許可が必要であった。それどころか、ふたりの家長どうしで、それぞれの〈家〉の娘と息子を勝手に「許婚」にしてしまい、子どもたちが成人すると、本人どうしの意向とは無関係に結婚させられるケースも多々あった。戦後まもなく制定された『日本国憲法』（1947年［昭和22年］施行）は、その第14条において「法の下の平等」を定め、「性別」等を理由とする差別を禁止した。のみならず、さらに念を押すように、第24条において家庭生活における「両性の本質的平等」を規定し、その第1項に「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立」という、現代の感覚からすれば一見〝言わずもがな〟の条文を置いた。だがそれは、この第24条が、まさに戦前の〈家〉制度を打破（廃止）するために設けられたことに由来するのである。第24条が提示した〝家族の誰しもその性別によって特定の役割を押しつけられない〟という平等な家族モデルは、しかし、憲法施行から75年が経過する現在も充分には達成されていない。むしろ、〈家〉制度という〝亡霊〟が、そこかしこを相も変わらず跋扈しているかのようである。

（2）子育て環境の厳しさ

今回の意識調査からは、現下の社会において、カップルが―特に女性（母親）が―子どもをもうけて育てていくことの困難さが浮かび上がる。前回調査（2016年）と比較しても、子育て環境は依然として厳しいままである。

［a］少子化の要因――子育てを阻むもの

【問6】では、本邦における少子化傾向について、その理由を選択肢から選んでもらっている（複数回答）。結果は「子育てのための経済的な負担が大きいから」（61．8％）ならびに「生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから」（50．7％）の両選択肢が〝二大理由〟となっている。だが、このうち後者の「生き方の多様化」については注意を要する。確かに結婚して子どもをもうけようとするライフ・スタイルを意図的に選ばない人たちが一定数存在しているのは事実だろうけれども、少子化の原因として、そうした自由意志・自由選択の結果（生き方の多様化）をあまりに過大評価してしまうと、実態を見誤る恐れがある。

たとえば、結婚することや子どもを持つことに対する希望（意欲）を調査した2014年（平成26年）の内閣府『結婚・家族形成に関する意識調査』によれば、まず結婚について、「現在結婚しておらず、将来も結婚するつもりはない」という回答は、全体でわずか7．0％に過ぎない（女性5．6％／男性8．5％）。逆に、結婚意思をもつ人（「すぐにでも」＋「2～3年以内に」＋「いずれは」結婚したい）が77．7％に達した（女性81．9％／男性73．2％）。また、子どもを持つことについて、「子どもが現在おらず、将来も子どもは欲しくない」とする回答は全体で6．7％に留まる（女性5．6％／男性8．1％）。既婚者に限って見れば、同じく「子どもが現在おらず、将来も欲しくない」は全体でわずかに2．0％のみである（女性2．4％／男性1．5％）。このように結婚や子どもを望む人たちが最近でも引きつづき多いのにもかかわら

ず、非婚化や少子化が進行しているのだとすれば、そうした願望の実現を妨げるような何らかの阻害要因があるのだと考えるべきであろう。

こうした視点から、改めて本問(【問6】)に眼を向ければ、その阻害要因が見えてくる。上記の「経済的負担の大きさ」と並んで、「女性が仕事をしながら子育てをするのが大変だから」(35．1%)、「雇用の不安など、将来の暮らしに希望が持てないから」(30．6%)、「子育てを支援するためのサービス(保育所・児童クラブ等)が不足しているから」(25．0%)などが、比較的高い回答割合となっている。

回答者の属性をもとに少し仔細に眺めれば、「経済的負担の大きさ」は男女ともに既婚者において、「子育てする女性の就労困難」は女性の既婚者において、それぞれ多い。出産・育児が相対的に身近である既婚者が、その難しさや厳しさを切実に感じているのかもしれない。また、「将来に希望が持てない」が、結婚していない20歳代の男性において有意に高い(42．7%)ことは、将来への生活不安が、結婚をためらわせる(結果的に少子化をも助長する)原因になっている可能性を考えさせる。

[b]男女間の認識差――足を踏んでいる側の無自覚

加えて、本問(【問6】)のいつかの項目では、男女間の認識ギャップもかいま見える。たとえば、「子育てする女性の就労困難」では男性29．7%に対して女性は39．3%、「出産・育児の肉体的・心理的な負担が大きいから」では男性11．3%に対して女性は14．2%、「夫の育児に対する協力が少ないから」では男性5．2%に対して女性は11．6%という具合である。

これと関連して、目下働いていないと回答した人に就労していない理由を訊いた【問7−C】でも、選択肢とされた諸理由のなかで、「病人や老親などの介護があるから」(男性3．1%に対して女性12．3%)や、「家事・育児との両立が困難だから」(男性2．1%に対して女性6．7%)では、男性に比して女性の回答割合が高くなっている。また、「女性が職業を持ち続けることを困難にしていること」について各自の認識を尋ねた【問9】(複数回答)を見ると、「育児」や「家事」、「働き続けるための職場の条件の不十分さ」、「結婚・出産で退職した女性の再雇用制度が不十分」といった諸項目では、男性よりも女性の回答比率のほうがむしろ若干低い。だが他方で、「高齢者や病人の介護」(男性19．0%に対して女性31．6%)や、「家族の理解や協力が得られないこと」(男性17．7%に対して女性23．7%)では、女性の回答割合が男性より高くなっている(なお、もう一項目、就労継続を難しくする原因として、女性のほうが高い割合で認識しているのは「ハラスメント(セクハラ、パワハラ、マタハラ等)」で、男性6．1%に対して女性9．1%であった)。これらを勘案すると、家庭内において老親等の介護(あるいは、育児を含めたケア労働)の必要性が生じた場合には、えてして女性(妻・母)の側が仕事を辞めて、もっぱらその任に当たる(ように強いられる)状況になりやすいこと。また、育児や介護の必要が生じたときに、それを男性(夫・父)と公平に分担する態勢が整いさえすれば、女性も働きつづけられる可能性が出てくるのに、「家族の理解や協力が得られない」(【問9】)ために、「家事・育児との両立が困難」(【問7−C】)になってしまい、結局、女性が仕事を辞めざるをえなくなっているケースが相当数あるものと推測される。

以上のように男女間の認識差に着目すると、前述(家事分担の実状を尋ねた【問2】)のように家事や育児の負担が女性(妻＝母)に大きく偏るなかで、換言すれば、家事や育児の大部分を男性(夫＝父)が女性に押しつけている状況下で、女性が子育てに大きなストレスを感じており、しかも、そのことを男性側は充分に認識してさえいないのではないか、という推察が頭をもたげる。なるほど、足を踏まれ

ている者の痛みに、その足を踏みつけている側はなかなか気づきにくいものである。だが、そのような言い訳（あるいは開き直り）が通用するような段階ではもはや無い。

女性が働くことについてどのように考えるかを尋ねた【問8】では、「結婚時に退職」「出産時に退職」「出産時にいったん退職して子どもの成長後に再就職」「そもそも女性は働かないほうがよい」「その他」といった選択肢を抑えて、「ずっと（＝結婚・出産後も）職業を持っているほうがよい」という選択肢を選んだ割合が、回答者全体で53．8％、男性でも半数近くに昇った（女性57．0％／男性49．5％）。しかし、ここでも〝口先だけ〟殊勝にも模範解答を選ぶことができたとしても、女性の足が踏まれつづけたままであるかぎり、結婚・出産後も女性が希望すれば就労を継続できるという理念は、ついに画餅に帰するほかないであろう。

［c］進まない男性の家庭進出――男性の育休取得率の低迷

女性を踏みつけている足がどかされるために、まずは、先述の性別役割分業（意識）が解消されること、より具体的には、男性において家事・育児・介護への参画・分担が進むことが必要である。女性の社会進出という表現になぞらえて、これを「男性の〝家庭進出〟」と呼んでも良いだろう。

男性の家庭進出を進めるための重要な（象徴的な）事柄として、男性労働者による育児休業（育休）の取得を促進することがある。今回の調査でも【問10】を見ると、育休については「男性も女性も取得して欲しい」が約7割（女性72．8％／男性69．1％）を占めて最多回答になっており、少なくとも意識面では、男性の育休取得に対する理解は拡がっている。しかし現実には、女性労働者の取得率が80％強で推移しているのに対して、男性の取得率は、過去最高だった2020年でも12．7％に留まる（ちなみに、ここ10年間は、2010年1．4％→13年2．0％→16年3．2％→19年7．5％と推移してきた）。

男性の育休取得を難しくしている要因について、各人の認識を尋ねた次の【問11】（複数回答）では、「上司の理解が得られないから」（49．5％）をはじめとして、「収入が減るから」（41．7％）、「人事評価や昇給に影響があるから」（41．7％）、「自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから」（38．2％）、「育児休業や介護休業の取得の前例がないから」（31．0％）、「同僚の理解が得られないから」（24．8％）などが上位に挙がった。育休取得の仕組みを実効化するためには、男性たち自身の意識面・行動面における変革のみならず、男性が育休を取りにくい現状の職場環境・企業風土の刷新や、そのための労働法規の整備など制度的な手当ても必要となるだろう。なお、育児介護休業法（第10条）は、育休取得（申請）者に対する「不利益な取扱い」を禁止している。そのため、本問の選択肢にあるような、育休取得が「人事評価や昇給に影響」するような事態は本来ありえないはずである。にもかかわらず、4割もの回答者が「人事評価や昇給に影響」するのではないかという恐怖や疑心を抱いている結果を見ると、場合によっては（育休取得を表向きの理由とはしないが）何らか別の理由にかこつけて実質的に育休取得者を不利益に取扱うような問題企業が存在している可能性もある。そうした違法な企業がないかどうか、行政として注視し、必要に応じて指導をおこなうことも考えられよう。

(3)そのほかの調査項目について

今回の意識調査結果のなかから、上述部分で言及できなかった部分をいくつか瞥見しておこう。

[a]DVの相談をめぐって

【問18】以下では、DVに関する質問が置かれている。DV(ドメスティック・バイオレンス)とは、夫婦間(事実婚や離婚後をふくむ)や恋人間で起こる暴力をいう。DVの形態としては、身体的暴力(殴る、蹴る、物を投げつけるなど)、精神的暴力(言葉で攻撃する、無視するなど)、性的暴力(パートナーの同意が無いのに性行為を強要する、避妊に協力しないなど)、経済的暴力(必要なお金を渡さない、働きたいという希望を押さえつけて働かせないなど)、社会的暴力(友人や親類などとの人間関係を制限する、スマホ等を勝手に見て行動監視をするなど)に区分される。今回の【問18】の選択肢では、「(ア)命の危険を感じる暴行」「(イ)医師の治療を要する程度の暴行」「(ウ)医師の治療を要しないほどの暴行」の各項目が身体的暴力に、「(エ)性的行為の強要」「(オ)嫌がっているのにポルノ雑誌等を見せる」の両項目は性的暴力、「(カ)無視され続けた」「(ク)『誰のお陰で生活できるのだ』『甲斐性なし』といった侮辱」「(ケ)怒鳴られたり暴言を吐かれたりする」の各項目が精神的暴力、「(キ)交友関係や携帯電話の監視」の項目が社会的暴力、「(コ)生活費を渡さないなど」の項目が経済的暴力に該当する。同問では、これらの選択肢を示して、これまで回答者が、何らかのDV被害を受けた経験があるかどうかを尋ねている。その結果、女性の38．4%、男性の30．3%が、被害経験があると回答している。

次の【問18−A】では、DV被害の経験者に限定して、被害時に誰か(相談機関をふくむ)に相談したかどうかを質問しているが、「相談しなかった」が全体で63．4%(女性55．8%／男性75．8%)に昇り、「相談した」という回答は22．0%(女性27．3%／男性14．1%)に留まった。ちなみに、男性被害者の相談割合が、女性に比してかなり低い背景にも、世の中にある「男は、他人に弱みを見せるものではない」といったジェンダー規範(性別を理由として枠をはめる意識・慣習)が作用している可能性が指摘される。

さらに、つづく【問18−C】では、上記のDV被害を「相談しなかった」人に対して、相談しなかった理由を問うている(複数回答)。その結果、「相談するほどのことではないと思ったから」が68．2%、「自分にも悪いところがあると思ったから」が32．4%、「自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから」27．6%(女性は34．8%)、「相談しても無駄だと思ったから」が24．1%(女性は30．4%)が、その理由の上位に挙がった。このうち「相談するほどのことではないと思ったから」については、ほんとうに被害が軽微であり、その後にDVが反復継続されることが無かったケースであればという留保を付して、ひとまず認容しうるかもしれない。しかし実際には、被害者が心身に受けた「傷」も深く、優に「相談するほど」の重大なケースであったにもかかわらず、それを被害者本人が「自分が我慢すれば、何とかやっていける」と自分に言い聞かせて我が身ひとりに抱え込んでしまい、結果的に、被害者の「傷」も治癒しないままになっていたり、その後に被害の苛烈化を招いたりしたケースが無いとは言えないと思われる。

被害者がDV問題を自分の内側だけに抱え込んで問題が深刻化する事態をなるたけ回避するためにも、DVの相談窓口の周知と、その積極的な利用の呼びかけに、これからも引きつづき力を入れたい。市報における定期的な連絡先の案内や、公営施設や公共トイレなどでのチラシ・カードの配付など、従来の方法も継続・改良していく必要がある。同時に、スマートフォン利用者の増加などを踏ま

えて、また（地元・鳥栖市役所での相談は周囲の目が気になってためらわれるといった被害者も）県内外のどこかの相談機関に接続できるように、相談窓口の情報をネット検索しやすくしたり、可能であれば（佐賀県DV総合対策センターや、県内の他市町の担当課、警察など、関係諸機関と連携を図りつつ）ネットやSNSを通じた相談受付を導入したりするなど、相談勧奨の手法について検討・工夫を重ねていくべきだろう。

付言すれば、「自分にも悪いところがあると思ったから」という被害者における〝納得〟の仕方も、これを良しとすることはできない。パートナー（配偶者）との関係や生活において、被害者側に何らかの落ち度が認められる場合は当然あろう。だが、その場合には、冷静に（理性的な）言葉を用いて相手に説諭し、問題の改善をうながすべきであって、暴力という手段に訴えることが許容されるわけでは断じて無い。仮に被害者に何らかの「非」があったとしても、それによってDVが正当化されることは絶対ありえないのである（そうした正当化は、いじめ事件について「いじめられた側にも悪いところがあったから仕方なかった」などと加害行為を擁護するのと同質の、完全なる暴論である）。ここから、暴力被害者において「もし自分に間違ったところがあったとしても、だからといって暴力を受けて良い理由にはならない」という認識をうながすような教育・啓発が、できるだけ若い段階から、幅広い年齢層を対象に実施されることが望ましいだろう。

［b］LGBT（性的少数者）への理解をめぐって

前述のとおり【問20】では、男女共同参画に関連する用語の認知度を尋ねている。今回初めて質問された用語のうち「（コ）LGBT（性的少数者）」は、かなり高い認知度であった（「内容を知っている」＋「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計で74．0％）。LGBTとは、性的少数者のなかの代表的なタイプの人たちのことである（あるいは、性的少数者の総称としても用いられている）。

性的少数者とは、性別に関して多数派とは異なる特徴をもつ人たちを意味している。この場合、性別に関する多数派（性的多数者）とは、①生まれたときに戸籍等に登録された性別（社会的性別としてのジェンダー）に対して強い違和感が無く、かつ、②異性を恋愛対象とする、という二つの特徴に当てはまる人たちであり、世の中の多数派だと考えられている。他方、性的少数者とは、①に関して、戸籍上の性別に強い違和感があり、自分自身が「この性別で暮らしていきたい」と思っている心の性別（性自認）に則って社会生活を送りたいと望んでいる人たち（＝性別違和者［T：トランスジェンダー］という）。それから、②に関して、異性のみを恋愛対象としない人たち（＝同性のみを恋愛対象とする人たちとして、女性として同じ女性を恋愛対象とする女性同性愛者［L：レズビアン］と、男性として同じ男性を恋愛対象とする男性同性愛者［G：ゲイ］／同性も異性も恋愛対象とする両性愛者［B：バイセクシュアル］／そのほか、恋愛感情や性的欲求をまったく・ほとんど抱かない無性愛者［アセクシュアル］など）のことである。性的少数者には、①の特徴（性別違和がある）のみの人、②の特徴（異性愛者で無い）のみの人、さらに①と②両方の特徴をもつ人（性別違和があり、かつ、同性愛者等でもある）など、さまざまである。

今回新設された【問25】では「LGBT（性的少数者）に対する理解の促進や支援のために必要なこと」について選択肢を示して尋ねている（複数回答）。回答結果は「性の多様性について学校・職場などで理解を促進する」54．5％、「同性パートナーシップ制度導入」32．2％、「性別に関係なく利用可能なトイレの設置」29．9％、「差別等の相談窓口の設置」27．4％、「行政による啓発・広報」27．0％、「差別・人権侵害を禁止する条例制定」24．6％、「申請書などの性別欄削除などの配慮」18．8％などであった。いずれの項目も優劣なく早急に取り組まれるべき対策ばかりであるが、まずは性の多様

性や性的少数者について正しい理解を拡げるために学校や職場などで研修会を開いたり、行政が啓発・広報をおこなったりすることが重要だという認識は、評者（吉岡）も共有するものである。

ところで、選択肢の一つに挙げられた「同性パートナーシップ制度」については、折しも2021年8月下旬に、県下では初めて、佐賀県が「同性パートナーシップ宣誓制度」を導入し、全県を対象に実施されることになった（制度導入の発表が、今回の鳥栖市意識調査の実施期間［21年9月］の直前であったため、これが「LGBT」への認知度を高める一因になったかもしれない）。これは、同性カップル（女性と女性のカップル／男性と男性のカップル）が、自分たちの関係は結婚した夫婦に相当するものであるということを、佐賀県庁に申請（宣誓）すると、その関係を確認する公的な「証明書」を佐賀県が発行する制度である。この「証明書」を当該カップルが提示することによって、まずは、県営住宅へのカップルの入居資格が得られ、県立病院に一方のパートナーが入院した場合において他方のパートナーの面会・看病（看取りをふくむ）や治療同意（手術同意をふくむ）が円滑化することになる。今後は、同様の便宜・配慮が、県内自治体（市町）における市営・町営の住宅・病院ではもちろんのこと、民営の住宅・病院でも、さらには、その他の公共・民間の施設やサービスにおいても幅広く得られるように、この制度を大きく育て上げていくことが肝要だと考えられる。

ちなみに、同様の制度は、2015年に始まった東京都渋谷区を皮切りに、徐々に全国各地に拡がっていった。最近までに、全国の147自治体で導入されており、日本の全人口に対する制度導入自治体の人口カバー率は43．7％とされる（2022年1月4日現在、「自治体にパートナーシップ制度を求める会」調べ）。実は、ここにも東京オリンピック・パラリンピックがいくらか関係している。先に紹介した『オリンピック憲章』の根本原則第6条では「性的指向」による差別も禁止されているからである。この「性的指向」とは、恋愛感情や性的欲求が向かう方向（端的には、誰を好きになるか・ならないか）を意味する。性的指向による差別の禁止とは、同性／異性を好きになる・好きにならないといった各人の違いを理由として（より具体的には、ある人が異性愛者では無いという理由で）差別してはならないということである。このオリンピック憲章に照らせば、同性愛者等の権利保障のために制度を整えることも、開催国の責務であった。

欧米等では「同性婚」の合法化が進んでいる。同性婚とは、法律上の結婚（法律婚）を同性カップルにも認め、これまで男女の法律婚夫婦のみに保障されてきた法的な権利・資格を、同性婚カップルにも与える制度である。こうした同性婚と比較した場合、渋谷区や佐賀県など、日本の一部自治体が始めている「同性パートナーシップ証明（宣誓）制度」は、きわめて不充分な水準のものに留まる。というのも、自治体が発行する「同性パートナーシップ証明書」には、ほとんど法的効力が無いに等しく、公営住宅への入居や、公立病院での面会等、ごく限られた部面で便宜が図られるに過ぎないからである。従って、もしかしたら〝日本でも同性婚が認められるようになった〟と誤解している人がいるかもしれないが、欧米等の「同性婚」と、日本の自治体における「同性パートナーシップ証明制度」とはまったくの別物である（行政が公的な「証明書」を発行することから、同性愛者などの当事者にとっては、一定の〝励まし〟を感じさせる側面はあるけれども）。政府・国会による（国レベルでの）同性婚法制化が一向に見通せないなか、その代替策としての各自治体による同性パートナーシップ制度の導入は、非常に不満足ながら、曲がりなりにもオリンピック憲章上の責務を果たそうとする試みであるという見方もできるだろう。

Ⅳ. おわりに――意識向上を行動変革へつなげるために

「アテンション・プリーズ」。航空機で客室乗務員（CA）が乗客に連絡事項を伝えるに際して発する「さあ、注目してください」という掛け声である。男女共同参画に関しては、社会生活の各分野における男女間格差や、性別に起因する各種の差別や暴力（性差別・性暴力）など、ジェンダーにかかわる諸問題に対して、アテンション（注意・関心）をうながす取組み、具体的には、市報での呼びかけや研修会・講演会の開催など、啓発・広報をおこなうことは引きつづき重要である。

だが、その前文において「男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる」ような「男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題」と謳った『男女共同参画社会基本法』の制定から20年以上が経過したことを踏まえれば、もはや「アテンション・プリーズ」とだけ呼びかけて済む段階は、とうの昔に過ぎている。しかも、既述したように、今回の鳥栖市意識調査でも、性別役割分業に対する『否定派』（【問1】（イ））ならびに、「ジェンダー」の認知度（【問20】（オ））が、いずれも8割に迫るレベルに達しており、市民のあいだでは男女共同参画（ジェンダー問題）に関する相当程度の意識の浸透・向上が進んでいると見ることもできる（ただし、その意識面に関しても少なからず問題点が見受けられることは、前節までに縷々述べたとおりである）。だとすれば、今後の課題は、その市民の問題関心を（オリ・パラ後／コロナ後にも）持続させつつ、男女共同参画（ジェンダー平等）へ向けて、各自の行動を現実に変化させること、この一事に尽きる。

ちょうど映画監督がメガホンを使って役者に勢いよく声を掛ける「レディ……アクション！」（よーい、始め！）の号令のように、本市（鳥栖市）が来年度に予定している「男女共同参画行動計画」では、市民に具体的なアクション（行動・実践）を働きかけるための、有意義かつ効果的な施策が考案されるべきだろう。

Ⅴ　資料

男女共同参画社会の実現に向けた市民意識調査

【調査ご協力のお願い】

この調査は、男女共同参画に関するいろいろな問題について、市民の皆様の率直なお考えや現状などをお伺いし、今後のよりよい男女共同参画を推進するための基礎資料として活用するものです。

そこで、鳥栖市内にお住まいの２０歳以上の方の中から、無作為に２，０００人を抽出させていただいた結果、あなた様にこの調査をお願いすることになりました。

お答えいただいた内容は、すべて統計的な数値として処理した上で活用させていただきますので、個人の回答がそのまま発表されることは一切ありません。また、本調査の目的以外に使用することもありませんので率直なご意見をお聞かせください。

お忙しいところ恐れ入りますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

令和３年９月　鳥栖市

《ご記入にあたってのお願い》

① この調査票は、封筒のあて名の方が調査の対象者となりますので、必ずあて名ご本人の方が**９月３０日（木）（※同日必着）までに**ご回答ください。

② ご回答方法については、**この調査票又は市ＨＰ（インターネット）での回答**が可能です。

（１）市ＨＰ（インターネット）でご回答いただく方は→
https://www.city.tosu.lg.jp/ques/questionnaire.php?openid=11
※調査票は破棄してください。

（２）調査票でご回答いただく方は、調査票に選んだ番号を○印で囲んでください。ご記入いただいた調査票を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、郵送により返送してください。回答者様の氏名や住所を記入する必要はありません。

③ この調査票は、全部で１４ページまであります。調査票でご回答いただく方は、この調査票に直接ご記入ください。

④ 回答は、質問ごとに用意した選択項目の中から、あてはまる番号（1.2.3.…）を選んでください。「その他」等を選んだ場合は、その内容を具体的に次のカッコ（　）（次の欄）内にご記入（入力）ください。

⑤ 回答数が「３つまで」といった場合は、選ぶ数は１つでも２つでも結構です。

鳥栖市役所市民環境部市民協働推進課　男女参画国際交流係
（電話）０９４２－８５－３５０８　　（ＦＡＸ）０９４２－８３－３３１０
(E-mail) kyoudou@city.tosu.lg.jp

◆最初にあなたご自身のことについておたずねします

F1　あなたの性別は（○は１つ）　※あなたの自認する性別で回答してください。

1．女性　2．男性　3. 自由記載（※1･2 を選択しない方）（　　）

F2　あなたの年齢は（○は１つ）

1．２０歳代　3．４０歳代　5．６０歳代　7．７５歳以上
2．３０歳代　4．５０歳代　6．７０～７４歳

F3　あなたは結婚されていますか　※事実婚（パートナーとの同居）を含む（○は１つ）

1．結婚していない　3．既婚（共働きでない）　5．離婚
2．既婚（共働きである）　4．死別　6. その他（　　）

F4　あなたの家族構成はどれですか（○は１つ）

1．ひとり暮らし　4．３世代世帯（親と子と孫）
2．夫婦のみ　5．その他　具体的にお書きください
3．２世代世帯（親と子）　（　　）

F5　現在、同居するご家族に次にあげる方はおられますか（あてはまるものすべてに○）

1．未就学児（小学生未満）　3．高校生　5．大学・短大生
2．小・中学生　4．専門学校生　6．６５歳以上の人

F6　鳥栖市に住んで何年になりますか（○は１つ）

1．５年未満　3．１０年～１９年
2．５年～９年　4．２０年以上

F7　あなたの今の生活全般の満足度はいかがですか。（ア）から（ウ）の項目ごとにあてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。（イ）、（ウ）の事柄に該当されない方は、５に○をつけてください。

	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である	該当しない
（ア）女性（男性）として	1	2	3	4	
（イ）母親（父親）として	1	2	3	4	5
（ウ）妻（夫）として	1	2	3	4	5

◆結婚と家庭についておたずねします

問１　次のうち、あなたのご意見に近いものはどれでしょうか。
（ア）から（カ）の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない
（ア）結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい	1	2	3	4
（イ）夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4
（ウ）女性は結婚したら自分のことより、夫や子どもなど家庭を中心に考えて生活したほうがよい	1	2	3	4
（エ）結婚して子どもを産む、産まないの選択は夫婦が決めてよい	1	2	3	4
（オ）結婚して、相手に満足できないときは離婚すればよい	1	2	3	4
（カ）一般に、今の社会では離婚すると女性のほうが不利である	1	2	3	4

問２　あなたのご家庭では、次にあげるような日常的な事柄は、主にどなたの役割ですか。
（ア）から（サ）の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。
また、（キ）～（サ）の事柄については、該当される方がいない場合は、７に○をつけてください。

※F4で「ひとり暮らし」と答えた方は、次の問３へお進みください。

	主に妻・母親が行っている	どちらかといえば妻・母親が行っている	両方同じ程度	どちらかといえば夫・父親が行っている	主に夫・父親が行っている	その他の人	該当する人がいない
（ア）掃除をする	1	2	3	4	5	6	
（イ）洗濯をする	1	2	3	4	5	6	
（ウ）食事のしたくをする	1	2	3	4	5	6	
（エ）食事のあとかたづけをする	1	2	3	4	5	6	
（オ）日々の家計支出の管理をする	1	2	3	4	5	6	
（カ）高額な商品や土地、家屋の購入	1	2	3	4	5	6	
（キ）子どもの世話・しつけをする	1	2	3	4	5	6	7
（ク）ＰＴＡ活動、子どもクラブなどの活動へ参加する	1	2	3	4	5	6	7
（ケ）親の世話（介護）をする	1	2	3	4	5	6	7
（コ）ふだんの近所づきあいをする	1	2	3	4	5	6	7
（サ）自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動へ参加する	1	2	3	4	5	6	7

◆子育てと教育についておたずねします

問３　あなたは、子どものしつけや教育についてどのような考え方をお持ちですか。
（ア）から（エ）の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。
※現在お子さんのいらっしゃらない方も、考え方をお答えください。

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対
(ア) 男女にはそれぞれの役割があるので、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる	1	2	3	4
(イ) 女の子も男の子も、同等に経済的に自立できるような教育が必要だ	1	2	3	4
(ウ) 男女の区別なく炊事・掃除・洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせる	1	2	3	4
(エ) 男女の平等や一人一人の個性を生かすことを家庭で話し合うことが必要だ	1	2	3	4

問４　あなたは、「女の子らしく」、「男の子らしく」という表現から思い浮かぶキーワードは何ですか。次の（ア）、（イ）の項目ごとに、３つまで選んで○をつけてください。

（ア）女の子らしく

1. たくましい
2. 静か
3. やさしい
4. 元気
5. 強い
6. きれい
7. 勇気
8. 誠実
9. 思いやり
10. 温かい
11. ひかえめ
12. 自制心
13. ユーモア
14. 独立心
15. 知性
16. 決断力
17. 清らか
18. かっこいい
19. かわいい
20. 上品
21. どんな表現（言葉）も思い浮かばない
22. その他（具体的に　　）

（イ）男の子らしく

1. たくましい
2. 静か
3. やさしい
4. 元気
5. 強い
6. きれい
7. 勇気
8. 誠実
9. 思いやり
10. 温かい
11. ひかえめ
12. 自制心
13. ユーモア
14. 独立心
15. 知性
16. 決断力
17. 清らか
18. かっこいい
19. かわいい
20. 上品
21. どんな表現（言葉）も思い浮かばない
22. その他（具体的に　　）

問５　あなたは、男女共同参画社会づくりのために、小・中・高等学校における学校教育の中で、どのようなことに力を入れたらよいと思いますか。次の中から２つまで選んで○をつけてください。

1. 男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する
2. 生活、進路指導に、男女の区別なく能力や個性を生かせるよう配慮する
3. 教員自身の男女共同参画の意識高揚の研修を行う
4. 校長や教頭に女性を増やす
5. 性暴力やセクハラを相談できる環境を整備する
6. 保護者会などを通じて、保護者に男女共同参画の啓発をする
7. その他（具体的にお書きください：　　）

問６　わが国では依然として少子化傾向が続いていますが、あなたは、その理由は何だと思いますか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 子育てのための経済的な負担が大きいから
2. 雇用の不安など、将来の暮らしに希望が持てないから
3. 出産・育児の肉体的・心理的な負担が大きいから
4. 親が子育てよりも自分達の生活を楽しみたいと考えているから
5. 女性が仕事をしながら子育てをするのが困難だから
6. 子育てを支援するためのサービス（保育所・児童クラブ等）が不足しているから
7. 夫の育児に対する協力が少ないから
8. 育児に対しての不安を持つ人や自信がない人が多いから
9. 子どもをとりまく社会環境に不安があるから
10. 晩婚化による年齢的な理由から
11. 生き方が多様化し、結婚・子育ての生活を選ばない人が増えたから
12. その他（具体的にお書きください：　　）

◆職業と健康についておたずねします

問７　あなたは現在、職業を持っていますか（パート、アルバイト、家業の手伝いも含みます。ただし、学生アルバイトは含みません）。次の中から１つを選び○をつけてください。

1. 職業を持っている　→　問 7-A、問 7-B へ
2. 以前、職業を持っていたが、現在は、職業を持っていない
3. 今まで職業を持ったことはない

} 問 7-C、問 7-D へ

問７で「1.職業を持っている」とお答えの方にお聞きします

問 7ーA　あなたは、どのような形態で働いていますか。次の中から１つ選んで○をつけてください。

1. 事業主
2. 正社員、正職員
3. 嘱託、契約社員
4. 派遣社員
5. パートタイム
6. アルバイト
7. 臨時、日雇い
8. ＳＯＨＯ（在宅でパソコンを使うなどして仕事を行うスタイルのこと）
9. 家業（お店や農林漁業など）の手伝い
10. その他　具体的にお書きください　（　　）

問 7ーB　あなたが現在、職業を持っているのは、どういう理由からですか。次の中から２つまで選んで○をつけてください。

1. 生計を維持するため
2. 住宅ローンや借金を返すため
3. 将来にそなえて貯蓄するため
4. 経済的に自立するため
5. 自分の自由になるお金が欲しいから
6. 自分の能力、技術、資格を活かすため
7. 社会に役立ちたいから
8. 気持ちにハリを持ちたいから
9. 働くのは人間として当たり前だから
10. 生きがいを得たいから
11. 家業だから
12. その他　具体的にお書きください　（　　）

問７で「2.職業を持っていない」、「3.職業を持ったことがない」とお答えの方にお聞きします

問 7ーC　あなたが現在、職業についていないのは、どのような理由からですか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 家事に従事しているから
2. 年をとったから、退職したから
3. 生活に困らないから
4. 自分の健康状態が思わしくないから
5. 家事・育児との両立が困難だから
6. 病人や老親などの介護があるから
7. 自分に適した仕事がないから
8. 働く場所がないから
9. 特に理由はない
10. その他　具体的にお書きください　（　　）

問 7ーD　あなたは今後、職業を持ちたいですか。
次の中から１つ選んで○をつけてください。

1. 今職業を探している　2. そのうち職業を持つつもり　3. 職業を持つつもりはない

問８　あなたは、女性が職業を持つことについて、どう思いますか。次の中から１つ選んで○をつけてください。

1. ずっと職業を持っているほうがよい
2. 結婚するまでは職業を持ち、あとは持たないほうがよい
3. 子どもができるまで職業を持ち、あとは持たないほうがよい
4. 子どもができたら職業をやめ、子どもに手がかからなくなって再び持つほうがよい
5. 女性は職業を持たないほうがよい
6. その他（具体的にお書きください：　　）
7. わからない

問９　あなたは、女性が職業を持ち続けることを困難にしていることがあるとすれば、それは何だと思いますか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 育児
2. 高齢者や病人の介護
3. 夫の転勤
4. 家事
5. 家族の理解や協力が得られないこと
6. 女性の能力が正当に評価されないこと
7. 仕事の内容にやりがいがないこと
8. 長く働けるような職場の条件・制度が不十分
9. 結婚、出産等により退職した女性の正社員としての再雇用制度が不十分
10. 昇進、教育訓練などでの男女の不公平な取扱い
11. ハラスメント（セクハラ、パワハラ、マタハラ等）
12. 女性は結婚や出産を機に辞めるのが当然という風潮があること
13. 女性にはできない仕事が多いという考え方
14. その他（具体的にお書きください：　　）
15. 特にない

問 10　あなたは、職場の男性または女性が育児休業を取得するとしたら、あなたはどう思いますか。次の中から１つ選んで○をつけてください。

1. 男性も女性も取得して欲しい
2. 女性は取得したほうがよいが、男性が取得することには違和感がある
3. 男性は取得したほうがよいが、女性が取得することには違和感がある
4. 業務への影響などを考えると、男性も女性もできれば取得しないで欲しい
5. 現在、仕事をしていないのでわからない
6. わからない
7. その他（具体的にお書きください：　　）

問 11　男性の育児休業や介護休業が進まない現状にありますが、それはどのような理由からだと思いますか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 自分の仕事の代わりをしてくれる人がいないから
2. 同僚の理解が得られないから
3. 上司の理解が得られないから
4. 収入が減るから
5. 人事評価や昇給に影響があると思うから
6. 休む必要がないから
7. 育児・介護に自信がないから
8. 育児休業や介護休業の取得の前例がないから
9. 男性が取るのは恥ずかしいから
10. わからない
11. その他（具体的にお書きください：　　）

問 12　あなたは男性、女性それぞれの仕事と家庭の関わり方は、どのような形が好ましいと思いますか。（ア）、（イ）それぞれに、次の中から１つずつ選んで○をつけてください。

（ア）男性の関わり方

1. 主に仕事を優先する
2. どちらかといえば仕事を優先する
3. 仕事と家庭に同程度かかわる
4. どちらかといえば家庭を優先する
5. 主に家庭を優先する

（イ）女性の関わり方

1. 主に仕事を優先する
2. どちらかといえば仕事を優先する
3. 仕事と家庭に同程度かかわる
4. どちらかといえば家庭を優先する
5. 主に家庭を優先する

問 13　あなたは、男女が共に仕事と家庭の両立をしていくためには、どのような条件が必要だと思いますか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 給与等の男女間格差をなくすこと
2. 年間労働時間を短縮すること
3. 男性の家事・育児への参加を促進すること
4. 代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること
5. 育児休業・介護休業中の賃金その他を充実すること
6. 育児休業・介護休業の取得が、その後の給与や職場の地位に不利益とならないようにすること
7. 地域や職場内の保育施設の充実や保育時間の延長など、保育サービスを向上すること
8. 育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること
9. 在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入すること
10. 女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること
11. その他（具体的にお書きください：　　）

問 14　男性にお聞きします。あなたは、日常生活の中で「男もつらい」と感じたことがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 妻子を養うのは男の責任だと言われたこと
2. 男なのに酒が飲めないのかとからかわれたこと
3. 仕事の責任が重く、仕事ができて当たり前だと言われたこと
4. 力が弱い、運動が苦手だとからかわれたこと
5. その他（具体的にお書きください：　　）
6. 特にない

問 15　あなたは、女性の体を保護するために、男女とも知っておいたほうがよいことは、どのようなことだと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 妊娠・出産に関すること
2. 生理（月経）に関すること
3. 更年期障害・婦人科疾患に関すること
4. 性感染症・エイズに関すること
5. 妊娠中絶が母体に与える影響に関すること
6. 避妊に関すること
7. 不妊症に関すること
8. その他（具体的にお書きください：　　）

◆社会参加についておたずねします

問 16　あなたは、次のような地域社会活動に参加していますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自治会、老人クラブ、婦人会、安全・安心などの地域活動
2. ＰＴＡ活動、子どもクラブなどの青少年育成活動
3. 趣味、教養、スポーツなどのサークル活動
4. 福祉、環境保全、国際交流などのボランティア活動
5. 共同購入などの消費生活活動
6. 男女共同参画を学習する会や男女共同参画に関する活動
7. その他（具体的にお書きください：　　）
8. 何も参加していない　→　問 16-A へ

問 16 で「8. 何も参加していない」とお答えの方にお聞きします

問 16-A　あなたが地域社会活動に参加していない理由は何ですか。次の中から３つまで選んで○をつけてください。

1. 家事が忙しくて時間がないから
2. 手がかかる子どもがいるから
3. 一緒にやる友人がいないから
4. 家族の理解、協力が得られないから
5. 仕事が忙しくて時間がないから
6. 健康的・体力的に自信がないから
7. 人間関係がわずらわしいから
8. 自分に適した活動がみつからないから
9. 近くに適当な施設、場所がないから
10. 経費がかかるから
11. あまり関心がないから
12. その他　具体的にお書きください（　　）

◆人権の尊重についておたずねします

問 17　あなたは、セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）だと感じることを経験されたことがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 恋愛や結婚について聞かれた
2. 年齢や容姿のことで不愉快な冗談を言われた
3. 不必要に体をさわられた
4. 宴会でお酌やデュエットを強要された
5. 体をじろじろ見られた
6. その他　具体的にお書きください（　　）
7. 特にない

問 18　あなたは今までに、配偶者や恋人※から、次のような行為をされた経験がありますか。
（ア）から（コ）の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。

※婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者や元恋人、パートナーも含みます。

	何度も経験したことがある	一、二度経験したことがある	まったくない
（ア）命の危険を感じるぐらいの暴行を受けた	1	2	3
（イ）医師の治療が必要となる程度の暴行を受けた	1	2	3
（ウ）医師の治療が必要とならない程度の暴行を受けた	1	2	3
（エ）いやがっているのに性的な行為を強要された	1	2	3
（オ）見たくないのにポルノビデオ・雑誌を見せられた	1	2	3
（カ）何を言っても無視され続けた	1	2	3
（キ）交友関係や電話（携帯電話）を細かく監視された	1	2	3
（ク）「誰のおかげで生活できるんだ」とか「かいしょうなし」と言われた	1	2	3
（ケ）大声でどなられたり、暴言を吐かれた	1	2	3
（コ）生活費をわたさないなど、経済的におさえつけられた	1	2	3
	問 18-A へ		問 19 へ

問 18 で「経験したことがある」とお答えの方にお聞きします

問 18ーA　その時誰かに相談しましたか。次の中から１つ選んで○をつけてください。

1. 相談した　　※1 を選ばれた方　問 18-B へ
2. 相談しなかった　　※2 を選ばれた方　問 18-C へ

問 18ーA で「1. 相談した」とお答えの方にお聞きします

問 18ーB　そのときの相談先はどちらでしたか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. アバンセ（佐賀県ＤＶ総合対策センター）
2. 婦人相談所
3. 法テラス
4. 警察
5. 法務局
6. 県の保健福祉事務所
7. 市の福祉事務所
8. 市役所の相談窓口
9. 民間の相談機関（被害者支援ネットワーク佐賀 VOISS 等）
10. 性暴力救済センター・さが（さが mirai）
11. 医療機関（病院・診療所）
12. 家族
13. 友人
14. その他　具体的にお書きください

（　　）

問 18－A で「2. 相談しなかった」とお答えの方にお聞きします

問 18－C　それはなぜですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 相談するほどのことではないと思ったから
2. 自分にも悪いところがあると思ったから
3. 自分が我慢すれば、何とかやっていけると思ったから
4. 相談しても無駄だと思ったから
5. 世間体が悪い、恥ずかしいと思ったから
6. 相手の行為が愛情表現だと思ったから
7. どこに（誰に）相談してよいかわからなかったから
8. 相談したことが分かった時の仕返しが怖いから
9. 相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから
10. その他（具体的にお書きください：　　）

問 19　あなたは、性犯罪、売買春、ドメスティック･バイオレンス（配偶者や恋人、パートナーからの暴力）、セクシュアル･ハラスメント等による被害をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす
2. 家庭で保護者が子どもに対して暴力をふるうことを防止するための教育や防止支援プログラムでの指導をおこなう
3. 暴力を防止するための教育を、学校で児童・生徒・学生に対しておこなう
4. 加害者への罰則を強化する
5. 警察による介入・指導を強化する
6. 暴力を助長するおそれのある情報（テレビ番組、雑誌、コンピューターソフト等）の取締りを強化する
7. 暴力を振るったことのある者に対し、再発防止のための教育をおこなう
8. メディアを活用した広報・啓発活動を強化する
9. 被害者を発見しやすい立場にある学校・警察や医療関係者などに対する研修や啓発をおこなう
10. 地域で、暴力を防止するための研修会やイベントなどを実施する
11. その他（具体的にお書きください：　　）
12. 特に対策の必要はない

◆男女共同参画社会についておたずねします

問 20　あなたは、男女共同参画に関する次のような用語を、ご存じですか。（ア）から（シ）の項目ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。

	内容を知っている	聞いたことはあるが内容は知らない	知らない
（ア）男女共同参画社会基本法	1	2	3
（イ）男女雇用機会均等法	1	2	3
（ウ）配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）	1	2	3
（エ）育児・介護休業法	1	2	3
（オ）ジェンダー（社会的文化的につくられた性差）	1	2	3
（カ）ポジティブ・アクション（積極的改善措置）	1	2	3
（キ）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）	1	2	3
（ク）リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）	1	2	3
（ケ）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）	1	2	3
（コ）ＬＧＢＴ（性的少数者）	1	2	3
（サ）ダイバーシティ（多様性）	1	2	3
（シ）ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）	1	2	3

問 21　あなたは、次にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。（ア）から（ク）の分野ごとに、あてはまる番号を１つずつ選んで○をつけてください。

	女性のほうが優遇されている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	平等	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	男性のほうが優遇されている
(ア) 家庭生活	1	2	3	4	5
(イ) 職場	1	2	3	4	5
(ウ) 学校教育の場	1	2	3	4	5
(エ) 地域活動・社会活動の場	1	2	3	4	5
(オ) 政治の場	1	2	3	4	5
(カ) 法律や制度の上	1	2	3	4	5
(キ) 社会通念・慣習・しきたりなど	1	2	3	4	5
(ク) 社会全体	1	2	3	4	5

問 22　あなたは、政治や行政、企業などの様々な分野において、管理職等への登用など企画や方針決定の過程に女性の参画が少ない理由は何だと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 女性自身が、社会進出に対して積極性が不十分だから
2. 家族、職場、地域において、性別役割分担や女性差別の意識があるから
3. 家族の支援や協力が得られないから
4. 女性の能力開発の機会が男性に比べ不十分だから
5. 男性中心の組織運営だから
6. 女性の能力に対する偏見があるから
7. 女性の参画を積極的に進めようと意識している人が少ないから
8. 企業経営者や団体・機関などのトップの意識が不十分だから
9. 長時間労働を美徳としている風習があり、女性が長時間働くのは難しいから
10. その他（具体的にお書きください：　　）
11. わからない

問 23　あなたは、鳥栖市が取り組んでいる男女共同参画に関する施策をご存じですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 鳥栖市男女共同参画行動計画
2. 男女共同参画フォーラム
3. 男女共同参画セミナー
4. 女性人材リストの整備

問 24　あなたは、男女共同参画社会づくりを進めるために、鳥栖市は今後何に力を入れるべきだと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 男女共同参画社会基本法に基づいて市の条例を制定する
2. 男女共同参画推進のための市民が集える活動拠点を作る
3. 審議会など行政の政策や方針決定の場に女性を多く登用する
4. 学校で男女平等意識を育てるなど、人権教育を充実する
5. まちづくり推進センターなど社会教育の場での男女平等教育を充実する
6. 各種団体や地域で活躍する女性リーダーを養成する
7. 女性や男性のための相談窓口を設置し、相談機能を充実する
8. 男性の家事能力を高めるための場を提供する
9. 育児休業、介護休業、再雇用制度などを充実する
10. 保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設や介護サービスを充実する
11. 経営者・事業主に雇用機会や労働条件面で男女平等を啓発する
12. 経営者等に男性が家事や地域活動に参加できるよう労働時間の短縮を働きかける
13. 女性の就労の機会を増やし、職業教育や職業訓練を充実する
14. 男女共同参画について啓発・討議する講座や講演会を開催する
15. ＬＧＢＴなど性的少数者への支援と理解の促進をする
16. その他（具体的にお書きください：　　）
17. 特にない

◆性の多様性についておたずねします

問 25　あなたは、LGBT（性的少数者）に対する理解の促進や支援にはどのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 行政機関が啓発や広報活動を推進する
2. 職場や学校において性の多様性に対する理解の促進をする
3. （婚姻に準ずる）同性パートナーシップ制度などを導入する
4. 差別や人権侵害を禁止する条例などを制定する
5. 差別や人権侵害のための相談窓口を設置する
6. 性別に関係なく利用できる多目的トイレの設置を推進する
7. 申請書などの性別欄を削除するなどの配慮をする
8. その他（具体的にお書きください：　　）
9. 必要だと思わない
10. わからない

【ご意見、要望等のご記入欄】

女性問題や男女共同参画社会、性の多様性についてのご意見やご要望等がありましたら、下記にご自由に記入してください。

お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

９月３０日（木）（同日必着）までに

（１）調査票で回答いただく方は同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ返送

または

（２）インターネット（ＱＲコードは表面参照）でご回答（※調査票は破棄）

ください。

この言葉の意味を知っています

リプロダクティブ・ヘルツ／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）

女性が自らの身体について自己決定を行い健康を享受する権利をいいます。１９９４年カイロで開催された国連の国際人口・開発会議において提唱された考え方で、男女が共に持つ権利ですが、とりわけ女性の重要な人権とされています。いつ何人子供を生むか生まないかを選ぶ自由等が含まれます。

ドメステッィク・バイオレンス（DV）

夫婦など親密な間柄にある男女（パートナー）間において、主に男性から女性に加えられる身体的・精神的・性的な暴力を指します。物理的な暴力だけでなく、脅し、罵り、無視、言動の制限・強制、苦痛を与えることなども含まれた概念です。この問題は、人権侵害であり、決して許されない犯罪行為です。また、次世代に引き継がれやすい社会問題であると認識することが必要です。

セクシュアル・ハラスメント

相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要など、様々な態様のものが含まれます。特に雇用の場においては、「相手の意に反した、性的な性質の言動を繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させること」と考えられています。

ワーク・ライフ・バランス

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のことをいいます。また、仕事と私生活の両方を充実させることで相乗効果を高めようとする考え方やそのための取組のことを指します。

ジェンダー

生まれる前に決定される生物学的な性の違いに対して、出生後に周囲と関わりながら育つ中でこうあるべきと身についた性差観念を「ジェンダー」（社会的な性差）といいます。日常生活の中で期待される「男らしさ、女らしさ」とか、「男は仕事、女は家庭」などの性別による固定的な役割分担意識もこのジェンダーの一部です。

デートDV

恋人の関係で起こるドメスティック・バイオレンスを、デートＤＶといいます。好きで付き合っていても、その関係が暴力で支配されていることがあり、若者の将来に大きな影響を与えます。内閣府が行った調査によると、約１０人に１人は「交際相手から被害を受けたことがある」という結果になっています。また、恋愛が低年齢化するにつれて、中学生・高校生・大学生などにおいても広がっています。

女性のエンパワーメント

女性が自らの意識と能力を高め、家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で、政治的、経済的、文化的な力をつけるとともに、それを発揮し、行動していくことをいいます。第４回世界女性会議の北京宣言及び行動綱領では、この「女性のエンパワーメント」が真の男女平等を達成する上で不可欠なキーワードであることが示されています。

LGBT（性的少数者）

先天的に身体上の性別が不明瞭な性分化疾患の人、身体上の性別と心の性が異なる性同一性障害の人、ならびに、性愛の意識が同性や両性に向かう同性愛者や両性愛者などをいいます。日本でも、約１０人に１人はＬＧＢＴだと言われています。正しい理解を深め、家庭や社会で個人がお互いを尊重し大切に出来る環境を整えることが必要です。